

過去のニュース2007年度  
(2007年1月～12月)

掲載日	内容
2007.12.28	第三者割当による新株式発行の払込完了のお知らせ
2007.12.14	(訂正)「親会社等および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の一部訂正について
2007.12.13	親会社等および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ
2007.11.22	2008年6月期 第1四半期決算説明会資料を掲載しました
2007.11.15	(追加)「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」の一部追加のお知らせ
2007.11.15	(追加・訂正)「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の一部追加および訂正について
2007.11.13	(訂正・追加)「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について
2007.11.13	キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ
2007.11.13	第三者割当による新株式発行に関するお知らせ
2007.11.13	平成20年6月期第1四半期財務・業績の概況
2007.11.13	(訂正)特別損失の発生並びに平成20年6月期中間期及び通期業績修正予想の修正に関するお知らせ
2007.11.13	特別損失の発生並びに平成20年6月期中間期及び通期業績修正予想の修正に関するお知らせ
2007.11.12	株式会社日立ハイテクノロジーズとの販売代理店基本契約の終了に関するお知らせ
2007.10.22	有機ELデバイス用『PE-CVD膜封止装置』の技術開発および同装置で製作したサンプル展示のお知らせ
2007.10.16	組織変更に関するお知らせ

2007.10.16	米国ユニバーサル・ディスプレイ社との緑色りん光発光有機材料の量産処理性能実証に関するお知らせ
2007.10.05	IRカレンダーを更新しました
2007.09.28	第40期有価証券報告書を掲載しました
2007.09.28	第40期報告書 株主のみなさまへを掲載しました
2007.09.28	第40期定時株主総会決議ご通知を掲載しました
2007.09.28	社長メッセージを更新しました
2007.09.27	社長就任のごあいさつを更新しました
2007.09.27	新経営体制に関するお知らせ
2007.09.14	「第40期定時株主総会招集ご通知」の一部追加及び訂正のお知らせを掲載しました
2007.09.14	第40期定時株主総会招集ご通知を掲載しました
2007.08.27	代表者の異動及び決算発表資料の追加（役員の異動）に関するお知らせ
2007.08.23	決算説明会資料を掲載しました
2007.08.22	平成19年6月期決算短信
2007.08.17	特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正に関するお知らせ
2007.07.17	新潟県中越沖地震の影響について
2007.07.13	採用情報～経験者採用情報を更新しました
2007.06.29	第三者割当による新株式発行の払込完了のお知らせ
2007.06.29	(訂正)「主要株主の異動に関するお知らせ」の一部訂正について
2007.06.14	第三者割当による新株式発行に関するお知らせ
2007.06.14	主要株主の異動に関するお知らせ
2007.06.12	第三者割当てによる株式買取基本契約（包括的新株発行プログラム"STEP"）締結に関するお知らせ
2007.05.28	大型基板用有機EL量産装置完成のお知らせ
2007.05.17	平成19年6月期 第3四半期決算説明会資料
2007.05.16	平成19年6月期 第3四半期業績・財務の概況（連結）
2007.05.22	展示会・イベント情報を更新しました
2007.05.07	IRカレンダーを更新しました
2007.05.02	第1回新株予約権の権利行使完了に関するお知らせ
2007.05.01	本社事務所を移転しました
2007.04.20	トッキ・インダストリーズ、中国での営業・サービス拠点として、上海市に『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立

2007.04.20	本社事務所の移転に関するお知らせ
2007.04.09	第40期 株主のみなさまへ 中間報告書
2007.04.06	薄膜封止有機ELサンプル展示のお知らせ
2007.03.30	第40期半期報告書
2007.03.23	第三者割当による新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行並びにコミットメントライン条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ
2007.03.17	ホームページをリニューアルしました
2007.03.16	トッキグループ内社長交代に関するお知らせ
2007.03.06	GEグローバル・リサーチセンターからのプレス・リリース発表のお知らせ
2007.02.23	平成19年6月期 中間決算短信説明会資料
2007.02.22	平成19年6月期中間決算短信（連結・個別）
2007.01.26	GEグローバル・リサーチセンターと有機ディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携のお知らせ
2007.01.26	特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成19年12月28日

報道各位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 第三者割当による新株式発行の払込完了のお知らせ

平成19年11月13日開催の当社取締役会において決議しました第三者割当による新株式発行につき、本日、その払込手続きが完了いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 第三者割当増資による新株式発行の概要

- |                |          |                |
|----------------|----------|----------------|
| (1) 発行新株式数     | 普通株式     | 14,200,000株    |
| (2) 発行価額       | 1株につき    | 金417円          |
| (3) 発行価額の総額    |          | 5,921,400,000円 |
| (4) 資本組入額      | 1株につき    | 金208.5円        |
| (5) 資本組入額の総額   |          | 2,960,700,000円 |
| (6) 申込期間       |          | 設定しておりません      |
| (7) 払込期日       |          | 平成19年12月28日(金) |
| (8) 新株券交付日     |          | 不発行のため該当せず     |
| (9) 割当先及び割当株式数 | キャノン株式会社 | 14,200,000株    |

##### 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 現在の発行済株式総数 | 19,584,224株 |
| (2) 増資による増加株式数 | 14,200,000株 |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 33,784,224株 |

(ご参考)

増資後のキャノン株式会社の所有割合は、発行済株式総数の66.01%、議決権総数の66.44%(何れも小数点第三位以下を切り捨て)となり、当社はキャノン株式会社の連結子会社となりました。

以 上



平成19年12月14日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

(訂正) 「親会社等および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の  
一部訂正について

昨日発表いたしました「親会社等および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に関し、キャノン株式会社から公開買付代理人による応募株券等の数の集計に誤りがあった旨の報告を受け、これに伴い一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

## 記

### 1 頁目、2 頁目および 3 頁目

#### I. 「その他の関係会社および主要株主である筆頭株主の異動」に関して

##### 1. 異動が生じた経緯

(訂正前)

キャノン株式会社（東証：コード7751。以下「キャノン」といいます。）が、平成19年11月14日から実施しておりました当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成19年12月12日をもって終了いたしました。本日、キャノンより、本公開買付けの結果、当社普通株式 7,323,520 株の応募があった旨の報告を受けております。

<後略>

(訂正後)

キャノン株式会社（東証：コード7751。以下「キャノン」といいます。）が、平成19年11月14日から実施しておりました当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成19年12月12日をもって終了いたしました。本日、キャノンより、本公開買付けの結果、当社普通株式 8,101,620 株の応募があった旨の報告を受けております。

<後略>

3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

（訂正前）

	所有議決権数 (所有株式数)	議決権総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)
異動前	---個 (---株)	---% (---%)
異動後	<u>73,235</u> 個 ( <u>7,323,520</u> 株)	<u>37.82%</u> ( <u>37.39%</u> )

（訂正後）

	所有議決権数 (所有株式数)	議決権総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)
異動前	---個 (---株)	---% (---%)
異動後	<u>81,016</u> 個 ( <u>8,101,620</u> 株)	<u>41.84%</u> ( <u>41.36%</u> )

II. 「親会社の異動」に関して

1. 異動が生じた経緯

（訂正前）

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会にて、平成19年12月28日を払込期日とするキャノンに対する14,200,000株の新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議しております。更に本日、キャノンより本公開買付けの結果、当社普通株式7,323,520株の応募があった旨の報告を受けました。したがって、本公開買付けと本第三者割当増資を併せて、当社はキャノンの連結子会社となり、キャノンは当社の親会社になる予定です。

（訂正後）

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会にて、平成19年12月28日を払込期日とするキャノンに対する14,200,000株の新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議しております。更に本日、キャノンより本公開買付けの結果、当社普通株式8,101,620株の応募があった旨の報告を受けました。したがって、本公開買付けと本第三者割当増資を併せて、当社はキャノンの連結子会社となり、キャノンは当社の親会社になる予定です。

3. 異動前後における親会社の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

(訂正前)

	所有議決権数 (所有株式数)	議決権総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)
異動前	<u>73,235</u> 個 ( <u>7,323,520</u> 株)	<u>37.82%</u> ( <u>37.39%</u> )
異動後	<u>215,235</u> 個 ( <u>21,523,520</u> 株)	<u>64.12%</u> ( <u>63.70%</u> )

(注1) 異動後の議決権総数に対する割合については、分母を「I「その他の関係会社および主要株主である筆頭株主の異動」に関して」の「3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合」の(注1)に記載した総株主の議決権総数(193,633個)に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数(14,200,000株)に係る議決権の数(142,000個)を加えた335,633個を基準に算出しております。また、分子は平成19年12月18日付けでキャノンが所有する見込みの株式数(7,323,520株)に本第三者割当増資により新たに発行される株式数(14,200,000株)を加えた21,523,520株に係る議決権の数(215,235個)を基準に計算しております。なお、発行済株式総数は、33,784,224株として計算しております。

(訂正後)

	所有議決権数 (所有株式数)	議決権総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)
異動前	<u>81,016</u> 個 ( <u>8,101,620</u> 株)	<u>41.84%</u> ( <u>41.36%</u> )
異動後	<u>223,016</u> 個 ( <u>22,301,620</u> 株)	<u>66.44%</u> ( <u>66.01%</u> )

(注1) 異動後の議決権総数に対する割合については、分母を「I「その他の関係会社および主要株主である筆頭株主の異動」に関して」の「3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合」の(注1)に記載した総株主の議決権総数(193,633個)に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数(14,200,000株)に係る議決権の数(142,000個)を加えた335,633個を基準に算出しております。また、分子は平成19年12月18日付けでキャノンが所有する見込みの株式数(8,101,620株)に本第三者割当増資により新たに発行される株式数(14,200,000株)を加えた22,301,620株に係る議決権の数(223,016個)を基準に計算しております。なお、発行済株式総数は、33,784,224株として計算しております。

※なお、添付のキャノン株式会社の開示資料につきましては、キャノン株式会社より本日開示されております「(訂正)「トッキ株式会社の株券等に対する公開買付けの結果並びに子会社の異動に関するお知らせ」の一部訂正について」をご覧ください。

以 上





平成19年12月13日

各位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

## 親会社等および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社の親会社等および主要株主である筆頭株主に異動がありますので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 「その他の関係会社および主要株主である筆頭株主の異動」に関して

##### 1. 異動が生じた経緯

キャノン株式会社（東証：コード7751。以下「キャノン」といいます。）が、平成19年11月14日から実施しておりました当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成19年12月12日をもって終了いたしました。本日、キャノンより、本公開買付けの結果、当社普通株式7,323,520株の応募があった旨の報告を受けております。

本公開買付けにより、平成19年12月18日（本公開買付けの決済開始日（予定））付で、キャノンが新たに、当社のその他の関係会社および主要株主である筆頭株主になることとなります。

##### 2. その他の関係会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称 キャノン株式会社

(2) 本店所在地 東京都大田区下丸子三丁目30番2号

(3) 代 表 者 代表取締役会長 御手洗 富士夫

(4) 資 本 金 の 額 174,674百万円（平成19年6月30日現在）

(5) 主な事業内容 事務機、カメラ、光学機器等の製造、販売

(6) 当社との関係 特にございませぬ。

ただし、平成19年6月期において、当社からキャノンの子会社であるキャノンアネルバ株式会社への売上高19百万円、キャノンアネルバ株式会社の子会社であるキャノンアネルバテクノクス株式会社からの当社の仕入高8百万円があります。

(7) 事業年度の末日 12月31日

(8) 上 場 取 引 所 東証1部、大証1部、名証1部、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所

3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

	所有議決権数 (所有株式数)	議決権総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)
異動前	---個 (---株)	---% (---%)
異動後	73,235 個 (7,323,520 株)	37.82% (37.39%)

(注1) 異動後の議決権総数は、平成19年9月28日に提出した第40期有価証券報告書に記載された総株主の議決権総数（193,420個）としております。但し、本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんでしたので、買付け後（異動後）における割合においては、上記有価証券報告書に記載された平成19年6月30日現在の発行済株式総数（19,584,224株）から平成19年6月30日現在の自己株式数（241,698株）を控除した19,342,526株に、上記有価証券報告書に記載された平成19年8月31日現在の新株予約権（208個）の行使により発行等された又は発行等される可能性のある株式数（20,800株）を加算した後の株式数19,363,326株に係る議決権の数193,633個を、総株主の議決権総数として計算しております。

(注2) 割合は、小数点第三位以下を切り捨てております。

4. 異動年月日 平成19年12月18日（予定）

## II. 「親会社の異動」に関して

### 1. 異動が生じた経緯

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会にて、平成19年12月28日を払込期日とするキャノンに対する14,200,000株の新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議しております。更に本日、キャノンより本公開買付けの結果、当社普通株式7,323,520株の応募があった旨の報告を受けました。したがって、本公開買付けと本第三者割当増資を併せて、当社はキャノンの連結子会社となり、キャノンは当社の親会社になる予定です。

### 2. 「その他の関係会社」に該当しなくなり「親会社」に該当することとなった会社の名称等

- (1) 名 称 キヤノン株式会社
- (2) 本店所在地 東京都大田区下丸子三丁目30番2号
- (3) 代 表 者 代表取締役会長 御手洗 富士夫
- (4) 資本金の額 174,674百万円（平成19年6月30日現在）
- (5) 主な事業内容 事務機、カメラ、光学機器等の製造、販売
- (6) 当社との関係 本日現在では特にございませぬ。ただし、12月18日には「その他の関係会社および主要株主である筆頭株主」になる予定です。

また、平成19年6月期において、当社からキヤノンの子会社であるキヤノンアネルバ株式会社への売上高19百万円、キヤノンアネルバ株式会社の子会社であるキヤノンアネルバテクノクス株式会社からの当社の仕入高8百万円があります。

(7) 事業年度の末日 12月31日

(8) 上場取引所 東証1部、大証1部、名証1部、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所

3. 異動前後における親会社の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

	所有議決権数 (所有株式数)	議決権総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)
異動前	73,235 個 (7,323,520 株)	37.82% (37.39%)
異動後	215,235 個 (21,523,520 株)	64.12% (63.70%)

(注1) 異動後の議決権総数に対する割合については、分母を「Ⅰ「その他の関係会社および主要株主である筆頭株主の異動」に関して」の「3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権総数（発行済株式総数）に対する割合」の（注1）に記載した総株主の議決権総数（193,633個）に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数（14,200,000株）に係る議決権の数（142,000個）を加えた335,633個を基準に算出しております。また、分子は平成19年12月18日付でキヤノンが所有する見込みの株式数（7,323,520株）に本第三者割当増資により新たに発行される株式数（14,200,000株）を加えた21,523,520株に係る議決権の数（215,235個）を基準に計算しております。なお、発行済株式総数は、33,784,224株として計算しております。

(注2) 割合は、小数点第三位以下を切り捨てております。

4. 異動年月日 平成19年12月28日（予定）

5. 今後の見通し

本公開買付けと本第三者割当増資によって、当社はキヤノンの連結子会社になる見通しですので、財務基盤の強化に加え、当社の技術力および部品調達力の向上、販売・保守サポート力の強化などが期待されます。

なお、現時点における業績への影響はありません。

(ご参考) 各異動日現在の議決権総数、発行済株式総数および資本金の額

平成19年12月18日 (予定)

議決権総数	193,633個
発行済株式総数	19,584,224株
資本金の額	3,611,946,000円

平成19年12月28日 (予定)

議決権総数	335,633個
発行済株式総数	33,784,224株
資本金の額	6,572,646,000円

以 上

添付：キャノン株式会社「トッキ株式会社の株券等に対する公開買付けの結果並びに子会社の異動に関するお知らせ」

平成 19 年 12 月 13 日

各 位

会 社 名	キャノン株式会社
代表者名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所（所属部）	東京、大阪、名古屋（以上第一部） 福岡、札幌
問合せ先	常務取締役経理本部長 大澤 正宏 (TEL. 03-3758-2111)

### トッキ株式会社の株券等に対する公開買付けの結果 並びに子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 11 月 13 日開催の取締役会において、トッキ株式会社（JASDAQ：コード 9813。以下「対象者」といいます。）の普通株式に係る株券及び新株予約権証券に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の開始を決議し、平成 19 年 11 月 14 日から本公開買付けを実施しておりましたが、平成 19 年 12 月 12 日をもって終了いたしましたので、下記のとおり本公開買付けの結果についてお知らせいたします。

また、本公開買付け及び対象者による平成 19 年 12 月 28 日を払込期日とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）の引受けの結果、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

#### 記

#### I 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要（平成 19 年 11 月 13 日公表）

(1) 対象者の名称  
トッキ株式会社

##### (2) 買付予定の株券等の数

株券等種類	①株式に換算した買付予定数	②株式に換算した超過予定数
株 券	3,072,700 株	— 株
新 株 予 約 権 証 券	— 株	— 株

新株予約権付社債券	— 株	— 株
株券等信託受益証券( )	— 株	— 株
株券等預託証券( )	— 株	— 株
合 計	3,072,700 株	— 株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(3,072,700株。以下、「買付予定数」といいます。)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数(3,072,700株)を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては株券を提出する必要があります(株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券を提出する必要はありません。)

(注4) 公開買付期間中に新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者の株式も本公開買付けの対象としております。

### (3) 買付け等の期間

平成19年11月14日(水曜日)から平成19年12月12日(水曜日)まで(20営業日)

### (4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金556円

平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「新株予約権」といいます。)1個につき、金1円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 応募の状況

株券等種類	株式に換算した 買付予定数	株式に換算した 超過予定数	株式に換算した 応募数	株式に換算した 買付数
株 券	3,072,700 株	— 株	7,323,520 株	7,323,520 株
新株予約権証券	— 株	— 株	— 株	— 株
新株予約権付社債券	— 株	— 株	— 株	— 株
株券等信託受益証券( )	— 株	— 株	— 株	— 株
株券等預託証券( )	— 株	— 株	— 株	— 株
合 計	3,072,700 株	— 株	7,323,520 株	7,323,520 株

### (2) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有 株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等後における公開買付者の所有 株券等に係る議決権の数	73,235 個	(買付け等後における株券等所有割合 37.82%)

対象者の総株主等の議決権の数	193,420 個	
----------------	-----------	--

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成19年9月28日に提出した第40期有価証券報告書に記載された総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載したもの）です。但し、本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんでしたので、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」においては、上記有価証券報告書に記載された平成19年6月30日現在の発行済株式総数（19,584,224株）から平成19年6月30日現在の対象者の自己株式数（241,698株）を控除した19,342,526株に、上記有価証券報告書に記載された平成19年8月31日現在の新株予約権（208個）の行使により発行等された又は発行等される可能性のある対象者株式数（20,800株）を加算した後の対象者株式数19,363,326株に係る議決権の数193,633個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注2) 対象者は平成19年11月13日開催の取締役会において、本第三者割当増資による募集株式の発行（普通株式14,200,000株）を決議し、当社は、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として当該募集株式の全てを引き受けることを予定しております。これにより、当社は、本公開買付けで取得予定の株券等の数7,323,520株に本第三者割当増資により発行される対象者の普通株式数14,200,000株を加算した対象者株式数21,523,520株に係る議決権の数215,235個（本第三者割当増資の効力発生後の株券等所有割合64.12%（小数点第三位以下を切捨てしております。以下、本書中の記載において計数は、特段の注記がない限り、切捨て処理を行っております。））を保有する予定です。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算  
該当事項はありません。

(4) 買付け等に要する資金 買付代金4,071百万円

(5) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
- ② 決済の開始日 平成19年12月18日（火曜日）
- ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。

買付けは、現金にて行います。買付けられた応募株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金いたします。

## II 子会社の異動について

## 1. 異動の理由

本公開買付け及び本第三者割当増資の引受けの結果、対象者に対する当社の議決権割合は64.12%となり、平成19年12月28日付で、対象者は当社の連結子会社となる見込みです。

## 2. 異動する子会社（トッキ株式会社）の概要

- (1)商号：トッキ株式会社
- (2)代表者：代表取締役社長 津上 晃寿
- (3)所在地：東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
- (4)設立年月日：昭和42年7月29日
- (5)主な事業の内容：有機ELディスプレイパネル製造装置及び薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービス
- (6)決算期：6月30日
- (7)従業員数：連結193名、単体172名（平成19年6月30日現在）
- (8)主な事業所：東京、新潟
- (9)資本金：3,611,946,400円（平成19年6月30日現在）
- (10)発行済株式総数：19,584,224株（平成19年6月30日現在）
- (11)大株主構成および所有割合（平成19年6月30日現在）

津上 健一	8.28%
津上 喜久恵	7.78%
ドイチェバンクアーゲーロンドン610 （常任代理人 ドイツ証券株式会社）	6.08%
津上 晃寿	2.26%
日本証券金融株式会社	1.90%
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.83%
バークレイズバンクピーエルシーバークレイズキャピタル セキュリティーズエスビーエルピービーアカウント （常任代理人 スタンダードチャータード銀行）	0.93%
伊藤 寛	0.90%
関 裕子	0.64%
小嶋 勝則	0.56%

(注1) 上記のほか、自己株式が241千株あります。

(注2) 前事業年度末現在主要株主であった津上 健一及び津上 喜久恵は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(注3) 上記（注1）及び（注2）も含む。）は対象者が平成19年9月28日に提出した第40期有価証券報告書に基づいて作成いたしました。

(注4) 対象者が平成19年8月29日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出した第三者割当株式の譲渡に関する報告によりますと、対象者は、平成19年6月29日に第三者割当により発行した対象者株式1,600,000株の割当先であるDeutsche Bank AG, London Branchから、平成19年8月1日現在で当該割当株式の全てを市場により売却した旨の報告を受けております。



(12) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期
売 上 高	13,800 百万円	7,194 百万円
売上総利益又は売上総損失（△）	1,659 百万円	△1,002 百万円
営 業 損 益	165 百万円	△2,238 百万円
経 常 損 益	135 百万円	△2,347 百万円
当 期 純 損 失	△154 百万円	△4,776 百万円
総 資 産	14,985 百万円	8,730 百万円
純 資 産	3,747 百万円	1,136 百万円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円

（注 1）売上高には消費税等は含まれておりません。

（注 2）上記（（注 1）も含む。）は対象者が平成 18 年 9 月 29 日に提出した第 39 期有価証券報告書及び平成 19 年 9 月 28 日に提出した第 40 期有価証券報告書に基づいて作成いたしました。

3. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

（1）異動前の所有株式数 0 株（発行済株式総数に対する所有割合 0.00%）  
（議決権の数 0 個）

（2）取得株式数

本公開買付けによる取得 7,323,520 株（取得価額 4,071 百万円）  
（議決権の数 73,235 個）

本第三者割当増資による取得 14,200,000 株（取得価額 5,921 百万円）  
（議決権の数 142,000 個）

（3）異動後の所有株式数 21,523,520 株（発行済株式総数に対する所有割合 63.70%）  
（議決権の数 215,235 個）

4. 異動の日程

平成 19 年 12 月 18 日 本公開買付けの決済の開始日

平成 19 年 12 月 28 日 本第三者割当増資の払込期日（異動予定日）

Ⅲ. 本公開買付け後の方針等並びに本公開買付け及び本第三者割当増資による業績への影響の見通し

当社が平成 19 年 11 月 13 日付で公表した「トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

以 上

**2008年6月期 第1四半期  
決算説明会**

2007年11月22日



トッキ株式会社  
代表取締役社長  
津上 晃寿

# 目次

---

決算ハイライト	2～8
第1四半期決算ハイライト	3
セグメント別売上高	4
地域別売上高	5
貸借対照表・その他指標	6
キャッシュフロー	7
第1四半期の取り組み	8
業績予想および今後の取り組み	9～14
2008年6月期 中間業績予想	10
2008年6月期 通期業績予想	11
中間期および通期に向けた取り組み	12
キヤノン株式会社との資本業務提携について	13～14
補足資料	15～19

# 決算ハイライト



# 連結 2008年6月期第1四半期決算ハイライト

【単位：百万円】	2007年6月期 第1四半期	2008年6月期 第1四半期	前年同期比較	
			増減	伸び率
売上高	1,144	1,476	+331	+28%
売上総利益	147	80	△66	△45%
(売上総利益率)	(12.8%)	(5.4%)	—	△7.4ppts
販売費および一般管理費	314	309	△4	△1%
(販管费率)	(27.4%)	(20.9%)	—	△6.5ppts
営業利益	△166	△228	△62	—
(営業利益率)	—	—	—	—
経常利益	△188	△245	△57	—
四半期純利益	△189	△252	△62	—

# 連結 セグメント別売上高

【単位：百万円】	2007年6月期 第1四半期	構成比 (%)	2008年6月期 第1四半期	構成比 (%)	増減	
					金額	増減率
真空技術 応用製品事業 (=トツキ単体)	374	32.6	700	47.4	+326	+87%
NC工作機械等 販売事業	601	52.5	737	49.9	+136	+22%
その他事業	168	14.6	38	2.5	△130	△77%
合計	1,144	100.0	1,476	100.0	+332	+29%

# 連結 地域別売上高

【単位：百万円】	2007年6月期 第1四半期	構成比 (%)	2008年6月期 第1四半期	構成比 (%)	増減	
					金額	増減率
アジア	377	33.0	461	31.2	+84	+22%
ヨーロッパ	12	1.1	4	0.2	△8	△68%
北米	0	0.0	0	0.0	±0	±0%
国内	754	65.9	1,010	68.5	+256	+33%
合計	1,144	100.0	1,476	100.0	+332	+29%

## 内、「真空技術応用製品事業」

海外	18	5.0	59	8.5	+41	+213%
国内	355	95.0	640	91.5	+285	+80%
合計	374	100.0	700	100.0	+326	+86%

# 連結 貸借対照表・その他指標

【単位：百万円】	2007年6月期 第1四半期	2007年 6月期	2008年6月期 第1四半期	前期末 増減額	主な前期末との増減要因
資 産 合 計	11,449	8,730	7,857	△873	
流動資産	6,962	4,872	4,083	△789	現金及び預金の減少△626 売掛債権の減少△301
固定資産	4,486	3,857	3,774	△83	
負 債 合 計	7,887	7,593	6,996	△597	
流動負債	4,823	5,114	4,723	△391	仕入債務の減少△221
固定負債	3,064	2,478	2,273	△205	長期借入金の減少△195
純 資 産 合 計	3,561	1,136	860	△276	四半期純損失△252
				対前年	
設 備 投 資 額	1	130	6	+5	
研 究 開 発 費	57	241	51	△6	
減 価 償 却 費	63	246	64	+1	



# 連結 キャッシュ・フロー

【単位：百万円】	2007年6月期 第1四半期	2008年6月期 第1四半期	主な要因
現金及び現金同等物 期首残高	1,002	2,649	
営業活動による キャッシュ・フロー	2,668	△302	仕入債務の減少 たな卸資産の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△6	△18	
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,805	△304	短・長借入金の減少
現金及び現金同等物 増減額	△143	△625	
現金及び現金同等物 期末残高	858	2,023	

# 第1四半期の取り組み

- **受注拡大のための営業力強化**
  - ✓ 技術営業部隊の営業部への統合
- **固定費の大幅圧縮と部分回収**
  - ✓ 協力会社への約30名の出向準備  
(10月より順次開始で固定費の補填)
- **事業バランスの是正**
  - ✓ 受託生産事業の始動（売上貢献は第2四半期から）
  - ✓ 薄膜太陽電池製造装置増設案件に対する受注活動
- **戦略的事業提携**
  - ✓ 資本業務提携の協議・検討

# 業績予想および今後の取り組み



# 2008年6月期 中間業績予想

【単位：百万円】		2007年6月期 中間期	2008年6月期中間期		対前年増減 (今回予想)
			前回予想*	今回予想	
連結	売上高	3,321	2,504	2,905	△416
	営業利益	△1,056	△ 217	△542	+514
	(営業利益率)	—	—	—	—
	経常利益	△1,080	△ 256	△580	+500
	中間期純利益	△2,245	△259	△793	+1,452
単独	売上高	1,713	1,124	1,055	△658
	営業利益	△ 1,066	△ 190	△519	+547
	(営業利益率)	—	—	—	—
	経常利益	△1,096	△ 231	△ 558	+538
	中間期純利益	△2,256	△ 234	△ 770	+1,486

(注) 前回予想は2007年8月22日公表の決算短信による

# 2008年6月期 通期業績予想

【単位：百万円】		2007年6月期	2008年6月期		対前年増減 (今回予想)
			前回予想*	今回予想	
連結	売上高	7,194	7,916	8,217	+1,023
	営業利益	△2,238	123	123	+2,361
	(営業利益率)	—	1.5%	1.4%	—
	経常利益	△2,347	48	48	+2,395
	当期純利益	△4,776	34	△166	+4,610
単独	売上高	4,052	4,466	4,466	+414
	営業利益	△2,304	108	108	+2,412
	(営業利益率)	—	2.4%	2.4%	—
	経常利益	△2,421	29	29	+2,450
	当期純利益	△4,814	22	△177	+4,637

(注) 前回予想は2007年8月22日公表の決算短信による

# 中間期および通期に向けた取り組み

引き続き、有機EL並びに非シリコン系薄膜太陽電池を中核とする製造装置事業の健全かつ継続的成長を訴求してまいります。

- **受注拡大のための営業力強化**
  - ✓ 海外重要顧客に対する直販体制の確立
  - ✓ 営業技術職の採用
- **固定費の大幅圧縮と部分回収**
  - ✓ 経費の見直し
- **QCD管理体制の強化**
  - ✓ 大型工番でのプロジェクト制導入の拡張
  - ✓ 工場出荷前性能試験実施率の向上
  - ✓ 製造原価予実管理体制の強化
- **内部統制の機能化**
  - ✓ J-SOX対応
- **技術競争力の向上**
  - ✓ コア技術(大型基板対応、タクトタイム短縮)開発の促進
  - ✓ 外部との共同開発の更なる推進

# キヤノン株式会社との資本業務提携①

## ● 経緯

- － 本年4月から、事業会社を中心とした複数の資本業務提携先を模索
- － デューデリジェンスを実施し、シナジー効果が見込まれ、持続的成長が期待できる提携候補先を絞る
- － 数社と資本業務提携条件の協議・検討

## ● キヤノン株式会社との資本業務提携の概要

- － ①資本面：公開買付け（TOB）とTOB成立を前提条件とする第三者割当増資の組み合わせで、議決権ベースでのキヤノンの持株比率は51%超になる見込み
  - TOB：買付予定数3,072,700株＋ $\alpha$
  - 新株発行（H19年12月28日）：発行価額5,921,400千円（14,200千株×417円）、5,721,400千円（手取概算額）
  - 資本金：3,611百万円（9/30末）→ 6,572百万円（12/28予）
  - 資本準備金：1,736百万円（9/30末）→ 4,497百万円（12/28予）

# キヤノン株式会社との資本業務提携②

## ● キヤノン株式会社との資本業務提携の概要

- ②経営体制面：平成20年3月予定の臨時株主総会での決議を経て、キヤノンから代表取締役1名を含めて過半数の取締役と監査役が就任予定
- ③資本業務提携がトッキにもたらす予想効果
  - 財務体質の改善
  - 集中購買による部材調達コストの低減
  - 生産革新ノウハウの導入による生産コストの低減およびリードタイムの短縮
  - キヤノングループの販売網・サービス網および信用力活用による受注の拡大
- ④その他
  - 上場維持方針：「本公開買付けは対象者（トッキ）の上場廃止を企図して行われるものではありません」（キヤノン公開資料より）



# お問い合わせ

## お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ  
TEL : 03-3551-3151  
ir-section@tokki.co.jp

## 本資料について

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

### 数字の処理について

記載された金額は当社発表の決算短信にて発表した数値を記載していますが、別途計算が必要な数値は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。



平成19年11月15日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

(追加)「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する  
公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」の一部追加のお知らせ

平成19年11月13日に発表いたしました「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に  
対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に関し、一部追加を要する箇所がありましたの  
で、下記の通りお知らせいたします。

なお、追加箇所に下線を付しております。

#### 記

(追加箇所)

- 3 頁目 2. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠および理由  
(2) 本公開買付けに関する意見の根拠および理由  
2 段落目および3 段落目の間に追加

本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は1株につき556円であり、平成19年11月12日のジャスダック証券取引所株式会社(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価(小数点以下四捨五入)及び各期間における本公開買付価格に対するプレミアム(小数点以下第三位を四捨五入。)は以下のとおりです。

平成19年11月12日の終値株価：463円(プレミアム約20.09%)  
過去1ヶ月の終値平均株価：549円(プレミアム約1.23%)  
過去3ヶ月の終値平均株価：436円(プレミアム約27.43%)

また本公開買付けにおける平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の買付価格は1個につき1円です。

本公開買付けにおける買付予定数は3,072,700株であり、応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行われません。応募株券等の総数が買

付予定数（3,072,700株）を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

なお、修正後の文章を参考資料として添付いたします。また、キャノン株式会社から発表されている平成19年11月13日付「トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」は平成19年11月14日に訂正文章が発表されております。従いまして、訂正文章を添付いたします。

以 上

平成19年11月13日

各位

会社名 トッキ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電話 03-3551-3151

キャノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する  
 公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、キャノン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公開買付者の概要（平成19年6月30日現在）

(1) 商号	キャノン株式会社	
(2) 事業内容	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	
(3) 設立年月日	昭和12年8月	
(4) 本店所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫	
(6) 資本金の額	174,674百万円	
(7) 大株主および持株比率	第一生命保険相互会社	7.00%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.68%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.22%
	モクスレイ.アンド.カンパニー	5.19%
	野村証券株式会社	2.67%
(8) 買付者と当社の資本関係	該当事項はありません。	

関 係 等	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。 ただし、平成19年6月期において、当社から公開買付者の子会社であるキャノンアネルバ株式会社への売上高19百万円、キャノンアネルバ株式会社の子会社であるキャノンアネルバテクニクス株式会社からの当社の仕入高8百万円があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠および理由

### (1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、本公開買付けについて、以下の(2)に記載の理由をもって賛同する旨の決議を致しました。なお、当社の取締役会長である津上健一は、自ら本公開買付けに応募することに同意している事を鑑み、特別利害関係者として、上記決議には参加しておりません。

### (2) 本公開買付けに関する意見の根拠および理由

当社は、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、様々な独自技術を基に生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支える薄膜技術をコアとした独創的な製造装置を提供し、世界の電子産業に貢献してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置などの開発・設計・製造・販売に従事しており、特に有機ELディスプレイ製造装置に関しましては、世界の多くの有機ELディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に、試作実験および量産用装置を提供しております。

しかし、平成19年6月期連結会計年度においては、平成19年1月に経営構造改革のための施策を策定し、コスト低減と経費削減に努めたものの、受注高の低迷や台湾企業向け製造装置の出荷停止措置などの影響から、創業以来の大幅赤字となりました。

現在、有機ELディスプレイ市場は、携帯電話用メインディスプレイとしての有機ELディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機ELテレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、引合・受注の拡大が予想されております。また現在、当社は、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術および装置の共同開発等の技術開発に関する戦略的な施策を展開し、今後市場が拡大する中で有機ELパネル量産製造装置のリーディングカンパニーとしての地位を確固とする態勢を整えつつあります。

このような状況の下、当社は、当社の健全かつ継続的な成長を実現するため、有機ELディスプレイ市場の回復並びに太陽電池市場の拡大等により予想される増加運転資金への対応

と財務体質の改善、販売・保守サポート力の強化などに向けて、他社との提携を含め様々な選択肢の検討を行ってまいりました。そして、当社は、複数の提携候補先と協議を進め、慎重な議論を重ねた結果、公開買付者が当社にとって最適な提携先であるとの結論に至りました。

公開買付者は事務機、カメラ、光学機器を中心に事業を行っており、平成18年より推進する「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、高収益体質を維持しつつ、規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界No.1を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しており、有機ELディスプレイの製品への応用に向けて、有機EL素子及びプロセス技術開発に注力しています。また、公開買付者は公開買付者の連結子会社であるキヤノンアネルバ株式会社を通じて、当社との事業シナジー（共同購買による製造原価低減や研究開発の加速等）が期待できる真空成膜加工装置事業を展開しております。

当社と公開買付者は、有機EL製造装置および薄膜太陽電池製造装置を含めた先端技術への積極的な投資姿勢が一致しており、公開買付者との提携は、当社および公開買付者の企業価値の向上に資するものと考えております。公開買付者の豊富な資金力は、当社が目指している有利子負債に依存しない機動的な資金対応力強化に寄与するとともに、公開買付者が保有する世界一流の技術力およびグループ力は、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化をもたらし、これらにより受注の拡大が期待できると考えております。なお、当社は、既存のお客様との継続的な取引関係に配慮し、引き続き有機ELディスプレイおよび薄膜太陽電池を中核とした有機エレクトロニクス関連製造装置事業並びに電子部品関連製造装置事業の発展と繁栄に寄与するという基本路線を維持してまいります。

本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は1株につき556円であり、平成19年11月12日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価（小数点以下四捨五入）及び各期間における本公開買付価格に対するプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。）は以下のとおりです。

平成19年11月12日の終値株価：463円（プレミアム約20.09%）  
過去1ヶ月の終値平均株価：549円（プレミアム約1.23%）  
過去3ヶ月の終値平均株価：436円（プレミアム約27.43%）

また本公開買付けにおける平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の買付価格は1個につき1円です。

本公開買付けにおける買付予定数は3,072,700株であり、応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行われません。応募株券等の総数が買

付予定数（3,072,700株）を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

当社の取締役会は、第三者機関である大和証券エスエムビーシー株式会社より当社株式価値に関する株式価値算定書を取得するとともに、意見表明手続の適法等に関して、当社のリーガルアドバイザーである柳田野村法律事務所の助言を得ております。当社の取締役会は、平成19年11月13日開催の取締役会において、上記算定書や上記助言の内容を参考とし、本公開買付けにおける買付け等の価格その他の条件、公開買付者と当社との間の業務内容、その結果当社に生じるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本公開買付けに賛同する旨決議いたしました。なお、取締役会長である津上健一は、自ら本公開買付けに応募することに同意していることに鑑み、特別利害関係者として、上記本公開買付け賛同に係る決議には参加しておりません。

なお、上記取締役会において、同時に、公開買付者に対する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。本第三者割当増資により対象者が当社に払い込む金額は、借入金の返済および運転資金に充当いたします。また本公開買付けが予定通り完了した場合には、本第三者割当増資による新株式の発行とあわせて、当社は公開買付者の連結子会社となる見込みです。

当社株式は株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、当社は公開買付者と慎重に協議、検討をする予定です。

### 3. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

### 4. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

### 5. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

6. 公開買付期間の延長請求  
該当事項はありません。

以 上



## 【公開買付けの概要】

(キヤノン株式会社による本日付公表資料「トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」による)

平成 19 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所 (所属部)	東京、大阪、名古屋 (以上第一部) 福岡、札幌
問合せ先	常務取締役経理本部長 大澤 正宏 (TEL. 03-3758-2111)

## トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに 第三者割当増資の引受けに関するお知らせ

当社は、平成 19 年 11 月 13 日開催の取締役会において、トッキ株式会社 (JQ: コード 9813。以下「対象者」といいます。) の株式及び新株予約権を公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) により取得すること並びに対象者からの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本件の目的

当社は、1937 年にカメラメーカーとして創業し、事務機をはじめとした事業の多角化を図りながら、グローバル規模で活動を展開してまいりました。

1996 年には、“共生” の理念のもと、永遠に技術で貢献しつづけ、世界各地で親しまれ尊敬される企業をめざす「グローバル優良企業グループ構想」をスタートさせ、「全体最適」「利益優先」への意識改革を行い、生産革新や開発革新をはじめとした数々の革新、製品競争力の強化を推進しました。その結果、当社は高収益体質への転換に成功し、デジタルコンパクトカメラ、デジタル一眼レフカメラ、オフィスネットワーク複合機、レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタなどで世界のトップメーカーの一角をなしています。

そして、2006 年より推進するグローバル優良企業グループ構想フェーズⅢにおいて、高収益体質を維持しつつ、規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界 No.1 を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しております。その中の一つの取組みとして、デジタルカメラ及びビデオカメラの一層の競

争力強化をすべく、これまで行ってきたデジタル画像処理プロセッサの開発や光学レンズ、CMOS センサーの内製化に加え、ディスプレイの内製化を目指しています。具体的には、有機 EL ディスプレイの製品への応用に向けて、有機 EL 素子及びプロセス技術開発に注力しています。

一方、対象者は、1967年に創業し、工作機器・自動化機器分野を主力として成長してまいりました。1983年には、真空応用技術の新分野に進出し、真空応用技術とFAシステム技術を融合させた独自性のある試作実験装置や量産装置を、数多くの研究機関や企業へ提供してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機 EL ディスプレイ製造装置や、薄膜太陽電池製造装置などを開発・設計・製造・販売しており、世界の多くの有機 EL ディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に試作実験および量産用装置を提供するに至っております。

しかしながら、対象者は、薄膜太陽電池製造装置の開発や、GE グローバル・リサーチとの膜封止技術及び装置の共同開発、大型基板用有機 EL 製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってきたものの、受注高の低迷、台湾企業向けの有機 EL 製造装置の出荷停止措置、そして中国市場向け有機 EL 製造装置の仕様変更等により、平成 19 年 6 月期の受注高は 33 億 46 百万円（前年同期比 49.6%減（小数点以下 2 桁を切捨てしております。以下、本書中の記載において計数は、特段の注記がない限り、切捨て処理を行っております。）、売上高は 71 億 94 百万円（前年同期比 47.8%減）となり、その結果受注残高は 20 億 42 百万円（前年同期比 65.3%減）となっております。また、利益面につきましても、製造原価の削減や販管費の削減を図ってきたものの、平成 17 年 6 月期から平成 19 年 6 月期まで 3 期連続業績赤字となり、財務面においても厳しい状況にあります。

このような状況の下、対象者は、企業価値を向上させるための経営への参画及び財務支援が期待できる事業提携を模索していたことから、当社は対象者との間で事業提携及び対象者への財務・経営管理面の支援について協議・検討を重ねてまいりました。

当社としては、上記のとおり世界の多くの有機 EL ディスプレイの試作・製造に従事する事業者が試作実験および量産用装置を提供してきた対象者と連携することで、有機 EL ディスプレイの開発を大きく加速させることができ、また、半導体、フラットパネルディスプレイ及びハードディスク製造用の真空成膜加工装置事業を行っている当社の連結子会社であるキャノンアネルバ株式会社とのシナジーも期待できると考えております。他方、対象者にとっても、財務体質の改善、当社グループのサプライヤーからの部材購入による調達コストの低減、生産革新ノウハウの導入による生産コストの削減、当社グループからの製造委託、そして当社グループの販売網及び信用力活用による受注の拡大などが期待できます。

以上の事情を勘案の上、当社と対象者は、当社が対象者を連結子会社とした上で、対象者との事業提携を行うことが、当社及び対象者の企業価値の向上に資すると判断いたしました。かかる判断に基づき、当社は、対象者と、本公開買付け及び対象者の実施する普通株式 14,200,000 株の第三者割当増資（払込金額は 1 株当たり 417 円、総額 5,921,400,000 円。以下「本第三者割当増資」といいます。）の当社による引受け等に関して、平成 19 年 11 月 13 日付で「資本業務提携契約書」を締結するとともに、対象者の取締役会長でありかつ筆頭株主でもある津上健一氏との間で、同氏並びにその親族である津上喜久恵氏及び関裕子氏の保有する対象者の株券等の本公開買付けへの応募等に関して「公開買付応募契約書」を締結いたしました。

資本業務提携契約書においては、当社が本公開買付け及び本第三者割当増資の引受けにより、対象者の発行済株式総数の過半数を取得すること、対象者の取締役の過半数及び監査役2名を当社から派遣すること、対象者の代表者については、当社の派遣する取締役から1名を代表取締役として選定し、対象者の現代表取締役である津上晃寿氏は引続き代表取締役として在任することとし、対象者の代表取締役を計2名とすること等について、両社間で合意しております（その他、資本業務提携契約書における合意内容については、「4. その他（1）公開買付者と対象者との間の合意の有無及び内容」もご参照下さい。）。

対象者は、平成19年11月13日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行うとともに、本公開買付けの公開買付期間終了後の平成19年12月28日を払込期日とする本第三者割当増資による募集株式の発行及び発行される全株式を当社に割り当てる旨を決議しており、当社は、資本業務提携契約書に基づき、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として、これを引き受けることとしております。従って、本公開買付けが成立する場合、本第三者割当増資の結果も併せ、本第三者割当増資の払込期日以後、当社は対象者の発行済株式総数の過半数を保有することとなる予定です。なお、本第三者割当増資により当社が対象者に払い込む金額は、借入金の返済及び運転資金に充当される旨、及び本第三者割当増資の1株あたりの払込金額である417円は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における、本第三者割当増資についての対象者取締役会決議の前営業日である平成19年11月12日の対象者普通株式の終値463円に90%を乗じたものである旨の説明を対象者から受けております。

なお、対象者の株式はジャスダック証券取引所に上場されているところ、本公開買付けは対象者の上場廃止を企図して行われるものではありません。しかしながら、当社は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。

本公開買付けにあたり、当社は、上記のとおり津上健一氏との間で、公開買付応募契約書を締結しており、同契約に基づき同氏並びにその親族である津上喜久恵氏及び関裕子氏の保有する対象者株式3,272,712株のうち3,072,700株（本第三者割当増資の効力発生前の発行済株式総数の15.6%）について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

## 2. 買付け等の概要

### （1）対象者の概要

①商号	トッキ株式会社
②事業内容	有機ELディスプレイパネル製造装置及び薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービス
③設立年月日	昭和42年7月29日
④本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津上 晃寿
⑥資本金	3,611,946,400円（平成19年6月30日現在）

⑦大株主及び持株比率 (平成19年6月30現在)	津上 健一	8.28%
	津上 喜久恵	7.78%
	ドイチェバンクアーゲーロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	6.08%
	津上 晃寿	2.26%
	日本証券金融株式会社	1.90%
	株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.83%
	バークレイズバンクピーエルシーバー クレイズキャピタルセキュリティーズ エスビーエルピービーアカウント (常任代理人 スタンダードチャーター ード銀行)	0.93%
	伊藤 寛	0.90%
	関 裕子	0.64%
	小嶋 勝則	0.56%
	(注1) 上記のほか、自己株式が241千株あります。 (注2) 前事業年度末現在主要株主であった津上 健一及び津上 喜久恵は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。 (注3) 上記((注1)及び(注2)も含む。)は対象者が平成19年9月28日に提出した第40期有価証券報告書に基づいて作成いたしました。 (注4) 対象者が平成19年8月29日付でジャスダック証券取引所に提出した第三者割当株式の譲渡に関する報告によりますと、対象者は、平成19年6月29日に第三者割当により発行した対象者株式1,600,000株の割当先であるDeutsche Bank AG, London Branchから、平成19年8月1日現在で当該割当株式の全てを市場により売却した旨の報告を受けております。	
⑧当社と対象者の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成 19 年 11 月 14 日(水曜日)から平成 19 年 12 月 12 日(水曜日)まで (20 営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法（以下、「法」といいます。）第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、買付け等の期間は 30 営業日、公開買付期間は平成 19 年 12 月 27 日(木曜日)までとなります。

(3) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 556 円

平成 16 年 9 月 29 日開催の第 37 回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「新株予約権」といいます。）1 個につき、金 1 円

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

1) 普通株式

本公開買付けにおける買付価格（以下「買付価格」といいます。）1 株あたり 556 円は、当社のフィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券株式会社（以下「日興」といいます。）が平成 19 年 11 月 12 日に提出した株式価値算定書（算定基準日 平成 19 年 11 月 12 日。以下「株式価値算定書」といいます。）を参考に決定いたしました。

日興は対象者の株式価値を算定するにあたり、本件における算定手法を検討した結果、株式市価基準に基づく市場株価方式、収益性基準に基づくディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下「DCF 方式」といいます。）を用いました。日興は、当社が対象者に対し実施したデューデリジェンスを通じ確認した事業計画等の情報並びにその後対象者に生じた重要な事象等に関する情報（4-（3）①に記載されている対象者の業績予想の修正及び 4-（3）②に記載されている対象者の契約の解約を含む）に基づき、当社と対象者との間で生み出されるシナジー効果等を勘案のうえ、DCF 方式により算定を行いました。株式価値算定書によると、各手法に基づいて算定された対象者の普通株式 1 株あたりの株式価値の範囲は以下のとおりに示されておりました。

- ・ 市場株価方式：429 から 549 円  
直近 1 ヶ月終値平均：549 円  
（株価採用期間：平成 19 年 10 月 15 日～11 月 12 日）  
業績予想修正後の期間の終値平均：429 円  
（株価採用期間：平成 19 年 8 月 20 日～11 月 12 日）
- ・ DCF 方式：501 から 648 円

当社は、株式価値算定書の各手法の算定結果を参考に、対象者の財務を中心とした経営管理体制の強化や、当社グループの技術導入や販売網の活用による対象者の更なる売上・利益の拡大、対象者との協働によるその他のシナジー効果等を総合的に勘案し、最終的な買付価格を 556 円と決定いたしました。

また、本公開買付けの開始を決議した日の前営業日（平成 19 年 11 月 12 日）のジャスダック証券取引所における対象者株式の終値、同日までの過去 1 ヶ月終値平均株価、過去 3 ヶ月終値平均株価（小数点以下四捨五入）及び各期間における本公開買付け価格に対するプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。）は以下のとおりであります。

前営業日の終値株価 : 463 円（プレミアム約 20.09%）  
過去 1 ヶ月の終値平均株価 : 549 円（プレミアム約 1.23%）  
過去 3 ヶ月の終値平均株価 : 436 円（プレミアム約 27.43%）

## 2) 新株予約権

平成 19 年 11 月 13 日現在において、新株予約権について、1 株当たりの行使価格は 1,000 円であり、本公開買付けの普通株式 1 株当たりの買付価格 556 円を 444 円上回っております。

また、新株予約権はストック・オプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡をすることが出来ない旨が定められているため、買付価格を 1 円と決定いたしました。

## ② 算定の経緯

### 1) 普通株式

当社は平成 19 年 7 月頃、対象者が企業価値を向上させるための経営参画及び財務支援が期待できる事業提携を模索していたことから、当社のリーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所（以下「西村あさひ」といいます。）及びフィナンシャル・アドバイザーである日興からの助言を受けて、対象者との間で本公開買付け及び 資本・事業提携の内容について検討を開始いたしました。

また、当社は西村あさひ及び日興を含む第三者の専門家の協力を得た上で、平成 19 年 9 月から 10 月にかけて、対象者の事業や財務状況等について、事業、法律、会計及び税務の各分野におけるデューデリジェンスを実施しました。また、その後の対象者の事業や財務状況等において重要な影響を与える事象について、対象者から説明を受けました。これらを踏まえて、当社は、対象者と、今後の経営課題や資本・業務提携の内容についての協議及び交渉を行いました。

さらに、当社は、公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、当社のフィナンシャル・アドバイザーである日興に対して平成 19 年 10 月に対象者の株式価値算定を依頼し、平成 19 年 11 月 12 日に算定書を受領しました。日興は対象者の株式価値を算定するにあたり、本件における算定手法を検討した結果、株式市価基準に基づく市場株価方式、収益性基準に基づく DCF 方式を用いて対象者の株式価値算定を行いました。株式価値算定書によると、各手法に基づいて算定された対象者の普通株式 1 株あたりの株式価値の範囲は以下のとおりを示されておりました。

- ・ 市場株価方式 : 429 から 549 円  
直近 1 ヶ月終値平均 : 549 円

(株価採用期間：平成 19 年 10 月 15 日～11 月 12 日)

業績予想修正後の期間の終値平均：429 円

(株価採用期間：平成 19 年 8 月 20 日～11 月 12 日)

- ・ DCF 方式：501 から 648 円

当社は、株式価値算定書の各手法の算定結果を参考に、対象者の財務を中心とした経営管理体制の強化や、当社グループの技術導入や販売網の活用による対象者の更なる売上・利益の拡大、対象者との協働によるその他のシナジー効果等を総合的に勘案し、平成 19 年 11 月 13 日の取締役会において、最終的な買付価格を 556 円と決定いたしました。

## 2) 新株予約権

平成 19 年 11 月 13 日現在において、新株予約権について、1 株当たりの行使価格は 1,000 円であり、本公開買付けの普通株式 1 株当たりの買付価格 556 円を 444 円上回っております。

また、新株予約権はストック・オプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡をすることが出来ない旨が定められているため、買付価格を 1 円と決定いたしました。

## ③ 算定機関との関係

関連当事者には該当しません。

## (5) 買付予定の株券等の数

株券等種類	①株式に換算した買付予定数	②株式に換算した超過予定数
株券	3,072,700 株	— 株
新株予約権証券	— 株	— 株
新株予約権付社債券	— 株	— 株
株券等信託受益証券( )	— 株	— 株
株券等預託証券( )	— 株	— 株
合計	3,072,700 株	— 株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数 (3,072,700 株。以下、「買付予定数」といいます。) に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数 (3,072,700 株) を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注 3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては株券を提出する必要があります (株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券を提出する必要はありません。)

(注 4) 公開買付期間中に新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者の株式も本公開買付けの対象としております。

## (6) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	30,727 個	(買付け等後における株券等所有割合 15.87%)
対象者の総株主等の議決権の数	193,420 個	

(注1)「買付予定の株券等に係る議決権の数」は、本公開買付けにおける買付予定数 3,072,700 株に係る議決権の数を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成 19 年 9 月 28 日に提出した第 40 期有価証券報告書に記載された総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載したもの）です。但し、本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんので、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」においては、上記有価証券報告書に記載された平成 19 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数（19,584,224 株）から平成 19 年 6 月 30 日現在の対象者の自己株式数（241,698 株）を控除した 19,342,526 株に、上記有価証券報告書に記載された平成 19 年 8 月 31 日現在の新株予約権（208 個）の行使により発行等された又は発行等される可能性のある対象者株式数（20,800 株）を加算した後の対象者株式数 19,363,326 株に係る議決権の数 193,633 個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注3) 対象者は平成 19 年 11 月 13 日開催の取締役会において、平成 19 年 12 月 28 日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行（普通株式 14,200,000 株）を決議し、当社は、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として当該募集株式の全てを引き受けることを予定しております。これにより、当社は、買付予定数 3,072,700 株に本第三者割当増資により発行される対象者の普通株式数 14,200,000 株を加算した対象者株式数 17,272,700 株に係る議決権の数 172,727 個（本第三者割当増資の効力発生後の株券等所有割合 51.46%）を保有する予定です。

(注4) 応募株券等の数の合計が買付予定数を超えた場合でも、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、買付け等を行った後における株券等所有割合は最大 100%になります。

(注5)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### (7) 買付代金 1,708 百万円

(注) 買付予定数（3,072,700 株）に 1 株当たりの買付け等の価格を乗じた金額を記載しています。なお、応募株券等の数の合計が買付予定数以上のときは、応募株券等の全部の買付けを行います。本公開買付けの対象とする応募株券等の数の最大数（19,605,024 株）を買い付けた場合の買付代金は、10,900,393,344 円になります。また、公開買付代理人に支払う手数料、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等その他諸費用は含まれておりません。

#### (8) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号





業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)までに、日興コーディアル証券株式会社  
に到達することを条件といたします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株  
主等に請求することはありません。また、保管した株券等の返還に要する費用も当社の負担  
といたします。

⑤ 買付条件等の変更をした場合の開示の方法

当社は、公開買付期間中、法第 27 条の 6 及び令第 13 条により禁止される場合を除き、買  
付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更  
等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。但し、公開買付  
期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第 20 条に規定する方法により公表  
し、その後直ちに公告を行います。当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変  
更後の買付条件等により買付けを行います。

⑥ 訂正届出書を提出した場合の開示の方法

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、  
公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第 20 条に規定する方法により公表い  
たします。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付してい  
る応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正いたします。但し、訂正  
の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した  
書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正いたします。

⑦ 公開買付けの結果の開示の方法

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第 9 条の 4 及び府令第  
30 条の 2 に規定する方法により公表いたします。

⑧ その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるもの  
ではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレック  
クス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）  
を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもあ  
りません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付  
けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又  
は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又  
は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募  
はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表  
明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在  
していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類  
を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したり  
していないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接

を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

(10) 公開買付開始公告日 平成 19 年 11 月 14 日（水曜日）

(11) 公開買付代理人 日興コーディアル証券株式会社

### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

対象者の株式はジャスダック証券取引所に上場されているところ、本公開買付けは対象者の上場廃止を企図して行われるものではありません。しかしながら、当社は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。

また、本公開買付けによる当社の連結業績及び個別業績への影響は軽微です。

### 4. その他

#### (1) 公開買付者と対象者との間の合意の有無及び内容

本公開買付けについて、対象者の取締役会から、これに賛同する旨の決議を得ております。なお、対象者の取締役会長である津上健一氏は、かかる取締役会の決議には特別利害関係人であるため参加しておりません。

また、当社は、対象者との間で、平成 19 年 11 月 13 日付で資本業務提携契約書を締結しております。当該契約の主な内容は以下のとおりです。

- ① 当社は、対象者の普通株式及び新株予約権を対象とする本公開買付けを実施する。
- ② 当社は、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として、対象者の実施する第三者割当による募集株式の発行により発行される対象者の普通株式 14,200,000 株の全てを、払込期日を平成 19 年 12 月 28 日、払込金額を 1 株につき金 417 円（合計金 5,921,400,000 円）として、引き受ける。
- ③ 対象者は、当社の指名する者を対象者の取締役 4 名及び監査役 2 名として選任すること等を議案とする対象者の臨時株主総会を平成 20 年 3 月を目途に開催し、当社の指名する取締役が対象者の取締役会の過半数を占めるようにする。対象者の代表取締役については、当該臨時株主総会直後に開催される対象者の取締役会において、当社の指名する取締役 1 名を代表取締役として選定し、津上晃寿氏は引続き代表取締役として在任することとし、対象者の代表取締役を計 2 名とする。

#### (2) 公開買付者と対象者の役員との間の合意の有無及び内容

当社は、津上健一氏との間で平成19年11月13日付で締結した公開買付応募契約書において以下のとおり合意しております。

- ① 津上健一氏は、その保有する対象者の株式1,421,800株について本公開買付けに応募すること。
- ② 津上健一氏は、津上喜久恵氏及び関裕子氏をして、当社に対し、その保有する対象者の株式計1,650,900株について本公開買付けに応募させるものとし、本公開買付けに応募する旨の同意書を提出させるものとする。
- ③ 津上健一氏が公開買付応募契約書の重要な点において違反した場合、資本業務提携契約書が解除された場合又は対象者が本公開買付けにかかる賛同意見表明を撤回した場合においては、当社は津上健一氏に対して、(i) 本公開買付けに対する応募を行わずまた応募を撤回すること、及び(ii) 津上喜久恵氏及び関裕子氏をして本公開買付けに対する応募を行わずまた応募を撤回させることを請求することができる。

なお、当社は、津上喜久恵氏及び関裕子氏から、同日付で、上記②の同意書を取得しております。

### (3) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

- ① 対象者は、ジャスダック証券取引所において、平成19年11月13日付で「平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該発表に基づく業績予想の修正内容は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表の内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。

#### 平成20年6月期中間（連結・単独）業績予想の修正等

- ・ 中間期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	2,504	△217	△256	△259
今回修正 (B)	2,905	△542	△580	△793
増減額 (B-A)	401	△325	△324	△534
増減率 (%)	16.0	△149.8	△126.5	△206.1

- ・ 中間期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1,124	△190	△231	△234
今回修正 (B)	1,055	△519	△558	△770

増減額 (B-A)	△ 6 9	△ 3 2 9	△ 3 2 7	△ 5 3 6
増減率 (%)	△ 6. 1	△ 1 7 3. 1	△ 1 4 1. 5	△ 2 2 9. 0

平成 20 年 6 月期通期 (連結・単独) 業績予想の修正等

・通期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7, 9 1 6	1 2 3	4 8	3 4
今回修正 (B)	8, 2 1 7	1 2 3	4 8	△ 1 6 6
増減額 (B-A)	3 0 1	0	0	△ 2 0 0
増減率	1 0 3. 8 %	0. 0 %	0. 0 %	—

・通期単独業績予想数値の修正 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 4 6 6	△ 1 0 8	2 9	2 2
今回修正 (B)	4, 4 6 6	△ 1 0 8	2 9	△ 1 7 7
増減額 (B-A)	0	0	0	△ 1 9 9
増減率	0. 0 %	0. 0 %	0. 0 %	—

② 本公開買付けの実行は、対象者と Deutsche Bank AG, London Branch の間の平成 19 年 6 月 11 日付株式買取基本契約書の解約及び対象者と株式会社日立ハイテクノロジーズの間の平成 14 年 5 月 15 日付販売代理店基本契約書の解約を前提条件としており、平成 19 年 11 月 12 日に対象者からこれらの契約の解約の報告を受けております。

なお、対象者は、平成 19 年 11 月 12 日付で上記の契約の解約を適時開示で公表しております。

以 上

平成 19 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 キヤノン株式会社  
代表者名 代表取締役会長  
御手洗 富士夫  
コード番号 7751  
上場取引所（所属部） 東京、大阪、名古屋（以上第一部）  
福岡、札幌  
問合せ先 常務取締役経理本部長  
大澤 正宏  
(TEL. 03-3758-2111)

(訂正)「トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに  
第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」の一部訂正について

昨日発表いたしました「トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」に関し、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所を下線を付しております。

記

〈訂正箇所〉

11 頁目及び 12 頁目

4. その他

(3) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

(訂正前)

- ① 対象者は、ジャスダック証券取引所において、平成 19 年 11 月 13 日付で「平成 20 年 6 月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該発表に基づく業績予想の修正内容は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第 193 条の 2 の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表の内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。

平成 20 年 6 月期中間（連結・単独）業績予想の修正等

・ 中間期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	2, 504	△ 217	△ 256	△ 259
今回修正 (B)	2, 905	△ 542	△ 580	△ 793
増減額 (B-A)	401	△ 325	△ 324	△ 534
増減率 (%)	16.0	△ 149.8	△ 126.5	△ 206.1

- ・中間期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1, 124	△190	△231	△234
今回修正 (B)	1, 055	△519	△558	△770
増減額 (B-A)	△69	△329	△327	△536
増減率 (%)	△6. 1	△173. 1	△141. 5	△229. 0

平成20年6月期通期（連結・単独）業績予想の修正等

- ・通期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7, 916	123	48	34
今回修正 (B)	8, 217	123	48	△166
増減額 (B-A)	301	0	0	△200
増減率	103. 8%	0. 0%	0. 0%	—

- ・通期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 466	△108	29	22
今回修正 (B)	4, 466	△108	29	△177
増減額 (B-A)	0	0	0	△199
増減率	0. 0%	0. 0%	0. 0%	—

（訂正後）

①対象者は、ジャスダック証券取引所において、平成19年11月13日付で「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」、「(訂正)「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」及び「(訂正・追加)「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」を公表しております。当該発表に基づく特別損失の発生並びに業績予想の修正内容は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表の内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。

#### 特別損失の発生

対象者は平成19年11月13日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」によりお知らせしたとおり、当社に対する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。この新株式の発行等の諸費用の発生による約200百万円を特別損失として計上することとなりました。

平成 20 年 6 月期中間（連結・単独）業績予想の修正等

・中間期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想 (A)	2, 5 0 4	△ 2 1 7	△ 2 5 6	△ 2 5 9
今回修正 (B)	2, 9 0 5	△ 5 4 2	△ 5 8 0	△ 7 9 3
増減額 (B-A)	4 0 1	△ 3 2 5	△ 3 2 4	△ 5 3 4
増減率 (%)	1 6 . 0	＝	＝	＝

・中間期単独業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想 (A)	1, 1 2 4	△ 1 9 0	△ 2 3 1	△ 2 3 4
今回修正 (B)	1, 0 5 5	△ 5 1 9	△ 5 5 8	△ 7 7 0
増減額 (B-A)	△ 6 9	△ 3 2 9	△ 3 2 7	△ 5 3 6
増減率 (%)	△ 6 . 1	＝	＝	＝

平成 20 年 6 月期通期（連結・単独）業績予想の修正等

・通期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想 (A)	7, 9 1 6	1 2 3	4 8	3 4
今回修正 (B)	8, 2 1 7	1 2 3	4 8	△ 1 6 6
増減額 (B-A)	3 0 1	0	0	△ 2 0 0
増減率 (%)	3 . 8	0 . 0	0 . 0	—

・通期単独業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 4 6 6	__ 1 0 8	2 9	2 2
今回修正 (B)	4, 4 6 6	__ 1 0 8	2 9	△ 1 7 7
増減額 (B-A)	0	0	0	△ 1 9 9
増減率 (%)	0 . 0	0 . 0	0 . 0	—

以 上





平成19年11月15日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

(追加・訂正)「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の一部追加および訂正について

平成19年11月13日に発表いたしました「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に関し、一部追加および訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、追加・訂正箇所に下線を付しております。

#### 記

(追加箇所)

(1) 1頁目 発行要領(5)の次に、下記文言を挿入する。

(6) 申込期間 設定していません

\*以下、項目番号が一つずつ繰り下がる。

(2) 2頁目 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的

7段落目 5行目

『…前提条件としております。』。本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は1株につき556円であり、平成19年11月12日のジャスダック証券取引所株式会社(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価(小数点以下四捨五入)及び各期間における本公開買付価格に対するプレミアム(小数点以下第三位を四捨五入。)は以下のとおりです。

平成19年11月12日の終値株価：463円(プレミアム約20.09%)

過去1ヶ月の終値平均株価：549円(プレミアム約1.23%)

過去3ヶ月の終値平均株価：436円(プレミアム約27.43%)

また本公開買付けにおける平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の買付価格は1個につき1円です。

本公開買付けにおける買付予定数は3,072,700株であり、応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等が行われません。応募株券等の総数が買付予定数(3,072,700株)を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

本公開買付けが成立した場合には…』(上記下線の文章を挿入)

- (3) 3 頁目 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的  
1 行目 『……公開買付に関する賛同意見表明』（“賛同”を挿入）
- (4) 5 頁目 5. 業績への影響の見通し  
5 行目 『……受注の増加効果などで、収益の改善が見込まれます』（“で、収益の改善”を挿入）

(訂正箇所)

- (1) 3 頁目 2. 調達する資金の額および資金使途  
(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

(訂正前)

当社は、割当先の資本政策によって借入金返済による財務基盤の強化を図る必要があり、また有機 EL ディスプレイ市場が回復し、太陽電池市場が拡大している中においては、事業遂行上の必要運転資金は増加傾向にあります。今後、当社が事業機会を逃さずに事業をスムーズ展開し、当社の企業価値向上を図る為には、当該第三者割当増資により調達する資金は必要不可欠なものと考えております。

(訂正後)

当社は、当社が属する、有機 EL ディスプレイ市場において、携帯電話用メインディスプレイとしての有機 EL ディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機 EL テレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、また太陽電池市場においては市場が拡大しており、引合・受注の拡大による、運転資本の増加が見込まれております。また当社は財務的に厳しい状況にあり、割当先の資本政策によって借入金の返済による財務基盤の確保が必要となっております。

今回の第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の拡大を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社の財務基盤の強化をもたらす結果、当社の企業価値向上が図られるものと考えております。

- (2) 6 頁目 6. 発行条件等の合理性  
(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

(訂正前)

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の 72%ですが、当該増資による財務体質の強化、および、割当先との提携による当社の子会社化ならびに割当先グループ会社と当社との事業シナジー効果による有機 EL および薄膜太陽電池関連市場における競争力向上は、全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

(訂正後)

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の 72%となることから、株式の希薄化が生じます。しかしながら、今回の第三者割当増資に伴うキヤノンとの資本業務提携を通じ、子会社になることによって、財務基盤が強化される他、キヤノンの技術力および

グループ力による、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化がされることによって、受注増加が見込まれます。

したがって、当社は今回の第三者割当増資が当社の健全かつ継続的な成長を実現し、企業価値の向上ひいては全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

なお、修正後の文章を参考資料として添付いたします。

以 上

ご参考



平成19年11月13日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 発行要領

- |   |                      |
|---|----------------------|
| (1) 発行新株式数                              | 普通株式 14,200,000株     |
| (2) 発行価額                                | 1株につき 金 417円         |
| (3) 発行価額の総額                             | 5,921,400,000円       |
| (4) 資本組入額                               | 1株につき 金 208.5円       |
| (5) 資本組入額の総額                            | 2,960,700,000円       |
| (6) 申込期間                                | 設定しておりません            |
| (7) 払込期日                                | 平成19年12月28日(金曜日)     |
| (8) 新株券交付日                              | 不発行のため該当せず           |
| (9) 割当先および割当株式数                         | キヤノン株式会社 14,200,000株 |
| (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |                      |

以 上

## 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的

当社は、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、様々な独自技術を基に生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支える薄膜技術をコアとした独創的な製造装置を提供し、世界の電子産業に貢献してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機 EL ディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置などの開発・設計・製造・販売に従事しており、特に有機 EL ディスプレイ製造装置に関しては、世界の多くの有機 EL ディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に、試作実験および量産用装置を提供しております。

しかし、平成 19 年 6 月期連結会計年度においては、平成 19 年 1 月に経営構造改革のための施策を作成し、コスト低減と経費削減に努めたものの、受注高の低迷や海外企業向け製造装置の出荷停止措置などの影響から、創業以来の大幅赤字となりました。

現在、有機 EL ディスプレイ市場は、携帯電話用メインディスプレイとしての有機 EL ディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機 EL テレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、引合・受注の拡大が予想されております。また当社は、現在、GE グローバル・リサーチとの膜封止技術および装置の共同開発等の技術開発に関する戦略的な施策を展開し、今後市場が拡大する中で有機 EL パネル量産製造装置のリーディングカンパニーとしての地位を確固とする態勢を整えつつあります。

このような状況の下、当社は、当社の健全かつ継続的な成長を実現するためには、有機 EL ディスプレイ市場の回復並びに太陽電池市場の拡大等により予想される増加運転資金の確保並びに有利子負債を圧縮して財務状態を改善することが必要と判断し、新株式発行を決定するに至りました。

割当先であるキヤノン株式会社（以下「キヤノン」といいます。）は事務機、カメラ、光学機器を中心に事業を行っており、平成 18 年より推進する「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、高収益体質を維持しつつ規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界 No.1 を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しており、有機 EL ディスプレイの製品への応用に向けて、有機 EL 素子及びプロセス技術開発に注力しています。また、キヤノンはその連結子会社であるキヤノンアネルバ株式会社を通じて、当社との事業シナジー（共同購買による製造原価低減や研究開発の加速等）が期待できる真空成膜加工装置事業を展開しております。

また、当社とキヤノンは、有機 EL 製造装置および薄膜太陽電池製造装置を含めた先端技術への積極的な投資姿勢が一致しており、キヤノンとの資本提携は当社およびキヤノンの企業価値の向上に資するものと考えております。キヤノンの豊富な資金力は、当社が目指している有利子負債に依存しない機動的な資金調達対応力強化に寄与するほか、キヤノンが保有

する世界一流の技術力およびグループ力は、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化をもたらし、受注の拡大が期待できると考えております。

なお、当社とキャノンは、キャノンが当社を連結子会社とした上で事業提携を行うことが両社の企業価値の向上に資すると判断し、キャノンは、上記の第三者割当増資のほか、当社株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこととしております（なお、キャノンは、本公開買付けが成立することを、当該第三者割当増資の払込義務の前提条件としております。）。本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は1株につき556円であり、平成19年11月12日のジャスダック証券取引所株式会社（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価（小数点以下四捨五入）及び各期間における本公開買付け価格に対するプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。）は以下のとおりです。

平成19年11月12日の終値株価：463円（プレミアム約20.09%）

過去1ヶ月の終値平均株価：549円（プレミアム約1.23%）

過去3ヶ月の終値平均株価：436円（プレミアム約27.43%）

また本公開買付けにおける平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の買付価格は1個につき1円です。

本公開買付けにおける買付予定数は3,072,700株であり、応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行われません。応募株券等の総数が買付予定数（3,072,700株）を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

本公開買付けが成立した場合には、当該第三者割当増資による新株式の発行とあわせて、当該第三者割当増資の払込期日以後、当社はキャノンの連結子会社となる見込みです。当社は、本日付で公表いたしました「キャノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けに賛同の意を表明しております。

当社は、既存のお客様との継続的な取引関係に配慮し、かつ今回の資本業務提携後も引き続き、有機ELディスプレイおよび薄膜太陽電池を中核とした有機エレクトロニクス関連製造装置事業並びに電子部品関連製造装置事業の発展と繁栄に寄与するという基本路線を維持してまいります。

## 2. 調達する資金の額および資金使途

### (1) 調達する資金の額

5,721,400,000円（差引手取概算額）

(2) 調達する資金の具体的な用途

当該第三者割当増資による資金の用途は、3,100 百万円を借入金の返済に充当し、残額を有機 EL 量産製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置の製造のための運転資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 1 月から随時

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

当社は、当社が属する、有機 EL ディスプレイ市場において、携帯電話用メインディスプレイとしての有機 EL ディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機 EL テレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、また太陽電池市場においては市場が拡大しており、引合・受注の拡大による、運転資本の増加が見込まれております。また当社は財務的に厳しい状況にあり、割当先の資本政策によって借入金の返済による財務基盤の確保が必要となっております。

今回の第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の拡大を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社の財務基盤の強化をもたらす結果、当社の企業価値向上が図られるものと考えております。

3. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円）

事業年度の末日	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期
売上高	11,157	13,800	7,194
営業利益	△1,024	165	△2,238
経常利益	△1,033	135	△2,347
当期純利益	△964	△154	△4,776
1 株当たり当期純利益（円）	△65.29	△10.55	△313.18
1 株当たり配当金（円）	---	---	---
1 株当たり純資産（円）	262.27	255.64	58.77

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成 19 年 6 月 30 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	19,584,224	100.0%
潜在株式数	20,800	0.1%

(注) 潜在株式数は、平成 16 年 9 月 29 日定時株主総会決議のストック・オプション（行使価額 1,000 円）における潜在株式数 20,800 株を記載しております。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式

発行年月日	平成 19 年 12 月 28 日
調達資金の額	5,721,400,000 円 (差引手取概算額)
募集時点における 発行済株式数	19,584,224 株
募集時点における 潜在株式数	20,800 株
募集後における 発行済株式数	33,784,224 株
募集後における 潜在株式数	20,800 株
今回発行する新株式数	14,200,000 株
発行価格	1 株につき 417 円 (会社法上の払込金額)
割当先	キャノン株式会社



(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月9日 (注1)	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11 日～ 5月1日 (注2)	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29 日 (注3)	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861

(注1) 第三者割当による新株式発行での増加であります。

割当先                      メリルリンチ日本証券株式会社

発行価額                   353.7 円

資本組入額                177 円

払込金総額                100,097,100 円

当初の資金使途：大幅な自己資本の毀損の回復および増加運転資金への充当

現時点における充当状況：上記使途に全額充当

(注2) 第三者割当による新株予約権の行使での増加であります。

割当先                      メリルリンチ日本証券株式会社

発行価額                   1,165,530,800 円

資本組入額                587,455,400 円

払込金総額                1,165,530,800 円

当初の資金使途：大幅な自己資本の毀損の回復および増加運転資金への充当

現時点における充当状況：上記使途に全額充当

(注3) 第三者割当による新株式発行での増加であります。

割当先                      ドイツ銀行株式会社 ロンドン支店

発行価額                   593 円

資本組入額                296.5 円

払込金総額                948,800,000 円

当初の資金使途：大幅な自己資本の毀損の回復および増加運転資金への充当

現時点における充当状況：上記使途に全額充当

(5) 最近の株価の状況

平成17年6月期 (平成17年6月30日終値)	890円
平成18年6月期 (平成18年6月30日終値)	775円
平成19年6月期 (平成19年6月30日終値)	609円
直近3ヶ月の終値平均 (平成19年8月11日～平成19年11月12日終値)	436円

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

4. 募集後の大株主および持株比率

募集前 (平成19年6月30日)		募集後 (潜在株式未反映)	
津上 健一	8.28%	キャノン株式会社	42.03%
津上 喜久恵	7.78%	津上 健一	4.80%
トイチェハンクアーゲーロントン 610 (常任代理人 トイツ証券株式会社)	6.08%	津上 喜久恵	4.51%
津上 晃寿	2.26%	トイチェハンクアーゲーロントン 610 (常任代理人 トイツ証券株式会社)	3.52%
日本証券金融株式会社	1.90%	津上 晃寿	1.31%
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.83%	日本証券金融株式会社	1.11%
ハークレイズバンクビルエルシーハークレイズキャピタルセキュリティーズエスビールピーアアカウント (常任代理人 スタンダードチャーター銀行)	0.93%	株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.06%
伊藤 寛	0.90%	ハークレイズバンクビルエルシーハークレイズキャピタルセキュリティーズエスビールピーアアカウント (常任代理人 スタンダードチャーター銀行)	0.54%
関 裕子	0.64%	伊藤 寛	0.52%
小嶋 勝則	0.56%	関 裕子	0.37%

(注1) 上記は、平成19年6月30日現在の発行済株式数に、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出したもので、キャノンによる公開買付けによる影響分は考慮しておりません。

(注2) 平成19年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(注3) 上記のほか、当社は、自己株式を1.23%保有しております。

## 5. 業績への影響の見通し

今後の業績については、本第三者割当による新株式の発行費用等の発生による特別損失約200百万円の計上で、当期純損失166百万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日付「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。しかしながら、将来的には、共同購買による製造原価の低減、共同開発による製品競争力の向上、グローバルな販売およびサポート網の活用による受注の増加効果などで、収益の改善が見込まれます。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 年間配当金 (円)
平成20年6月期	8,217	48	△166	△4.95	---
平成19年6月期 (前期実績)	7,194	△2,347	△4,776	△313.18	---

(注) 平成20年6月期の1株当たり当期純利益は、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出しております。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価額の算定根拠

発行価額(会社法上の払込金額)は、平成19年11月12日(取締役会決議の前日)の株式会社ジャスタック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である463円に90%を乗じた価格(円未満切上げ)といたしました。

### (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の72%となることから、株式の希薄化が生じます。しかしながら、今回の第三者割当増資に伴うキャノンとの資本業務提携を通じ、子会社になることによって、財務基盤が強化される他、キャノンの技術力およびグループ力による、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要なとされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化がされることによって、受注増加が見込まれます。

したがって、当社は今回の第三者割当増資が当社の健全かつ継続的な成長を実現し、企業価値の向上については全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

## 7. 割当先選定の理由等

### (1) 割当先の概要

(平成19年6月30日現在)

① 商号	キャノン株式会社
② 事業内容	事務機、カメラ、光学機器等の製造、販売
③ 設立年月日	昭和12年8月

④ 本店所在地	東京都大田区下丸子三丁目 30 番 2 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫		
⑥ 資本金の額	174,674 百万円		
⑦ 発行済株式総数	1,333,588,114 株		
⑧ 純資産	3,074,367 百万円 (連結)		
⑨ 総資産	4,608,514 百万円 (連結)		
⑩ 事業年度の末日	12 月 31 日		
⑪ 従業員数	118,499 名 (連結、平成 18 年 12 月 31 日現在)		
⑫ 主要取引先	事務機器販売店、家電量販店など		
⑬ 大株主および持株比率 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	第一生命保険相互会社	7.00%	
	日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	5.68%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	5.22%	
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
⑮ 当社との関係等	資本関係	特にございませ	
	取引関係	特にございませ。 ただし、平成 19 年 6 月期において、当社からキヤノンの子会社であるキヤノンアネルバ株式会社への売上高 19 百万円、キヤノンアネルバ株式会社の子会社であるキヤノンアネルバテクニクス株式会社からの当社の仕入高 8 百万円があります。	
	人的関係	特にございませ	
	関連当事者への該当状況	特にございませ	
⑯ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 16 年/12 月期	平成 17 年/12 月期	平成 18 年/12 月期
売上高	2,278,374	2,481,481	2,729,657
営業利益	383,284	416,517	511,157
経常利益	396,250	440,711	523,996
当期純利益	249,251	289,294	337,520
1 株当たり当期純利益 (円)	281.30	325.83	253.48
1 株当たり配当金 (円)	65.00	100.00	100.00
1 株当たり純資産 (円)	1,861.87	2,112.68	1,583.96

(単位：百万円)

(2) 割当先を選定した理由

当社とキヤノンの間の業務内容、その結果当社に生じうるシナジー（共同購買による製造原価の低減や研究開発の加速など）等を総合的に考慮し、当社とキヤノンの提携は当社

の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、キヤノン割当先として選定いたしました。

### (3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式について、継続保有および預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成19年12月28日）より2年間において、当該割当新株式の全部または一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

## 7. 株主への利益配分

### (1) 利益配当に関する基本方針

当社は、継続的な成長性の確保と強固な財務基盤の確立のための内部留保の充実並びに株主への利益還元が重要課題であると考えており、この二つをバランスよく実現してゆくことを基本方針としております。

### (2) 配当決定に当たっての考え方

当面は財務基盤の充実に重点をおき企業体質強化を図り、その後の業績等を勘案しながら早期に剰余金の配当を実施したいと考えております。

### (2) 内部留保金の資金使途

今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

## 8. 第三者割当増資日程（予定）

平成19年11月13日（火曜日）	新株式発行決議取締役会
平成19年11月13日（火曜日）	有価証券届出書提出（関東財務局）
平成19年11月21日（水曜日）	届出の効力発生
平成19年12月28日（金曜日）	払込期日

以 上

平成19年11月13日

各位

会社名 トッキ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 経営管理統括部長 山口 登志雄  
 電話 03-3551-3151

(訂正・追加)「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について

本日発表いたしました「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に関し、再度一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

〈訂正箇所〉

1 頁目

1. 特別損失の発生

本文1行目

(訂正前)

当社は本日付「第三者割当増資に伴う新株式発行のお知らせ」により～～

(訂正後)

当社は本日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」により～～

2 頁目

3. 平成20年6月期通期(連結・単独)業績予想の修正等

(訂正前)

(1) 通期連結業績予想数値の修正(平成19年7月1日～平成20年6月31日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	7,916	123	48	34
今回修正(B)	8,217	123	48	△166
増減額(B-A)	301	0	0	△200
増減率__	3.8%	0.0%	0.0%	—

(2) 通期単独業績予想数値の修正 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 4 6 6	<u>△</u> 1 0 8	2 9	2 2
今回修正 (B)	4, 4 6 6	<u>△</u> 1 0 8	2 9	<u>△</u> 1 7 7
増減額 (B-A)	0	0	0	<u>△</u> 1 9 9
増減率__	0. 0 %	0. 0 %	0. 0 %	—

(訂正後)

(1) 通期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7, 9 1 6	1 2 3	4 8	3 4
今回修正 (B)	8, 2 1 7	1 2 3	4 8	<u>△</u> 1 6 6
増減額 (B-A)	3 0 1	0	0	<u>△</u> 2 0 0
増減率_(%)	3. 8__	0. 0__	0. 0__	—

(2) 通期単独業績予想数値の修正 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 4 6 6	<u>—</u> 1 0 8	2 9	2 2
今回修正 (B)	4, 4 6 6	<u>—</u> 1 0 8	2 9	<u>△</u> 1 7 7
増減額 (B-A)	0	0	0	<u>△</u> 1 9 9
増減率_(%)	0. 0__	0. 0__	0. 0__	—

なお、修正後の文章を参考資料として添付いたします。

以 上

【ご参考】



平成19年11月13日

各位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 取締役執行役員  
経営管理統括部長 山口 登志雄  
電話 03-3551-3151

特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別損失が発生いたしますのでお知らせするとともに、平成20年6月期(平成19年7月1日～平成20年6月30日)の中間及び通期業績予想について、平成19年8月22日付当社「平成19年6月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生

当社は本日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」によりお知らせしたとおり、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。この新株式の発行等の諸費用の発生による約200百万円を特別損失として計上することとなりました。

2. 平成20年6月期中間(連結・単独)業績予想の修正等

(1) 中間期連結業績予想数値の修正(平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	2,504	△217	△256	△259
今回修正(B)	2,905	△542	△580	△793
増減額(B-A)	401	△325	△324	△534
増減率(%)	16.0	—	—	—



(2) 中間期単独業績予想数値の修正 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1, 1 2 4	△ 1 9 0	△ 2 3 1	△ 2 3 4
今回修正 (B)	1, 0 5 5	△ 5 1 9	△ 5 5 8	△ 7 7 0
増減額 (B-A)	△ 6 9	△ 3 2 9	△ 3 2 7	△ 5 3 6
増減率 (%)	△ 6. 1	—	—	—

(3) 修正の理由

①連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、主に NC 工作機械等販売事業におきまして国内販売先への受注・売上高が好調に推移し、前回予想を上回る見込みであります。営業利益、経常利益につきましては、平成 19 年 8 月 22 日発表の平成 19 年 6 月期決算短信にて発表いたしました経営構造改革のうち、当社取引先への出向の一部遅れ、前期に納品した大型案件製品にかかわる当社側費用負担が発生したこと等によるものであります。当期純利益につきましては、1. 特別損失の発生にてお伝えした通り、第三者割当による新株式発行等の諸費用の発生による特別損失約 200 百万円を計上する見込みとなったためであります。

②単独業績予想の修正理由

売上高につきましては概ね計画通りに推移しております。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、①連結業績予想の修正理由と同様であります。

### 3. 平成 20 年 6 月期通期（連結・単独）業績予想の修正等

#### (1) 通期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7, 9 1 6	1 2 3	4 8	3 4
今回修正 (B)	8, 2 1 7	1 2 3	4 8	△ 1 6 6
増減額 (B-A)	3 0 1	0	0	△ 2 0 0
増減率 (%)	3. 8	0. 0	0. 0	—

#### (2) 通期単独業績予想数値の修正（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 4 6 6	1 0 8	2 9	2 2
今回修正 (B)	4, 4 6 6	1 0 8	2 9	△ 1 7 7
増減額 (B-A)	0	0	0	△ 1 9 9
増減率 (%)	0. 0	0. 0	0. 0	—

#### (3) 修正の理由

##### ①連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、下期に NC 工作機械等販売事業の計画数値が減少するものの、売上高は前回予想を上回る見込みであります。営業利益、経常利益につきましては、当社取引先への出向による費用の低減効果や下期より本格的に開始される生産改革による利益率向上、受託生産による工場稼働率の向上に伴う固定費の一部回収による製造原価の低減等を総合的に勘案した結果、現時点では業績予想の修正はございません。当期純利益につきましては、1. 特別損失の発生にてお伝えした通り、第三者割当による新株式発行等の諸費用の発生による特別損失約 200 百万円を計上する見込みとなったためであります。

##### ②単独業績予想の修正理由

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、①連結業績予想の修正理由と同様であります。

以 上

**JASDAQ**

平成19年11月13日

各位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電 話 03-3551-3151

**キャノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する  
 公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ**

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、キャノン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

## 1. 公開買付者の概要（平成19年6月30日現在）

(1) 商 号	キャノン株式会社	
(2) 事 業 内 容	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	
(3) 設 立 年 月 日	昭和12年8月	
(4) 本 店 所 在 地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	
(5) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 御手洗 富士夫	
(6) 資 本 金 の 額	174,674百万円	
(7) 大株主および持株比率	第一生命保険相互会社	7.00%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.68%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.22%
	モクスレイ.アンド.カンパニー	5.19%
	野村證券株式会社	2.67%
(8) 買付者と当社等の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。 ただし、平成19年6月期において、当社から公開買付者の子会社である

		キャノンアネルバ株式会社への売上高19百万円、キャノンアネルバ株式会社の子会社であるキャノンアネルバテクニクス株式会社からの当社の仕入高8百万円があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠および理由

### (1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、本公開買付けについて、以下の(2)に記載の理由をもって賛同する旨の決議を致しました。なお、当社の取締役会長である津上健一は、自ら本公開買付けに応募することに同意している事を鑑み、特別利害関係者として、上記決議には参加しておりません。

### (2) 本公開買付けに関する意見の根拠および理由

当社は、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、様々な独自技術を基に生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支える薄膜技術をコアとした独創的な製造装置を提供し、世界の電子産業に貢献してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置などの開発・設計・製造・販売に従事しており、特に有機ELディスプレイ製造装置に関しましては、世界の多くの有機ELディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に、試作実験および量産用装置を提供しております。

しかし、平成19年6月期連結会計年度においては、平成19年1月に経営構造改革のための施策を策定し、コスト低減と経費削減に努めたものの、受注高の低迷や台湾企業向け製造装置の出荷停止措置などの影響から、創業以来の大幅赤字となりました。

現在、有機ELディスプレイ市場は、携帯電話用メインディスプレイとしての有機ELディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機ELテレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、引合・受注の拡大が予想されております。また現在、当社は、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術および装置の共同開発等の技術開発に関する戦略的な施策を展開し、今後市場が拡大する中で有機ELパネル量産製造装置のリーディングカンパニーとしての地位を確固とする態勢を整えつつあります。

このような状況の下、当社は、当社の健全かつ継続的な成長を実現するため、有機ELディスプレイ市場の回復並びに太陽電池市場の拡大等により予想される増加運転資金への対応と財務体質の改善、販売・保守サポート力の強化などに向けて、他社との提携を含め様々な選択肢の検討を行ってまいりました。そして、当社は、複数の提携候補先と協議を進め、慎重な議論を重ねた結果、公開買付者が当社にとって最適な提携先であるとの結論に至りました。

公開買付者は事務機、カメラ、光学機器を中心に事業を行っており、平成18年より推進する「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、高収益体質を維持しつつ、規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界No.1を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しており、有機ELディスプレイの製品への応用に向けて、有機EL素子及びプロセス技術開発に注力しています。また、公開買付者は公開買付者の連結子会社であるキャノンアネルバ株式会社

を通じて、当社との事業シナジー（共同購買による製造原価低減や研究開発の加速等）が期待できる真空成膜加工装置事業を展開しております。

当社と公開買付者は、有機EL製造装置および薄膜太陽電池製造装置を含めた先端技術への積極的な投資姿勢が一致しており、公開買付者との提携は、当社および公開買付者の企業価値の向上に資するものと考えております。公開買付者の豊富な資金力は、当社が目指している有利子負債に依存しない機動的な資金対応力強化に寄与するとともに、公開買付者が保有する世界一流の技術力およびグループ力は、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化をもたらし、これらにより受注の拡大が期待できると考えております。なお、当社は、既存のお客様との継続的な取引関係に配慮し、引き続き有機ELディスプレイおよび薄膜太陽電池を中核とした有機エレクトロニクス関連製造装置事業並びに電子部品関連製造装置事業の発展と繁栄に寄与するという基本路線を維持してまいります。

当社の取締役会は、第三者機関である大和証券エスエムビーシー株式会社より当社株式価値に関する株式価値算定書を取得するとともに、意見表明手続の適法性等に関して、当社のリーガルアドバイザーである柳田野村法律事務所の助言を得ております。当社の取締役会は、平成19年11月13日開催の取締役会において、上記算定書や上記助言の内容を参考とし、本公開買付けにおける買付け等の価格その他の条件、公開買付者と当社との間の業務内容、その結果当社に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本公開買付けに賛同する旨決議いたしました。なお、取締役会長である津上健一は、自ら本公開買付けに応募することに同意していることに鑑み、特別利害関係者として、上記本公開買付け賛同に係る決議には参加しておりません。

なお、上記取締役会において、同時に、公開買付者に対する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。本第三者割当増資により対象者が当社に払い込む金額は、借入金の返済および運転資金に充当いたします。また本公開買付けが予定通り完了した場合には、本第三者割当増資による新株式の発行とあわせて、当社は公開買付者の連結子会社となる見込みです。

当社株式は株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、当社は公開買付者と慎重に協議、検討をする予定です。

### 3. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

### 4. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

### 5. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

6. 公開買付期間の延長請求  
該当事項はありません。

以 上

## 【公開買付けの概要】

(キヤノン株式会社による本日付公表資料「トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」による)

平成19年11月13日

各 位

会 社 名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
コード番号	7751
問合せ先	上場取引所 (所属部) 東京、大阪、名古屋 (以上第一部) 福岡、札幌 常務取締役経理本部長 大澤 正宏 (TEL. 03-3758-2111)

## トッキ株式会社株券等に対する公開買付けの開始並びに 第三者割当増資の引受けに関するお知らせ

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、トッキ株式会社（JQ：コード9813。以下「対象者」といいます。）の株式及び新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること並びに対象者からの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本件の目的

当社は、1937年にカメラメーカーとして創業し、事務機をはじめとした事業の多角化を図りながら、グローバル規模で活動を展開してまいりました。

1996年には、“共生”の理念のもと、永遠に技術で貢献しつづけ、世界各地で親しまれ尊敬される企業をめざす「グローバル優良企業グループ構想」をスタートさせ、「全体最適」「利益優先」への意識改革を行い、生産革新や開発革新をはじめとした数々の革新、製品競争力の強化を推進しました。その結果、当社は高収益体質への転換に成功し、デジタルコンパクトカメラ、デジタル一眼レフカメラ、オフィスネットワーク複合機、レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタなどで世界のトップメーカーの一角をなしています。

そして、2006年より推進するグローバル優良企業グループ構想フェーズⅢにおいて、高収益体質を維持しつつ、規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界No.1を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しております。その中の一つの取組みとして、デジタルカメラ及びビデオカメラの一層の競争力強化をすべく、これまで行ってきたデジタル画像処理プロセッサの開発や光学レンズ、CMOSセンサーの内製化に加え、ディスプレイの内製化を目指しています。具体的には、有機ELディスプレイの製品への応用に向けて、有機EL素子及びプロセス技術開発に注力しています。

一方、対象者は、1967年に創業し、工作機器・自動化機器分野を主力として成長してまいりました。1983年には、真空応用技術の新分野に進出し、真空応用技術とFAシステム技術を融合させた独自性のある試作実験装置や量産装置を、数多くの研究機関や企業へ提供してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機ELディスプレイ製造装置や、薄膜太陽電池製造装置などを開発・設計・製造・販売しており、世界の多くの有機ELディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に試作実験および量産用装置を提

供するに至っております。

しかしながら、対象者は、薄膜太陽電池製造装置の開発や、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術及び装置の共同開発、大型基板用有機EL製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってきたものの、受注高の低迷、台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置、そして中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により、平成19年6月期の受注高は33億46百万円（前年同期比49.6%減（小数点以下2桁を切捨てしております。以下、本書中の記載において計数は、特段の注記がない限り、切捨て処理を行っております。）、売上高は71億94百万円（前年同期比47.8%減）となり、その結果受注残高は20億42百万円（前年同期比65.3%減）となっております。また、利益面につきましても、製造原価の削減や販管費の削減を図ってきたものの、平成17年6月期から平成19年6月期まで3期連続業績赤字となり、財務面においても厳しい状況にあります。

このような状況の下、対象者は、企業価値を向上させるための経営への参画及び財務支援が期待できる事業提携を模索していたことから、当社は対象者との間で事業提携及び対象者への財務・経営管理面の支援について協議・検討を重ねてまいりました。

当社としては、上記のとおり世界の多くの有機ELディスプレイの試作・製造に従事する事業者を試作実験および量産用装置を提供してきた対象者と連携することで、有機ELディスプレイの開発を大きく加速させることができ、また、半導体、フラットパネルディスプレイ及びハードディスク製造用の真空成膜加工装置事業を行っている当社の連結子会社であるキャノンアネルバ株式会社とのシナジーも期待できると考えております。他方、対象者にとっても、財務体質の改善、当社グループのサプライヤーからの部材購入による調達コストの低減、生産革新ノウハウの導入による生産コストの削減、当社グループからの製造委託、そして当社グループの販売網及び信用力活用による受注の拡大などが期待できます。

以上の事情を勘案の上、当社と対象者は、当社が対象者を連結子会社とした上で、対象者との事業提携を行うことが、当社及び対象者の企業価値の向上に資すると判断いたしました。かかる判断に基づき、当社は、対象者と、本公開買付け及び対象者の実施する普通株式14,200,000株の第三者割当増資（払込金額は1株当たり417円、総額5,921,400,000円。以下「本第三者割当増資」といいます。）の当社による引受け等に関して、平成19年11月13日付で「資本業務提携契約書」を締結するとともに、対象者の取締役会長でありかつ筆頭株主でもある津上健一氏との間で、同氏並びにその親族である津上喜久恵氏及び関裕子氏の保有する対象者の株券等の本公開買付けへの応募等に関して「公開買付応募契約書」を締結いたしました。

資本業務提携契約書においては、当社が本公開買付け及び本第三者割当増資の引受けにより、対象者の発行済株式総数の過半数を取得すること、対象者の取締役の過半数及び監査役2名を当社から派遣すること、対象者の代表者については、当社の派遣する取締役から1名を代表取締役として選定し、対象者の現代表取締役である津上晃寿氏は引続き代表取締役として在任することとし、対象者の代表取締役を計2名とすること等について、両社間で合意しております（その他、資本業務提携契約書における合意内容については、

「4. その他（1）公開買付者と対象者との間の合意の有無及び内容」もご参照下さい。）。

対象者は、平成19年11月13日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行うとともに、本公開買付けの公開買付期間終了後の平成19年12月28日を払込期日とする本第三者割当増資による募集株式の発行及び発行される全株式を当社に割り当てる旨を決議しており、当社は、資本業務提携契約書に基づき、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として、これを引き受けることとしております。従って、本公開買付けが成立する場合、本第三者割当増資の結果も併せ、本第三者割当増資の払込期日以後、当社は対象者の発行済株式総数の過半数を保有することとなる予定です。なお、本第三者割当増資により当社が対象者に払い込む金額は、借入金の返済及び運転資金に充当される旨、及び本第三者割当増資の1株あたりの払込金額である417円は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における、本第三者割当増資についての対象者取締役会決議の前営業日である平成19年11月12日の対象者普通株式の終値463円に90%を乗じたものである旨の説明を対象者から受けております。

なお、対象者の株式はジャスダック証券取引所に上場されているところ、本公開買付けは対象者の上場廃止を企図して行われるものではありません。しかしながら、当社は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。



本公開買付けにあたり、当社は、上記のとおり津上健一氏との間で、公開買付応募契約書を締結しており、同契約に基づき同氏並びにその親族である津上喜久恵氏及び関裕子氏の保有する対象者株式3,272,712株のうち3,072,700株（本第三者割当増資の効力発生前の発行済株式総数の15.6%）について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

## 2. 買付け等の概要

### (1) 対象者の概要

①商号	トッキ株式会社																					
②事業内容	有機ELディスプレイパネル製造装置及び薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービス																					
③設立年月日	昭和42年7月29日																					
④本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号																					
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津上 晃寿																					
⑥資本金	3,611,946,400円（平成19年6月30日現在）																					
⑦大株主及び持株比率 （平成19年6月30日現在）	<table border="0"> <tr> <td>津上 健一</td> <td>8.28%</td> </tr> <tr> <td>津上 喜久恵</td> <td>7.78%</td> </tr> <tr> <td>ドイチェバンクアーゲーロンドン610 （常任代理人 ドイツ証券株式会社）</td> <td>6.08%</td> </tr> <tr> <td>津上 晃寿</td> <td>2.26%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日立ハイテクノロジーズ</td> <td>1.83%</td> </tr> <tr> <td>パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエルピービーアカウント （常任代理人 スタンダードチャータード銀行）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊藤 寛</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>関 裕子</td> <td>0.64%</td> </tr> <tr> <td>小嶋 勝則</td> <td>0.56%</td> </tr> </table> <p>（注1）上記のほか、自己株式が241千株あります。 （注2）前事業年度末現在主要株主であった津上健一及び津上 喜久恵は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。 （注3）上記（（注1）及び（注2）も含む。）は対象者が平成19年9月28日に提出した第40期有価証券報告書に基づいて作成いたしました。 （注4）対象者が平成19年8月29日付でジャスダック証券取引所に提出した第三者割当株式の譲渡に関する報告によりますと、対象者は、平成19年6月29日に第三者割当により発行した対象者株式1,600,000株の割当先であるDeutsche Bank AG, London Branchから、平成19年8月1日現在で当該割当株式の全てを市場により売却した旨の報告を受けております。</p>		津上 健一	8.28%	津上 喜久恵	7.78%	ドイチェバンクアーゲーロンドン610 （常任代理人 ドイツ証券株式会社）	6.08%	津上 晃寿	2.26%	日本証券金融株式会社	1.90%	株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.83%	パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエルピービーアカウント （常任代理人 スタンダードチャータード銀行）		伊藤 寛	0.90%	関 裕子	0.64%	小嶋 勝則	0.56%
津上 健一	8.28%																					
津上 喜久恵	7.78%																					
ドイチェバンクアーゲーロンドン610 （常任代理人 ドイツ証券株式会社）	6.08%																					
津上 晃寿	2.26%																					
日本証券金融株式会社	1.90%																					
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.83%																					
パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエルピービーアカウント （常任代理人 スタンダードチャータード銀行）																						
伊藤 寛	0.90%																					
関 裕子	0.64%																					
小嶋 勝則	0.56%																					
⑧当社と対象者の関係等	資本関係	該当事項はありません。																				

	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

(2) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成19年11月14日(水曜日)から平成19年12月12日(水曜日)まで(20営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法(以下、「法」といいます。)第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、買付け等の期間は30営業日、公開買付け期間は平成19年12月27日(木曜日)までとなります。

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金556円

平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「新株予約権」といいます。)1個につき、金1円

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

1) 普通株式

本公開買付けにおける買付価格(以下「買付価格」といいます。)1株あたり556円は、当社のフィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券株式会社(以下「日興」といいます。)が平成19年11月12日に提出した株式価値算定書(算定基準日 平成19年11月12日。以下「株式価値算定書」といいます。)を参考に決定いたしました。

日興は対象者の株式価値を算定するにあたり、本件における算定手法を検討した結果、株式市価基準に基づく市場株価方式、収益性基準に基づくディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下「DCF方式」といいます。)を用いました。日興は、当社が対象者に対し実施したデューデリジェンスを通じ確認した事業計画等の情報並びにその後対象者に生じた重要な事象等に関する情報(4-(3)①に記載されている対象者の業績予想の修正及び4-(3)②に記載されている対象者の契約の解約を含む)に基づき、当社と対象者との間で生み出されるシナジー効果等を勘案のうえ、DCF方式により算定を行いました。株式価値算定書によると、各手法に基づいて算定された対象者の普通株式1株あたりの株式価値の範囲は以下のとおり示されておりました。

- ・ 市場株価方式：429 から 549 円  
直近1ヶ月終値平均：549円  
(株価採用期間：平成19年10月15日～11月12日)  
業績予想修正後の期間の終値平均：429円  
(株価採用期間：平成19年8月20日～11月12日)
- ・ DCF方式：501 から 648 円

当社は、株式価値算定書の各手法の算定結果を参考に、対象者の財務を中心とした経営管理体制の強化や、当社グループの技術導入や販売網の活用による対象者の更なる売上・利益の拡大、対象者との協働によるその他のシナジー効果等を総合的に勘案し、最終的な買付価格を556円と決定いたしました。

また、本公開買付けの開始を決議した日の前営業日(平成19年11月12日)のジャスダック証券取引所における対象者株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価(小数点以下四捨五入)及び各期間における本公開買付価格に対するプレミアム(小数点以下第三位を四捨五入。)は以下のとおりであります。

前営業日の終値株価 : 463円 (プレミアム約20.09%)

過去1ヶ月の終値平均株価 : 549円 (プレミアム約1.23%)

過去3ヶ月の終値平均株価 : 436円 (プレミアム約27.43%)

## 2) 新株予約権

平成19年11月13日現在において、新株予約権について、1株当たりの行使価格は1,000円であり、本公開買付けの普通株式1株当たりの買付価格556円を444円上回っております。

また、新株予約権はストック・オプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡をすることが出来ない旨が定められているため、買付価格を1円と決定いたしました。

## ② 算定の経緯

### 1) 普通株式

当社は平成19年7月頃、対象者が企業価値を向上させるための経営参画及び財務支援が期待できる事業提携を模索していたことから、当社のリーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所(以下「西村あさひ」といいます。)及びフィナンシャル・アドバイザーである日興からの助言を受けて、対象者との間で本公開買付け及び 資本・事業提携の内容について検討を開始いたしました。

また、当社は西村あさひ及び日興を含む第三者の専門家の協力を得た上で、平成19年9月から10月にかけて、対象者の事業や財務状況等について、事業、法律、会計及び税務の各分野におけるデューデリジェンスを実施しました。また、その後の対象者の事業や財務状況等において重要な影響を与える事象について、対象者から説明を受けました。これらを踏まえて、当社は、対象者と、今後の経営課題や資本・業務提携の内容についての協議及び交渉を行いました。

さらに、当社は、公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、当社のフィナンシャル・アドバイザーである日興に対して平成19年10月に対象者の株式価値算定を依頼し、平成19年11月12日に算定書を受領しました。日興は対象者の株式価値を算定するにあたり、本件における算定手法を検討した結果、株式市価基準に基づく市場株価方式、収益性基準に基づくDCF方式を用いて対象者の株式価値算定を行いました。株式価値算定書によると、各手法に基づいて算定された対象者の普通株式1株あたりの株式価値の範囲は以下のとおりに示されておりました。

- 市場株価方式 : 429 から 549 円  
直近1ヶ月終値平均 : 549円  
(株価採用期間 : 平成19年10月15日～11月12日)  
業績予想修正後の期間の終値平均 : 429円  
(株価採用期間 : 平成19年8月20日～11月12日)
- DCF方式 : 501 から 648 円

当社は、株式価値算定書の各手法の算定結果を参考に、対象者の財務を中心とした経営管理体制の強化や、当社グループの技術導入や販売網の活用による対象者の更なる売上・利益の拡大、対象者との協働によるその他のシナジー効果等を総合的に勘案し、平成19年11月13日の取締役会において、最終的な買付価格を556円と決定いたしました。

### 2) 新株予約権

平成19年11月13日現在において、新株予約権について、1株当たりの行使価格は1,000円であり、本公開買付けの普通株式1株当たりの買付価格556円を444円上回っております。

また、新株予約権はストック・オプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡をすることが出来ない旨が定められているため、買付価格を1円と決定いたしました。

## ③ 算定機関との関係

関連当事者には該当しません。

(5) 買付予定の株券等の数

株券等種類	①株式に換算した買付予定数	②株式に換算した超過予定数
株 券	3,072,700株	— 株
新株予約権証券	— 株	— 株
新株予約権付社債券	— 株	— 株
株券等信託受益証券( )	— 株	— 株
株券等預託証券( )	— 株	— 株
合 計	3,072,700株	— 株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(3,072,700株。以下、「買付予定数」といいます。)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数(3,072,700株)を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては株券を提出する必要があります(株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券を提出する必要はありません。)

(注4) 公開買付期間中に新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者の株式も本公開買付けの対象としております。

(6) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	30,727個	(買付け等後における株券等所有割合 15.87%)
対象者の総株主等の議決権の数	193,420個	

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数」は、本公開買付けにおける買付予定数3,072,700株に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成19年9月28日に提出した第40期有価証券報告書に記載された総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載したもの)です。但し、本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんので、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」においては、上記有価証券報告書に記載された平成19年6月30日現在の発行済株式総数(19,584,224株)から平成19年6月30日現在の対象者の自己株式数(241,698株)を控除した19,342,526株に、上記有価証券報告書に記載された平成19年8月31日現在の新株予約権(208個)の行使により発行等された又は発行等される可能性のある対象者株式数(20,800株)を加算した後の対象者株式数19,363,326株に係る議決権の数193,633個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注3) 対象者は平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年12月28日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行(普通株式14,200,000株)を決議し、当社は、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として当該募集株式の全てを引き受けることを予定しております。これにより、当社は、買付予定数3,072,700株に本第三者割当増資により発行される対

象者の普通株式数14,200,000株を加算した対象者株式数17,272,700株に係る議決権の数172,727個（本第三者割当増資の効力発生後の株券等所有割合51.46%）を保有する予定です。

（注4）応募株券等の数の合計が買付予定数を超えた場合でも、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、買付け等を行った後における株券等所有割合は最大100%になります。

（注5）「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（7）買付代金 1,708百万円

（注） 買付予定数（3,072,700株）に1株当たりの買付け等の価格を乗じた金額を記載しています。なお、応募株券等の数の合計が買付予定数以上のときは、応募株券等の全部の買付けを行います。本公開買付けの対象とする応募株券等の数の最大数（19,605,024株）を買い付けた場合の買付代金は、10,900,393,344円になります。また、公開買付代理人に支払う手数料、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等その他諸費用は含まれておりません。

（8）決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日 平成19年12月18日（火曜日）

（注） 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合には、決済の開始日は平成20年1月8日（火曜日）となります。

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。

買付けは、現金にて行います。買付けられた応募株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金いたします。

（9）その他買付け等の条件及び方法

① 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

応募株券等の総数が買付予定数（3,072,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数（3,072,700株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法

金融商品取引法施行令（以下、「令」といいます。）第14条第1項第1号イ乃至リ及びワ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至チ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載いたします。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（以下、「府令」といいます。）第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

③ 買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法

法第27条の6第1項第1号の規定により、対象者が公開買付期間中に令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条に定める基準により、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載いたします。但し、公開

買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

#### ④ 応募株主等の契約の解除権についての事項

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取り扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）までに、日興コーディアル証券株式会社に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取り扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）までに、日興コーディアル証券株式会社に到達することを条件といたします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、保管した株券等の返還に要する費用も当社の負担といたします。

#### ⑤ 買付条件等の変更をした場合の開示の方法

当社は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

#### ⑥ 訂正届出書を提出した場合の開示の方法

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表いたします。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正いたします。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正いたします。

#### ⑦ 公開買付けの結果の開示の方法

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表いたします。

#### ⑧ その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに

関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

(10) 公開買付開始公告日 平成19年11月14日 (水曜日)

(11) 公開買付代理人 日興コーディアル証券株式会社

### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

対象者の株式はジャスダック証券取引所に上場されているところ、本公開買付けは対象者の上場廃止を企図して行われるものではありません。しかしながら、当社は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。

また、本公開買付けによる当社の連結業績及び個別業績への影響は軽微です。

### 4. その他

#### (1) 公開買付者と対象者との間の合意の有無及び内容

本公開買付けについて、対象者の取締役会から、これに賛同する旨の決議を得ております。なお、対象者の取締役会長である津上健一氏は、かかる取締役会の決議には特別利害関係人であるため参加しておりません。

また、当社は、対象者との間で、平成19年11月13日付で資本業務提携契約書を締結しております。当該契約の主な内容は以下のとおりです。

- ① 当社は、対象者の普通株式及び新株予約権を対象とする本公開買付けを実施する。
- ② 当社は、本公開買付けが成立することを払込義務の前提条件として、対象者の実施する第三者割当による募集株式の発行により発行される対象者の普通株式14,200,000株の全てを、払込期日を平成19年12月28日、払込金額を1株につき金417円(合計金5,921,400,000円)として、引き受ける。
- ③ 対象者は、当社の指名する者を対象者の取締役4名及び監査役2名として選任すること等を議案とする対象者の臨時株主総会を平成20年3月を目途に開催し、当社の指名する取締役が対象者の取締役会の過半数を占めるようにする。対象者の代表取締役については、当該臨時株主総会直後に開催される対象者の取締役会において、当社の指名する取締役1名を代表取締役として選定し、津上晃寿氏は引続き代表取締役として在任することとし、対象者の代表取締役を計2名とする。

#### (2) 公開買付者と対象者の役員との間の合意の有無及び内容

当社は、津上健一氏との間で平成19年11月13日付で締結した公開買付応募契約書において以下のとおり合意しております。

- ① 津上健一氏は、その保有する対象者の株式1,421,800株について本公開買付けに応募すること。
- ② 津上健一氏は、津上喜久恵氏及び関裕子氏をして、当社に対し、その保有する対象者の株式計1,650,900株について本公開買付けに応募させるものとし、本公開買付けに応募する旨の同意書を提出させるものとする。
- ③ 津上健一氏が公開買付応募契約書の重要な点において違反した場合、資本業務提携契約書が解除された場合又は対象者が本公開買付けにかかる賛同意見表明を撤回した場合においては、当社は津上健一氏に対して、(i)本公開買付けに対する応募を行わずまた応募を撤回すること、及び(ii)津上喜久恵氏及び関裕子氏をして本公開買付けに対する応募を行わずまた応募を撤回させることを請求することができる。

なお、当社は、津上喜久恵氏及び関裕子氏から、同日付で、上記②の同意書を取得しております。

(3) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

① 対象者は、ジャスダック証券取引所において、平成19年11月13日付で「平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該発表に基づく業績予想の修正内容は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表の内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。

平成20年6月期中間（連結・単独）業績予想の修正等

・中間期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	2, 504	△217	△256	△259
今回修正 (B)	2, 905	△542	△580	△793
増減額 (B-A)	401	△325	△324	△534
増減率 (%)	16.0	△149.8	△126.5	△206.1

・中間期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1, 124	△190	△231	△234
今回修正 (B)	1, 055	△519	△558	△770
増減額 (B-A)	△69	△329	△327	△536
増減率 (%)	△6.1	△173.1	△141.5	△229.0

平成20年6月期通期（連結・単独）業績予想の修正等

・通期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7, 916	123	48	34
今回修正 (B)	8, 217	123	48	△166
増減額 (B-A)	301	0	0	△200
増減率	103.8%	0.0%	0.0%	—

・通期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 466	△108	29	22
今回修正 (B)	4, 466	△108	29	△177
増減額 (B-A)	0	0	0	△199
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	—

② 本公開買付けの実行は、対象者とDeutsche Bank AG, London Branchの間の平成19年6月11日付株式買取基本契約書の解約及び対象者と株式会社日立ハイテクノロジーズの間の平成14年5月15日付販売代理店基本契約書の解約を前提条件としており、平成19年11月12日に対象者からこれらの契約の



解約の報告を受けております。

なお、対象者は、平成19年11月12日付で上記の契約の解約を適時開示で公表しております。

以 上



**JASDAQ**

平成19年11月13日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 発行要領

- |  |                      |
|--|----------------------|
| (1) 発行新株式数                             | 普通株式 14,200,000株     |
| (2) 発行価額                               | 1株につき 金 417円         |
| (3) 発行価額の総額                            | 5,921,400,000円       |
| (4) 資本組入額                              | 1株につき 金 208.5円       |
| (5) 資本組入額の総額                           | 2,960,700,000円       |
| (6) 払込期日                               | 平成19年12月28日(金曜日)     |
| (7) 新株券交付日                             | 不発行のため該当せず           |
| (8) 割当先および割当株式数                        | キャノン株式会社 14,200,000株 |
| (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |                      |

以 上

## 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的

当社は、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、様々な独自技術を基に生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支える薄膜技術をコアとした独創的な製造装置を提供し、世界の電子産業に貢献してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置などの開発・設計・製造・販売に従事しており、特に有機ELディスプレイ製造装置に関しては、世界の多くの有機ELディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に、試作実験および量産用装置を提供しております。

しかし、平成19年6月期連結会計年度においては、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、コスト低減と経費削減に努めたものの、受注高の低迷や海外企業向け製造装置の出荷停止措置などの影響から、創業以来の大幅赤字となりました。

現在、有機ELディスプレイ市場は、携帯電話用メインディスプレイとしての有機ELディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機ELテレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、引合・受注の拡大が予想されております。また当社は、現在、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術および装置の共同開発等の技術開発に関する戦略的な施策を展開し、今後市場が拡大する中で有機ELパネル量産製造装置のリーディングカンパニーとしての地位を確固とする態勢を整えつつあります。

このような状況の下、当社は、当社の健全かつ継続的な成長を実現するためには、有機ELディスプレイ市場の回復並びに太陽電池市場の拡大等により予想される増加運転資金の確保並びに有利子負債を圧縮して財務状態を改善することが必要と判断し、新株式発行を決定するに至りました。

割当先であるキヤノン株式会社（以下「キヤノン」といいます。）は事務機、カメラ、光学機器を中心に事業を行っており、平成18年より推進する「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、高収益体質を維持しつつ規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界No.1を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しており、有機ELディスプレイの製品への応用に向けて、有機EL素子及びプロセス技術開発に注力しています。また、キヤノンはその連結子会社であるキヤノンアネルバ株式会社を通じて、当社との事業シナジー（共同購買による製造原価低減や研究開発の加速等）が期待できる真空成膜加工装置事業を展開しております。

また、当社とキヤノンは、有機EL製造装置および薄膜太陽電池製造装置を含めた先端技術への積極的な投資姿勢が一致しており、キヤノンとの資本提携は当社およびキヤノンの企業価値の向上に資するものと考えております。キヤノンの豊富な資金力は、当社が目指している有利子負債に依存しない機動的な資金調達対応力強化に寄与するほか、キヤノンが保有する世界一流の技術力およびグループ力は、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化をもたらし、受注の拡大が期待できると考えております。

なお、当社とキヤノンは、キヤノンが当社を連結子会社とした上で事業提携を行うことが両社の企業価値の向上に資すると判断し、キヤノンは、上記の第三者割当増資のほか、当社株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこととしております（なお、キヤノンは、本公開買付けが成立することを、当該第三者割当増資の払込義務の前提条件としております。）。本公開買付けが成立した場合には、当該第三者割当増資による新株式の発行とあわせて、当該第三者割当増資の払込期日以後、当社はキヤノンの連結子会社となる見込みです。当社は、本日付で公表いたしました「キヤノン株式会

社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けに賛同の意を表明しております。

当社は、既存のお客様との継続的な取引関係に配慮し、かつ今回の資本業務提携後も引き続き、有機ELディスプレイおよび薄膜太陽電池を中核とした有機エレクトロニクス関連製造装置事業並びに電子部品関連製造装置事業の発展と繁栄に寄与するという基本路線を維持してまいります。

## 2. 調達する資金の額および資金使途

### (1) 調達する資金の額

5,721,400,000円（差引手取概算額）

### (2) 調達する資金の具体的な使途

当該第三者割当増資による資金の使途は、3,100百万円を借入金の返済に充当し、残額を有機EL量産製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置の製造のための運転資金に充当する予定であります。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年1月から随時

### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社は、割当先の資本政策によって借入金返済による財務基盤の強化を図る必要があり、また有機ELディスプレイ市場が回復し、太陽電池市場が拡大している中においては、事業遂行上の必要運転資金は増加傾向にあります。今後、当社が事業機会を逃さずに事業をスムーズ展開し、当社の企業価値向上を図る為には、当該第三者割当増資により調達する資金は必要不可欠なものと考えております。

## 3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

事業年度の末日	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
売上高	11,157	13,800	7,194
営業利益	△1,024	165	△2,238
経常利益	△1,033	135	△2,347
当期純利益	△964	△154	△4,776
1株当たり当期純利益（円）	△65.29	△10.55	△313.18
1株当たり配当金（円）	---	---	---
1株当たり純資産（円）	262.27	255.64	58.77

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成19年6月30日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	19,584,224	100.0%
潜在株式数	20,800	0.1%

(注) 潜在株式数は、平成16年9月29日定時株主総会決議のストック・オプション（行使価額1,000円）における潜在株式数20,800株を記載しております。



(5) 最近の株価の状況

平成17年6月期 (平成17年6月30日終値)	890円
平成18年6月期 (平成18年6月30日終値)	775円
平成19年6月期 (平成19年6月30日終値)	609円
直近3ヶ月の終値平均 (平成19年8月11日～平成19年11月12日終値)	436円

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

4. 募集後の大株主および持株比率

募集前 (平成19年6月30日)	募集後 (潜在株式未反映)
津上 健一 8.28%	キャノン株式会社 42.03%
津上 喜久恵 7.78%	津上 健一 4.80%
トイバンクアーゲーロントン610 (常任 代理人 トイツ証券株式会社) 6.08%	津上 喜久恵 4.51%
津上 晃寿 2.26%	トイバンクアーゲーロントン610 (常 任代理人 トイツ証券株式会 社) 3.52%
日本証券金融株式会社 1.90%	津上 晃寿 1.31%
株式会社日立ハイテクノロジーズ 1.83%	日本証券金融株式会社 1.11%
バンクレイズバンクピールシーバンクレイズ キャピタルセキュリティーズエスピーエルピー アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行) 0.93%	株式会社日立ハイテクノロジーズ 1.06%
伊藤 寛 0.90%	バンクレイズバンクピールシーバンクレイ ズキャピタルセキュリティーズエスピーエル ピーアカウント (常任代理人 ス タンダードチャータード銀行) 0.54%
関 裕子 0.64%	伊藤 寛 0.52%
小嶋 勝則 0.56%	関 裕子 0.37%

(注1) 上記は、平成19年6月30日現在の発行済株式数に、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出したもので、キャノンによる公開買付けによる影響分は考慮しておりません。

(注2) 平成19年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(注3) 上記のほか、当社は、自己株式を1.23%保有しております。

5. 業績への影響の見通し

今後の業績については、本第三者割当による新株式の発行費用等の発生による特別損失約200百万円の計上で、当期純損失166百万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日付「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。しかしながら、将来的には、共同購買による製造原価の低減、共同開発による製品競争力の向上、グローバルな販売およびサポート網の活用による受注の増加効果などが見込まれます。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 年間配当金 (円)
平成20年6月期	8,217	48	△166	△4.95	---
平成19年6月期 (前期実績)	7,194	△2,347	△4,776	△313.18	---

(注) 平成20年6月期の1株当たり当期純利益は、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出しております。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価額の算定根拠

発行価額(会社法上の払込金額)は、平成19年11月12日(取締役会決議の前日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である463円に90%を乗じた価格(円未満切上げ)といたしました。

### (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の72%であります。当該増資による財務体質の強化、および、割当先との提携による当社の子会社化ならびに割当先グループ会社と当社との事業シナジー効果による有機ELおよび薄膜太陽電池関連市場における競争力向上は、全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

## 7. 割当先選定の理由等

### (1) 割当先の概要

(平成19年6月30日現在)

① 商号	キヤノン株式会社	
② 事業内容	事務機、カメラ、光学機器等の製造、販売	
③ 設立年月日	昭和12年8月	
④ 本店所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫	
⑥ 資本金の額	174,674百万円	
⑦ 発行済株式総数	1,333,588,114株	
⑧ 純資産	3,074,367百万円(連結)	
⑨ 総資産	4,608,514百万円(連結)	
⑩ 事業年度の末日	12月31日	
⑪ 従業員数	118,499名(連結、平成18年12月31日現在)	
⑫ 主要取引先	事務機器販売店、家電量販店など	
⑬ 大株主および持株比率 (平成19年6月30日現在)	第一生命保険相互会社	7.00%
	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5.68%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	5.22%
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑮ 当社との関係等	資本関係	特にございませ
	取引関係	特にございませ。 ただし、平成19年6月期において、当社からキヤノンの子会社であるキヤノンアネルバ株式会社への売上高19百万円、キヤノンアネルバ株式会社の子会社であるキヤノンアネルバ

		テクニクス株式会社からの当社の仕入高 8 百万円があります。	
	人 的 関 係	特にございませ	
	関連当事者への該当状況	特にございませ	
⑩ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成16年/12月期	平成17年/12月期	平成18年/12月期
売上高	2, 278, 374	2, 481, 481	2, 729, 657
営業利益	383, 284	416, 517	511, 157
経常利益	396, 250	440, 711	523, 996
当期純利益	249, 251	289, 294	337, 520
1 株当たり当期純利益 (円)	281. 30	325. 83	253. 48
1 株当たり配当金 (円)	65. 00	100. 00	100. 00
1 株当たり純資産 (円)	1, 861. 87	2, 112. 68	1, 583. 96

(単位：百万円)

(2) 割当先を選定した理由

当社とキャノンの間の業務内容、その結果当社に生じうるシナジー（共同購買による製造原価の低減や研究開発の加速など）等を総合的に考慮し、当社とキャノンの提携は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、キャノンを割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式について、継続保有および預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成19年12月28日）より2年間に於いて、当該割当新株式の全部または一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

8. 株主への利益配分

(1) 利益配当に関する基本方針

当社は、継続的な成長性の確保と強固な財務基盤の確立のための内部留保の充実並びに株主への利益還元が重要課題であると考えており、この二つをバランスよく実現してゆくことを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

当面は財務基盤の充実に重点をおき企業体質強化を図り、その後の業績等を勘案しながら早期に剰余金の配当を実施したいと考えております。

(2) 内部留保金の資金使途

今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

9. 第三者割当増資日程（予定）

平成19年11月13日（火曜日）

新株式発行決議取締役会

平成19年11月13日（火曜日）

有価証券届出書提出（関東財務局）



平成19年11月21日（水曜日）  
平成19年12月28日（金曜日）

届出の効力発生  
払込期日

以 上

## 平成 20 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 登志雄 TEL (03)3551-3151  
 経営管理統括部長

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	1,476	28.9	△228	—	△245	—	△252	—
19年6月期第1四半期	1,144	25.5	△166	—	△188	—	△189	—
19年6月期	7,194		△2,238		△2,347		△4,776	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	△13	03	—	—
19年6月期第6四半期	△12	94	—	—
19年6月期	△313	18	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月期第1四半期	7,857		860		10.9	44	48	
19年6月期第1四半期	11,449		3,561		31.1	242	98	
19年6月期	8,730		1,136		13.0	58	77	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年6月期第1四半期	△302		△18		△304		2,023	
19年6月期第1四半期	2,668		△6		△2,805		858	
19年6月期	1,142		315		188		2,649	

## 2. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,905	△12.5	△542	—	△580	—	△793	—	△40	99
通期	8,217	14.2	123	—	48	—	△166	—	△8	59

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

## 【参考】個別業績の概要

## 1. 平成20年6月期第1四半期の個別業績(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	700	86.9	△209	—	△225	—	△231	—
19年6月期第1四半期	374	54.1	△163	—	△187	—	△188	—
19年6月期	4,052	△60.3	△2,304	—	△2,421	—	△4,814	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	△11	95	—	—
19年6月期第6四半期	△12	89	—	—
19年6月期	△315	66	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期第1四半期	6,942		795		11.4	41	13	
19年6月期第1四半期	10,577		3,497		33.0	238	61	
19年6月期	7,916		1,040		13.1	53	77	

## 2. 平成20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,055	△38.4	△519	—	△558	—	△770	—	△39	80
通期	4,466	10.2	108	—	29	—	△177	—	△9	16

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年6月期第一四半期の売上高は、前年同四半期に比べ、3億31百万円増の14億76百万円となりました。事業別では、「真空技術応用製品事業」の売上高が前年同期比86.9%増の7億円、「NC工作機械等販売事業」が同22.5%増の7億37百万円と、それぞれ大幅な増収となりました。

売上原価は、平成19年6月期に売上計上した「真空技術応用製品」の追加原価が発生したため、前年同四半期に比べ3億98百万円増と売上の増加分を上回り、その結果、売上総利益は66百万円減の80百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ、4百万円減の3億9百万円となりましたが、売上総利益の減収分の66百万円をカバーすることができなかつたため、営業損失は62百万円増の2億28百万円となりました。

営業外収益は2百万円減で6百万円、営業外費用は7百万円減の23百万円となり、経常損失は57百万円増の2億45百万円となりました。

受注高は、前年同四半期に比べ、3億91百万円減の15億70百万円となりました。事業別では、「真空技術応用製品事業」の受注高が前年同期比45.2%減の6億57百万円、「NC工作機械等販売事業」が同15.4%増の8億50百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、7億89百万円減の40億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、83百万円減の37億74百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億91百万円減の47億23百万円となりました。これは主に、仕入債務及び短期借入金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億4百万円減の22億73百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2億76百万円減の8億60百万円となりました。これは主に、四半期純損失2億52百万円があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

中間期および通期の見通しといたしましては、有機EL業界の立ち上がりの遅れにより厳しい受注状況が続いてまいりましたが、携帯電話のメインディスプレイやMP3プレーヤーへのアクティブマトリックス型有機ELディスプレイの搭載が始まり、更には大手家電メーカーの有機ELテレビのアナウンスもあり、受注状況が好転する兆しがようやく見えてまいりました。

中間期連結業績は、売上高につきましては、主にNC工作機械等販売事業におきまして国内販売先への受注・売上高が好調に推移し、2,905百万円となる見込みであります。営業利益、経常利益につきましては、平成19年8月22日発表の平成19年6月期決算短信にて発表いたしました経営構造改革のうち、当社取引先への出向の一部遅れや、前期に納品した大型案件製品にかかわる当社側費用負担が発生したこと等により、営業利益は△542百万円、経常利益は△580百万円となる見込みです。当期純利益につきましては、第三者割当による新株式発行等の諸費用の発生による特別損失約200百万円を計上する見込みであるため△793百万円となる見込みであります。

通期連結業績は、下期にNC工作機械等販売事業の計画数値が減少するものの、売上高は好調に推移し、8,217百万円となる見込みであります。営業利益、経常利益につきましては、当社取引先への出向による費用の低減効果や下期より本格的に開始される生産改革による利益率向上、受託生産による工場稼働率の向上に伴う固定費の一部回収による製造原価の低減等を総合的に勘案した結果、営業利益は123百万円、経常利益は48百万円となる見込みです。また、当期純利益は第三者割当による新株式発行等の諸費用の発生による特別損失200百万円が発生する見込みであるため△166百万円となる見込みであります。なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上は、簡便な方法により計算しております。また、その他影響の些少なものについては、一部簡便な方法により計上しております。

## (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産	4,083,241	6,962,786	△ 2,879,545	△41.3	4,872,278
現金及び預金	2,023,711	858,890	1,164,821		2,649,094
受取手形及び売掛金	1,053,491	1,339,093	△ 285,602		1,355,441
たな卸資産	875,754	4,577,492	△ 3,701,738		682,787
その他	130,539	188,877	△ 58,338		185,638
貸倒引当金	△255	△ 1,567	1,312		△ 684
固定資産	3,774,128	4,486,951	△ 712,823	△15.8	3,857,723
有形固定資産	3,160,788	3,242,063	△ 81,274	△2.5	3,209,870
建物及び構築物	2,018,290	2,170,032	△ 151,742		2,051,010
土地	892,320	892,320	—		892,320
その他	250,177	179,709	70,467		266,538
無形固定資産	138,827	193,961	△ 55,134	△28.4	153,899
投資その他の資産	474,512	1,050,926	△ 576,414	△54.8	493,953
資 産 合 計	7,857,369	11,449,738	△ 3,592,368	△31.3	8,730,001
(負債の部)				%	
流動負債	4,723,255	4,823,142	△ 99,886	△2.0	5,114,524
支払手形及び買掛金	802,397	1,880,524	△ 1,078,127		1,024,195
短期借入金	3,131,380	1,941,480	1,189,900		3,241,380
その他	789,478	1,001,137	△ 211,659		848,948
固定負債	2,273,657	3,064,610	△ 790,952	△25.8	2,478,574
長期借入金	2,076,505	2,790,680	△ 714,174		2,271,100
繰延税金負債	20,256	72,068	△ 51,811		32,533
退職給付引当金	—	24,545	△ 24,545		—
役員退職慰労引当金	176,895	177,316	△ 420		174,940
負 債 合 計	6,996,912	7,887,752	△ 890,839	△11.2	7,593,099

期 別 科 目	当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 1 四半期末)	増減		(参考) 平成 19 年 6 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)					
株主資本	840,980	3,456,107	△ 2,615,127	△75.6	1,093,161
資本金	3,611,946	2,500,000	1,111,946	44.4	3,611,946
資本剰余金	1,736,861	1,304,565	432,296	33.1	2,416,426
利益剰余金	△ 4,310,556	△ 151,186	△ 4,159,369	—	△ 4,737,940
自己株式	△ 197,271	△ 197,271	—	—	△ 197,271
評価・換算差額等	19,476	105,878	△ 86,402	△81.6	43,741
その他有価証券評価差額金	19,476	105,878	△ 86,402	△81.6	43,741
純 資 産 合 計	860,456	3,561,985	△ 2,701,529	△75.8	1,136,902
負 債 純 資 産 合 計	7,857,369	11,449,738	△ 3,592,368	△31.3	8,730,001

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 1 四半期末)	増減		(参考) 平成 19 年 6 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	1,476,011	1,144,561	331,450	28.9	7,194,979
売上原価	1,395,195	997,087	398,107	39.9	8,197,117
売上総利益又は売上 総損失 (△)	80,816	147,473	△ 66,656	△45.1	△ 1,002,137
販売費及び一般管理費	309,743	314,116	△ 4,373	△1.3	1,236,174
営業損失	228,926	166,643	62,283	—	2,238,311
営業外収益	6,571	9,498	△ 2,927	△30.8	52,339
営業外費用	23,260	31,029	△ 7,768	△25.0	161,131
経常損失	245,616	188,173	57,442	—	2,347,104
特別利益	—	200	△ 200	—	13,944
特別損失	—	19	△ 19	—	2,301,180
税金等調整前四半期 (当 期) 純損失	245,616	187,992	57,623	—	4,634,340
税金費用	6,564	1,846	4,718	255.5	142,253
四半期 (当期) 純損失	252,180	189,839	62,341	—	4,776,593

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(平成19年7月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年6月30日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
当四半期の変動額							
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
四半期純損失			△252,180		△252,180	—	△252,180
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)					—	△24,264	△24,264
当四半期の変動額合計	—	△679,565	427,384	—	△252,180	△24,264	△276,445
平成19年9月30日残高	3,611,946	1,736,861	△4,310,556	△197,271	840,980	19,476	860,456

前四半期(平成18年7月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
当四半期の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
四半期純損失			△189,839		△189,839	—	△189,839
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)					—	4,173	4,173
当四半期の変動額合計	—	△170,655	△19,184	—	△189,839	4,173	△185,666
平成18年9月30日残高	2,500,000	1,304,565	△151,186	△197,271	3,456,107	105,878	3,561,985



(参考) 平成19年6月期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中の 変動額(純額)					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動 額合計	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

## (4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 19 年 6 月期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純損失	△245,616	△187,992	△4,634,340
減価償却費	64,743	63,634	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,291	△200	△1,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△9,844	△34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,954	2,666	291
受取利息及び配当金	△109	△539	△2,308
支払利息	22,586	22,816	100,087
売上債権の増減額(△は増加)	301,950	3,989,104	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,966	△680,335	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は減少)	33,865	—	△58,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,798	△751,926	△1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,201	△129,896	△129,896
その他	△12,166	375,282	2,040,092
小計	△233,065	2,692,769	1,263,389
利息及び配当金の受取額	78	2,492	4,261
利息の支払額	△31,572	△21,389	△84,452
法人税等の支払額	△37,939	△5,143	△7,238
その他	—	—	△33,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,499	2,668,729	1,142,673
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△6,829	△773	△120,084
投資有価証券の取得による支出	△1,491	△1,984	△6,976
その他	△9,968	△3,907	442,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,289	△6,665	315,114
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	△2,610,000	△1,260,000
長期借入金の借入による収入	—	—	87,205
長期借入金の返済による支出	△194,595	△195,695	△852,580
株式の発行による収入	—	—	2,214,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,595	△2,805,695	188,785
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△625,383	△143,631	1,646,573
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,649,094	1,002,521	1,002,521
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,023,711	858,890	2,649,094

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

	真空技術応用 製品事業	N C 工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	700,010	737,871	38,129	1,476,011	—	1,476,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,382	—	3,382	△ 3,382	—
計	700,010	741,254	38,129	1,479,394	△ 3,382	1,476,011
営業費用	909,420	754,694	44,206	1,708,321	△ 3,382	1,704,938
営業利益 (又は営業損失 (△))	△ 209,409	△ 13,439	△ 6,077	△ 228,926	—	△ 228,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C 工作機械等販売事業	N C 工作機械等商品
その他事業	F A 製品

前年同四半期

	真空技術応用 製品事業	N C 工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,519	601,975	168,066	1,144,561	—	1,144,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,050	29,555	45,606	△ 45,606	—
計	374,519	618,026	197,622	1,190,167	△ 45,606	1,144,561
営業費用	537,779	624,618	194,412	1,356,810	△ 45,606	1,311,204
営業利益 (又は営業損失 (△))	△ 163,260	△ 6,592	3,209	△ 166,643	—	△ 166,643

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C 工作機械等販売事業	N C 工作機械等商品
その他事業	F A 製品

## 〔所在地別セグメント情報〕

当四半期及び前年同四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当四半期

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	461,645	4,083	585	466,314
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,476,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.2	0.2	0.0	31.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、マレーシア、中国、ベトナム、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	377,714	12,760	24	390,499
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,144,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.0	1.1	0.0	34.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン

(2) ヨーロッパ…イギリス、チェコ、オランダ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	700,010	186.9
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	26,485	16.5
合計	726,496	135.8

(注) 金額は販売価格によっております。

## ②受注状況

当四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	657,546	54.7	1,454,167	24.4
NC工作機械等販売事業	850,394	115.4	630,124	90.1
その他事業	62,197	258.3	52,417	87.1
合計	1,570,138	80.0	2,136,709	31.8

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		当四半期 (平成20年6月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円
製品	(国内)				
	F A製品	38,187	33,386	11,945	42,020
	真空製品	482,906	556,539	1,179,960	2,290,456
	(海外)				
	F A製品	12,149	12,015	—	9,110
真空製品	174,639	897,627	20,776	3,657,827	
	小計	707,883	1,499,568	1,212,682	5,999,414
商品	(国内)				
	NC工作機械	371,671	365,356	237,171	310,390
	その他	94,376	25,474	108,070	34,032
	(海外)				
	NC工作機械	361,178	233,804	347,218	320,480
その他	23,168	5,490	44,014	34,311	
	小計	850,394	630,124	736,474	699,213
その他	(国内)				
	運輸等	1,754	570	232	—
	(海外)				
運輸等	10,106	6,446	11,896	9,049	
	小計	11,860	7,016	12,128	9,049
計		1,570,138	2,136,709	1,961,285	6,707,678

(注) 製商品の内容が多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

## ③販売実績

当四半期における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	700,010	186.9
NC工作機械等販売事業	737,871	122.5
その他事業	38,129	22.6
合計	1,476,011	128.9

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 1 四半期)		前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 1 四半期)	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	(国内)	千円	%	千円	%
	F A 製品	26,350	1.7	20,835	1.8
	真空製品	640,799	43.4	355,622	31.0
	(海外)				
	F A 製品	134	0.0	139,360	12.1
	真空製品	59,211	4.0	18,897	1.6
	小計	726,496	49.2	534,715	46.7
商品	(国内)				
	NC工作機械	224,673	15.2	236,950	20.7
	その他	116,690	7.9	140,420	12.2
	(海外)				
	NC工作機械	360,658	24.4	198,898	17.3
	その他	35,850	2.4	25,706	2.2
	小計	737,871	49.9	601,975	52.5
その他	(国内)				
	運輸等	1,184	0.0	232	0.0
	(海外)				
運輸等	10,460	0.7	7,638	0.6	
	小計	11,644	0.7	7,870	0.6
	計	1,476,011	100.0	1,144,561	100.0

(注) 製商品の内容が多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

## 【参考】

(要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産	3,001,925	5,914,852	△ 2,912,927	△49.2	3,898,415
現金及び預金	1,650,749	622,602	1,028,146		2,301,192
受取手形	52,455	19,276	33,178		39,226
売掛金	663,597	588,024	75,573		783,632
たな卸資産	602,063	4,522,340	△ 3,920,276		648,116
その他	33,140	162,678	△ 129,538		126,338
貸倒引当金	△ 80	△ 70	△ 10		△ 90
固定資産	3,940,959	4,662,933	△ 721,974	△15.4	4,018,428
有形固定資産	3,082,753	3,161,422	△ 78,668	△2.4	3,131,181
建物	1,959,146	2,093,673	△ 134,526		1,989,734
土地	842,569	842,569	—		842,569
その他	281,037	225,179	55,858		298,877
無形固定資産	138,827	193,961	△ 55,134	△28.4	153,899
投資その他の資産	719,378	1,307,550	△ 588,171	△44.9	733,347
投資有価証券	118,818	252,778	△ 133,960		141,008
その他	602,959	1,057,171	△ 454,211		594,739
貸倒引当金	△2,400	△ 2,400	—		△ 2,400
資 産 合 計	6,942,884	10,577,785	△ 3,634,901	△34.3	7,916,844

(単位:千円)

期別 科目	当四半期 (平成20年6月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)				%	
流動負債	3,889,288	4,044,215	△ 154,927	△3.8	4,420,290
支払手形	95,645	1,033,850	△ 938,205		395,583
買掛金	106,659	202,568	△ 95,908		145,314
短期借入金	2,991,380	1,851,480	1,139,900		3,101,380
未払法人税等	5,741	4,413	1,327		14,186
その他	689,863	951,903	△ 262,040		763,825
固定負債	2,257,889	3,035,641	△ 777,751	△25.6	2,456,370
長期借入金	2,076,505	2,790,680	△ 714,174		2,271,100
繰延税金負債	13,122	54,180	△ 41,058		18,395
退職給付引当金	—	21,494	△ 21,494		—
役員退職慰労引当金	168,262	169,286	△ 1,023		166,874
負債合計	6,147,178	7,079,857	△ 932,678	△13.1	6,876,661
(純資産の部)					
株主資本	785,385	3,418,329	△ 2,632,944	△77.0	1,016,658
資本金	3,611,946	2,500,000	1,111,946	44.4	3,611,946
資本剰余金	1,736,861	1,304,565	432,296	33.1	2,416,426
利益剰余金	△ 4,366,151	△ 188,963	△ 4,177,187	—	△ 4,814,443
自己株式	△ 197,271	△ 197,271	—	—	△ 197,271
評価・換算差額等	10,320	79,598	△ 69,277	△87.0	23,524
その他有価証券評価差額金	10,320	79,598	△ 69,277	△87.0	23,524
純資産合計	795,706	3,497,928	△ 2,702,222	△77.2	1,040,182
負債純資産合計	6,942,884	10,577,785	△ 3,634,901	△34.3	7,916,844



## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 1 四半期)	増減		(参考) 平成 19 年 6 月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		700,010	374,519	325,491	86.9	4,052,756
売上原価		691,839	306,211	385,627	125.9	5,412,733
売上総利益又は売上総 損失(△)		8,171	68,308	△ 60,136	△88.0	△ 1,359,976
販売費及び一般管理費		217,591	231,768	△ 14,177	△6.1	944,607
営業損失		209,419	163,460	45,958	—	2,304,584
営業外収益		6,219	6,525	△ 305	△4.6	43,149
営業外費用		22,269	30,809	△ 8,539	△27.7	160,008
経常損失		225,469	187,744	37,725	—	2,421,443
特別利益		10	400	△ 390	△97.5	13,244
特別損失		—	19	△ 19	—	2,293,749
税引前四半期(当期)純 損失		225,459	187,363	38,096	—	4,701,948
税金費用		5,813	1,600	4,213	263.3	112,494
四半期(当期)純損失		231,273	188,963	42,309	—	4,814,443

平成19年11月13日

各位

会社名 トッキ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電話 03-3551-3151

(訂正)「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」  
 の一部訂正について

本日発表いたしました「平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に関し、  
 一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

〈訂正箇所〉

2頁目

3. 平成20年6月期(連結・単独)業績予想の修正等

(2) 通期単独業績予想数値の修正(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(訂正前)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	4,466	<u>△108</u>	29	22
今回修正(B)	4,466	<u>△108</u>	29	<u>△177</u>
増減額(B-A)	0	0	0	<u>△199</u>
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	—

(訂正後)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	4,466	<u>—108</u>	29	22
今回修正(B)	4,466	<u>—108</u>	29	<u>△177</u>
増減額(B-A)	0	0	0	<u>△199</u>
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	—

以上



平成19年11月13日

各位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 経営管理統括部長 山口 登志雄  
 電 話 03-3551-3151

**特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、下記のとおり特別損失が発生いたしますのでお知らせするとともに、平成20年6月期（平成19年7月1日～平成20年6月30日）の中間及び通期業績予想について、平成19年8月22日付当社「平成19年6月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生

当社は本日付「第三者割当増資に伴う新株式発行のお知らせ」によりお知らせしたとおり、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。この新株式の発行等の諸費用の発生による約200百万円を特別損失として計上することとなりました。

2. 平成20年6月期中間（連結・単独）業績予想の修正等

(1) 中間期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	2,504	△217	△256	△259
今回修正 (B)	2,905	△542	△580	△793
増減額 (B-A)	401	△325	△324	△534
増減率 (%)	16.0	-	-	-

(2) 中間期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1,124	△190	△231	△234
今回修正 (B)	1,055	△519	△558	△770
増減額 (B-A)	△69	△329	△327	△536
増減率 (%)	△6.1	-	-	-

(3) 修正の理由

①連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、主にNC工作機械等販売事業におきまして国内販売先への受注・売上高が好調に推移し、前回予想を上回る見込みであります。営業利益、経常利

益につきましては、平成19年8月22日発表の平成19年6月期決算短信にて発表いたしました経営構造改革のうち、当社取引先への出向の一部遅れ、前期に納品した大型案件製品にかかわる当社側費用負担が発生したこと等によるものであります。当期純利益につきましては、1. 特別損失の発生にてお伝えした通り、第三者割当による新株式発行等の諸費用の発生による特別損失約200百万円を計上する見込みとなったためであります。

②単独業績予想の修正理由

売上高につきましては概ね計画通りに推移しております。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、①連結業績予想の修正理由と同様であります。

3. 平成20年6月期通期（連結・単独）業績予想の修正等

(1) 通期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7, 9 1 6	1 2 3	4 8	3 4
今回修正 (B)	8, 2 1 7	1 2 3	4 8	△ 1 6 6
増減額 (B-A)	3 0 1	0	0	△ 2 0 0
増減率	3. 8 %	0. 0 %	0. 0 %	—

(2) 通期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 4 6 6	△ 1 0 8	2 9	2 2
今回修正 (B)	4, 4 6 6	△ 1 0 8	2 9	△ 1 7 7
増減額 (B-A)	0	0	0	△ 1 9 9
増減率	0. 0 %	0. 0 %	0. 0 %	—

(3) 修正の理由

①連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、下期にNC工作機械等販売事業の計画数値が減少するものの、売上高は前回予想を上回る見込みであります。営業利益、経常利益につきましては、当社取引先への出向による費用の低減効果や下期より本格的に開始される生産改革による利益率向上、受託生産による工場稼働率の向上に伴う固定費の一部回収による製造原価の低減等を総合的に勘案した結果、現時点では業績予想の修正はございません。当期純利益につきましては、1. 特別損失の発生にてお伝えした通り、第三者割当による新株式発行等の諸費用の発生による特別損失約200百万円を計上する見込みとなったためであります。

②単独業績予想の修正理由

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、①連結業績予想の修正理由と同様であります。

以 上

**JASDAQ**

平成19年11月12日

各位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電 話 03-3551-3151

### 株式会社日立ハイテクノロジーズとの販売代理店基本契約の終了に関するお知らせ

当社は、平成14年5月15日に株式会社日立ハイテクノロジーズ（以下「日立ハイテク」といいます。）と販売代理店基本契約（以下「基本契約」といいます。）を締結し、当社の有機EL製造設備およびその他成膜装置を、日立ハイテクを通じて国内外の顧客に販売してまいりました。基本契約の有効期間は2年間であり、2年毎に自動更新がされる内容となっておりますが、当社は平成18年5月より日立ハイテクとの間で基本契約の更改について協議を行ってまいりました。しかしながら、日立ハイテクとの間で交渉期限までに協議が調いませんでした。このたび平成19年11月12日開催の当社取締役会にて基本契約が既に終了していることを正式に確認したことをお知らせいたします。

今後は、個別取引によって、日立ハイテクを通じて納品してまいりました製品の保守サービスを引き続き行い、併せて、新たな販売チャネルの開拓も図ってまいります。

なお、現時点では、基本契約の終了に伴う業績予想の修正はございません。

#### 【ご参考】日立ハイテクの概要

- |                  |                                      |
|------------------|--------------------------------------|
| (1) 商号           | 株式会社日立ハイテクノロジーズ                      |
| (2) 主な事業内容       | 各種製造装置の販売等                           |
| (3) 設立年月日        | 1947年4月12日                           |
| (4) 本店所在地        | 東京都港区西新橋1丁目24番14号                    |
| (5) 代表者          | 大林 秀仁                                |
| (6) 資本金の額        | 7,938,480,525円（2007年3月末日現在）          |
| (7) 従業員数         | 10,234名（連結）、3,889名（単独）。（2007年3月末日現在） |
| (8) 当社との関係       | 有機EL製造装置の販売代理店業務                     |
| (9) 大株主構成および持株比率 |                                      |

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	70,807,382株	51.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,411,400株	5.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,850,700株	3.52%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,586,606株	2.60%
インベスターズ バンク アンド トラスト カンパニー	3,054,951株	2.22%

以上



**JASDAQ**

平成19年10月22日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

**有機ELデバイス用『PE-CVD膜封止装置』の技術開発および  
同装置で製作したサンプル展示のお知らせ**

当社は、GE(ゼネラル・エレクトリック社)の中央研究所であるGEグローバル・リサーチと共同開発してまいりました『PE-CVD膜封止装置』による膜封止の技術開発に成功したことをお知らせいたします。また、この装置を用いて製作した有機ELデバイスのサンプルを「FPD International 2007」の当社ブースで展示することも併せてお知らせいたします。

記

1. 開発の経緯および現状

当社は、2007年1月よりGEグローバル・リサーチとPE-CVD膜封止装置の共同開発を行っており、この度、GEグローバル・リサーチのウルトラハイバリア膜(以下UHB膜)を有機EL上に形成する装置の技術開発に成功いたしました(※1)。

当社は、この装置の技術開発によって、有機ELディスプレイ、有機照明、有機薄膜太陽電池等への薄膜封止の採用に大きく貢献できるものと確信いたします。

2. PE-CVD膜封止装置の概要(※2)

- (1) 基板サイズ： 第4世代(730mm×920mm)。尚、今回の技術検証は200mm角の基板上で行っております。
- (2) 装置構成： 基板搬送室、成膜室
- (3) 主な開発要素： UHB膜形成用成膜ガス制御装置、UHB膜成膜ソフト他

3. ” FPD International 2007” への出展概要

当社は、フラットパネルディスプレイ業界の展示会である” FPD International 2007”に出展いたします。当社ブースでは、今回技術開発に成功いたしましたPE-CVD膜封止装置の概要説明に加え、同装置で製作した膜封止有機ELデバイスのサンプル展示も行います。

2007年10月24日(水)～26日(金) 10:00～17:00 パシフィコ横浜 ブースNo. 611

展示会の詳細については、FPD Internationalのホームページをご覧ください。

<http://techon.nikkeibp.co.jp/fpd/2007/index.html>

4. 今後の予定

当社は、今後顧客とともにUHB膜のバリア性能評価実験を行ってまいります。

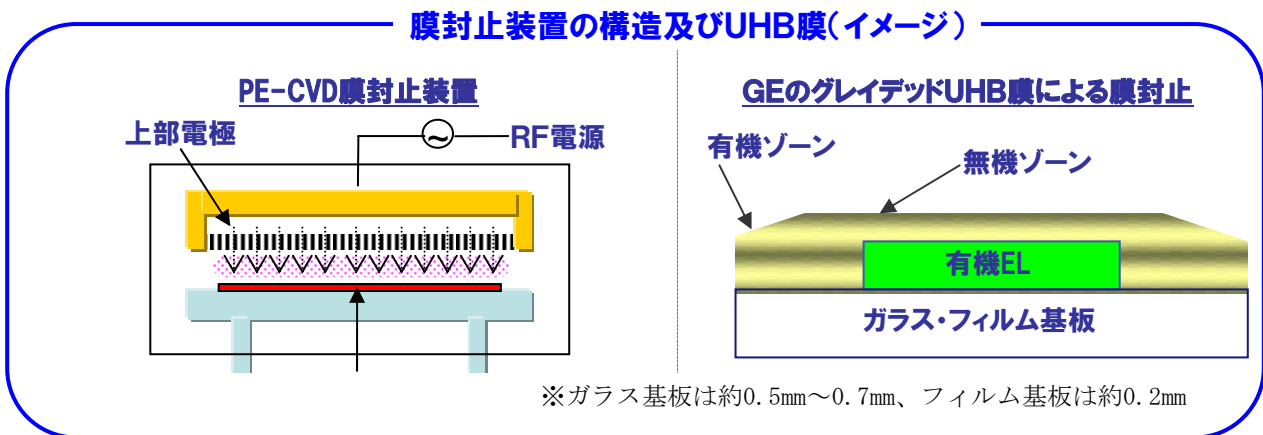
## 【GE、およびGEグローバル・リサーチについて】

GEは、“imagination at work 想像をカタチにするチカラ”をスローガンに、テクノロジー、メディア、金融サービスという多様な分野で事業展開し、世の中の困難な問題の解決に向けて努力しています。航空機エンジン、発電、水処理・セキュリティ技術から医療用画像診断装置、企業向け・個人向け金融、メディア、にわたる幅広い商品とサービスを、世界100カ国以上のお客さまに提供しており、約30万人の従業員を擁しています。詳細は、GEのホームページをご覧ください。GEは、日本においても100年以上にわたって事業展開しており、社員は約8,000人を数えます。日本におけるGEの事業・活動等については、[www.gejapan.com](http://www.gejapan.com)をご覧ください。

GEグローバル・リサーチは、米国初の企業研究所です。長い歴史を持ち、世界有数の多様性に富んだ研究開発センターの1つとして、GEの全てのビジネスと連携し、革新的なテクノロジーを供給しています。GEグローバル・リサーチは、百年以上にわたりGEのテクノロジーの中核として、医療画像、発電、航空機エンジン、先進材料や照明などを含む、様々な分野における革新技術を開発しています。GEグローバル・リサーチはニューヨーク州ニスカユナに本部を置き、インドのバンガロール、中国の上海、ドイツのミュンヘンにも研究開発拠点をもち、約2,700人の研究者が研究開発活動を続けています。詳細については、[www.research.ge.com](http://www.research.ge.com) をご覧ください。

## 【ご参考】

(※1) UHB膜封止イメージ図



(※2) PE-CVD膜封止装置外観





**JASDAQ**

平成19年10月16日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

## 組織変更に関するお知らせ

当社は、会社組織の機能強化を図るため、組織変更を実施いたしますので下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 組織変更（平成19年10月16日付）

従来の部門体制から、経営管理統括部、営業技術統括部、生産統括部の三統括部体制とし、組織を簡素化するとともに、迅速かつ効率的な組織活動を行うことを目的として組織変更を行います。

主要な変更は以下のとおりです。

##### (1) 経営管理統括部

総務人事、財務経理、経営企画などの企画・管理部署を統括すると同時に、新たに工場管理部を組み入れて原価管理を含む業務全般を統括します。

##### (2) 営業技術統括部

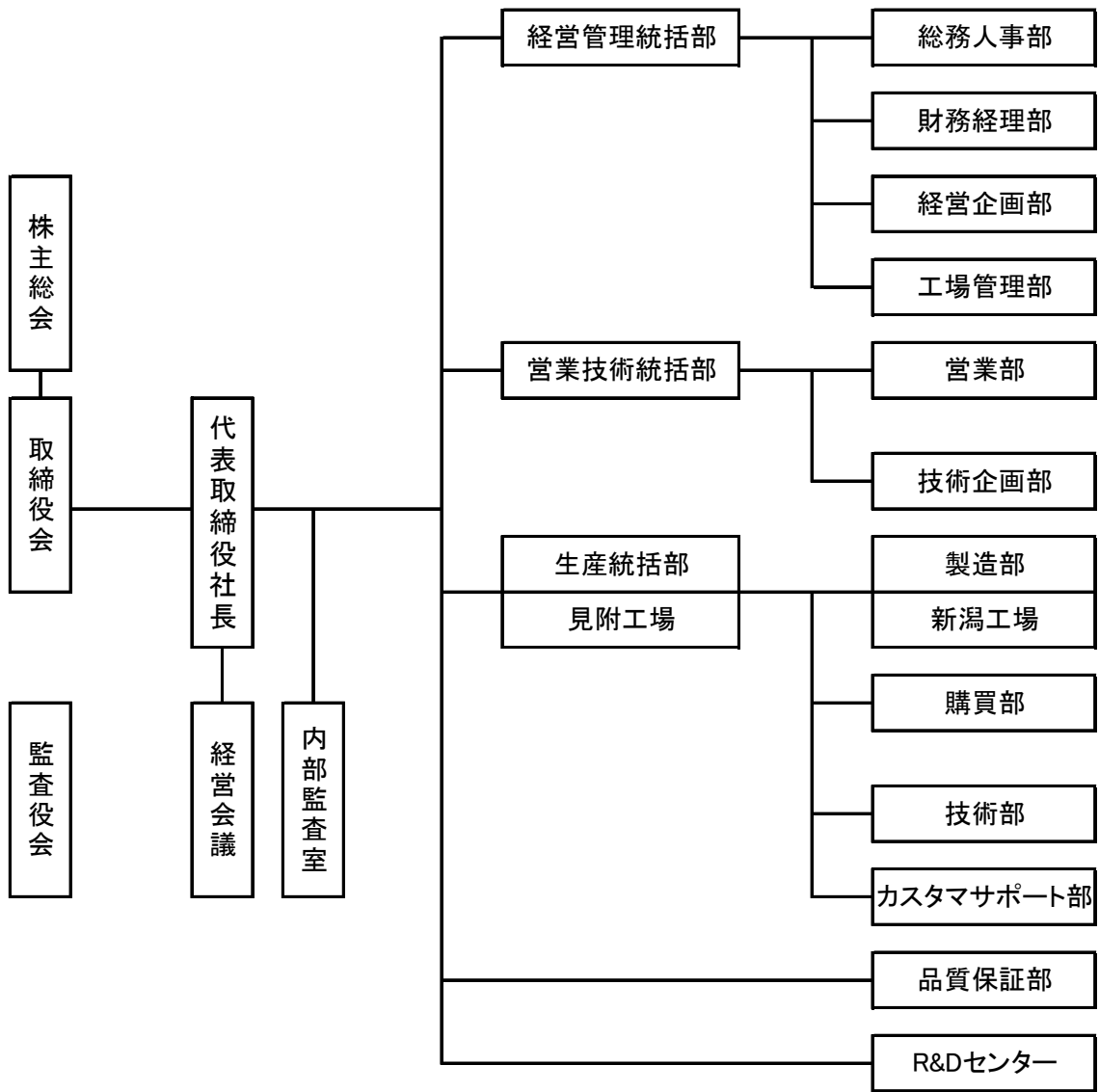
従来別々の部署であった営業部と技術企画部を統合し、営業活動のスピードアップや受注活動の強化を行います。

##### (3) 生産統括部

品質保証部を新たに独立させ、品質管理体制の強化を図ります。また、製造部、新潟工場、購買部、技術部、カスタマーサポート部を一元的に統括し、情報の集中化および意思決定の迅速化を図ります。



2. トッキ株式会社 組織図 (平成19年10月16日付)





**JASDAQ**

平成19年10月16日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

## 米国ユニバーサル・ディスプレイ社との 緑色りん光発光有機材料の量産処理性能実証に関するお知らせ

当社はこのたび、有機EL製造技術・材料開発のリーディング・カンパニーであるユニバーサル・ディスプレイ社 (NASDAQ:PANL 以下、UDC) と共同で、当社が製造した『パラレルショット蒸発源』搭載の有機EL量産製造装置にUDCの緑色りん光発光有機材料を使用した量産処理性能について実証いたしました。

UDCが所有するPHOLED技術(りん光発光有機材料・テクノロジー)の使用により、有機ELディスプレイはアクティブ・マトリックス式液晶ディスプレイと比較して格段に高い電力効率を有することになります。また、現行の有機ELディスプレイと比較しても最高4倍の電力効率の改善を図ることができます。高電力効率は低消費電力化につながり、バッテリー駆動の携帯電話やモバイル製品、あるいは将来の大画面テレビを利用する消費者に大きな恩恵をもたらすものと確信いたします。

既に、UDC製赤色りん光発行有機材料が商業生産用に使われていますが、同社は高効率の緑色りん光発光体を開発し、その優れた性能をカリフォルニア州ロングビーチで行なわれたSID 2007国際会議で発表しました。

マルチ・チャンバー、クラスター式の有機EL量産製造装置は、世界中の有機ELディスプレイ・パネルメーカーに広く使われていますが、ガラス基板を真空蒸着室内で回転させる必要があったために、現状より大型のガラス基板に対応する事は難しいとされてきました。この課題に対応すべく、当社はガラス基板を回転させる必要が無く、大型基板に対して均一な成膜が可能な『パラレルショット蒸発源』を搭載した新型装置の開発に成功しました。この製造装置は、既に最新のアクティブ・マトリックス式有機ELディスプレイの量産に貢献しています。

UDCと当社は、『パラレルショット蒸発源』を搭載した量産製造装置を用いたりん光発光体量産性能を共同で評価してまいりました。材料に対するいくつかの初期評価の後、144時間(6日間)の連続ランニングを行ない、その結果、プロセス圧力の変動も材料劣化も無く、優れた成膜レート安定性が得られたことを確認しました。両社は、今回のこの成功が近い将来、有機EL市場の拡大につながる事を期待しています。

なお、この技術詳細につきましては、”FPD International 2007”での技術講演会で発表を行う予定となっております。

### 【ユニバーサル・ディスプレイ社について】

UDC社はフラット・パネル・ディスプレイ、固体照明、情報通信・光電子デバイス分野向けに、革新的な有機EL技術、及び材料を開発・商業化する世界的なリーダーです。

同社は全世界の800件を超える認可・出願特許に関連する排他的、共同排他的、あるいは独占的ライセンス権利を保有しています。詳細は同社ホーム・ページ ([www.universaldisplay.com](http://www.universaldisplay.com)) へ。

以 上

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年7月1日  
(第40期) 至 平成19年6月30日

**トッキ株式会社**

東京都中央区八丁堀二丁目21番2号

(431-185)

## 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第40期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	経営管理担当取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	経営管理担当取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	11,419,089	11,157,454	13,800,277	7,194,979
経常損益 (千円)	—	131,923	△1,033,833	135,618	△2,347,104
当期純損益 (千円)	—	105,040	△964,478	△154,762	△4,776,593
純資産額 (千円)	—	5,121,464	3,844,889	3,747,651	1,136,902
総資産額 (千円)	—	11,726,856	12,492,872	14,985,271	8,730,001
1株当たり純資産額 (円)	—	344.37	262.27	255.64	58.77
1株当たり当期純損益金額 (円)	—	7.44	△65.29	△10.55	△313.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7.42	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	43.6	30.7	25.0	13.0
自己資本利益率 (%)	—	2.5	△21.5	△4.0	△195.5
株価収益率 (倍)	—	155.9	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	2,065,630	△1,488,887	△3,477,413	1,142,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△784,197	9,658	△166,091	315,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	628,336	567,068	3,303,627	188,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	2,254,559	1,342,397	1,002,521	2,649,094
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	207 [27]	220 [26]	211 [32]	193 [37]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,253,966	9,496,400	7,630,756	10,226,295	4,052,756
経常損益 (千円)	304,216	110,054	△1,052,554	114,030	△2,421,443
当期純損益 (千円)	167,316	93,785	△975,984	△170,655	△4,814,443
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,042,000	2,861,200	2,861,200	2,500,000	3,611,946
発行済株式総数 (千株)	6,650	14,901	14,901	14,901	19,584
純資産額 (千円)	3,337,746	5,104,370	3,803,522	3,677,746	1,040,182
総資産額 (千円)	10,644,237	10,595,703	11,688,574	13,787,644	7,916,844

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月
1株当たり純資産額 (円)	509.59	343.22	259.45	250.87	53.77
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (-)	8.75 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	26.35	6.65	△66.07	△11.64	△315.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	26.27	6.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	48.1	32.5	26.6	13.1
自己資本利益率 (%)	6.6	2.2	△21.9	△4.5	△204.0
株価収益率 (倍)	92.5	174.4	-	-	-
配当性向 (%)	56.9	131.5	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	91,677	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,517,515	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,219,338	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	344,789	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	193 [28]	189 [24]	203 [24]	188 [28]	172 [31]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。  
3. 当社は、第36期は連結財務諸表を作成しておりませんが、第37期における会社分割により、第37期から連結財務諸表を作成しております。  
4. 提出会社の経営指標等における第37期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローの各数値は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
5. 平成16年1月1日を分割日として連結子会社トッキ・インダストリーズ株式会社を新設分割いたしました。  
6. 平成16年2月20日付けで普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。  
7. 第38期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和42年7月	『津上特機株式会社』を東京都港区新橋に資本金100万円で創立。工作機械、自動化機械の販売を開始。
昭和47年7月	『株式会社長岡プレジジョン』を新潟県長岡市に設立。FAシステム、周辺機器、治工具の設計・製作を開始。
昭和53年7月	『諏訪営業所（現トッキ・インダストリーズ株式会社諏訪営業所）』を長野県諏訪市に開設。甲信越地区へのFAシステム拡販の拠点とする。
昭和57年4月	『津上ロボティクス株式会社』を神奈川県横浜市に設立。ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる。
昭和58年7月	真空成膜装置メーカーの『株式会社ユーピーアル』に資本参加。真空薄膜の新分野に進出。
昭和59年9月	『長岡工場』を新潟県長岡市高見工業団地に新築完成。長岡プレジジョン・津上ロボティクス・ユーピーアルの関連3社を同工場に集結。
昭和61年1月	FAシステム、真空成膜システム事業を拡充させるため、津上特機・長岡プレジジョン・津上ロボティクス・ユーピーアルの関連4社を統合して、商号を『トッキ株式会社』に名称変更。新会社として発足。
昭和61年7月	『高崎出張所（現トッキ・インダストリーズ株式会社高崎営業所）』を群馬県高崎市に開設。北関東・上越・東北地区へのFA・真空成膜システム拡販の拠点とする。
平成3年1月	『店頭登録銘柄』として、財団法人日本証券業協会から登録承認を受ける。
平成10年9月	電子部品の積層成膜用インラインスパッタリング装置（SPL-Vシリーズ）を開発。販売を開始。
平成11年6月	有機ELディスプレイパネル量産製造全自動システム（ELVESS）を開発。真空技術応用製品事業の中核製品として販売を開始。
平成13年2月	フルカラー用の有機ELディスプレイパネル試作・少量製造システム（Small-ELVES-SC）を開発。販売を開始。フルカラー有機ELの実用化促進を図る。
平成13年3月	埼玉県所沢市に『所沢テクノセンター』を開設する。
平成13年5月	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）と、高分子有機ELの量産製造技術を確立する共同開発契約を締結。高分子有機ELの実用化推進を図る。
平成13年12月	有機ELディスプレイパネル製造装置の生産力拡大と納期短縮要望に対応すべく、新潟計装株式会社より資産を買い取り『新潟工場』とし、新潟テクノセンターを統合する。
平成14年9月	公募増資により、普通株式1,200,000株を発行し、資本金を2,042百万円とする。
平成14年11月	中国上海市に30%を出資して『津特機械貿易（上海）有限公司』を新規設立、関連会社とする。当社商品である工作機械の販売及びメンテナンスを行う。
平成15年4月	『見附工場』を新潟県見附市の新潟県中部産業団地に新築完成。
平成15年12月	公募増資により、普通株式800,000株を発行し、資本金を2,861百万円とする。
平成16年1月	『R&Dセンター』を見附工場敷地内に新築完成。研究開発の拠点とする。
平成16年1月	『トッキ・インダストリーズ株式会社』を新設分割により設立し、連結子会社とする。NC工作機械等販売事業及びFAシステム・インテグレーター事業の再構築化を図り、当該事業の拡大を目指す。なお、株式会社トッキテクニカ、津特機械貿易（上海）有限公司の2社もトッキ・インダストリーズ株式会社の関連会社とする。
平成16年6月	『株式会社トッキテクニカ』へのトッキ・インダストリーズ株式会社からの出資比率を100%に増加し、子会社とする。当社グループにおけるFAシステムアウトソーシングの中核とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	神奈川県横浜市に『横浜テクノセンター』を開設、『所沢テクノセンター』を閉鎖統合する。
平成17年11月	減資により、資本金を2,500百万円とする。
平成18年5月	トッキ・インダストリーズ株式会社が『TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.』をベトナム ホーチミン市に新規設立し、子会社とする。東南アジア地区における営業・サービス拠点とする。
平成18年6月	福岡県北九州市に『九州テクノ・サービスセンター』を開設し、技術開発並びにアフターサービスの拠点とする。『横浜テクノセンター』を閉鎖する。
平成19年1月	GEグローバル・リサーチセンターと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結。有機ELディスプレイの将来の製造プロセス革新や市場拡大の促進を図る。



年月	概要
平成19年4月	トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、子会社とする。生産設備の保税・保管、輸出入、販売、サービスの拠点とする。
平成19年5月	メリルリンチ日本証券株式会社に対する新株発行及び新株予約権行使により、資本金を3,137百万円とする。
平成19年6月	ドイツ証券株式会社に対する新株発行により、資本金を3,611百万円とする。

### 3 【事業の内容】

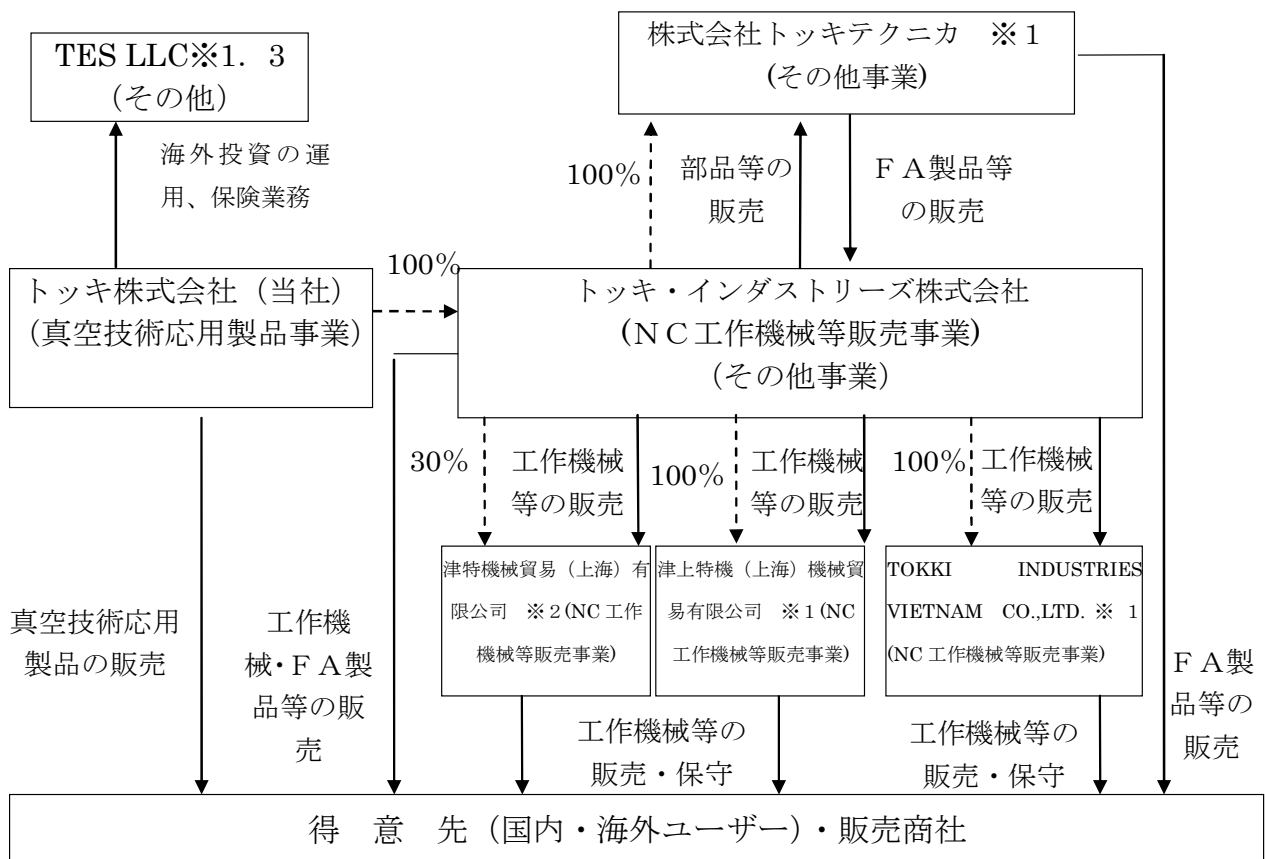
当社グループは、当連結会計年度において新たに2社を関係会社としました。

当社は、平成18年10月に海外投資の運用及び保険業務を行うために、「TES LLC」を設立致しました。また、平成19年4月に当社の子会社トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人「津上特機（上海）機械貿易有限公司」を設立し、工作機械及び真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。

その結果、当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
その他	株式会社トッキテクニカ
	TES LLC

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



(注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

## (1) 真空技術応用製品事業

真空技術とF Aシステム技術を融合した独自性のある真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービス事業  
現状はその大半が有機ELディスプレイパネル製造装置の開発・製造・販売・サービスとなっております。このほか、新規開拓分野として薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービスも開始いたしました。  
当事業は、当社にて展開しておりますが、一部の販売に関しましては、トッキ・インダストリーズ㈱を代理店としても展開しております。

## (2) NC工作機械等販売事業

シチズン製NC工作機械等の国内および台湾・中国に対する販売事業

当事業は、トッキ・インダストリーズ㈱において展開しております。

なお、海外販売に関しましてはトッキ・インダストリーズ㈱の子会社であるTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、津上特機（上海）機械貿易有限公司および関連会社である津特機械貿易（上海）有限公司等の現地代理店を経由して展開しております。

## (3) その他事業

NC工作機械・産業用ロボット・自動搬送装置等のF A機器や生産管理システムを統合し、新しい生産システムを構築のうえで、ユーザーの指定場所への納入・据付を実施し、稼働可能な状況にして販売するF Aシステム・インテグレーター事業がその中心事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ㈱において展開しております。

なお、開発及び製造に関しましては、トッキ・インダストリーズ㈱の子会社である㈱トッキテクニカを中核として展開しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トッキ・インダスト リーズ株式会社	東京都中央区	400,000千円	NC工作機械等販 売 F A製品販売	100.0	当社監査役1名が監査 役を兼務している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,296,283千円
	(2) 経常利益	73,759千円
	(3) 当期純利益	37,849千円
	(4) 純資産額	496,719千円
	(5) 総資産額	1,215,363千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
真空技術応用製品事業	172 (31)
NC工作機械等販売事業	19 (6)
その他事業	2 (0)
合計	193 (37)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
172 (31)	36.9	7.3	5,726,592

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、話題性の多い会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、薄膜太陽電池製造装置の開発や、GEグローバル・リサーチセンターと膜封止技術および装置の共同開発、大型基板用有機EL製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってまいりました。

しかし、当初予想した売上高は受注高の低迷や、台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により、大きく下回ることとなりました。

また、NC工作機械等販売事業、その他事業におきましても、台湾撤退により前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は33億46百万円(前年同期比49.6%減)、売上高は71億94百万円(前年同期比47.8%減)となり、その結果受注残高は20億42百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価の削減や販管費の削減などを行いましたが、売上高の減少幅は大きく、営業損失は22億38百万円、経常損失は23億47百万円となりました。また台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更に伴って仕掛品について、さらに今後の利用が見込まれない材料等について、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、当期純損失は47億76百万円となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	4,052,756	△60.3
NC工作機械等販売事業	2,750,887	△13.0
その他事業	391,335	△4.8
合計	7,194,979	△47.8

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったこと等により、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、26億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は11億42百万円(前連結会計年度は使用した資金34億77百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は3億15百万円(前連結会計年度は使用した資金1億66百万円)となりました。これは主に、役員生命保険の解約や投資用不動産の売却による収入等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は1億88百万円(前年同期は33億3百万円)となりました。これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入等があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	4,052,756	39.6
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	354,279	96.3
合計	4,407,036	41.5

（注）金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	427,321	14.2	1,496,632	29.2
NC工作機械等販売事業	2,703,774	86.6	517,601	91.6
その他事業	215,513	40.0	28,349	13.8
合計	3,346,609	50.3	2,042,583	34.6

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
FA製品	185,014	50,910	127,485	21,549
真空製品	2,350,183	1,466,118	2,595,202	714,432
(海外)				
FA製品	310,611	148,470	48,963	—
真空製品	639,327	3,655,948	△2,167,880	782,200
小計	3,485,138	5,321,447	603,770	1,518,181
商品				
(国内)				
NC工作機械	1,627,548	310,169	1,091,568	218,358
その他	501,009	66,382	453,468	47,787
(海外)				
NC工作機械	926,433	172,160	1,050,688	233,284
その他	65,924	16,003	108,049	18,171
小計	3,120,916	564,715	2,703,774	517,601
その他				
(国内)				
運輸等	6,995	—	8,134	—
(海外)				
運輸等	35,320	4,791	30,930	6,800
小計	42,315	4,791	39,064	6,800
計	6,648,370	5,890,953	3,346,609	2,042,583

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、FA製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ 当連結会計年度における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向け有機EL製造装置の出荷停止措置や中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更の影響により、△2,167,880千円になっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	4,052,756	39.6
NC工作機械等販売事業	2,750,887	86.9
その他事業	391,335	95.1
合計	7,194,979	52.1

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品				
(国内)				
FA製品	205,448	1.4	156,846	2.1
真空製品	5,367,932	38.8	3,346,888	46.5
(海外)				
FA製品	162,141	1.1	197,433	2.7
真空製品	4,858,363	35.2	705,868	9.8
小計	10,593,886	76.7	4,407,036	61.2
商品				
(国内)				
NC工作機械	1,667,321	12.0	1,183,378	16.4
その他	448,037	3.2	472,063	6.5
(海外)				
NC工作機械	990,835	7.1	989,564	13.7
その他	56,682	0.4	105,880	1.4
小計	3,162,877	22.9	2,750,887	38.2
その他				
(国内)				
運輸等	6,995	0.0	8,134	0.1
(海外)				
運輸等	36,518	0.2	28,921	0.4
小計	43,513	0.3	37,056	0.5
計	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、FA製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン株式会社	—	—	1,185,352	16.4
株式会社日立ハイテクノロジーズ	7,987,042	57.8	1,105,859	15.3

(注) 前連結会計年度のセイコーエプソン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機E L市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

また、当社は3期連続業績赤字という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を更に加速させることにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

#### (1) 真空技術応用製品事業

- ①有機E Lパネル量産製造装置において、低分子有機E L並びに高分子有機E Lの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
- ②有機E Lパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。
- ③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得を促進いたします。
- ④三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の向上を図ります。
- ⑤新生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
- ⑥水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
- ⑦国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機E L関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。
- ⑧環境や省エネルギーに適応する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

#### (2) NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

#### (3) その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 技術革新におけるリスク

当社グループの事業の中核は、有機ELパネル関連事業であります。

現在は有機ELディスプレイは液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されておりますが、将来における技術革新の結果、有機ELディスプレイに代わる、より良いディスプレイパネル技術が開発されました場合、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 当社グループの業態にともなうリスク

当社グループは、基本的に製造・加工部門を外部に大きく依存する企業であります。

これまででは経済環境の急激な変化に対応する、この業態が有利に働きリスク回避をしまいましたが、以前発生した新潟県中越地震のような災害による企業活動の停滞に起因するリスク並びに今後急速に市場が拡大した場合においては、製造・加工工場自体が減少してきている日本においては、リスクとなる可能性があります。

##### (3) 人材確保にともなうリスク

当社グループは、有機ELパネル量産製造装置分野における技術的トップ企業として、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、有機EL技術は、現在いまだ確立されておらず、技術革新は非常に激しいものがあるとともに、非常に特殊な技術であることから、これらに携わる技術者には限りがあり、技術の継承にも時間がかかります。

また、設備投資業界であることから、製造過程が時期的に集中しやすい傾向がみられます。

当社グループの真空技術応用製品事業の規模拡大スピードに技術者の増加が対応出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市場拡大にともなうリスク

有機EL技術は、現在いまだ確立されておられません。

そのため、現状でも製品の標準化率は低く、標準品はもとより、完全な同一製品の製作も現在まではなされておられません。

すなわち、1製品単位の手作り製品であることから、有機ELディスプレイ市場が爆発的に拡大した場合、それに対応する生産能力については現時点ではリスクが存在する環境にあります。

これに伴う、市場シェアに対するリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 競合の激化によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル量産製造装置の競合は、現状では1社しかありませんが、日本国内では造船業界と真空装置メーカーのジョイント等があり、また、海外では韓国企業が名乗りをあげております。

当社グループは、技術面での先行投資と不断の研究開発によって他の企業に劣勢を強いられない最大限の努力はいたしておりますが、予想外の業界もしくは企業からの参入・競合により、受注利益の低下が現状以上に進む可能性は否定できません。

その場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (6) 株主構成によるリスク

当社グループの株主構成は個人株主が80%を、また浮動株比率が40%を超えております。

この株主構成は敵対的買収等においてリスクとなる可能性があります。

## (7) 世界経済状況によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル製造装置の需要は、当社グループが製品を販売している国の経済状況に大きな影響を受けます。

顧客にとって、次世代のディスプレイと呼ばれる有機ELディスプレイは、現在のところ必要不可欠なものではありません。

そのため、当社グループの主要販売市場における景気後退に伴う需要の縮小や先送りは当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

## (8) 国際情勢等によるリスク

当社グループが製品を販売している地域におきまして鳥インフルエンザ等の新しいカントリーリスク並びに国際テロ組織、国際紛争等による急激な国際情勢の変化が発生した場合、当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズ（本社 東京都港区 資本金 7,938百万円）と、有機EL製造装置をはじめとする電子デバイス製造に関する真空応用装置ならびに生産システムについて、国内販売ならびに台湾・韓国を中心としたアジア地域と欧米の海外営業及びサービス等について代理店契約を締結していましたが、有機EL製造装置を取り巻く市場環境の変化により代理店契約を協議中であります。

ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）と、同社が保有する基本特許をもとにした高分子有機ELの量産製造技術の共同開発契約を締結しております。

GEグローバル・リサーチセンターと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を続けており、平成15年12月には真空技術応用製品事業における研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は241,422千円であります。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### (1) 真空技術応用製品事業

当社のR&Dセンターにおいて推進しており、その研究開発スタッフは、全員で13名であり、研究開発費の総額は238,893千円であります。

#### ①ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）との高分子有機ELの量産技術の共同開発

高分子有機ELの基本特許を保有する英国CDT社との共同開発により高分子有機ELの普及を図るもので、当社製の実験機により同社において研究を進めております。

#### ②有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発

山形大学城戸教授と松下電工株式会社と共同で面発光デバイス用高効率蒸着法（ホットウォール法）を開発し、現在実用化に向けて更なる研究を進めております。

#### ③新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発

住友化学工業株式会社と共同で参加したNEDOプロジェクトは終了しましたが、引き続き両者間で高分子有機EL普及のための研究開発を進めております。

#### ④TFT基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発

TFT基板のような凹凸の大きな基板のITO膜や金属膜上の突起の平坦化、異物を洗浄する新しい薄膜用平坦化洗浄装置（ナノスーマー）を開発しました。成膜・封止装置以外の周辺装置の開発も進め、有機ELパネルの歩留まり、品質向上に貢献していきます。

#### ⑤次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発

次世代のクリーンエネルギーとして太陽電池の市場が世界的に拡大していく中、これまで培った真空応用技術を基に、次世代型薄膜太陽電池の主要構成要素である電極層と光吸収層を形成する新型成膜装置を開発しました。これは低コスト化を考慮した大面積・全自動の量産成膜装置であります。有機EL以外にも今後の成長が期待されるソーラーエネルギー分野の量産製造装置の開発を進めています。

⑥ (独) 産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の開発

次世代太陽電池の一つである有機薄膜太陽電池用装置を、(独) 産業技術総合研究所太陽光発電研究センター有機薄膜チームと共同開発いたしました。有機薄膜太陽電池は有機ELと膜構造や材料が類似しており、当社のこれまで培った技術を活かし早期の装置開発に至りました。製造装置の販売を進めると共に、今後更なる低コスト化を目指した量産製造装置の開発を進めていきます。

⑦米国ゼネラル・エレクトリック社 (GE社) グローバル・リサーチセンター (GRC) とのPE-CVD膜封止技術および装置の共同開発

GE-GRCが保有するPE-CVD膜封止技術について、当社とGE-GRCがPE-CVD膜封止技術および装置の開発・販売を共同で進めます。第4世代の大型ガラス基板用PE-CVD装置の開発とGE-GRCの膜封止技術を融合し、有機ELおよび有機エレクトロニクス製品向けの膜封止装置の実用化を目指していきます。

⑧大型基板用有機EL量産装置の開発

自社開発したパラレルショット蒸発源を搭載した、大型基板用有機EL量産製造装置を開発しました。今後有機EL製造装置に求められる低コスト化、大画面化に対し、蒸発源、搬送系など量産製造装置の開発を推進していきます。

(2) NC工作機械等販売事業

連結子会社のトッキ・インダストリーズ株式会社において推進しており、その研究開発スタッフは、全員で2名であり、研究開発費の総額は2,529千円であります。

①インターネットリモートモニタリングシステムの開発

生産現場で稼動する各種工作機械・産業用機械の稼動状況を、携帯電話によりメールで受信し、いつでもどこでも手元でその稼動状況を確認できるリモートモニタリングシステムを開発いたしました。併せて特許を出願しております。ソフト開発は、有限会社ノイテックと共同開発をいたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、話題性の多い会計年度となりました。

当連結会計年度の売上高は、受注の低迷や、真空技術応用製品事業における台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により前期比47.8%減の71億94百万円となりました。また、売上原価は固定費の削減等を行ないましたが、受注損失引当金を設定したこと等により、前期比32.4%減の81億97百万円となりました。

この結果、売上総損益は10億2百万円の損失（前期は16億59百万円の利益）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費12億36百万円（前期比2億58百万円減）を計上した結果、22億38百万円の損失（前期は1億65百万円の利益）となりました。

営業外収益は、研究開発に対する助成金収入の減少等により前期比58百万円減の52百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加等により、前期比20百万円増の1億61百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前期比13百万円増の13百万円となりました。

特別損失は、たな卸資産評価損の増加等により、前期比20億31百万円増の23億1百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、46億34百万円の損失（前期比45億1百万円増）となりました。

法人税等は、繰延税金資産取崩による法人税等調整額の計上等により、前期に比べて1億20百万円増加し、1億42百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、47億76百万円の損失（前期比46億21百万円増）となりました。

(2) 財政状態等の概要

①財務戦略

当社グループは、運転資金および設備投資資金を借入により調達しており、運転資金の調達は、主として短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金（一年内返済予定含む）は、前期比7億65百万円減の30億72百万円となっております。また、短期借入金については、前期比12億60百万円減の24億40百万円となっております。

## ②財政状態

## &lt;資産&gt;

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、55億78百万円減の48億72百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6億76百万円減の38億57百万円となりました。これは主に、役員生命保険掛金及び投資用不動産の減少によるものです。

## &lt;負債&gt;

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、28億59百万円減の51億14百万円となりました。これは主に、仕入債務及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億84百万円減の24億78百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

## &lt;純資産&gt;

純資産は前連結会計年度末に比べ、26億10百万円減の11億36百万円となりました。これは主に、新株発行及び新株予約権行使による資本金等の増加22億23百万円があったものの当期純損失47億76百万円があったことによるものです。

## ③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期比16億46百万円増の26億49百万円となりました。これは主に営業活動による資金収入の増加と設備投資を中心とする投資活動による資金収入の増加、調達・返済を通じての財務活動による資金収入の増加によるものであります。

詳細については、第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの項をご参照ください。

## (3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況] の1 [連結財務諸表等] の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) の4. 会計処理基準に関する事項の項をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、真空技術応用製品事業を中心に1億30百万円の設備投資を行いました。

その主たる内訳は、真空技術応用製品事業における社内製作によるCVD装置の取得1億8百万円であります。

なお、真空技術応用製品事業において投資用不動産にて計上しておりました長岡工場を売却し、売却損8百万円を計上しております。

このほか、本社移転に伴い除却損13百万円が発生し、事業所移設費用に含めて計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
見附工場 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	生産設備	1,482,247	191,792	30,005.39	717,957	157,580	2,549,577	128
新潟工場 (新潟県新潟市)	真空技術応用製品	生産設備	41,969	4,240	1,595.92	48,445	4,736	99,391	19
R&Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発設備	359,626	37,388	—	—	7,732	404,747	10
本社 (東京都中央区)	真空技術応用製品	その他設備	4,931	—	—	—	10,297	15,229	15
社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	53,557	—	662.44	35,712	—	89,269	—
第2社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	82,335	—	887.94	40,453	—	122,788	—

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品、無形固定資産であります。

2. 上記の設備のうち、新潟工場は休止中であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
見附工場 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	製造用設備	5-7年間	17,888	51,969
		什器備品	6年間	17,740	31,106
本社 (東京都中央区)	真空技術応用製品	ソフトウェア	4年間	1,260	840

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
トッキ・インダ ストリーズ株式 会社	本社 (東京都中央 区)	NC工作機 械等販売事 業 その他事業	その他設備	4,748	—	— ( —)	1,539	6,288	13
トッキ・インダ ストリーズ株式 会社	諏訪営業 所 (長野県諏訪 市)	NC工作機 械等販売事 業 その他事業	その他設備	21,485	37	49,751 ( 398.24)	879	72,154	4

(注) 「その他」の内訳は工具器具及び備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,584,224	19,584,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	19,584,224	19,584,224	—	—

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成16年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	208	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 ②その他の事項について は、当社取締役会の決議 をもって決定するものと する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年9月20日 (注) 1	1,200,000	6,650,612	792,000	2,042,000	792,000	815,479
平成15年12月16日 (注) 2	800,000	7,450,612	819,200	2,861,200	818,400	1,633,879
平成16年2月20日 (注) 3	7,450,612	14,901,224	—	2,861,200	—	1,633,879
平成17年9月28日 (注) 4	—	14,901,224	—	2,861,200	△531,318	1,102,560
平成17年11月4日 (注) 5	—	14,901,224	△361,200	2,500,000	△477,560	625,000
平成19年4月9日 (注) 6	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11日～ 平成19年5月1日 (注) 7	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29日 (注) 8	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861

(注) 1. 有償、一般募集

発行価格 1,410円  
発行価額 1,320円  
資本組入額 660円

2. 有償、一般募集

発行価格 2,185円  
発行価額 2,047円  
資本組入額 1,024円

3. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

4. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

5. 資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の4分の1に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

6. 第三者割当による新株の発行

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社  
発行価格 353.7円  
資本組入額 177円

7. 第三者割当による新株予約権の行使

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

8. 第三者割当による新株の発行

割当先 ドイツ証券株式会社  
発行価格 593円  
資本組入額 296.5円

9. 平成19年9月27日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金を679,565千円減少し、欠損填補することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	16	77	12	4	10,304	10,418	—
所有株式数 (単元)	—	4,940	931	8,701	15,318	36	165,910	195,836	624
所有株式数の 割合(%)	—	2.52	0.47	4.44	7.82	0.01	84.71	100	—

(注) 1. 自己株式241,698株は「個人その他」に2,416単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
津上 健一	東京都世田谷区	1,621	8.28
津上 喜久恵	東京都世田谷区	1,525	7.78
ドイチェバンクアーゲー ーロンドン610 (常任代理人 ドイツ 証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,191	6.08
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	2.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	374	1.90
株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	360	1.83
パークレイズバンクピ ーエルシーパークレイ ズキャピタルセキュリ ティーズエスビーエル ピービーアカウント (常任代理人 スタン ダードチャータード銀 行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	183	0.93
伊藤 寛	名古屋市昭和区	178	0.90
関 裕子	東京都武蔵野市	125	0.64
小嶋 勝則	和歌山県橋本市	110	0.56
計	—	6,114	31.22

(注) 1. 上記のほか、自己株式が241千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった津上 健一及び津上 喜久恵は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,342,000	193,420	同上
単元未満株式	普通株式 624	—	同上
発行済株式総数	19,584,224	—	—
総株主の議決権	—	193,420	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	1.23
計	—	241,600	—	241,600	1.23

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年9月29日の定時株主総会において決議されたものです。

特に有利な条件で新株予約権を発行する理由としては、当社の連結業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

新株予約権発行の要領は以下のとおりです。

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 当社：取締役6名、従業員41名 連結子会社：取締役3名、従業員5名 計55名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株（各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は新株予約権1個につき100株）を上限とする。※1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円 ※2
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ② その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日における日本証券業協会が公表する当社普通取引の最終価額（当日取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価額）とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

- ①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	241,698	—	241,698	—

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末の配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当を無配とさせていただきます。次期の配当については、業績を勘案して判断させていただきます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	3,140	2,850 □ 1,450	981 ※ 1,250	1,386	915
最低(円)	1,120	1,880 □ 1,060	718 ※ 765	650	351

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	789	654	528	626	698	750
最低(円)	570	457	351	386	460	598

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		津上 健一	昭和10年11月28日生	昭和33年4月 津上商事株式会社(現 株式会社ツガミ)入社 昭和42年7月 当社設立、代表取締役社長 平成19年9月 取締役会長(現任)	(注)4	1,621
取締役社長 (代表取締役)		津上 晃寿	昭和46年8月13日生	平成17年10月 当社入社 上席執行役員 生産部門長 平成18年9月 取締役 上席執行役員 生産部門長 平成19年9月 代表取締役社長(現任)	(注)4	444
取締役	生産改革担当	小澤 文裕	昭和16年11月3日生	昭和38年4月 株式会社第二精工舎(現セイコーインスツル株式会社)入社 平成2年8月 セイコー精機株式会社取締役製造本部長 平成5年8月 同社常務取締役製造本部長 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 セイコーインスツルメンツ株式会社(現セイコーインスツル株式会社)取締役 平成10年6月 同職退任 株式会社セイコーインスツルクォーツテクノ代表取締役社長 平成12年3月 同社退社 平成12年4月 岬生産技術研究所設立 平成17年7月 当社入社 製造担当顧問 平成17年9月 取締役生産改革担当(現任)	(注)4	0
取締役	経営管理担当	山口登志雄	昭和24年3月27日生	昭和42年4月 三菱重工株式会社入社 昭和59年6月 山形カシオ株式会社入社 管理担当取締役 平成13年6月 カシオマレーシア株式会社入社 管理担当取締役 平成14年6月 カシオマイクロニクス株式会社入社 管理担当取締役 平成18年6月 同社監査室長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 執行役員経営管理統括部長(現任) 平成19年9月 経営管理担当取締役執行役員経営管理統括部長(現任)	(注)4	—
取締役	営業担当	小川 光雄	昭和33年1月30日生	昭和51年9月 株式会社小国研精舎入社 昭和58年5月 有限会社太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 製造部製造Ⅲ課課長 平成10年7月 長岡工場製造部部长 平成13年4月 生産本部製造部部长 平成17年10月 技術統括部設計部長 平成18年10月 技術統括部長兼設計部長 平成19年7月 営業技術統括部技術企画部部长 平成19年9月 営業担当取締役執行役員営業技術統括部長(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐武 伸	昭和37年4月7日生	平成2年4月 公認会計士登録 平成14年1月 株式会社サブスリー・コンサルティング 代表取締役専務(現任) 平成17年1月 株式会社サンベルトパートナーズ 代表取締役(現任) 佐武公認会計士事務所所長(現任) 平成18年9月 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		塩矢富士夫	昭和27年10月13日生	昭和46年4月 株式会社津上(現 株式会社ツガミ)入社 昭和58年6月 当社入社 平成7年2月 取締役長岡工場長 平成14年7月 取締役新潟工場長 平成16年9月 執行役員見附工場長 平成19年7月 執行役員生産統括部副統括部長兼工場管理部長 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		武田 茂	昭和27年9月11日生	昭和63年8月 武田茂公認会計士事務所開設 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		松本 康	昭和23年4月19日生	平成3年6月 ナショナル投資顧問株式会社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成10年7月 パナッシュ投資顧問株式会社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成18年10月 インテリジェントディスク(株)社外監査役(現任)	(注)5	—
計						2,076

- (注) 1. 取締役社長津上 晃寿は、取締役会長津上 健一の長男であります。  
2. 取締役佐武 伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役武田 茂及び松本 康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限移譲による公正な経営とコンプライアンス意識の徹底によるステークホルダーからの信頼が企業発展の最重要課題であるにとらえ、取締役会と執行役員との健全な活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ確かな意志決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とすることにより、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、取締役総数を少人数化しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議承認により決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、第36期(平成15年6月期)より社外取締役を率先して招聘し、外部からの視点を取り入れております。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意志を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。

これは、平成15年4月改正商法による「委員会等設置会社」の目的としたコーポレート・ガバナンスを、当社においては少人数化した取締役6名からなる経営体制に対応する監査役3名からなる監査体制が、その意志決定並びに監査機能を十分に発揮しており、かつ新規事業分野における十分な知識や激変する経営環境により対応できるものと認識している理由によるものであります。

今後は、会社法改正の動向等を勘案し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討並びに改善をしております。

#### イ. 株主総会

当社の決算期日は6月末であり、株主総会は9月下旬に開催いたしております。

したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化もなく、開催時間も午後2時を定刻とすることによって、より多くの株主の皆様の総会出席を容易としております。

なお、38期より株主総会招集通知を当社ホームページに掲載いたすことにより、より多くのステークホルダーに当社現況を開示しております。

#### ロ. 取締役会

経営の最高意志決定機関として、当社では定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。

社内取締役5名、社外取締役1名により組織され、社内外取締役並びに社内外監査役全員が原則として出席できるよう半期ごとに開催スケジュールの調整を行っております。

当事業年度において定時取締役会12回と臨時取締役会8回を開催いたしております。

#### ハ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と現職公認会計士並びに現職投資顧問会社社長の2名の社外監査役により組織され、毎月定時取締役会開催日に開催されております。

監査役会では、監査方針の決定・監査状況の報告・勧告事項の検討並びに当日開催の取締役会議案の正当性について検討を行い、必要に応じて取締役会への提言を行っております。

監査役は、定時・臨時取締役会及び社内重要会議に適時出席し、業務執行について監査いたしております。

また、会計監査人の決算監査に立ち会うとともに、内部監査室との連携に必要な情報交換を実施いたしております。

当社監査役会は、それぞれの専門分野を活かして監査法人や連結子会社の監査役並びに内部監査室との連携のもと、当社グループ全体を監査いたしております。

#### ニ. 経営会議

経営会議は、社内取締役および執行役員により月1回開催され、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を確認するための審議をし、取締役会に適切な進言・助言を行い、経営意志決定の効率化、迅速化を図っております。

#### ホ. 部長会

部長会は、当期において新たに設置され、取締役、執行役員、各部署長および指名された管理職により構成され週1回開催されております。

会社の現況および重要案件の正確な情報を管理職がいち早く共有することにより、社員の末端まで正しく情報を伝達し、全社員が共通の目的意識をもって業務に取り組めるよう図っております。

## ②内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。

また、下記の組織並びに各委員会を運営し、年間をとおして内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

## イ. 内部監査室

内部監査室は、人員1名であり、社長直属機関として年間計画にもとづく各部署の監査計画並びに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、年2回開催される取締役・監査役・執行役員・管理職全員による予算会議等、社内重要会議に出席して目標の進捗状況を確認するとともに、リスクマネジメントの管理、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、定期的に社長に報告しております。

## ロ. 法務知財グループ

法務知財グループは、契約書類の締結については、全て当室の法務部門を経由し、法務上のリスクについて監視するとともに、会社法等各種法案改定にともなう社内規程の整備・作成・改訂を実施いたしております。

また、特許権・商標権等につきましても同室の特許部門が担当し、新規開発案件についての、他社特許権侵害等のリスクについて監視いたしております。

## ハ. 予算委員会

当社は、年2回予算委員会を開催し、予実管理の徹底と原因究明を伴う予算の修正を行っております。

当予算委員会を開催するにあたり、各部門会議等の縦会議のみならず、部長会等の横断的会議を事前に開催した結果をもって、年2回の本会議前に少なくともそれぞれ3回の予備会議を実施いたしております。

当予算委員会において作成された予算については取締役会に提出されております。

## ニ. 輸出管理委員会

当社は、各事業部門において輸出が実施される場合は全て、事前審査として輸出管理委員会において審査を経ることとされております。

## ホ. 情報セキュリティ委員会

当社は、増大する情報リスクに対応するため、セキュリティ・ポリシーを作成・開示するとともに、個人情報を含む情報セキュリティ全般について監視・管理する委員会として情報セキュリティー委員会を設置し、月1回の開催により増大する課題を順次改善いたしております。

## ヘ. 災害対策本部

会社の事業活動及び一般社会への影響が予測される重大な災害が発生した時に、直ちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速な情報収集を行い、適切な指示を行う体制を整え、初動についての状況把握から復旧体制の確立を早急に図ってまいります。

## ト. 危機管理本部

各部門では、日常的に危機管理の基本方針に従って、それぞれの部門に関する危機管理を心がけておりますが、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測されるような事態になった時に、即時に対応するため社長を本部長とする危機管理本部が設置され、全社を挙げて危機管理に当たることとしております。

## ③会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、半期・期末の他、適宜監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりです。

業務執行社員 舛川博昭・土肥 真

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 2名

## ④役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりです。

内容	金額 (千円)
取締役に支払った報酬	48,078
(うち社外取締役に支払った報酬)	( 4,749)
監査役に支払った報酬	14,453
計	62,531

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額30百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額6百万円以内と決議いただいております。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は下記のとおりです。

内容	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	18,000
上記以外の業務にもとづく報酬	—
計	18,000

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である草野取締役は、当社が真空ポンプ等を購入するBOCエドワーズ㈱の代表取締役社長であります。購入に関連する取締役会議案があった場合は当議案においては、決議に参加致しておりません。

当事業年度において、相当する議案は存在いたしませんでした。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度の1年間において定時取締役会を12回、臨時取締役会を8回開催しており、監査役会は16回開催されております。

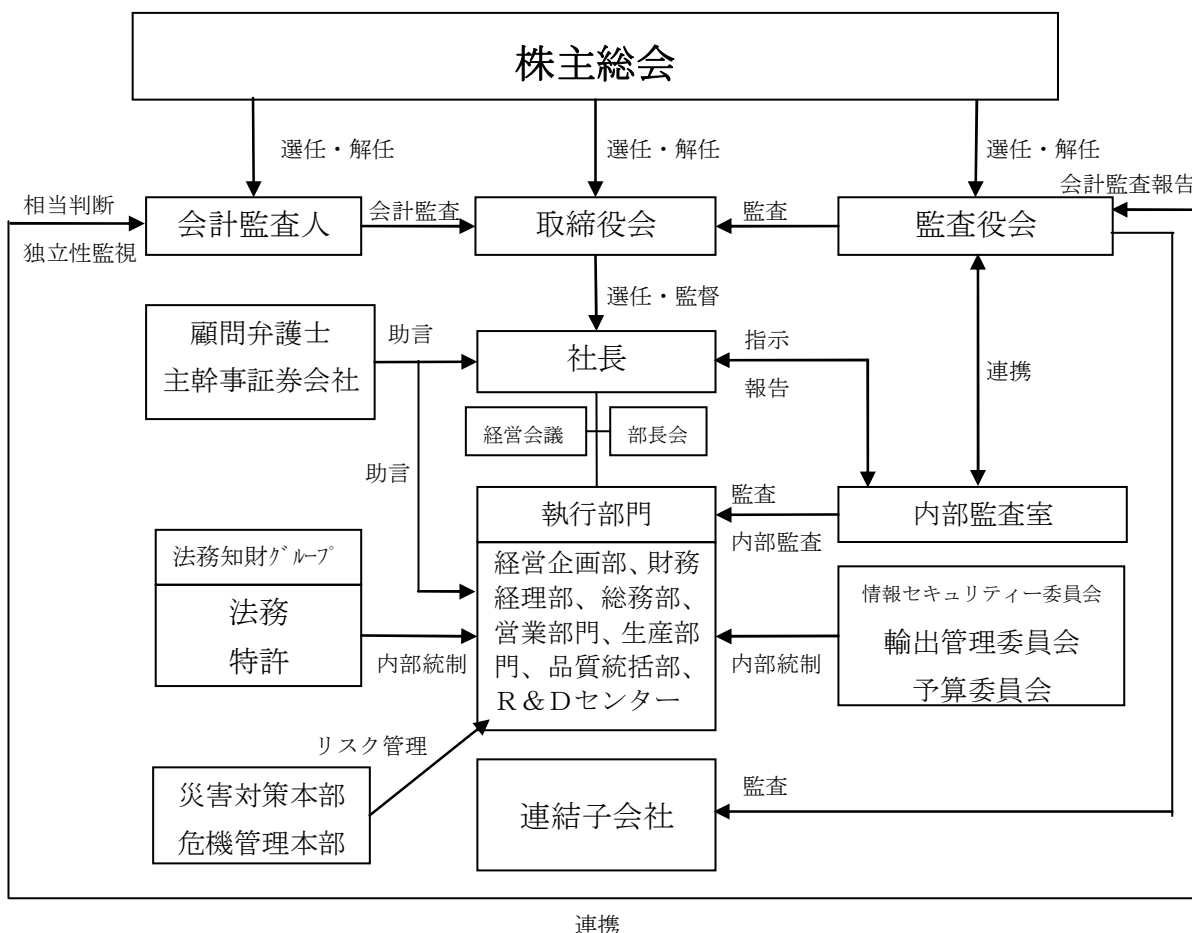
業績に関連する説明会として、平成18年8月に第39期決算説明会を、また同年11月に第40期第1四半期決算説明会を開催しております。

平成19年2月に第40期中間決算説明会を開催、同年5月には第40期第3四半期決算説明会を開催しております。

このうち、第1・3四半期決算説明会以外の説明会は代表取締役出席により実施しております。

その他、平成17年1月開催の取締役会において決議された当社ディスクロージャー・ポリシーにもとづく適時開示を18回リリースしております。

業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の状況図



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）並びに第39期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第40期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,002,521		2,649,094	
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,328,197		1,355,441	
3. たな卸資産			3,897,157		682,787	
4. 繰延税金資産			103,011		3,719	
5. その他			121,485		181,919	
貸倒引当金			△1,767		△684	
流動資産合計			10,450,605	69.7	4,872,278	55.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3.6	2,901,637		2,835,644		
減価償却累計額		695,578	2,206,058	784,633	2,051,010	
(2) 機械装置及び運搬具	※3.6	272,675		380,981		
減価償却累計額		120,195	152,480	147,522	233,458	
(3) 土地	※3.6		892,320		892,320	
(4) その他	※3.6	135,020		140,376		
減価償却累計額		98,124	36,896	107,295	33,080	
有形固定資産合計			3,287,755	21.9	3,209,870	36.7
2. 無形固定資産	※6		207,781	1.3	153,899	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2.3		329,433		214,631	
(2) 役員生命保険掛金	※3		339,780		133,743	
(3) その他	※1.2		372,318		147,985	
貸倒引当金			△2,402		△2,405	
投資その他の資産合計			1,039,129	6.9	493,953	5.6
固定資産合計			4,534,666	30.2	3,857,723	44.1
資産合計			14,985,271	100.0	8,730,001	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,632,450		1,024,195	
2. 短期借入金		3,700,000		2,440,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※3	852,580		801,380	
4. 未払法人税等		12,691		45,186	
5. 未払消費税等		129,896		—	
6. 受注損失引当金		—		363,253	
7. その他		646,459		440,509	
流動負債合計		7,974,077	53.2	5,114,524	58.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	2,985,275		2,271,100	
2. 繰延税金負債		69,227		32,533	
3. 退職給付引当金		34,389		—	
4. 役員退職慰労引当金		174,649		174,940	
固定負債合計		3,263,542	21.7	2,478,574	28.3
負債合計		11,237,620	74.9	7,593,099	86.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,500,000	16.6	3,611,946	41.3
2. 資本剰余金		1,475,220	9.8	2,416,426	27.6
3. 利益剰余金		△132,002	△0.8	△4,737,940	△54.2
4. 自己株式		△197,271	△1.3	△197,271	△2.2
株主資本合計		3,645,946	24.3	1,093,161	12.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		101,705	0.6	43,741	0.5
評価・換算差額等合計		101,705	0.6	43,741	0.5
純資産合計		3,747,651	25.0	1,136,902	13.0
負債純資産合計		14,985,271	100.0	8,730,001	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,800,277	100.0		7,194,979	100.0
II 売上原価	※1		12,140,647	87.9		8,197,117	113.9
売上総利益又は売上総損失(△)			1,659,629	12.0		△1,002,137	△13.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,554			4,896		
2. 給与手当		393,708			381,072		
3. 退職給付費用		△12,337			4,695		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,827			7,888		
5. 研究開発費	※1	458,720			241,422		
6. その他		640,962	1,494,435	10.8	596,198	1,236,174	17.1
営業利益又は営業損失(△)			165,194	1.1		△2,238,311	△31.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		39			71		
2. 受取配当金		3,244			2,236		
3. 福利厚生助成金返戻金		—			7,610		
4. 仕入割引		9,931			6,255		
5. 不動産賃貸収入		9,403			12,774		
6. 研究開発助成金収入		54,586			—		
7. 工場立地助成金収入		14,175			7,875		
8. 投資事業組合運用益		4,223			—		
9. その他		15,393	110,996	0.8	15,515	52,339	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		86,543			100,087		
2. たな卸資産評価損		3,136			—		
3. 減価償却費		25,733			—		
4. 株式交付費		—			9,647		
5. 新株予約権発行費		—			11,263		
6. 役員生命保険解約損		10,016			—		
7. その他		15,142	140,572	1.0	40,133	161,131	2.2
経常利益又は経常損失(△)			135,618	0.9		△2,347,104	△32.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		百分比 (%)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			91		
2. 投資有価証券売却益		—			12,773		
3. 貸倒引当金戻入額		530	530	0.0	1,080	13,944	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,199			36		
2. 固定資産売却損	※4	55			8,294		
3. 関係会社株式評価損		—			6,833		
4. 投資有価証券評価損		254,838			—		
5. 事業所移設費用		12,204			53,625		
6. たな卸資産評価損	※5	—			2,205,390		
7. 合理化費用	※6	—	269,297	1.9	27,000	2,301,180	31.9
税金等調整前当期純損失			133,149	△0.9		4,634,340	△64.4
法人税、住民税及び事業税		9,070			40,201		
法人税等調整額		12,543	21,613	0.1	102,051	142,253	1.9
当期純損失			154,762	△1.1		4,776,593	△66.3



## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,861,200	1,645,338	△508,557	△197,204	3,800,776	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額							
欠損填補		△531,318	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△361,200	361,200			—	—	—
当期純損失			△154,762		△154,762	—	△154,762
自己株式の取得				△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△361,200	△170,118	376,555	△67	△154,830	57,592	△97,237
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△133,149	△4,634,340
減価償却費		256,688	246,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△530	△1,080
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—	363,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△115,422	△34,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9,512	291
受取利息及び配当金		△3,283	△2,308
支払利息		86,543	100,087
株式交付費		—	9,647
役員生命保険解約損		10,016	—
投資有価証券売却損 (△は売却益)		—	△12,773
投資有価証券評価損		254,838	6,833
投資事業組合運用損 (△は運用益)		△4,223	—
たな卸資産評価損		3,136	2,205,390
固定資産除却損		2,199	36
固定資産売却益		—	△91
固定資産売却損		55	8,294
事業所移設費用		—	53,625
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,646,630	3,972,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)		401,205	1,008,979
未収消費税等の増減額 (△は増加)		122,074	△58,267
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,171,876	△1,608,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)		129,896	△129,896
その他		428,555	△230,870
小計		△3,370,390	1,263,389
利息及び配当金の受取額		1,330	4,261
利息の支払額		△86,658	△84,452

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
事業所移設費用の支払額		—	△38,366
法人税等の支払額		△21,694	△7,238
法人税等の還付額		—	5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,477,413	1,142,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△69,668	△120,084
有形固定資産の売却による収入		101	300
無形固定資産の取得による支出		△61,885	△10,070
投資有価証券の取得による支出		△19,157	△6,976
投資有価証券の売却による収入		—	30,300
関係会社出資金の拠出による支出		△5,642	△23,834
役員生命保険の積立による支出		—	△141,156
役員生命保険の解約による収入		—	350,275
投資用不動産の売却による収入		—	245,582
その他		△9,839	△9,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,091	315,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,100,000	△1,260,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	87,205
長期借入金の返済による支出		△796,305	△852,580
株式の発行による収入		—	2,214,160
自己株式の取得による支出		△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,303,627	188,785

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△339,876	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,397	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,002,521	2,649,094

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得べく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>② 当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③ 連結子会社との一部業務統合</li> <li>④ 一部の工場売却</li> <li>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
	<p>② 当社取引先への出向          当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。          なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進          当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し          平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。          また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。          連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理により算定しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>ニ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 投資用不動産 同左</p>



	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—————	株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ —————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)																																																																														
<p>※1 投資用不動産の減価償却累計額 投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 10,000千円 関係会社出資金 12,854千円</p> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,967,439千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	機械装置及び運搬具	100,917	-	土地	717,957	76,166	その他	13,314	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280	<p>※1 _____</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,166千円 関係会社出資金 36,688千円</p> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 4,770千円 支払手形 100,122千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	-千円	機械装置及び運搬具	84,568	-	土地	717,957	-	その他	10,468	-	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	-	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	建物及び構築物	41,969千円	機械装置及び運搬具	4,240千円	土地	48,445千円	有形固定資産その他	916千円	ソフトウェア	3,819千円	計	99,391千円
担保提供資産	工場財団	その他																																																																													
(有形固定資産)																																																																															
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																													
機械装置及び運搬具	100,917	-																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																													
その他	13,314	-																																																																													
(投資その他の資産)																																																																															
投資有価証券	-	200,200																																																																													
	2,799,629	418,970																																																																													
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																														
長期借入金	1,534,600																																																																														
計	2,073,280																																																																														
担保提供資産	工場財団	その他																																																																													
(有形固定資産)																																																																															
建物及び構築物	1,835,921千円	-千円																																																																													
機械装置及び運搬具	84,568	-																																																																													
土地	717,957	-																																																																													
その他	10,468	-																																																																													
(投資その他の資産)																																																																															
役員生命保険掛金	-	133,081																																																																													
	2,648,916	133,081																																																																													
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																														
長期借入金	1,134,325																																																																														
計	1,621,805																																																																														
建物及び構築物	41,969千円																																																																														
機械装置及び運搬具	4,240千円																																																																														
土地	48,445千円																																																																														
有形固定資産その他	916千円																																																																														
ソフトウェア	3,819千円																																																																														
計	99,391千円																																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、458,720千円であります。 ※2 _____ ※3 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。 ※4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却によるものであります。 ※5 _____ ※6 _____	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。 ※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。 ※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。 ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 長岡工場売却損 8,228千円 電話加入権売却損 65千円 計 8,294千円 ※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。 ※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式(注)	241,618	80	—	241,698
合計	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

（注）増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	1,883,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	2,800,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
	合計	—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

（注）増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加	2,800,000株
新株予約権の行使による減少	2,800,000株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,002,521千円	現金及び預金勘定 2,649,094千円
現金及び現金同等物 1,002,521千円	現金及び現金同等物 2,649,094千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	305,207	69,379	235,827	機械装置及び運搬具	305,207	124,800	180,406
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	435,037	245,102	189,934	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520
無形固定資産(ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433	無形固定資産(ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048
合計	766,128	329,932	436,195	合計	654,660	359,685	294,974
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 146,172千円				1年内 115,791千円			
1年超 299,694千円				1年超 188,015千円			
合計 445,866千円				合計 303,806千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 157,958千円				支払リース料 156,889千円			
減価償却費相当額 147,495千円				減価償却費相当額 146,638千円			
支払利息相当額 11,807千円				支払利息相当額 9,412千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の計算方法				(5) 利息相当額の計算方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,611千円				1年内 1,063千円			
1年超 4,383千円				1年超 3,320千円			
合計 6,995千円				合計 4,383千円			



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日現在）			当連結会計年度（平成19年6月30日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	111,293	282,226	170,933	113,242	185,895	72,653
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	111,293	282,226	170,933	113,242	185,895	72,653
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		111,293	282,226	170,933	113,242	185,895	72,653

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）			当連結会計年度 （平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	30,300	12,773	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年6月30日現在）	当連結会計年度 （平成19年6月30日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	33,563	21,925

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に基づき適切な承認を受け財務経理部または経理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	387,844	419,685
(2) 年金資産（千円）	353,455	426,500
(3) 前払年金費用（千円）	—	6,815
(4) 退職給付引当金（千円）	34,389	—

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	△36,452	37,018
(2) 退職給付費用（千円）	△36,452	37,018

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度69,283千円及び当連結会計年度71,026千円）を費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## 5. 東京機器厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社グループの掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産の額は、1,456,212千円及び1,529,475千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会によって決定する。	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 240,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成16年8月15日～平成17年9月24日	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240,000	30,000
付与	—	—
失効	240,000	5,900
権利確定	—	—
未確定残	—	24,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,028	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数（注）	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	24,100
付与	—
失効	3,300
権利確定	—
未確定残	20,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動項目）</p> <p>たな卸資産評価減否認 1,270千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,469</p> <p>未払事業税否認 3,062</p> <p>繰越欠損金 295,495</p> <p>その他 38,834</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）小計 340,131</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>237,036</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）合計 103,095</p> <p>繰延税金負債（流動項目）</p> <p>未収事業税 84</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動項目）合計 84</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）純額 103,011</p> <p>繰延税金資産（固定項目）</p> <p>退職給付引当金 13,927</p> <p>役員退職慰労引当金 70,733</p> <p>固定資産評価損 87,530</p> <p>固定資産除却損 7,544</p> <p>その他 675</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）小計 180,410</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>180,410</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）合計 -</p> <p>繰延税金負債（固定項目）</p> <p>その他有価証券評価差額金 69,227</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定項目）合計 69,227</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定項目）純額 69,227</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動項目）</p> <p>たな卸資産評価減否認 887,086千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,225</p> <p>未払事業税否認 4,775</p> <p>受注損失引当金 147,117</p> <p>繰越欠損金 1,246,299</p> <p>その他 62,016</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）小計 2,348,521</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,344,802</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）合計 3,719</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動項目）純額 3,719</p> <p>繰延税金資産（固定項目）</p> <p>役員退職慰労引当金 70,851</p> <p>関係会社株式評価損 2,767</p> <p>固定資産評価損 4,657</p> <p>その他 333</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）小計 78,610</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>78,610</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定項目）合計 -</p> <p>繰延税金負債（固定項目）</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,773</p> <p>前払年金費用 2,760</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定項目）合計 32,533</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定項目）純額 32,533</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>（調整）</p> <p>住民税均等割額 <math>\Delta</math>4.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta</math>4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 <math>\Delta</math>48.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta</math>16.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>（調整）</p> <p>住民税均等割額 <math>\Delta</math>0.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.1%</p> <p>評価性引当額の増減 <math>\Delta</math>43.2%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta</math>3.0%</p>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,991	75,835	87,827	△87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益（又は営業損失（△））	148,381	△1,498	18,310	165,194	—	165,194
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,387,644	1,616,003	3,223	15,006,871	△21,599	14,985,271
減価償却費	249,145	3,012	113	252,271	—	252,271
資本的支出	129,637	1,916	—	131,554	—	131,554

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益（又は営業損失 (△)）	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

(4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	—	—	当社取締役 BOCエドワーズ株式会社代表取締役	—	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	10,968	支払手形及び買掛金	4,515

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	—	—	当社取締役 BOCエドワーズ株式会社代表取締役	—	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	25,637	支払手形及び買掛金	15

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	255円64銭	1株当たり純資産額	58円77銭
1株当たり当期純損失金額	10円55銭	1株当たり当期純損失金額	313円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1.</p> <p>② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.</p>	<p>① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。(注)3.</p>

(注) 1. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

3. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
—————	—————

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	2,440,000	2.810	—
1年以内に返済予定の長期借入金	852,580	801,380	1.754	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,985,275	2,271,100	1.815	平成21年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	7,537,855	5,512,480	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	781,020	507,900	432,900	405,900

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成18年6月30日現在)		第40期 (平成19年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			437,458		2,301,192
2. 受取手形			239,823		39,226
3. 売掛金			4,392,925		783,632
4. 原材料			20,621		144,889
5. 仕掛品			3,821,095		503,226
6. 前払費用			34,839		25,411
7. 繰延税金資産			101,810		—
8. 未収消費税等			—		58,802
9. その他			35,284		42,123
貸倒引当金			△470		△90
流動資産合計			9,083,389	65.8	3,898,415
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2.4	2,660,794		2,651,089	
減価償却累計額		533,634	2,127,159	661,354	1,989,734
2. 構築物	※2.4	142,513		86,227	
減価償却累計額		91,856	50,657	51,294	34,932
3. 機械及び装置	※2.4	270,861		379,166	
減価償却累計額		118,479	152,382	145,799	233,367
4. 車輛運搬具		1,065		1,065	
減価償却累計額		1,004	60	1,011	53
5. 工具器具及び備品	※2.4	115,794		121,232	
減価償却累計額		82,192	33,601	90,709	30,523
6. 土地	※2.4		842,569		842,569
有形固定資産合計			3,206,430	23.2	3,131,181
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			2,377		2,054
2. ソフトウェア	※4		162,884		146,896
3. ソフトウェア仮勘定			37,389		—
4. 電話加入権			4,178		4,076
5. その他			951		871
無形固定資産合計			207,781	1.5	153,899

区分	注記 番号	第39期 (平成18年6月30日現在)		第40期 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	237,406		141,008	
2. 関係会社株式		400,000		400,000	
3. 出資金		1,753		1,753	
4. 従業員長期貸付金		5,854		3,480	
5. 長期前払費用		229		10,436	
6. 敷金保証金		61,784		40,101	
7. 役員生命保険掛金	※2	339,780		133,081	
8. 投資用不動産	※1	245,582		—	
9. その他		50		5,885	
貸倒引当金		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		1,290,041	9.3	733,347	9.2
固定資産合計		4,704,254	34.1	4,018,428	50.7
資産合計		13,787,644	100.0	7,916,844	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※3	356,936		395,583	
2. 買掛金		1,227,310		145,314	
3. 短期借入金		3,700,000		2,300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	852,580		801,380	
5. 未払金		76,959		153,076	
6. 未払費用		138,419		156,713	
7. 未払法人税等		12,691		14,186	
8. 未払消費税等		129,896		—	
9. 前受金		346,010		46,611	
10. 預り金		37,827		44,099	
11. 受注損失引当金		—		363,253	
12. その他		315		71	
流動負債合計		6,878,946	49.8	4,420,290	55.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,985,275		2,271,100	
2. 繰延税金負債		47,955		18,395	
3. 退職給付引当金		30,115		—	
4. 役員退職慰労引当金		167,606		166,874	
固定負債合計		3,230,951	23.4	2,456,370	31.0
負債合計		10,109,897	73.3	6,876,661	86.8

区分	注記 番号	第39期 (平成18年6月30日現在)		第40期 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,500,000	18.1	3,611,946	45.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		625,000			1,736,861	
(2) その他資本剰余金		850,220			679,565	
資本剰余金合計			1,475,220	10.6	2,416,426	30.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△170,655			△4,814,443	
利益剰余金合計			△170,655	△1.2	△4,814,443	△60.8
4. 自己株式			△197,271	△1.4	△197,271	△2.4
株主資本合計			3,607,293	26.1	1,016,658	12.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			70,452	0.5	23,524	0.2
評価・換算差額等合計			70,452	0.5	23,524	0.2
純資産合計			3,677,746	26.6	1,040,182	13.1
負債純資産合計			13,787,644	100.0	7,916,844	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
製品売上高		10,226,295	10,226,295	100.0	4,052,756	4,052,756	100.0
II. 売上原価							
当期製品製造原価	※1	8,938,171	8,938,171	87.4	5,412,733	5,412,733	133.5
売上総利益又は売上総 損失(△)			1,288,124	12.5		△1,359,976	△33.5
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		9,039			84,224		
2. 運賃諸掛		1,088			1,218		
3. 広告宣伝費		9,894			5,195		
4. 貸倒引当金		370			—		
5. 役員報酬		80,797			69,305		
6. 給料手当		255,762			221,636		
7. 退職給付費用		△5,150			5,097		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		6,888			5,201		
9. 法定福利費		39,100			34,749		
10. 交際費		11,705			8,984		
11. 旅費交通費		49,312			38,137		
12. 通信費		12,269			16,222		
13. 賃借料		54,760			53,070		
14. 減価償却費		6,859			8,408		
15. 研究開発費	※1	453,711			238,893		
16. その他		153,701	1,140,112	11.1	154,260	944,607	23.3
営業利益又は営業損失 (△)			148,011	1.4		△2,304,584	△56.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		0			15		
2. 受取配当金		2,225			225		
3. 不動産賃貸収入		9,403			12,774		
4. 研究開発助成金収入		54,586			—		
5. 工場立地助成金収入		14,175			7,875		
6. 福利厚生助成金返戻金		—			7,610		
7. その他		21,366	101,757	0.9	14,648	43,149	1.0



区分	注記 番号	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外費用							
1. 支払利息		86,374			98,621		
2. 株式交付費		—			9,647		
3. 新株予約権発行費		—			11,263		
4. たな卸資産評価損		3,136			—		
5. 減価償却費		25,733			—		
6. 役員生命保険解約損		10,016			—		
7. その他		10,477	135,738	1.3	40,476	160,008	3.9
経常利益又は経常損失 (△)			114,030	1.1		△2,421,443	△59.7
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			91		
2. 投資有価証券売却益		—			12,773		
3. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	380	13,244	0.3
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,376			19		
2. 固定資産売却損	※4	—			8,294		
3. 投資有価証券評価損		254,838			—		
4. 事業所移設費用		12,204			53,625		
5. たな卸資産評価損	※5	—			2,204,810		
6. 合理化費用	※6	—	268,419	2.6	27,000	2,293,749	56.5
税引前当期純損失			154,388	△1.5		4,701,948	△116.0
法人税、住民税及び事 業税		5,100			8,300		
法人税等調整額		11,166	16,266	0.1	104,194	112,494	2.7
当期純損失			170,655	△1.6		4,814,443	△118.7

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※1	6,331,080	71.5	1,784,474	38.9
2. 外注加工費		253,777	2.8	313,777	6.8
3. 労務費		1,212,726	13.7	1,189,449	26.0
4. 経費		1,052,144	11.8	1,278,641	28.0
当期総製造費用	※2	8,849,728	100.0	4,566,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,180,971		3,821,095	
合計		13,030,700			
期末仕掛品たな卸高		3,821,095		503,226	
他勘定への振替高		271,433		2,471,479	
当期製品製造原価		8,938,171		5,412,733	

## (脚注)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
○原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。	○原価計算の方法 同 左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 257,541千円 減価償却費 189,861 賃借料 136,911	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 252,973千円 減価償却費 201,265 賃借料 123,619
※2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営 業外費用・特別損失・原材料への振替高でありま す。	※2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営 業外費用・特別損失・原材料への振替高でありま す。

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日 残高（千円）	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461	△531,318
事業年度中の変動額									
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461	531,318
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200					—
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—					—
当期純損失				—				△170,655	△170,655
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）				—					—
事業年度中の変動 額合計（千円）	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806	360,663
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655	△170,655

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高（千円）	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額				
欠損填補		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替		—	—	—
資本準備金から その他資本剰余金への振替		—	—	—
当期純損失		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	△67	△67	—	△67
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）		—	44,946	44,946
事業年度中の変動 額合計（千円）	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>② 当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③ 連結子会社との一部業務統合</li> <li>④ 一部の工場売却</li> <li>⑤ G E との業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
	<p>② 当社取引先への出向          当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進          当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し          平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。</p> <p>なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資用不動産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p>



第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資用不動産」(当期は0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当期は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成18年6月30日現在)	第40期 (平成19年6月30日現在)																																																																												
<p>※1 投資用不動産の減価償却累計額 投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,924,307千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,924,307千円	142,604千円	構築物	43,132	-	機械及び装置	100,917	-	工具器具及び備品	13,314	-	土地	717,957	76,166	投資有価証券	-	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280	<p>※1</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801,027千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,894</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 休止固定資産</p> <p>固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,801,027千円	-千円	構築物	34,894	-	機械及び装置	84,568	-	工具器具及び備品	10,468	-	土地	717,957	-	役員生命保険掛金	-	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	支払手形	64,466千円	建物	41,930千円	構築物	38千円	機械及び装置	4,240千円	工具器具及び備品	916千円	土地	48,445千円	ソフトウェア	3,819千円	計	99,391千円
担保提供資産	工場財団	その他																																																																											
建物	1,924,307千円	142,604千円																																																																											
構築物	43,132	-																																																																											
機械及び装置	100,917	-																																																																											
工具器具及び備品	13,314	-																																																																											
土地	717,957	76,166																																																																											
投資有価証券	-	200,200																																																																											
	2,799,629	418,970																																																																											
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																												
長期借入金	1,534,600																																																																												
計	2,073,280																																																																												
担保提供資産	工場財団	その他																																																																											
建物	1,801,027千円	-千円																																																																											
構築物	34,894	-																																																																											
機械及び装置	84,568	-																																																																											
工具器具及び備品	10,468	-																																																																											
土地	717,957	-																																																																											
役員生命保険掛金	-	133,081																																																																											
	2,648,916	133,081																																																																											
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																												
長期借入金	1,134,325																																																																												
計	1,621,805																																																																												
支払手形	64,466千円																																																																												
建物	41,930千円																																																																												
構築物	38千円																																																																												
機械及び装置	4,240千円																																																																												
工具器具及び備品	916千円																																																																												
土地	48,445千円																																																																												
ソフトウェア	3,819千円																																																																												
計	99,391千円																																																																												
※3																																																																													
※4																																																																													

## (損益計算書関係)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、453,711千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、238,893千円であります。
※2 _____	※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 長岡工場売却損 8,228千円 電話加入権売却損 65千円 計 8,294千円
※5 _____	※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。
※6 _____	※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	241,618	80	-	241,698
合計	241,618	80	-	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	-	-	241,698
合計	241,698	-	-	241,698

## (リース取引関係)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	305,207	69,379	235,827	機械及び装置	305,207	124,800	180,406
工具器具及び備品	394,108	212,790	181,317	工具器具及び備品	326,422	216,902	109,520
ソフトウェア	25,884	15,450	10,433	ソフトウェア	23,030	17,981	5,048
合計	725,199	297,621	427,578	合計	654,660	359,685	294,974
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			137,371千円	1年内			115,791千円
1年超			299,694千円	1年超			188,015千円
合計			437,065千円	合計			303,806千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			144,673千円	支払リース料			148,028千円
減価償却費相当額			134,570千円	減価償却費相当額			138,021千円
支払利息相当額			11,537千円	支払利息相当額			9,351千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,611千円	1年内			1,063千円
1年超			4,383千円	1年超			3,320千円
合計			6,995千円	合計			4,383千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成18年6月30日現在)	第40期 (平成19年6月30日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動項目）	繰延税金資産（流動項目）		
たな卸資産評価減否認	1,270千円	たな卸資産評価減否認	887,086千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	973	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008
未払事業税否認	3,062	未払事業税否認	2,251
繰越欠損金	295,495	受注損失引当金	147,117
その他	38,045	繰越欠損金	1,246,299
繰延税金資産（流動項目）小計	338,847	その他	61,037
評価性引当額	△237,036	繰延税金資産（流動項目）小計	2,344,802
繰延税金資産（流動項目）合計	101,810	評価性引当額	△2,344,802
繰延税金資産（流動項目）純額	101,810	繰延税金資産（流動項目）合計	—
繰延税金資産（固定項目）		繰延税金資産（流動項目）純額	—
退職給付引当金	12,196	繰延税金資産（固定項目）	
役員退職慰労引当金	67,880	役員退職慰労引当金	67,584
固定資産評価損	87,530	固定資産評価損	4,657
固定資産除却損	7,544	その他	331
その他	673	繰延税金資産（固定項目）小計	72,573
繰延税金資産（固定項目）小計	175,825	評価性引当額	△72,573
評価性引当額	△175,825	繰延税金資産（固定項目）合計	—
繰延税金資産（固定項目）合計	—	繰延税金負債（固定項目）	
繰延税金負債（固定項目）		その他有価証券評価差額金	16,012
その他有価証券評価差額金	47,955	前払年金費用	2,383
繰延税金負債（固定項目）合計	47,955	繰延税金負債（固定項目）合計	18,395
繰延税金負債（固定項目）純額	47,955	繰延税金負債（固定項目）純額	18,395
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	△3.2%	住民税均等割額	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%
評価性引当額の増減	△44.6%	評価性引当額の増減	△42.6%
その他	0.2%	その他	△0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△10.5%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△2.3%

## (1株当たり情報)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	250円87銭	1株当たり純資産額	53円77銭
1株当たり当期純損失金額	11円64銭	1株当たり当期純損失金額	315円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数1,200個。(注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数300個。(注)2.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数300個。(注)3.

- (注) 1. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。  
2. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。  
3. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

## (重要な後発事象)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
—————	—————

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	バイテックス・システムズ	9,041,591
		ファブリカトヤマ(株)	550,000
		(株)ワールドビジネスチャンネル	60
		平田機工(株)	10,000
		計	9,601,651

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資)	
		企業家第一号投資事業有限責任組合	2
		計	2
			3,643

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,660,794	10,917	20,622	2,651,089	661,354	134,389	1,989,734
構築物	142,513	—	56,286	86,227	51,294	8,540	34,932
機械及び装置	270,861	108,825	520	379,166	145,799	27,632	233,367
車輛運搬具	1,065	—	—	1,065	1,011	7	53
工具器具及び備品	115,794	6,411	972	121,232	90,709	9,361	30,523
土地	842,569	—	—	842,569	—	—	842,569
有形固定資産計	4,033,598	126,154	78,402	4,081,350	950,169	179,931	3,131,181
無形固定資産							
商標権	3,227	—	—	3,227	1,172	322	2,054
ソフトウェア	274,881	45,294	7,400	312,775	165,879	61,282	146,896
ソフトウェア仮勘定	37,389	8,080	45,469	—	—	—	—
電話加入権	4,178	—	101	4,076	—	—	4,076
その他	1,211	—	—	1,211	339	79	871
無形固定資産計	320,888	53,374	52,972	321,291	167,391	61,684	153,899
長期前払費用	1,148	12,624	2,899	10,874	437	667	10,436
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは以下のとおりです。

①機械及び装置 増加 自社製作CVD装置 108,825千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,870	—	—	380	2,490
受注損失引当金	—	363,253	—	—	363,253
役員退職慰労引当金	167,606	5,201	5,933	—	166,874

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 退職給付引当金は、計算書類において別途注記しておりますので、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	265
預金	
当座預金	2,283,110
普通預金	16,998
別段預金	817
小計	2,300,926
合計	2,301,192

## B. 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	32,267
富士フィルム株式会社	5,332
並木精密宝石株式会社	828
日本精機株式会社	589
岡谷鋼機株式会社	209
計	39,226

## (b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年7月	16,549
8月	15,924
9月	6,752
計	39,226



## C. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン株式会社	364,634
株式会社日立ハイテクノロジーズ	286,010
昭和シェル石油株式会社	64,575
株式会社半導体エネルギー研究所	30,629
キャノンアネルバ株式会社	7,897
その他	29,886
計	783,632

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,392,925	4,253,479	7,862,771	783,632	90.9	222.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

## D. 原材料

区分	金額 (千円)
真空製品部品	144,889
計	144,889

## E. 仕掛品

区分	金額 (千円)
真空製品	503,226
計	503,226

## F. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
トッキ・インダストリーズ株式会社	400,000
計	400,000

## ② 負債の部

## A. 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
平田機工株式会社	241,377
株式会社和コーポレーション	33,855
株式会社エムティージェー	30,345
サンワテクノス株式会社	28,589
株式会社ミツコンテックス	21,262
その他	40,153
計	395,583

## (b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 7月	63,396
8月	60,464
9月	271,722
計	395,583

## B. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社和コーポレーション	13,239
平田機工株式会社	10,099
株式会社鈴木商館	8,058
株式会社内山熔接工業	6,978
株式会社ファルク	6,520
その他	100,417
計	145,314

## C. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	510,000
株式会社みずほ銀行	510,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	345,000
住友信託銀行株式会社	165,000
株式会社三井住友銀行	165,000
株式会社静岡銀行	165,000
株式会社横浜銀行	165,000
株式会社第四銀行	165,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000
計	2,300,000

## D. 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	199,600
日本政策投資銀行	194,000
株式会社りそな銀行	192,780
株式会社三菱東京UFJ銀行	115,000
住友信託銀行株式会社	100,000
計	801,380

## E. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本政策投資銀行	774,000
株式会社みずほ銀行	549,500
株式会社りそな銀行	541,395
住友信託銀行株式会社	225,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	94,000
その他	87,205
計	2,271,100

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	12月31日、6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.tokki.co.jp/">http://www.tokki.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等は、ありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第39期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類  
第1回新株予約権（第三者割当） 平成19年3月23日関東財務局長に提出  
第三者割当による新株発行 平成19年3月23日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書  
（第40期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
第1回新株予約権（第三者割当） 平成19年3月30日関東財務局長に提出  
第三者割当による新株発行 平成19年3月30日関東財務局長に提出  
平成19年3月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
第三者割当による新株発行 平成19年6月14日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成19年6月18日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年6月18日関東財務局長に提出  
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
平成19年6月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、短期借入金の更新に一部困難を伴う状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、短期借入金の更新に一部困難を伴う状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
剰余金配当基準日	中間配当 12月31日
	期末配当 6月30日
	※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同取次所	

## ホームページのご紹介

当社ホームページは、平成19年4月にリニューアルいたしました。今後も分かりやすい情報をお伝えしてまいります。ぜひアクセスしてください。

### ■TOPページ



### ■IRページ



<http://www.tokki.co.jp/>

## 株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ですが、右記の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。  
事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9813

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、  
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより  
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に届いてから約2ヶ月間(平成19年11月30日まで)です。
- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

## トック株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
TEL. (03) 3551-3151

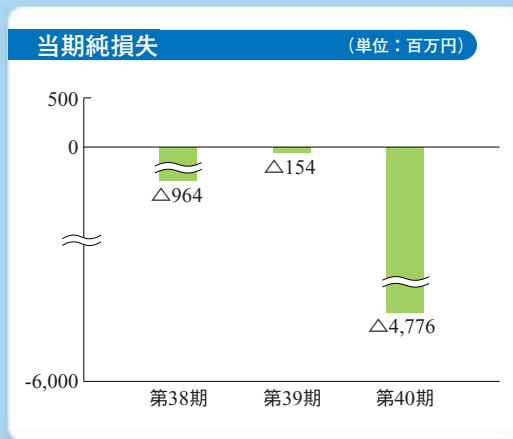
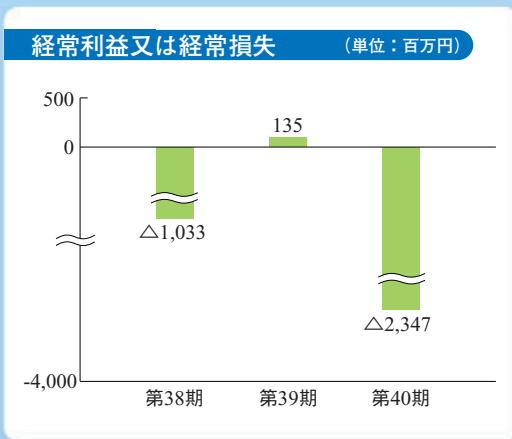
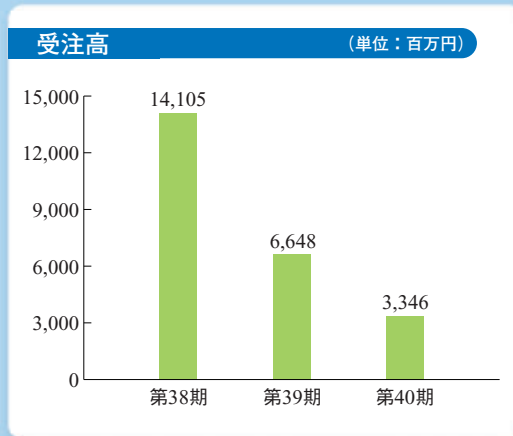
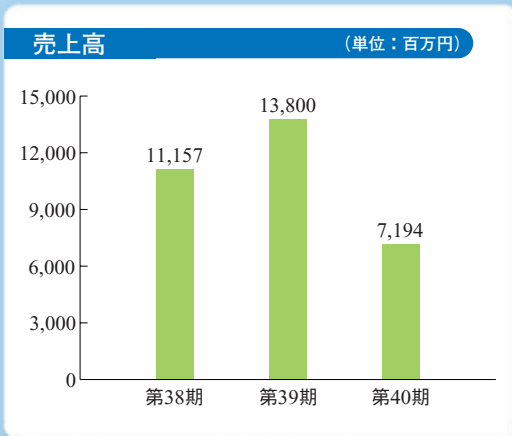
R100

全紙/157g配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH  
SOY INK

地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています





株主のみなさまにおかれましては、ますます清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました津上 晃寿でございます。

第40期報告書をお届けするにあたり、当期の績についてご報告させていただきます。

第40期は当社創業以来の大幅赤字となり、株のみなさまには大変なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

第41期は、経営陣・従業員一丸となって、あらゆる限りの抜本的な改革を迅速かつ誠実に実施し、業績の早期回復と新たな成長戦略の実現を図る所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも支援とご高配を賜りますよう、よろしくお願申し上げます。

代表取締役社長  
津上 晃寿

**Q** 第40期における業績の概要をお聞かせください。

**A** 連結売上高は71億94百万円（対前期比47%減）、当期純損失47億76百万円という非常に厳しい業績になりました。不振の主な原因は、「真空技術応用製品事業」における、受注高の大幅減少（対前期比85%減）と台湾企業向け有機EL量産製造装置の出荷停止等による特別損失の計上にあります。これら評価損を計上した資産につきましては、その有効活用をすべく国内外の複数の企業に対する営業活動を継続してまいります。

**Q** 経営構造改革の進捗状況はいかがですか。

**A** 第40期下期に、役員報酬・従業員給与の削減、人員削減、本社移転による賃借料の削減および本社機能の一部を見附工場へ移転・集約、長岡工場の売却などを行いました。併せて、財務状況の改善のために、新株発行並びに新株予約権発行によって計22億14百万円の資金を調達い

たしました。来期は、単年度黒字化を目指し、さらなる施策を展開してまいります。

**Q** 資金調達についてその背景と用途を教えてください。

**A** 当社は、大型基板用有機EL量産製造装置の製造に伴う設備資金、お客様ごとに発生する各種実験や要素技術開発の一部に充当すると同時に、自己資本を充実させ財務体質の強化を図るためにエクイティファイナンスを実施しました。この資金等をもとに大型商談に伴う生産体制を確保し、積極的な営業活動と製品の開発強化を図り、経営基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。

【第40期に行ったエクイティファイナンス】

・メリルリンチ日本証券株式会社	3,083,000株	12億65百万円
・ドイツ銀行ロンドン支店	1,600,000株	9億49百万円
	合計	22億14百万円の資金調達

**Q** 有機EL市場についてはどのようにお考えですか。

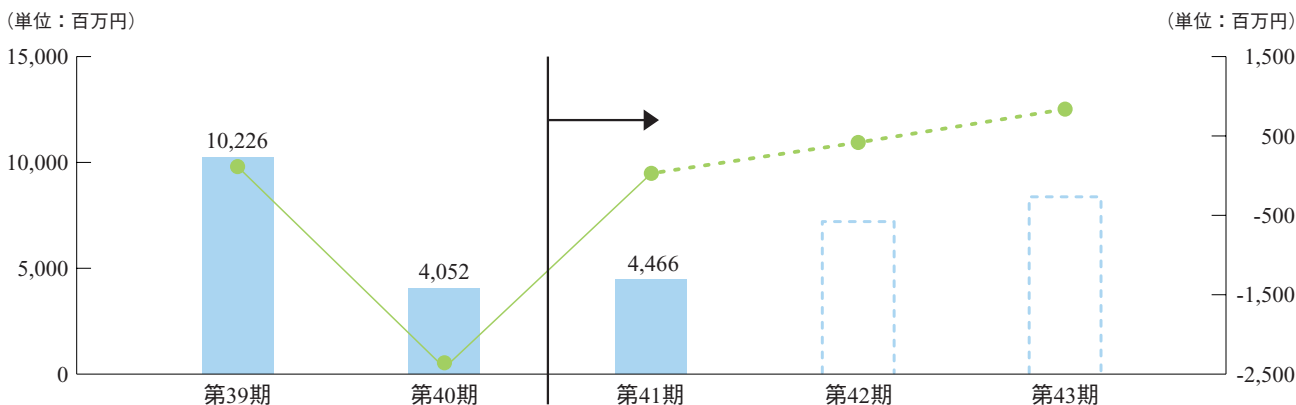
**A** 市場の本格的立ち上がりが遅れておりましたが、複数の調査機関から2009～2010年頃に成長期に入るとの予測が相次いで発表されております。これらの予測を裏付けるように、世界最大の携帯電話会社ノキアがフルカラーの有機ELディスプレイを携帯電話のメインディスプレイへ搭載しはじめ、さらには、大手家電メーカーによる有機ELテレビの発売が平成19年末に予定されております。このような状況から、当社の有機EL製造装置の受注も順調に改善していくものと予想しております。

**Q** 太陽電池市場についてはどのようにお考えですか。

**A** 地球温暖化対策の一つとして、太陽光発電に注目が集まっています。特に、欧州各国では太陽光発電に対する優遇制度の導入によって、日本を上回る発電量を上げるまで急速に能

は、新たに策定しました中期経営計画（第41期～第43期）に基づき、受注活動の強化、固定費の大幅圧縮、太陽電池および電子部品関連の製造装置事業の拡大、および受託生産事業の立ち上げなどを展開し、事業の安定化と継続的な収益の確保に努めてまいります。また、購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な業務提携を進め、さらに、資本増強も含めた抜本的な経営基盤の強化を図ってまいります。

■中期業績見通し（単体） ■売上高 ●経常利益



**Q** 来期の見通しや株主のみなさまへのメッセージをお願いいたします。

**A** 第40期は多額の赤字が発生し、株主のみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしました。当社が参入している有機ELおよび太陽電池の市場は、いずれも今後の高い成長が見込まれています。また、電子部品市場も堅調な伸びを示しています。来期は、利益を安定的に生み出し、かつ市場の成長にキャッチアップできる体力を併せ持てる企業に変革してまいります。

# フォーカス

## 新任役員

今回新任されました役員

取締役 山口 登志雄（やまぐち としお）



略歴

- 昭和42年 4月 三菱重工(株) 入社
- 昭和59年 6月 山形カシオ(株) 入社  
管理担当取締役
- 平成13年 6月 カシオマレーシア(株) 入社  
管理担当取締役
- 平成14年 6月 カシオマイクロニクス(株) 入社  
管理担当取締役
- 平成18年 6月 同社監査室長
- 平成19年 5月 当社入社
- 平成19年 7月 執行役員経営管理統括部長(現任)

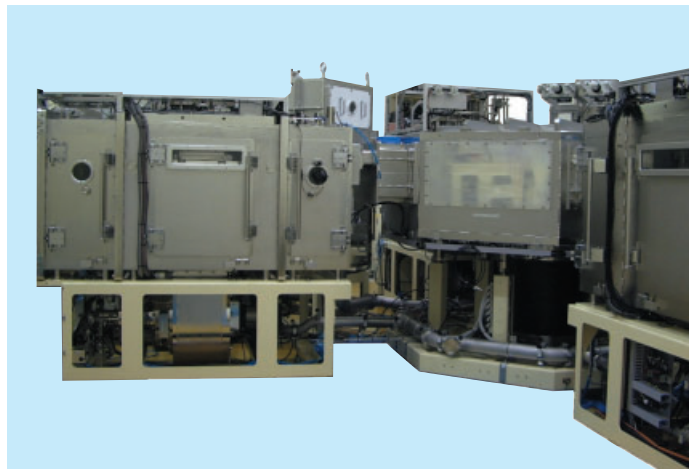
抱負

このたび取締役として選任いただきました山口登志雄と申します。現在、経営管理統括部長として経理・財務や経営企画、IR等を統括しております。社内の内部統制や情報開示体制など、積極的に改革を行ってまいります。よろしくお願いたします。



## 大型基板用有機EL量産製造装置が完成

**当**社は、当社独自開発によるパラレルショット<sup>®</sup>蒸発源を搭載した、大型基板用有機EL量産製造装置を開発しました。今回開発した製造装置は、携帯電話のメインディスプレイなど2インチクラスの有機ELディスプレイや、10インチ以上の大画面有機ELテレビの量産製造に適用できます。また、大面積成膜により有機EL照明への適用も可能です。従来の製造装置と比較して、材料使用効率や製造スピードの面で優れており、有機ELディスプレイの大画面化や低製造コスト化を実現することができると期待されています。今後、この量産製造装置の販売に注力して営業活動を展開する予定です。



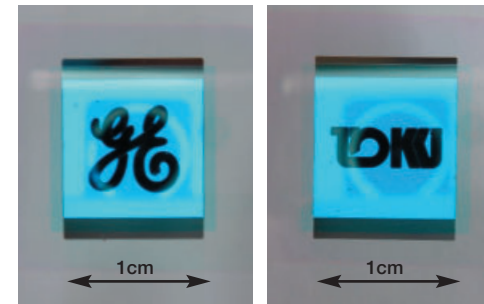
大型基板用有機EL量産製造装置

## トッキ・インダストリーズ、中国での営業・サービス拠点として、上海市に『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立

**当**社の子会社であり、工作機械販売およびFAシステム・インテグレーター事業を手掛けるトッキ・インダストリーズ株式会社（東京都中央区）は、このたび、中国における営業・サービス拠点として、中国に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、上海市工商行政管理局より営業許可証を取得、平成19年5月より営業を開始しました。『津上特機（上

海）機械貿易有限公司』は、中国に進出している電子・自動車部品関連の日系企業や、技術革新の目覚ましい地元企業を中心に、工作機械およびトッキ製品である真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。

## 薄膜封止有機ELのサンプル展示を



GEと共同で製作した薄膜封止有機ELサンプル

**当**社の（GE）との協業ですが、このパネルはJAPANの当社が平CVD薄膜のために必す。GEとにより、後の量産

## 本社事務所を移転しました

**当**社は、平成19年5月1日より本社事務所所在地を東京都中央区八重洲から、同八丁堀へと移転しました。本社事務所移転により、本社事務所運営費用の経費削減および全体的な業務効率並びに生産性の向上を図り、全社を挙げて取り組んでいる経営構造改革をさらに進めてまいります。



**有**機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品が販売開始される等、活発な動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、薄膜太陽電池製造装置の開発やGEグローバル・リサーチセンターと膜封止技術および装置の共同開発、大型基板用有機EL量産製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってまいりました。

しかし、当初予想した売上高は、受注の低迷や台湾企業向けの有機EL量産製造装置の出荷停止措置、中国市場向け有機EL量産製造装置の仕様変更等により大きく下回ることとなりました。

また、NC工作機械等販売事業、その他事業におきましても、台湾市場の停滞により前年同期を下回ることとなりました。

以上の背景から、当期における受注高は33億46百万円（前期比49%減）、売上高は71億94百万円（同47%減）となり、その結果受注残高は20億42百万円（同65%減）となりました。

利益面では、製造原価の低減と販管費の削減を進めましたが、売上高の減少とともに、受注損失引当金を計上したこと等により、営業損失は22億38百万円、経常損失は23億47百万円となりました。また、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、当期純損失は47億76百万円となりました。

## 来期の見通し

これまで、有機EL業界の立ち上がりの遅れにより厳しい受注状況が続いてまいりましたが、携帯電話のメインディスプレイやMP3プレーヤーへのアクティブマトリックス型有機ELディスプレイの搭載が始まり、さらには大手家電メーカーの有機ELテレビ発売の発表もあり、受注状況が好転する兆しがようやく見えてまいりました。しかしながら、急激な市況回復は見込めない状況に変わりないことから、早期の黒字化を達成するために、固定費の大幅圧縮を含めた抜本的な構造改革を実施することといたしました。売上高は大きく増加しないものの、黒字化の達成を最重要課題としてまいります。

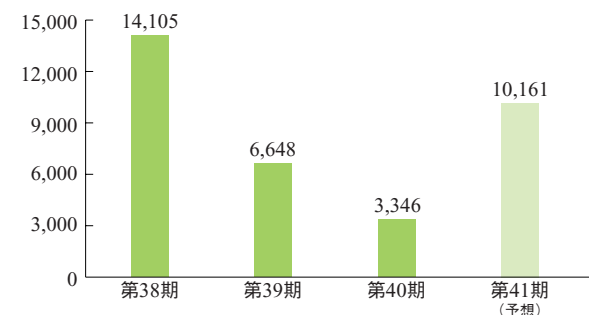
当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図り、利益配当を継続することを基本方針としておりますが、当期における期末配当を無配とさせていただきます。来期の配当につきましては、業績を勘案して判断させていただきたく存じます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

### 来期の見通し

売上高	79億16百万円
営業利益	1億23百万円
経常利益	48百万円
当期純利益	34百万円

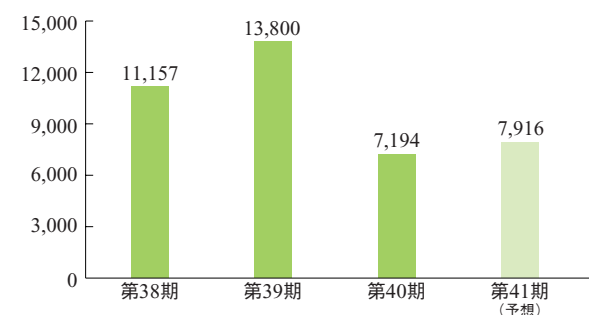
### 受注高の推移

(単位：百万円)



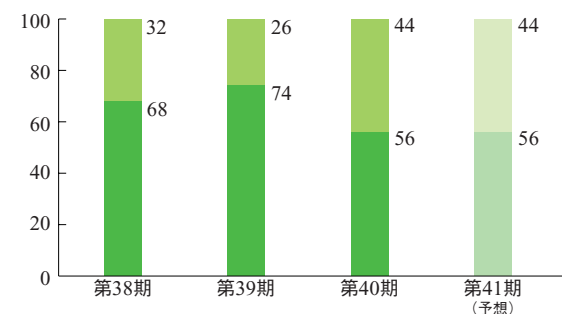
### 売上高の推移

(単位：百万円)



### 売上高構成比の推移

■真空製品 ■NC工作機械、FA製品、その他 (単位：%)

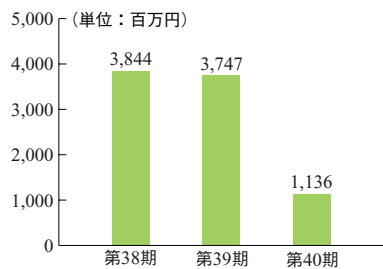


# 連結財務諸表

## 自己資本

1,136百万円

期末の自己資本は、当期純損失による利益剰余金が大きく減少いたしました。今後は資本の強化と財務の安定を図ってまいります。



## 自己資本比率

13.0%

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期 平成19年6月30日現在	第39期 平成18年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	4,872	10,450
固定資産	3,857	4,534
資産合計	8,730	14,985
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,114	7,974
固定負債	2,478	3,263
負債合計	7,593	11,237
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	1,093	3,645
資本金	3,611	2,500
資本剰余金	2,416	1,475
利益剰余金	△4,737	△132
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	43	101
純資産合計	1,136	3,747
負債純資産合計	8,730	14,985

## 連結損益計算書

第40期  
平成18年7月1日～  
平成19年6月30日

売上高	7,194
売上原価	8,197
売上総利益又は売上総損失 (△)	△1,002
販売費及び一般管理費	1,236
営業利益又は営業損失 (△)	△2,238
営業外収益	52
営業外費用	161
経常利益又は経常損失 (△)	△2,347
特別利益	13
特別損失	2,301
税金等調整前当期純損失	4,634
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	102
当期純損失	4,776

## 連結株主資本等変動計算書

第40期 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	2,500	1,475	△132	△197	3,645	101	3,747
当期中の変動額							
新株の発行	1,111	1,111			2,223	—	2,223
欠損填補		△170	170		—	—	—
当期純損失			△4,776		△4,776	—	△4,776
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—	△57	△57
当期中の変動額合計	1,111	941	△4,605	—	△2,552	△57	△2,610
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,737	△197	1,093	43	1,136

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第40期  
平成18年7月1日～  
平成19年6月30日

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	188
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	1,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,649



## 単体財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期 平成19年6月30日現在	第39期 平成18年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	3,898	9,083
固定資産	4,018	4,704
資産合計	7,916	13,787
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	4,420	6,878
固定負債	2,456	3,230
負債合計	6,876	10,109
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	1,016	3,607
資本金	3,611	2,500
資本剰余金	2,416	1,475
利益剰余金	△4,814	△170
自己株式	△197	△197
■ 評価・換算差額等	23	70
純資産合計	1,040	3,677
負債純資産合計	7,916	13,787

### 損益計算書

(単位：百万円)

	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日	第39期 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日
売上高	4,052	10,226
売上原価	5,412	8,938
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,359	1,288
販売費及び一般管理費	944	1,140
営業利益又は営業損失(△)	△2,304	148
営業外収益	43	101
営業外費用	160	135
経常利益又は経常損失(△)	△2,421	114
特別利益	13	—
特別損失	2,293	268
税引前当期純損失	4,701	154
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	104	11
当期純損失	4,814	170

### 株主資本等変動計算書

第40期 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

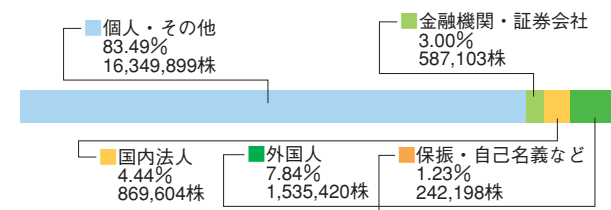
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年6月30日残高	2,500	1,475	△170	△197	3,607	70	3,677
当期中の変動額							
新株の発行	1,111	1,111	—	—	2,223	—	2,223
欠損填補	—	△170	170	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△4,814	—	△4,814	—	△4,814
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△46	△46
当期中の変動額合計	1,111	941	△4,643	—	△2,590	△46	△2,637
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,814	△197	1,016	23	1,040

## 株式の状況 (平成19年6月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	19,584,224株
株主数	10,445名

### 所有者別株式分布状況



## 会社概要 (平成19年6月30日現在)

### 会社概要

商号	<b>トック株式会社</b>
本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
設立年月日	昭和42年7月29日
資本金	3,611,946,000円
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売 NC工作機械等の販売 FA製品の製造・販売
従業員	連結：193名 単独：172名

### 役員 (平成19年9月27日現在)

取締役 会長	津上 健一	常勤監査役	塩矢富士夫
代表取締役社長	津上 晃寿	監査役	武田 茂
取締役	小澤 文裕	監査役	松本 康
取締役	山口登志雄		
取締役	小川 光雄		
取締役	佐武 伸		



平成19年9月27日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 新経営体制に関するお知らせ

平成19年9月27日に開催されました第40期定時株主総会において、取締役全員が改選されました。これに伴い、その後開催されました取締役会におきまして、取締役の人事異動が決議されましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 新経営体制

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
津上 健一	取締役会長	代表取締役社長
津上 晃寿	代表取締役社長	取締役上席執行役員 生産部門長
小澤 文裕	取締役 生産改革担当	取締役 生産改革担当
山口 登志雄	取締役執行役員経営管理統括部長	執行役員経営管理統括部長
小川 光雄	取締役執行役員営業技術統括部長 兼技術企画部長	営業技術統括部長 兼技術企画部長
佐武 伸	取締役 (社外)	取締役 (社外)
塩矢 富士夫	常勤監査役	執行役員生産統括部副統括部長 兼工場管理部長
武田 茂	監査役 (社外)	監査役 (社外)
松本 康	監査役 (社外)	監査役 (社外)

(執行役員)

鈴木 孝文	執行役員総務人事統括部長
峯脇 満	執行役員生産統括部長兼見附工場長

以 上

平成19年 9月14日

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀二丁目21番2号

ト ッ キ 株 式 会 社

代表取締役社長 津 上 健 一

「第40期定時株主総会招集ご通知」の一部追加および訂正のおしらせ

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成19年9月12日付けでご送付申上げました当社「第40期定時株主総会招集ご通知」添付書類の第40期事業報告ならびに株主総会参考書類の一部に追加および訂正がございますので、深くお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

追加および訂正箇所(下線部分は追加および訂正箇所を示しております。)

■第40期事業報告

12頁(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

【訂正前】

区 分	支 給 人 員	支 給 額	摘 要
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (3)	48,078千円 (14,158)	(注)1
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	14,453千円 (5,613)	(注)2
合 計	9名	62,531千円	

【訂正後】

区 分	支 給 人 員	支 給 額	摘 要
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2)	48,078千円 (4,749)	(注)1
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	14,453千円 (5,613)	(注)2
合 計	9名	62,531千円	

■株主総会参考書類

49頁

【訂正前】

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有当社株式
⑤	小川光雄 (昭和33年1月30日生)	昭和51年9月 ㈱小口研精舎入社 昭和58年5月 (有)太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 製造部製造Ⅲ課課長 平成10年7月 長岡工場製造部部长 平成13年4月 生産本部製造部部长 平成19年7月 営業部門営業技術統括部、 技術企画部部长 (現任)	一株

【追加・訂正後】

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有当社株式
⑤	小川光雄 (昭和33年1月30日生)	昭和51年9月 ㈱小国研精舎入社 昭和58年5月 (有)太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 製造部製造Ⅲ課課長 平成10年7月 長岡工場製造部部长 平成13年4月 生産本部製造部部长 平成17年10月 <u>技術統括部設計部長</u> 平成18年10月 <u>技術統括部長兼設計部長</u> 平成19年7月 営業技術統括部技術企画部 部長 (現任)	一株

以 上



平成19年8月27日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

## 代表者の異動及び決算発表資料の追加（役員の異動）に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会におきまして、下記のとおり代表者及び役員の異動について決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### I. 代表者の異動（平成19年9月27日付）

##### 1. 異動の内容

氏名	新役職名	旧役職名
津上 健一	取締役会長	代表取締役社長
津上 晃寿	代表取締役社長	取締役

##### 2. 異動の理由

当社は、創業者である現 代表取締役社長の津上 健一を中心にして、40年にわたりFAシステム並びに真空成膜製造装置の製造・販売事業に携わり、平成3年1月に旧店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所への上場を果たしました。今後は、早期の業績回復と新たな成長戦略の実現を目指し、経営体制の刷新と若返りをはかるため、代表者の異動を行うことといたしました。

##### 3. 新代表者の略歴

氏名（よみがな） 津上 晃寿（つがみ てるひさ）  
生 年 月 日 昭和46年8月13日  
略 歴 平成17年8月 米国サンダーバード国際経営大学院卒業  
経営学修士修了  
平成17年10月 トッキ株式会社入社  
上席執行役員生産部門長（現任）  
平成18年9月 取締役（現任）

#### 4. 就任予定日

平成19年9月27日

※なお、代表取締役候補および役付取締役異動予定者の役職は、平成19年9月27日開催予定の当社定時株主総会終了後に開催される取締役会にて正式に決定いたします。

## II. 役員の変動（平成19年9月27日付）

### 1. 新任役員

取締役	山口 登志雄（現 執行役員 経営管理統括部長）
取締役	小川 光雄（現 営業部門営業技術統括部長兼技術企画部長）
常勤監査役	塩矢 富士夫（現 執行役員 生産統括部副統括部長兼工場管理部長）

### 2. 退任予定役員

取締役	浅田 幹夫
取締役	草野 廣

### 3. 辞任予定役員

常勤監査役	彦坂 誠
-------	------

※彦坂 誠の辞任理由は一身上の都合の為であります。

## III. 新体制（平成19年9月27日付）

### 1. 取締役・監査役

取締役会長	津上 健一（新任）
代表取締役社長	津上 晃寿（新任）
取締役	小澤 文裕
取締役	山口 登志雄（新任）
取締役	小川 光雄（新任）
取締役	佐武 伸
常勤監査役	塩矢 富士夫（新任）
監査役	武田 茂
監査役	松本 康

### 2. 執行役員

執行役員	鈴木 孝文
執行役員	峯脇 満

以 上

**トツキ株式会社**  
**2007年6月期 決算説明会**

**2007年8月23日(木)**



**JASDAQ : 9813**

## 目次

決算ハイライト	3
来期の見通し	13
中期の見通し	16
補足資料	24



# 決算ハイライト

## 損益計算書

(単位：百万円)	2006年6月期	2007年6月期	対前年増減 増減額
売上高	13,800	7,194	-6,605
売上総利益	1,659	-1,002	-2,661
(売上総利益率)	(12.0%)	(-13.9%)	—
(販管费率)	(10.8%)	(17.1%)	—
営業利益	165	-2,238	-2,403
(営業利益率)	(1.1%)	(-31.1%)	—
経常利益	135	-2,347	-2,482
当期純利益	-154	-4,776	-4,621

# 貸借対照表

(単位：百万円)	2006年6月期	2007年6月期	増減額	主な増減要因
<b>資産合計</b>	14,985	8,730	-6,255	
流動資産	10,450	4,872	-5,578	受取手形・売掛金減少、たな卸資産減少
固定資産	4,534	3,857	-676	長岡工場売却・役員生命保険一部解約
<b>負債合計</b>	11,237	7,593	-3,644	
流動負債	7,974	5,114	-2,859	支払手形及び買掛金減少、短期借入金減少
固定負債	3,263	2,478	-784	長期借入金減少
<b>純資産合計</b>	3,747	1,136	-2,610	資本金・資本剰余金増加、利益剰余金減少

(単位：百万円)	2006年6月期	2007年6月期	増減額	主な増減要因
<b>設備投資額</b>	131	130	-1	
<b>研究開発費</b>	458	241	-217	テーマの絞込み
<b>減価償却費</b>	256	246	-10	
<b>従業員数</b>	211	193	-18	

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)	2006年6月期	2007年6月期	要因	
営業活動による キャッシュ・フロー	-3,477	1,142	当期純損失 仕入債務の減少 たな卸資産評価損 売上債権の大幅減少	△4,634 △1,608 2,205 3,972
投資活動による キャッシュ・フロー	-166	315	役員生命保険一部解約 長岡工場売却	350 245
財務活動による キャッシュ・フロー	3,303	188	短期借入金 長期借入金 株式発行	△1,260 △765 2,214
現金及び現金同等物 期末残高	1,002	2,649		
現金及び現金同等物 増減額	-339	1,646		

## 事業別受注高・受注残

### 受注高

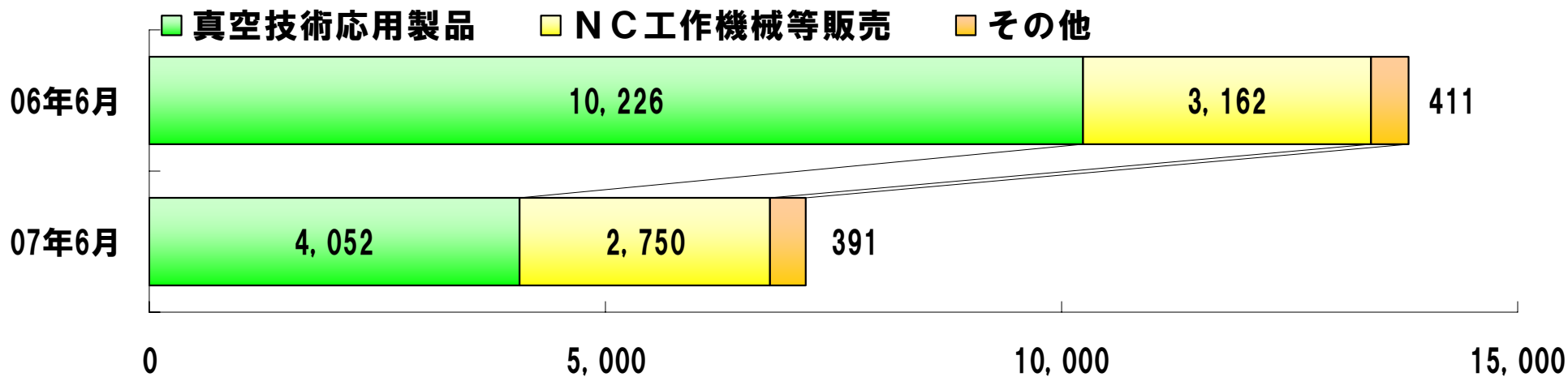
(単位：百万円)	2006年6月期	構成比	2007年6月期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	2,989	45.0%	427	12.8%	-85.7%
NC工作機械等販売	3,120	46.9%	2,703	80.8%	-13.3%
その他	537	8.0%	215	6.4%	-59.9%

### 受注残

(単位：百万円)	2006年6月期	構成比	2007年6月期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	5,122	87.0%	1,496	73.2%	-70.7%
NC工作機械等販売	564	9.6%	517	25.3%	-8.3%
その他	204	3.5%	28	1.4%	-86.2%

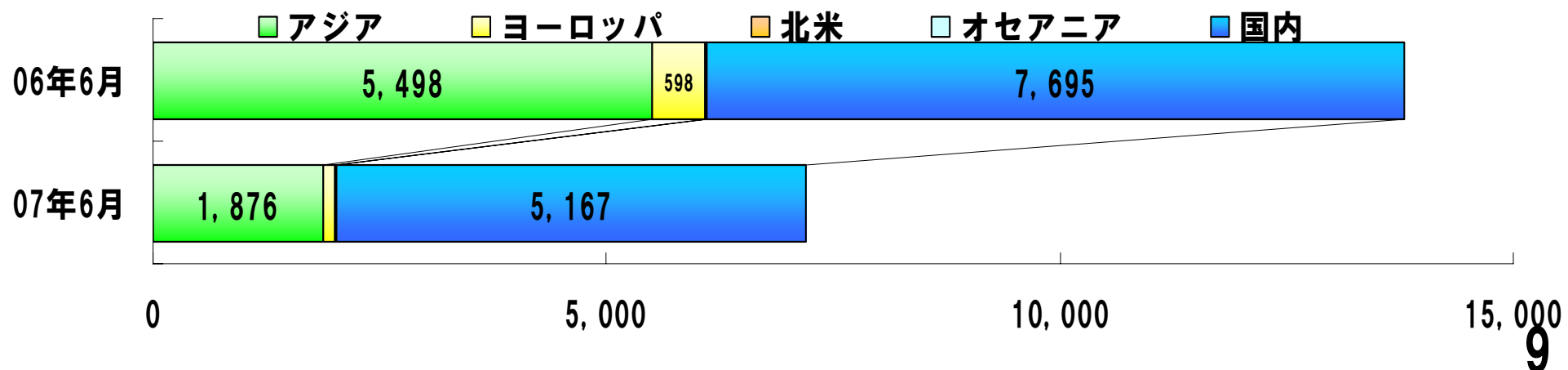
# 事業別売上高

(単位：百万円)	2006年6月期	構成比	2007年6月期	構成比	対前年増減率
真空技術応用製品	10,226	74.1%	4,052	56.3%	-60.4%
NC工作機械等販売	3,162	22.9%	2,750	38.2%	-13.0%
その他	411	3.0%	391	5.4%	-4.8%



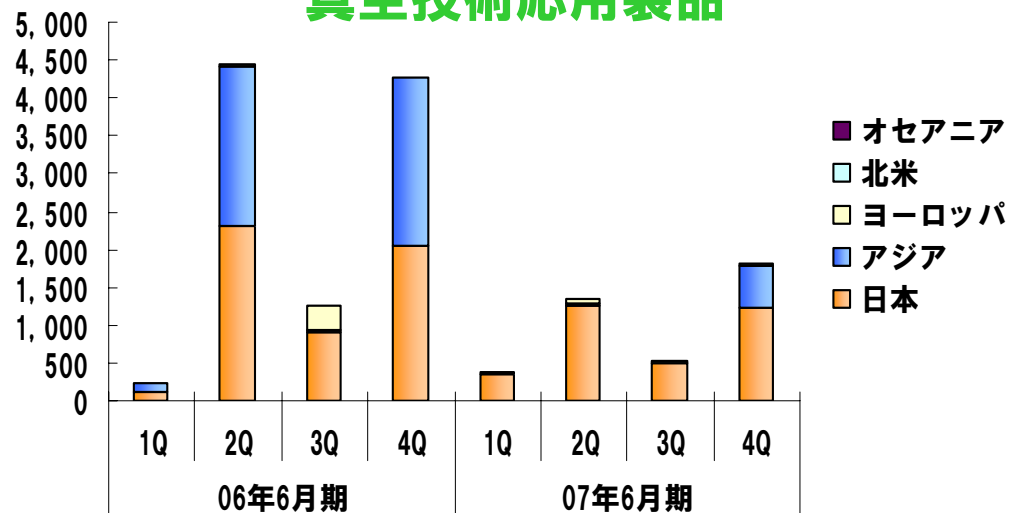
# 地域別売上高

(単位：百万円)			2006年6月期	構成比	2007年6月期	構成比	対前年 増減率
ア	ジ	ア	5,498	39.8%	1,876	26.0%	-65.9%
ヨ	ー	ロ	598	4.3%	122	1.6%	-79.6%
北		米	5	0.0%	28	0.4%	460.0%
オ	セ	ア	1	0.0%	—	—	—
国		内	7,695	55.8%	5,167	71.9%	-32.9%

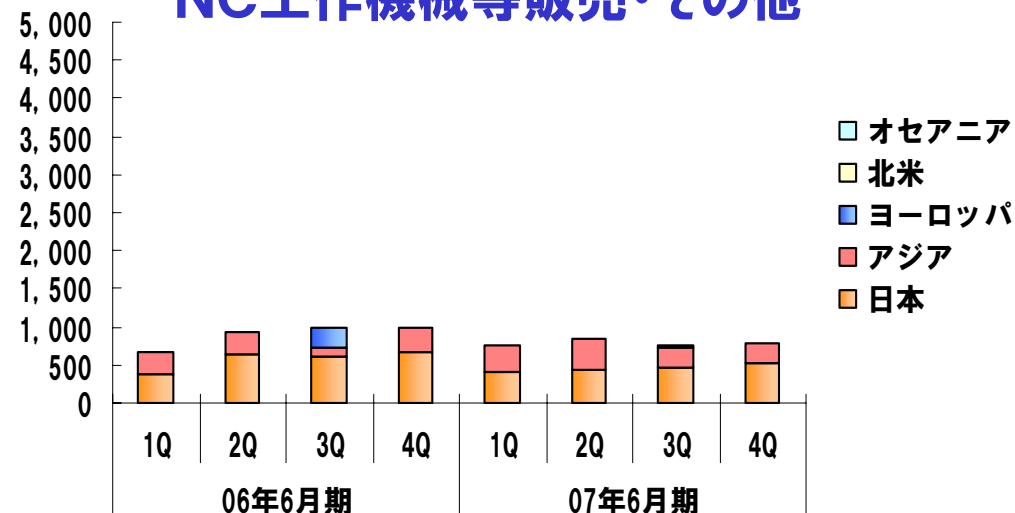


# 四半期別・地域別売上高

## 真空技術応用製品



## NC工作機械等販売・その他



真空技術	06年6月期				07年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	110	2,302	917	2,039	356	1,268	484	1,239
アジア	132	2,110	32	2,233	17	8	17	558
ヨーロッパ	0	28	310	7	1	63	4	8
北米	1	4	0	1	0	1	28	0
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0

NC工作・他	06年6月期				07年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	391	631	623	683	398	437	458	527
アジア	277	301	116	297	361	400	259	256
ヨーロッパ	1	8	245	0	11	0	35	0
北米	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア	0	0	1	0	0	0	0	0



## 特損の発生(単体)

➡ たな卸資産評価損	
➤ 台湾2社の出荷停止	1, 224百万円
➤ 受注案件の仕様変更	708百万円
➤ 新技術対応装置の費用処理	272百万円
➤ 計	2, 204百万円
➡ 本社事務所移転費用	53百万円
➡ 合理化費用	27百万円
➡ その他	8百万円
➡ 総計	2, 293百万円

## 2007年6月期の施策

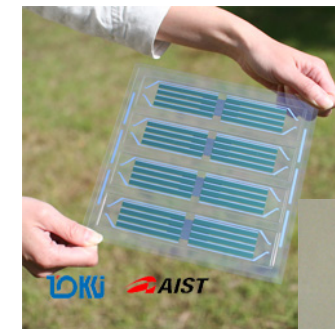
### 技術面

- ▶ 薄膜太陽電池製造装置の開発・製造
- ▶ GEとの膜封止技術及び装置の共同開発・商業契約
- ▶ 大型基板用有機EL製造装置の開発

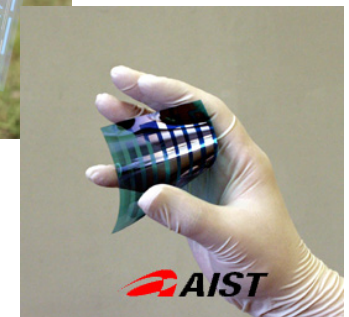


### 営業・経営面

- ▶ エクイティ・ファイナンスの実施
  - メリルリンチ日本証券株式会社  
3,083,000株 12億65百万円
  - ドイツ銀行ロンドン支店  
1,600,000株 9億49百万円
  - 合計22億14百万円の資金調達



産業総合研究所と共同開発した20cm太陽パネル



曲げられる太陽電池パネル

# 2008年6月期の見通し

## 2008年6月期の施策

### ➡ 受注活動強化

- 技術と営業の組織統合
- 新商社チャネルの開拓
- 海外重要顧客への直販体制の確立

### ➡ 経営の抜本的な改革

- 資本・業務提携を含む戦略的事業提携の推進
- 新経営体制

### ➡ 固定費の大幅削減

- 取引先への30名強出向により固定費の一部回収
- 役員・従業員の給与カットと自然減への未補充拡大

### ➡ 事業バランスの是正

- 薄膜太陽電池製造装置事業の拡大
- 電子部品製造装置事業の拡大
- 受託生産事業の立上

## 2008年6月期通期業績予想

(単位：百万円)	2007年6月期	2008年6月期	増減額
受注高	3,346	10,161	6,815
売上高	7,194	7,916	722
売上総利益	-1,002	—	—
(売上総利益率)	(-13.9%)	—	—
(販管费率)	(17.1%)	—	—
営業利益	-2,238	123	2,361
(営業利益率)	(-31.1%)	(1.5%)	—
経常利益	-2,347	48	2,395
当期純利益	-4,776	34	4,810

### ポイント

受注高 10,161百万円・・・下期から有機EL製造装置・薄膜太陽電池製造装置の受注回復を予測  
 営業利益 123百万円・・・売上原価・販管費の大幅削減により営業黒字化  
 当期純利益 34百万円・・・前期に特損処理したため、特損見込まず

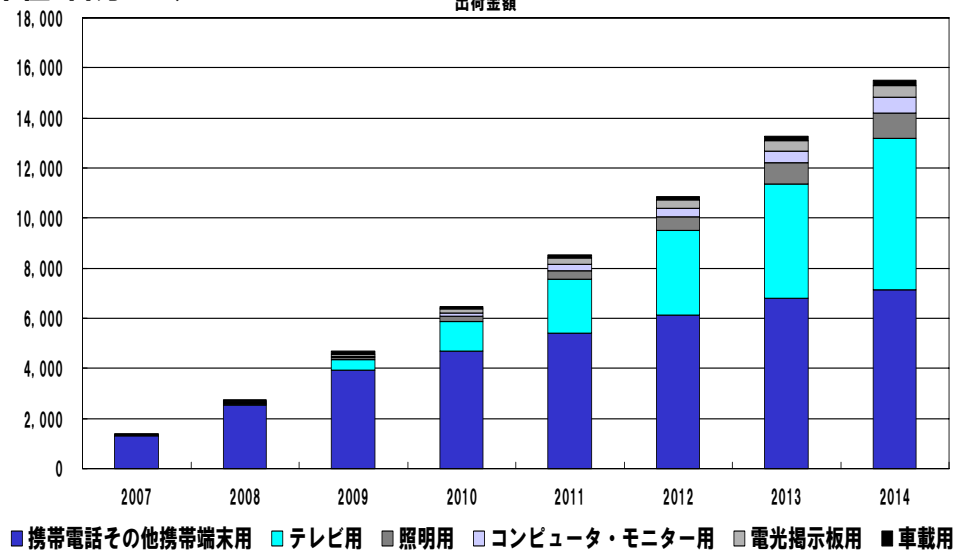
# 中期の見通し

(08年6月期～10年6月期)

# 市場動向(有機EL市場)

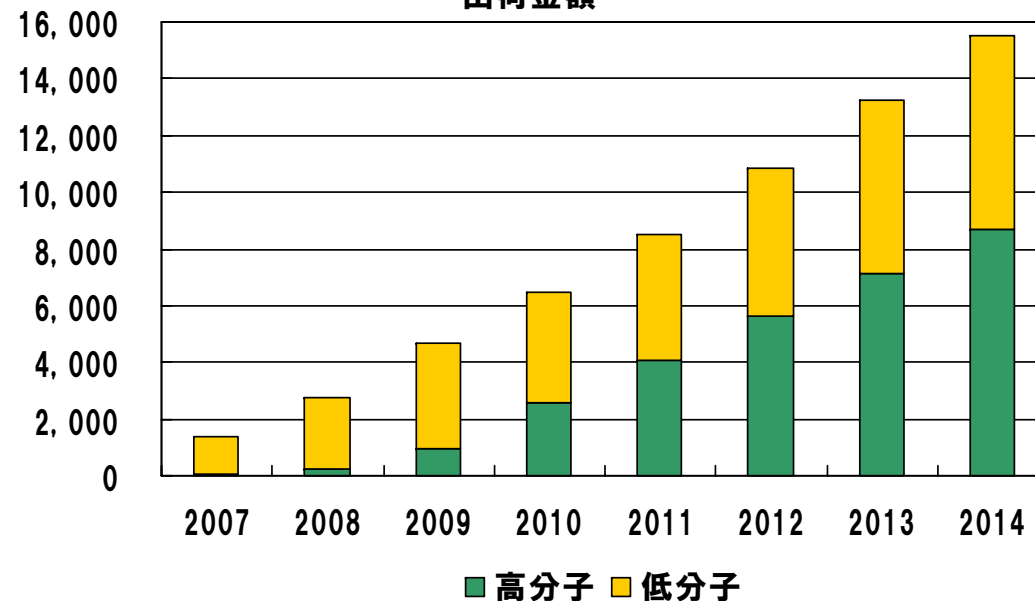
(単位:百万ドル)

出荷金額



(単位:百万ドル)

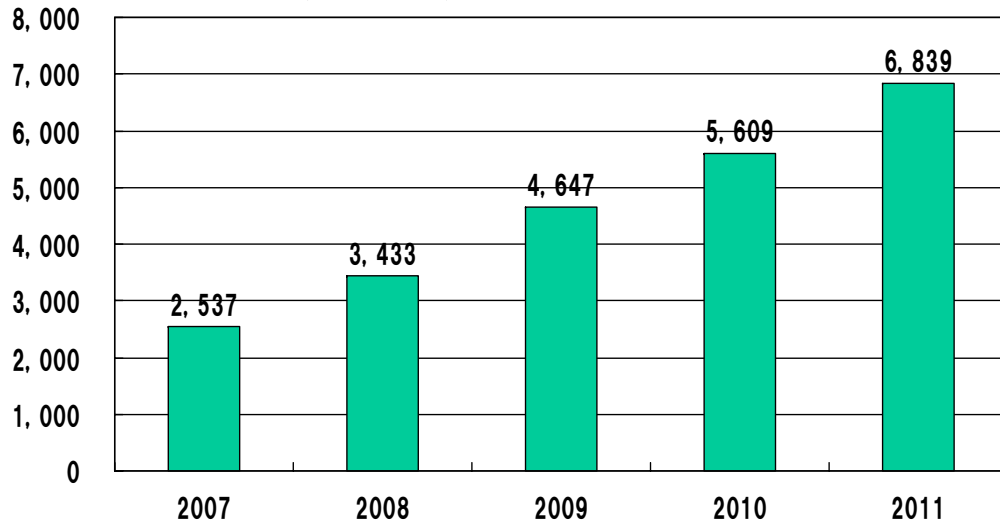
出荷金額



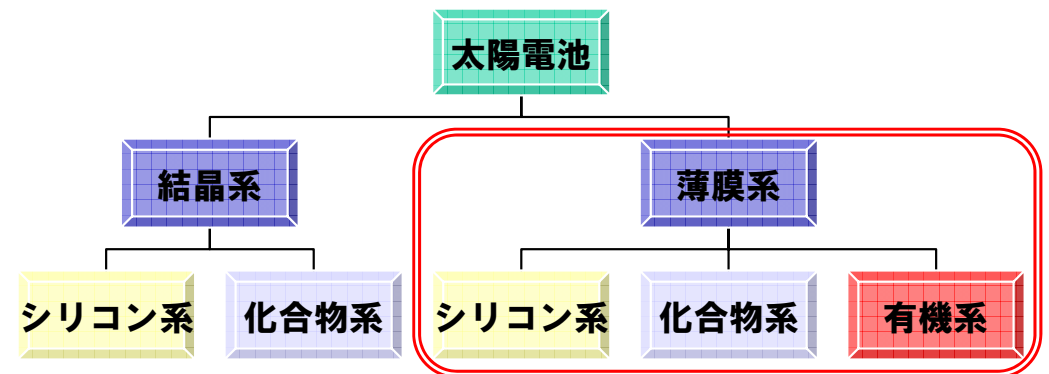
出典: NanoMarkets, "OLED Markets: 2007 & beyond", Feb., 2007

# 太陽電池市場と薄膜太陽電池製造装置

太陽電池生産量  
(単位:MW)

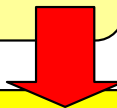


出典: "Solar Generation", Greenpeace and EPIA, Sept., 2006



## 現在主流のシリコン太陽電池

- ・発電コストの課題
- ・資源供給的な課題



## 省資源・低環境負荷な太陽電池を目指す

- ・素材・製造コスト両面からの大幅な低コスト化の可能性
- ・塗布技術を基盤とした低コスト製造プロセスなど

## 薄膜系太陽電池製造装置のメリット

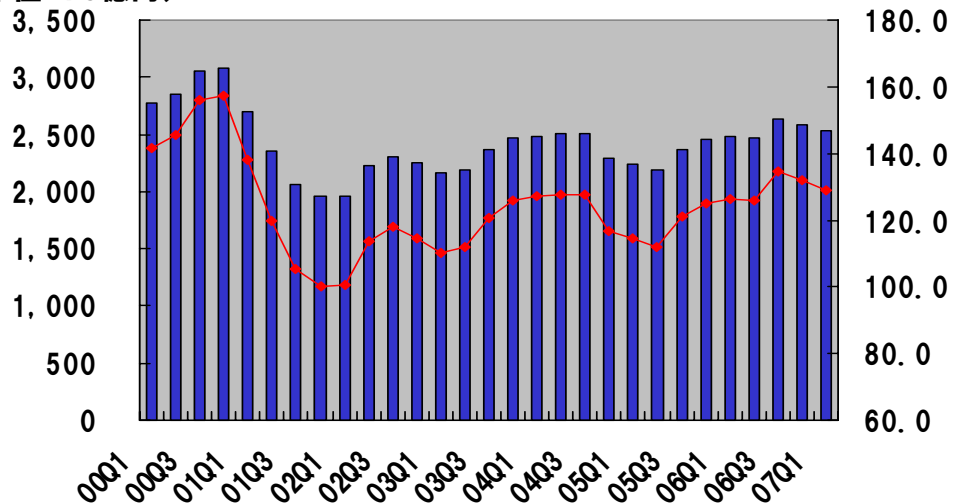
- ・シリコン不使用・ガラス基板
- ・新技術研究が活発
- ・環境に優しい
- ・製造コストが低い(ガラス基板)
- ・安価 大型パネル化が可能
- ・今後新技術開発による  
エネルギー変換効率の向上



# 電子部品・水晶デバイスの市場動向

### 電子部品・デバイスの国内生産額の推移

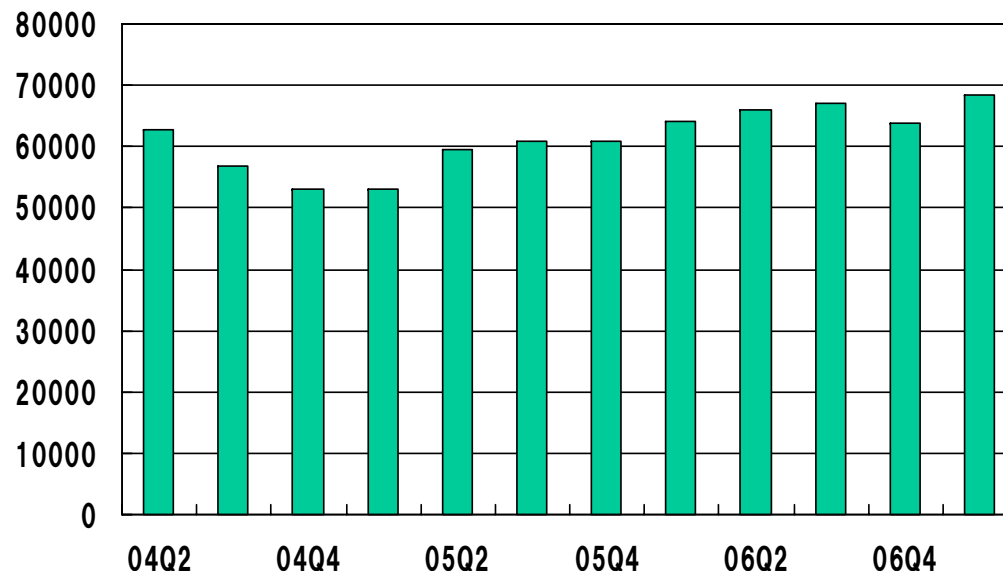
(単位:10億円)



出典：JEITA（（社）電子情報技術産業協会）

### 水晶デバイスの国内受注高

(単位:百万円)



出典：水晶デバイス工業会

## 電子部品・水晶デバイス向け当社装置

●スパッタリング装置



●高真空アニール炉



●真空蒸着装置



●CVD装置



## 中期経営方針(平成20年6月期～平成22年6月期)

**「財務体質の再構築」の早期実現のために、抜本的経営構造改革を断行する。**

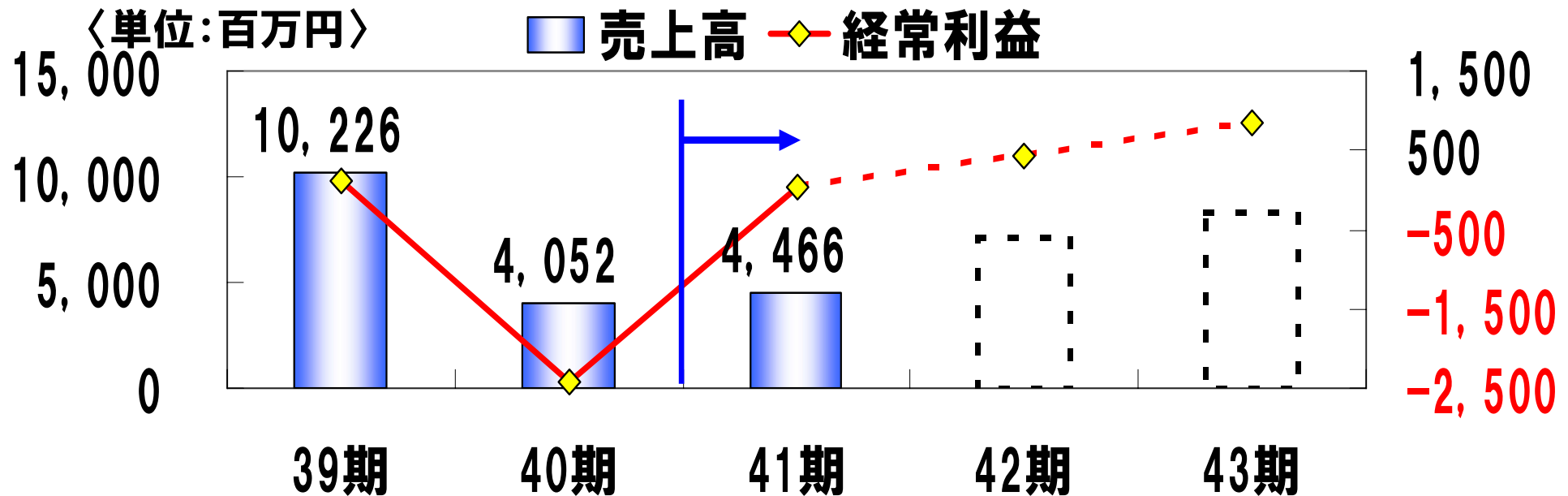
- ➡ **見附工場の稼働率を高めるために、受託生産事業を立ち上げる。**
- ➡ **労務費の軽減のために、一部従業員を取引先に出向させる。**
- ➡ **事業の多角化を進め、安定的利益を確保する。**
- ➡ **事業シナジー効果の高い事業会社との多面的な提携を通じて、  
「持続的成長」を実現する。**

## 中期基本戦略

- ➡ 受注拡大のための営業力強化
- ➡ 固定費の大幅圧縮
- ➡ QCD管理体制の強化
- ➡ 内部統制の機能化
- ➡ 事業バランスの是正  
(有機EL・太陽電池・電子部品・受託生産等)
- ➡ 戦略的事業提携

## 中期業績見通し(単体)

- 中計初年度の41期は売上高44億円、経常利益29百万円を必達
- 最終年度の第43期は経常利益率10%を必達
- キャッシュフローを改善する
  - －固定費削減による現金流出の減少
  - －受注条件の見直し
  - －工期短縮による資金の効率化



# 補足資料

## 損益計算書推移

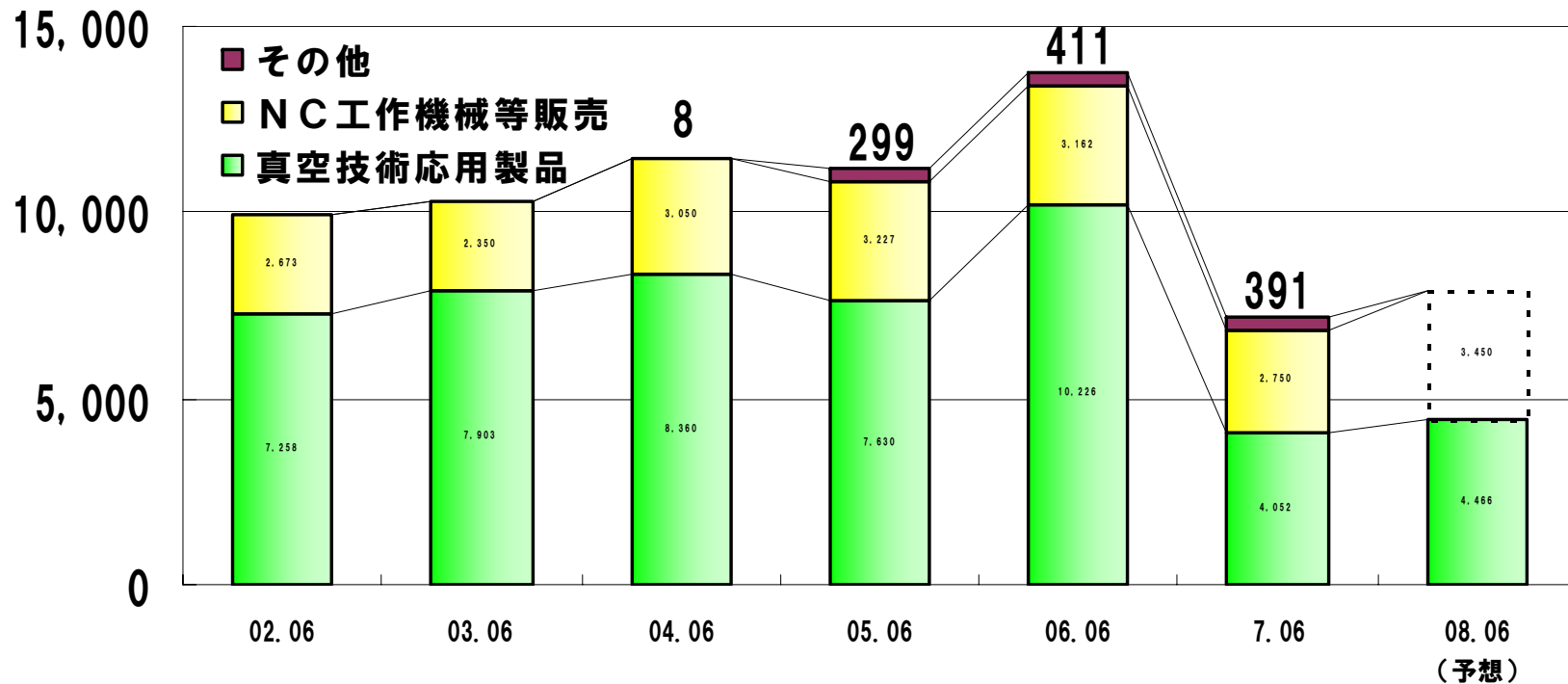
(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期 (予想)
売上高	9,931	10,253	11,419	11,157	13,800	7,194	7,916
売上総利益	1,361	1,458	1,718	522	1,659	-1,002	—
(売上総利益率)	(13.7%)	(14.2%)	(15.0%)	(4.6%)	(12.0%)	(-13.9%)	—
(販管費率)	(11.9%)	(10.5%)	(13.6%)	(13.8%)	(10.8%)	(17.1%)	—
営業利益	176	380	164	-1,024	165	-2,238	123
(営業利益率)	(1.7%)	(3.7%)	(1.4%)	(-9.1%)	(1.1%)	(-31.1%)	(1.5%)
経常利益	167	304	131	-1,033	135	-2,347	48
当期純利益	75	167	105	-964	-154	-4,776	34

# セグメント別売上推移

(単位：百万円)

02年6月期 03年6月期 04年6月期 05年6月期 06年6月期 07年6月期 08年6月期

	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期
真空技術応用製品	売上高	7,258	7,903	8,360	7,630	10,226	4,052
	構成比	73.1%	77.1%	73.2%	68.4%	74.1%	56.3%
NC工作機械等販売	売上高	2,673	2,350	3,050	3,227	3,162	2,750
	構成比	26.9%	22.9%	26.7%	28.9%	22.9%	38.2%
その他	売上高	—	—	8	299	411	391
	構成比	—	—	0.1%	2.7%	3.0%	5.4%
							<b>売上高</b> 3,450
							<b>構成比</b> 43.6%



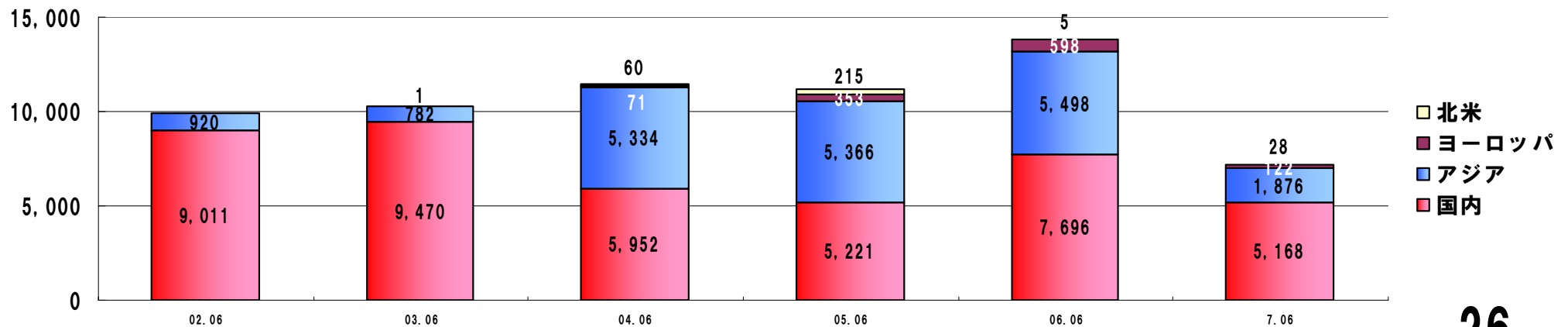
## 地域別売上推移

(単位：百万円)

02年6月期 03年6月期 04年6月期 05年6月期 06年6月期 07年6月期

地域	売上高	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期
アジア	売上高	920	782	5,334	5,366	5,498	1,876
	構成比	9.3%	7.6%	46.7%	48.1%	39.8%	26.0%
ヨーロッパ	売上高	0	1	71	353	598	122
	構成比	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	4.3%	1.6%
北米	売上高	0	—	60	215	5	28
	構成比	0.0%	—	0.5%	1.9%	0.0%	0.4%
オセアニア	売上高	—	—	—	—	1	—
	構成比	—	—	—	—	0.0%	—
国内	売上高	9,011	9,470	5,952	5,221	7,695	5,167
	構成比	90.7%	92.4%	52.1%	46.8%	55.8%	71.9%

(注)地域別売上の区分は、03年6月期までは商社経由のものについては、商社の所在により分類しておりましたが、04年6月期より実質的なエンドユーザーの所在により分類しております。





## キャッシュ・フロー計算書推移

(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	-1,336	91	2,065	-1,488	-3,477	1,142
投資活動による キャッシュ・フロー	-790	-2,517	-784	9	-166	315
財務活動による キャッシュ・フロー	1,539	2,219	628	567	3,303	188
<b>現金及び現金同等物 期末残高</b>	<b>551</b>	<b>344</b>	<b>2,254</b>	<b>1,342</b>	<b>1,002</b>	<b>2,649</b>
<b>現金及び現金同等物 増減額</b>	<b>-587</b>	<b>-206</b>	<b>1,909</b>	<b>-912</b>	<b>-339</b>	<b>1,646</b>

## お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ

TEL : 03-3551-3151

ir-section@tokki.co.jp

## 本資料について

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

### 数字の処理について

記載された金額は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。



## 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月22日

上場会社名 トッキ株式会社  
 コード番号 9813  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 健一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 山口 登志雄 TEL (03) 3551-3151  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.tokki.co.jp>

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年6月期の連結業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月期	7,194 (△47.8)	△ 2,238 (-)	△ 2,347 (-)	△ 4,776 (-)
18年6月期	13,800 (23.6)	165 (-)	135 (-)	△ 154 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	△ 313 18	-	△ 195.5	△ 19.7	△ 31.1
18年6月期	△ 10 55	-	△ 4.0	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	8,730	1,136	13.0	58 77
18年6月期	14,985	3,747	25.0	255 64

(参考) 自己資本 19年6月期 1,136 百万円 18年6月期 3,747 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	1,142	315	188	2,649
18年6月期	△ 3,477	△ 166	3,303	1,002

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-
18年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年6月期 (予想)	-	-	-	-	-			

### 3. 20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,504 (△24.5)	△ 217 (-)	△ 256 (-)	△ 259 (-)	△ 13 43
通期	7,916 (10.0)	123 (-)	48 (-)	34 (-)	1 76

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 19,584,224株 18年6月期 14,901,224株

② 期末自己株式数 19年6月期 241,698株 18年6月期 241,698株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月期	4,052 (△60.3)	△2,304 (-)	△2,421 (-)	△4,814 (-)
18年6月期	10,226 (34.0)	148 (-)	114 (-)	△170 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期	△315 66	—
18年6月期	△11 64	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	7,916	1,040	13.1	53 77
18年6月期	13,787	3,677	26.6	250 87

(参考) 自己資本 19年6月期 1,040百万円 18年6月期 3,677百万円

## 2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,124 (△34.3)	△190 (-)	△231 (-)	△234 (-)	△12 14
通期	4,466 (10.2)	108 (-)	29 (-)	22 (-)	1 17

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に対する分析

当連結会計年度における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、話題性の多い会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、薄膜太陽電池製造装置の開発やGEグローバル・リサーチセンターと膜封止技術及び装置の共同開発、大型基板用有機EL製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってまいりました。

しかし、当初予想した売上高は受注の低迷や、台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により大きく下回ることとなりました。

また、NC工作機械等販売事業、その他事業におきましても、台湾市場の停滞により前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は33億46百万円(前年同期比49.6%減)、売上高は71億94百万円(前年同期比47.8%減)となり、その結果受注残高は20億42百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価や販管費の削減などを行いましたが、売上高の減少幅は大きく、また受注損失引当金を計上したことにより、営業損失は22億38百万円、経常損失は23億47百万円となりました。また台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更に伴う仕掛品、また今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品について、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、当期純損失は47億76百万円となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	4,052,756	△60.3
NC工作機械等販売事業	2,750,887	△13.0
その他事業	391,335	△4.8
合計	7,194,979	△47.8

## (2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、有機EL業界の立ち上がりの遅れにより厳しい受注状況が続いてまいりましたが、携帯電話のメインディスプレイやMP3プレーヤーへのアクティブマトリックス型有機ELディスプレイの搭載が始まり、更には大手家電メーカーの有機ELテレビ発売のアナウンスもあり、受注状況が好転する兆しがようやく見えてまいりました。しかしながら、急激な市況回復は見込めない状況に変わらないことから、早期の黒字化を達成するために、固定費の削減を含めた抜本的な構造改革を実施することといたしました。売上高は大きく増加しないものの、黒字化を達成することを最重要課題としてまいります。

### <連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年6月期	7,194	△2,238	△2,347	△4,776
平成20年6月期	7,916	123	48	34
増減率 (%)	10.0	—	—	—

### <単独業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年6月期	4,052	△2,304	△2,421	△4,814
平成20年6月期	4,466	108	29	22
増減率 (%)	10.2	—	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、55億78百万円減の48億72百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6億76百万円減の38億57百万円となりました。これは主に、役員生命保険掛金及び投資用不動産の減少によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、28億59百万円減の51億14百万円となりました。これは主に、仕入債務及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億84百万円減の24億78百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、26億10百万円減の11億36百万円となりました。これは主に、新株、新株予約権発行による資本金等の増加22億23百万円があったものの当期純損失47億76百万円があったことによるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったこと等により、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、26億49百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は11億42百万円（前連結会計年度は使用した資金34億77百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は3億15百万円（前連結会計年度は使用した資金1億66百万円）となりました。

これは主に、役員生命保険の解約や投資用不動産の売却による収入等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は1億88百万円（前年同期は33億3百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入等があったことによるものです。

	平成18年6月期	平成19年6月期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	1,142	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	315	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,303	188	△3,114
増減	△339	1,646	1,986
現金及び現金同等物の期末残高	1,002	2,649	1,646

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	31.3	43.6	30.7	25.0	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.1	147.1	104.4	75.8	134.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,774.9	162.5	—	—	485.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	30.7	—	—	13.4

自己資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成15年6月期は個別財務数値により、平成16年6月期以降については連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表または連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月期及び平成18年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当を無配とさせていただきたいと思っております。次期の配当については、業績を勘案して判断させて頂きたく存じます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

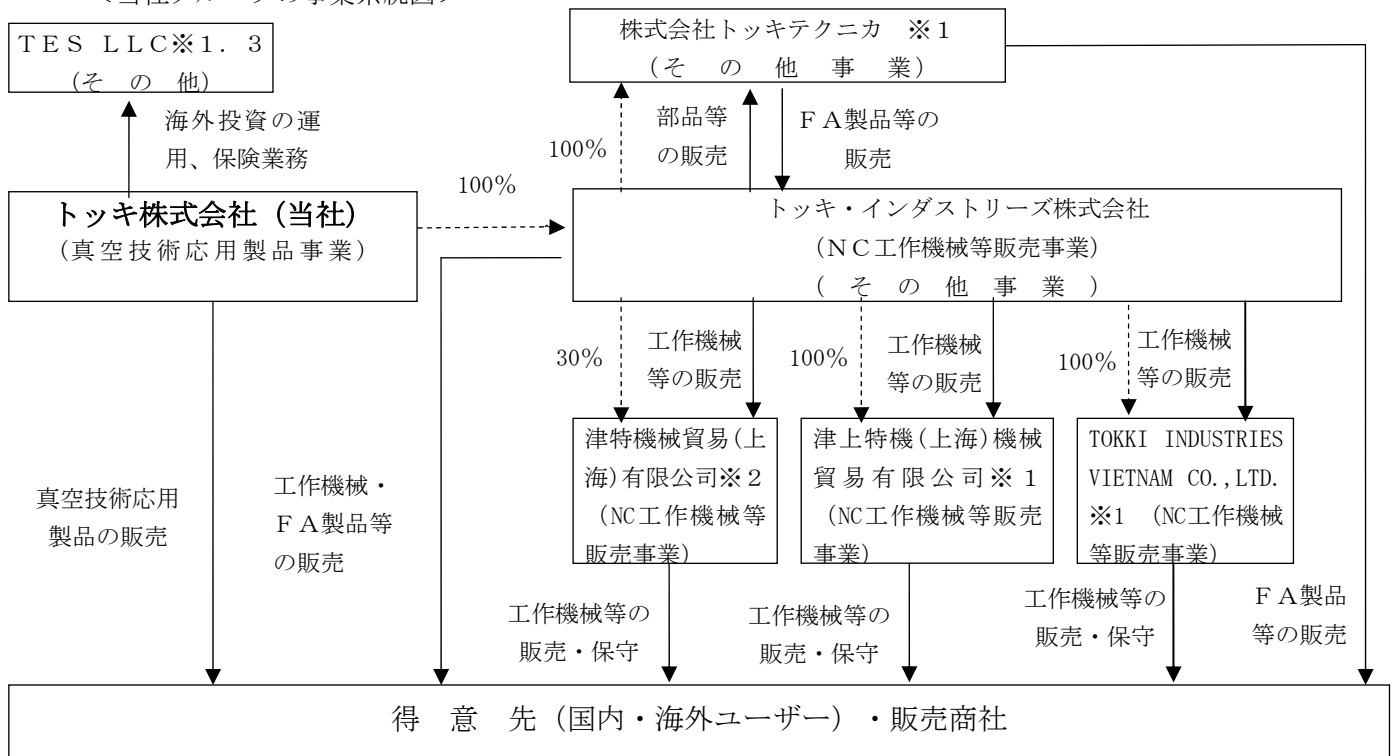


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度において新たに2社を関係会社としました。  
 当社は、平成18年10月に海外投資の運用及び保険業務を行なうために、「TES LLC」を設立致しました。  
 また、平成19年4月に当社の子会社トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人「津上特機(上海)機械貿易有限公司」を設立し、工作機械及び真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。  
 その結果、当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

<当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化とエレクトロニクス技術の大きな変革の時代にあって成長するあらゆる分野・領域において顧客満足を実現するため、グループ全体として「環境と安全を前提として、産業界の技術革新・生産性の向上に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

##### (1) 真空技術応用製品事業

電子部品、光学部品その他あらゆる分野において応用されている真空技術に、長年、F Aシステム・インテグレーターとして培った精密メカトロ技術とF Aシステム技術を融合させた独自の技術を活かし、有機E L (エレクトロ・ルミネッセンス) パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品でエレクトロニクス業界へ新製品を提供し、貢献いたしてまいります。

##### (2) N C工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なN C工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、産業界に貢献いたしてまいります。

##### (3) その他事業

産業用ロボットとN C工作機械を活用したF Aシステムの構築で産業界の自動化・効率化による生産性向上に貢献いたしてまいります。

当社グループは、常に経営体質の改善による速やかな対応で社内の活性化を図り、高収益性と企業価値を高めることで株主の皆様・顧客の皆様並びに当社従業員、ひいては社会への還元に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変革する電子業界、F Aシステムと工作機械業界の中で、安定的な企業体質を構築し、独自性のある高度技術の保持と高収益性の確保によりそれぞれの事業においてシナジー効果を維持しながら、個々に成長していくことが目標であります。

当社グループがこの成長と高収益を併せ実現していくために目標とする経営指標は売上総利益率並びに1株当たり利益の向上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、真空技術応用製品の中核である有機E Lパネル量産製造装置における技術的優位性を確保することにより、真空技術と精密メカトロ技術、F Aシステム技術の融合による独創的な真空技術応用製品のメーカーへの変革を目指してまいりました。

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業は、業務の再構築によって強化を図る体制といたしました。

今後は、「真空技術応用製品事業」・「N C工作機械等販売事業」並びにF Aシステム・インテグレーター事業を中核とした「その他事業」の個別3事業における独立採算性重視と、〈顧客第一主義〉という企業の原点に立脚し、顧客ニーズの的確な把握と技術研鑽による顧客満足度向上から顧客感動へと当社グループ全体の体制を整え、業績並びに収益率の向上を図ってまいります。

##### (1) 真空技術応用製品事業

一層熾烈となる技術革新競争並びに価格競争に打ち勝ち、当社独自技術の高度化と生産性向上により、有機E Lパネル量産製造装置分野での世界トップ企業の地位を揺るぎないものとしたしてまいります。

現在、有機ELパネル量産製造装置導入の重要拠点であります日本・韓国に加え、中国への戦略的事業展開を実施して事業拡大を図ってまいります。

また、メンテナンス拠点の充実並びに技術者の採用・人材育成により、拡大する有機EL関連市場に対応いたしてまいります。

基板大型化等のパネルメーカーにおける有機ELパネル生産コスト削減への不断の努力を支えるため、各企業並びに研究機関等との連携を深め、膜封止技術や基板平坦化技術の新技術開発に一層努めてまいります。

また、有機ELパネル関連製品のみならず、スパッタリング装置・CVD装置等の真空技術応用製品、並びに環境や省エネルギーに適応した薄膜太陽電池製造装置などの開発を進めてまいります。更には、当社の組立加工技術を活かした受託生産事業を立ち上げて、安定的な収益の確保に努めてまいります。

## (2) NC工作機械等販売事業

中国市場並びに自動車産業に対する最適な工作機械等の提供並びにベトナム等東南アジアへの販路拡大に引き続き努力してまいります。

## (3) その他事業

当社グループのFAシステム・インテグレーター事業の拡大と、トータル的なサービス強化からNC工作機械等販売事業をサポートする運輸事業を促進してまいります。

また、運輸事業につきましては真空技術応用製品の梱包・運輸業務への拡大を図ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機EL市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

また、当社は3期連続業績赤字という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を更に加速させることにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

### (1) 真空技術応用製品事業

- ①有機ELパネル量産製造装置において、低分子有機EL並びに高分子有機ELの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
- ②有機ELパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。
- ③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得を促進いたします。
- ④三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の向上を図ります。
- ⑤新生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
- ⑥水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
- ⑦国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機EL関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。

⑧環境や省エネルギーに適応する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

(2) NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

(3) その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		10,450,605	69.7	4,872,278	55.8	△ 5,578,327
現金及び預金		1,002,521		2,649,094		1,646,573
受取手形及び売掛金 ※4		5,328,197		1,355,441		△ 3,972,756
たな卸資産		3,897,157		682,787		△ 3,214,369
繰延税金資産		103,011		3,719		△ 99,291
その他		121,485		181,919		60,434
貸倒引当金		△ 1,767		△684		1,083
固定資産		4,534,666	30.2	3,857,723	44.1	△ 676,943
有形固定資産		3,287,755	21.9	3,209,870	36.7	△ 77,885
建物及び構築物 ※1.3.6		2,206,058		2,051,010		△ 155,047
機械装置及び運搬具 ※1.3.6		152,480		233,458		80,978
土地 ※3, 6		892,320		892,320		—
その他 ※1.3.6		36,896		33,080		△ 3,816
無形固定資産 ※6		207,781	1.3	153,899	1.7	△ 53,882
投資その他の資産		1,039,129	6.9	493,953	5.6	△ 545,175
投資有価証券 ※2, 3		329,433		214,631		△ 114,802
役員生命保険掛金 ※3		339,780		133,743		△ 206,037
その他 ※1, 2		372,318		147,985		△ 224,332
貸倒引当金		△ 2,402		△ 2,405		△ 3
資 産 合 計		14,985,271	100.0	8,730,001	100.0	△ 6,255,270

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,974,077	53.2	5,114,524	58.5	△ 2,859,553
支払手形及び買掛金 ※4	2,632,450		1,024,195		△ 1,608,255
短期借入金	3,700,000		2,440,000		△ 1,260,000
一年内返済予定					
長期借入金 ※3	852,580		801,380		△ 51,200
未払法人税等	12,691		45,186		32,495
未払消費税等	129,896		—		△ 129,896
受注損失引当金	—		363,253		363,253
その他	646,459		440,509		△ 205,950
固定負債	3,263,542	21.7	2,478,574	28.3	△ 784,967
長期借入金 ※3	2,985,275		2,271,100		△ 714,174
繰延税金負債	69,227		32,533		△ 36,694
退職給付引当金	34,389		—		△ 34,389
役員退職慰労引当金	174,649		174,940		291
負債合計	11,237,620	74.9	7,593,099	86.9	△ 3,644,520
(純資産の部)					
株主資本	3,645,946	24.3	1,093,161	12.5	△ 2,552,785
資本金	2,500,000	16.6	3,611,946	41.3	1,111,946
資本剰余金	1,475,220	9.8	2,416,426	27.6	941,206
利益剰余金	△ 132,002	△ 0.8	△ 4,737,940	△ 54.2	△ 4,605,938
自己株式	△ 197,271	△ 1.3	△ 197,271	△ 2.2	—
評価・換算差額等	101,705	0.6	43,741	0.5	△ 57,963
その他有価証券評価差額金	101,705	0.6	43,741	0.5	△ 57,963
純資産合計	3,747,651	25.0	1,136,902	13.0	△ 2,610,749
負債純資産合計	14,985,271	100.0	8,730,001	100.0	△ 6,255,270

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0	△ 6,605,297
売上原価	12,140,647	87.9	8,197,117	113.9	△ 3,943,529
売上総利益又は売上総損失(△)	1,659,629	12.0	△ 1,002,137	△13.9	△ 2,661,767
販売費及び一般管理費 ※1, 2	1,494,435	10.8	1,236,174	17.1	△ 258,261
営業利益又は営業損失(△)	165,194	1.1	△ 2,238,311	△31.1	△ 2,403,506
営業外収益	110,996	0.8	52,339	0.7	△ 58,657
受取利息	39		71		31
受取配当金	3,244		2,236		△ 1,007
福利厚生助成金返戻金	—		7,610		7,610
仕入割引	9,931		6,255		△ 3,675
不動産賃貸収入	9,403		12,774		3,370
研究開発助成金収入	54,586		—		△ 54,586
工場立地助成金収入	14,175		7,875		△ 6,300
投資事業組合運用益	4,223		—		△ 4,223
その他	15,393		15,515		122
営業外費用	140,572	1.0	161,131	2.2	20,559
支払利息	86,543		100,087		13,543
たな卸資産評価損	3,136		—		△ 3,136
減価償却費	25,733		—		△ 25,733
株式交付費	—		9,647		9,647
新株予約権発行費	—		11,263		11,263
役員生命保険解約損	10,016		—		△ 10,016
その他	15,142		40,133		24,991
経常利益又は経常損失(△)	135,618	0.9	△ 2,347,104	△32.6	△ 2,482,722
特別利益	530	0.0	13,944	0.1	13,414
固定資産売却益 ※3	—		91		91
投資有価証券売却益	—		12,773		12,773
貸倒引当金戻入額	530		1,080		550
特別損失	269,297	1.9	2,301,180	31.9	2,031,882
固定資産除却損 ※4	2,199		36		△ 2,163
固定資産売却損 ※5	55		8,294		8,238
関係会社株式評価損	—		6,833		6,833
投資有価証券評価損	254,838		—		△ 254,838
事業所移設費用	12,204		53,625		41,421
たな卸資産評価損 ※6	—		2,205,390		2,205,390
合理化費用 ※7	—		27,000		27,000
税金等調整前当期純損失	133,149	△ 0.9	4,634,340	△ 64.4	4,501,190
法人税、住民税及び事業税	9,070	0.0	40,201	0.5	31,131
法人税等調整額	12,543	0.0	102,051	1.4	89,508
当期純損失	154,762	△ 1.1	4,776,593	△ 66.3	4,621,830

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	2,861,200	1,645,338	△ 508,557	△ 197,204	3,800,776
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△ 531,318	531,318		—
資本金から資本剰余金への振替	△ 361,200	361,200			—
当期純損失			△ 154,762		△ 154,762
自己株式の取得				△ 67	△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	△ 361,200	△ 170,118	376,555	△ 67	△ 154,830
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年6月30日残高	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額		
欠損填補	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△ 154,762
自己株式の取得	—	△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計	57,592	△ 97,237
平成18年6月30日残高	101,705	3,747,651



当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785
平成19年6月30日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,223,807
欠損填補	—	—
当期純損失	—	△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動額合計	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日残高	43,741	1,136,902

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△ 133,149	△ 4,634,340
減価償却費	256,688	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 530	△ 1,080
受注損失引当金増減額(△は減少)	—	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 115,422	△ 34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,512	291
受取利息及び受取配当金	△ 3,283	△ 2,308
支払利息	86,543	100,087
株式交付費	—	9,647
役員生命保険解約損	10,016	—
投資有価証券売却損(△は売却益)	—	△ 12,773
投資有価証券評価損	254,838	6,833
投資事業組合運用損(△は運用益)	△ 4,223	—
たな卸資産評価損	3,136	2,205,390
固定資産除却損	2,199	36
固定資産売却益	—	△ 91
固定資産売却損	55	8,294
事務所移設費用	—	53,625
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,646,630	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	401,205	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は増加)	122,074	△ 58,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,171,876	△ 1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	129,896	△ 129,896
その他	428,555	△ 230,870
小計	△ 3,370,390	1,263,389
利息及び配当金の受取額	1,330	4,261
利息の支払額	△ 86,658	△ 84,452
事務所移設費用の支払額	—	△ 38,366
法人税等の支払額	△ 21,694	△ 7,238
法人税等の還付額	—	5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,477,413	1,142,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 69,668	△ 120,084
有形固定資産の売却による収入	101	300
無形固定資産の取得による支出	△ 61,885	△ 10,070
投資有価証券の取得による支出	△ 19,157	△ 6,976
投資有価証券の売却による収入	—	30,300
関係会社出資金の拠出による支出	△ 5,642	△ 23,834
役員生命保険の積立による支出	—	△ 141,156
役員生命保険の解約による収入	—	350,275
投資用不動産の売却による収入	—	245,582
その他	△ 9,839	△ 9,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,091	315,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	△ 1,260,000
長期借入金の借入による収入	2,000,000	87,205
長期借入金の返済による支出	△ 796,305	△ 852,580
株式の発行による収入	—	2,214,160
自己株式の取得による支出	△ 67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,303,627	188,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 339,876	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,342,397	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,002,521	2,649,094

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重大な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>②当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③連結子会社との一部業務統合</li> <li>④一部の工場売却</li> <li>⑤G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥製品レンジ拡大への取り組み</li> </ul> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業多角化の推進</li> </ul> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更に受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<hr/>	<p>②当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月初旬を目処に従業員30名強を当社取引先へ出向させます。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>尚、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を検討しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法  （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
(3) 重要な繰延資産の計上基準  (4) 重要な引当金の計上基準	ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。  ニ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  _____  イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  ニ _____	ハ 長期前払費用 同 左  ニ 投資用不動産 同 左  株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。  イ 貸倒引当金 同 左  ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。  ハ 役員退職慰労引当金 同 左  ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。



項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。	—
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<hr/>	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。 この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。 なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。	<hr/>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は913,897千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">12,854千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><small>(有形固定資産)</small></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,967,439千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(投資その他の資産)</small></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>	関係会社株式	10,000千円	関係会社出資金	12,854千円	担保提供資産	工場財団	その他	<small>(有形固定資産)</small>			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	機械装置及び運搬具	100,917	—	土地	717,957	76,166	その他	13,314	—	<small>(投資その他の資産)</small>			投資有価証券	—	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600		2,073,280	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,039,452千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><small>(有形固定資産)</small></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(投資その他の資産)</small></td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,122千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,166千円	関係会社出資金	36,688千円	担保提供資産	工場財団	その他	<small>(有形固定資産)</small>			建物及び構築物	1,835,921千円	—千円	機械装置及び運搬具	84,568	—	土地	717,957	—	その他	10,468	—	<small>(投資その他の資産)</small>			役員生命保険掛金	—	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325		1,621,805	受取手形	4,770千円	支払手形	100,122千円	建物及び構築物	41,969千円	機械装置及び運搬具	4,240千円	土地	48,445千円	有形固定資産その他	916千円	ソフトウェア	3,819千円		99,391千円
関係会社株式	10,000千円																																																																																										
関係会社出資金	12,854千円																																																																																										
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																									
<small>(有形固定資産)</small>																																																																																											
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	100,917	—																																																																																									
土地	717,957	76,166																																																																																									
その他	13,314	—																																																																																									
<small>(投資その他の資産)</small>																																																																																											
投資有価証券	—	200,200																																																																																									
	2,799,629	418,970																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																																										
長期借入金	1,534,600																																																																																										
	2,073,280																																																																																										
関係会社株式	3,166千円																																																																																										
関係会社出資金	36,688千円																																																																																										
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																									
<small>(有形固定資産)</small>																																																																																											
建物及び構築物	1,835,921千円	—千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	84,568	—																																																																																									
土地	717,957	—																																																																																									
その他	10,468	—																																																																																									
<small>(投資その他の資産)</small>																																																																																											
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																									
	2,648,916	133,081																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																																										
長期借入金	1,134,325																																																																																										
	1,621,805																																																																																										
受取手形	4,770千円																																																																																										
支払手形	100,122千円																																																																																										
建物及び構築物	41,969千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,240千円																																																																																										
土地	48,445千円																																																																																										
有形固定資産その他	916千円																																																																																										
ソフトウェア	3,819千円																																																																																										
	99,391千円																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">393,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 12,337千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">10,827千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">458,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、458,720千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	販売手数料	2,554千円	給与手当	393,708千円	退職給付費用	△ 12,337千円	役員退職慰労引当	10,827千円	金繰入額		研究開発費	458,720千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">381,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">241,422千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長岡工場売却損</td> <td style="text-align: right;">8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>※6. たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※7. 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p>	販売手数料	4,896千円	給与手当	381,072千円	退職給付費用	4,677千円	役員退職慰労引当金	7,906千円	繰入額		研究開発費	241,422千円	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円
販売手数料	2,554千円																														
給与手当	393,708千円																														
退職給付費用	△ 12,337千円																														
役員退職慰労引当	10,827千円																														
金繰入額																															
研究開発費	458,720千円																														
販売手数料	4,896千円																														
給与手当	381,072千円																														
退職給付費用	4,677千円																														
役員退職慰労引当金	7,906千円																														
繰入額																															
研究開発費	241,422千円																														
長岡工場売却損	8,228千円																														
電話加入権売却損	65千円																														
計	8,294千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式(注)	241,618	80	—	241,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,883,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,800,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計			—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 1. 増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加 2,800,000株

新株予約権の行使による減少 2,800,000株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,002,521千円	現金及び預金勘定 2,649,094千円
現金及び現金同等物 1,002,521千円	現金及び現金同等物 2,649,094千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	千円 111,293	千円 282,226	千円 170,933
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111,293	282,226	170,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	111,293	282,226	170,933

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	千円	
非上場株式	33,563	
投資事業有限責任組合への出資	3,643	
合計	37,206	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

当連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		千円	千円	千円
	(1) 株式	113,242	185,895	72,653
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	113,242	185,895	72,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		113,242	185,895	72,653

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
30,300	12,773	—



## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
	千円	
その他有価証券		
非上場株式	21,925	
投資事業有限責任組合への出資	3,643	
合計	25,568	

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	387,844千円	419,685千円
(2) 年金資産	353,455千円	426,500千円
(3) 前払年金費用	— 千円	6,815千円
(4) 退職給付引当金	34,389千円	— 千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	△ 36,452千円	37,018千円
(2) 退職給付費用	△ 36,452千円	37,018千円

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度69,283千円及び当連結会計年度71,026千円）を費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## 5. 東京機器厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社グループの掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産の額は、1,456,212千円及び1,529,475千円であります。

(ストック・オプション関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動項目)	繰延税金資産 (流動項目)		
たな卸資産評価減否認	1,270千円	たな卸資産評価減否認	887,086千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,469	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,225
未払事業税否認	3,062	未払事業税否認	4,775
繰越欠損金	295,495	受注損失引当金	147,117
その他	38,834	繰越欠損金	1,246,299
繰延税金資産(流動項目)小計	340,131	その他	62,016
評価性引当額	△ 237,036	繰延税金資産(流動項目)小計	2,348,521
繰延税金資産(流動項目)合計	103,095	評価性引当額	△ 2,344,802
繰延税金負債 (流動項目)		繰延税金資産(流動項目)合計	3,719
未収事業税	84	繰延税金資産(流動項目)純額	3,719
繰延税金負債(流動項目)合計	84		
繰延税金資産(流動項目)純額	103,011		
繰延税金資産 (固定項目)		繰延税金資産 (固定項目)	
退職給付引当金	13,927	役員退職慰労引当金	70,851
役員退職慰労引当金	70,733	関係会社株式評価損	2,767
固定資産評価損	87,530	固定資産評価損	4,657
固定資産除却損	7,544	その他	333
その他	675	繰延税金資産(固定項目)小計	78,610
繰延税金資産(固定項目)小計	180,410	評価性引当額	△ 78,610
評価性引当額	△ 180,410	繰延税金資産(固定項目)合計	—
繰延税金資産(固定項目)合計	—	繰延税金負債 (固定項目)	
繰延税金負債 (固定項目)		その他有価証券評価差額金	29,773
その他有価証券評価差額金	69,227	前払年金費用	2,760
繰延税金負債(固定項目)合計	69,227	繰延税金負債(固定項目)合計	32,533
繰延税金負債(固定項目)純額	69,227	繰延税金負債(固定項目)純額	32,533
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	△ 4.4%	住民税均等割額	△ 0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.1%
評価性引当額の増減	△ 48.3%	評価性引当額の増減	△ 43.2%
その他	0.6%	その他	△ 0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△ 16.2%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△ 3.0%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

	真空技術応用 製品事業	NC工作機 械等販売事 業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	11,991	75,835	87,827	△ 87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△ 87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△ 87,827	13,635,083
営業利益 (又は営業損 失)	148,381	△ 1,498	18,310	165,194	—	165,194
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,387,644	1,616,003	3,223	15,006,871	△ 21,599	14,985,271
減価償却費	249,145	3,012	113	252,271	—	252,271
資本的支出	129,637	1,916	—	131,554	—	131,554

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

当連結会計年度 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

	真空技術応用 製品事業	NC工作機 械等販売事 業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	99,224	54,834	154,059	△ 154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△ 154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△ 154,059	9,433,291
営業利益 (又は営業損 失)	△ 2,304,584	61,018	5,253	△ 2,238,311	—	△ 2,238,311
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△ 2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額の重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン
- (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
- (3) 北米…アメリカ
- (4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン
- (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	-	-	当社取締役BOCエトワーズ株式会社代表取締役	-	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	千円 10,968	支払手形及び買掛金	千円 4,515

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	-	-	当社取締役BOCエトワーズ株式会社代表取締役	-	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	千円 25,637	支払手形及び買掛金	千円 15

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
1株当たり純資産額	255円64銭	1株当たり純資産額	58円77銭
1株当たり当期純損失金額	10円55銭	1株当たり当期純損失金額	313円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)3.

- (注) 1. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。  
 2. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。  
 3. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
_____	_____

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 9 期 (平成18年6月30日現在))		第 4 0 期 (平成19年6月30日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		9,083,389	65.8	3,898,415	49.2	△ 5,184,974
現金及び預金		437,458		2,301,192		1,863,733
受取手形		239,823		39,226		△ 200,597
売掛金		4,392,925		783,632		△ 3,609,292
原材料		20,621		144,889		124,268
仕掛品		3,821,095		503,226		△ 3,317,869
前払費用		34,839		25,411		△ 9,427
繰延税金資産		101,810		—		△ 101,810
未収消費税等		—		58,802		58,802
その他		35,284		42,123		6,839
貸倒引当金		△ 470		△ 90		380
固定資産		4,704,254	34.1	4,018,428	50.7	△ 685,825
有形固定資産		3,206,430	23.2	3,131,181	39.5	△ 75,249
建物	※1, 2, 4	2,127,159		1,989,734		△ 137,424
構築物	※1, 2, 4	50,657		34,932		△ 15,724
機械及び装置	※1, 2, 4	152,382		233,367		80,985
車輛運搬具	※1	60		53		△ 7
工具器具及び備品	※1, 2, 4	33,601		30,523		△ 3,078
土地	※2, 4	842,569		842,569		—
無形固定資産		207,781	1.5	153,899	1.9	△ 53,882
商標権		2,377		2,054		△ 322
ソフトウェア	※4	162,884		146,896		△ 15,987
ソフトウェア仮勘定		37,389		—		△ 37,389
電話加入権		4,178		4,076		△ 101
その他		951		871		△ 79
投資その他の資産		1,290,041	9.3	733,347	9.2	△ 556,694
投資有価証券	※2	237,406		141,008		△ 96,398
関係会社株式		400,000		400,000		—
出資金		1,753		1,753		—
従業員長期貸付金		5,854		3,480		△ 2,374
長期前払費用		229		10,436		10,207
敷金保証金		61,784		40,101		△ 21,683
役員生命保険掛金	※2	339,780		133,081		△ 206,699
投資用不動産	※1	245,582		—		△ 245,582
その他		50		5,885		5,835
貸倒引当金		△ 2,400		△ 2,400		—
資 産 合 計		13,787,644	100.0	7,916,844	100.0	△ 5,870,799



(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (平成18年6月30日現在)		第 4 0 期 (平成19年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	6,878,946	49.8	4,420,290	55.8	△ 2,458,655
支払手形 ※3	356,936		395,583		38,646
買掛金	1,227,310		145,314		△ 1,081,995
短期借入金	3,700,000		2,300,000		△ 1,400,000
一年内返済予定長期借入金 ※2	852,580		801,380		△ 51,200
未払金	76,959		153,076		76,117
未払費用	138,419		156,713		18,294
未払法人税等	12,691		14,186		1,495
未払消費税等	129,896		—		△ 129,896
前受金	346,010		46,611		△ 299,399
預り金	37,827		44,099		6,272
受注損失引当金	—		363,253		363,253
その他	315		71		△ 243
固定負債	3,230,951	23.4	2,456,370	31.0	△ 774,581
長期借入金 ※2	2,985,275		2,271,100		△ 714,174
繰延税金負債	47,955		18,395		△ 29,559
退職給付引当金	30,115		—		△ 30,115
役員退職慰労引当金	167,606		166,874		△ 731
負 債 合 計	10,109,897	73.3	6,876,661	86.8	△ 3,233,236
(純資産の部)					
株主資本	3,607,293	26.1	1,016,658	12.8	△ 2,590,635
資本金	2,500,000	18.1	3,611,946	45.6	1,111,946
資本剰余金	1,475,220	10.6	2,416,426	30.5	941,206
資本準備金	625,000		1,736,861		1,111,861
その他資本剰余金	850,220		679,565		△ 170,655
利益剰余金	△ 170,655	△ 1.2	△ 4,814,443	△ 60.8	△ 4,643,787
その他利益剰余金	△ 170,655		△ 4,814,443		△ 4,643,787
繰越利益剰余金	△ 170,655		△ 4,814,443		△ 4,643,787
自己株式	△ 197,271	△ 1.4	△ 197,271	△ 2.4	—
評価・換算差額等	70,452	0.5	23,524	0.2	△ 46,928
その他有価証券評価差額金	70,452		23,524		△ 46,928
純 資 産 合 計	3,677,746	26.6	1,040,182	13.1	△ 2,637,563
負 債 純 資 産 合 計	13,787,644	100.0	7,916,844	100.0	△ 5,870,799

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第39期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		第40期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	10,226,295	100.0	4,052,756	100.0	△ 6,173,539
売上原価	8,938,171	87.4	5,412,733	133.5	△ 3,525,437
売上総利益又は売上総損失 (△)	1,288,124	12.5	△ 1,359,976	△ 33.5	△ 2,648,101
販売費及び一般管理費 ※1, 2	1,140,112	11.1	944,607	23.3	△ 195,505
営業利益又は営業損失 (△)	148,011	1.4	△ 2,304,584	△ 56.8	△ 2,452,595
営業外収益	101,757	0.9	43,149	1.0	△ 58,607
受取利息	0		15		15
受取配当金	2,225		225		△ 2,000
不動産賃貸収入	9,403		12,774		3,370
研究開発助成金収入	54,586		—		△ 54,586
工場立地助成金収入	14,175		7,875		△ 6,300
福利厚生助成金返戻金	—		7,610		7,610
その他	21,366		14,648		△ 6,717
営業外費用	135,738	1.3	160,008	3.9	24,270
支払利息	86,374		98,621		12,247
株式交付費	—		9,647		9,647
新株予約権発行費	—		11,263		11,263
たな卸資産評価損	3,136		—		△ 3,136
減価償却費	25,733		—		△ 25,733
役員生命保険解約損	10,016		—		△ 10,016
その他	10,477		40,476		29,999
経常利益又は経常損失 (△)	114,030	1.1	△ 2,421,443	△ 59.7	△ 2,535,473
特別利益	—	—	13,244	0.3	13,244
固定資産売却益 ※3	—		91		91
投資有価証券売却益	—		12,773		12,773
貸倒引当金戻入額	—		380		380
特別損失	268,419	2.6	2,293,749	56.5	2,025,330
固定資産除却損 ※4	1,376		19		△ 1,357
固定資産売却損 ※5	—		8,294		8,294
投資有価証券評価損	254,838		—		△ 254,838
事業所移設費用	12,204		53,625		41,421
たな卸資産評価損 ※6	—		2,204,810		2,204,810
合理化費用 ※7	—		27,000		27,000
税引前当期純損失	154,388	△ 1.5	4,701,948	△ 116.0	4,547,559
法人税、住民税及び事業税	5,100	0.0	8,300	0.2	3,200
法人税等調整額	11,166	0.1	104,194	2.5	93,028
当期純損失	170,655	△ 1.6	4,814,443	△ 118.7	4,643,787

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—				
当期純損失				—				△170,655
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—		—	—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—	—	—
当期純損失	△170,655		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	—	△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—		—	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日残高	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△ 170,655
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△ 170,655	△170,655	170,655
当期純損失				—	△ 4,814,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—	—
事業年度中の変動額合計	1,111,946	1,111,861	△ 170,655	941,206	△ 4,643,787
平成19年6月30日残高	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△ 4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	△ 197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△ 4,814,443	—	△ 4,814,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△ 46,928	△ 46,928
事業年度中の変動額合計	—	△ 2,590,635	△ 46,928	△ 2,637,563
平成19年6月30日残高	△ 197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>②当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③連結子会社との一部業務統合</li> <li>④一部の工場売却</li> <li>⑤G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥製品レンジ拡大への取り組み</li> </ul> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業多角化の推進</li> </ul> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更により下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
	<p>②当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月初旬を目処に従業員30名強を当社取引先へ出向させます。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>尚、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を検討しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>    その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産     定率法によっております。     但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>    (2) 無形固定資産     定額法によっております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>    (3) 長期前払費用     期限内均等償却によっております。</p> <p>    (4) 投資用不動産     定率法によっております。     但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)     ①平成10年3月31日以前に取得したもの     法人税法に規定する旧定率法     ②平成10年4月1日以降に取得したもの     法人税法に規定する旧定額法     ③平成19年4月1日以降に取得したもの     法人税法に規定する定額法     建物以外     ①平成19年3月31日以前に取得したもの     法人税法に規定する旧定率法     ②平成19年4月1日以降に取得したもの     法人税法に規定する定率法</p> <p>    (会計方針の変更)     法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。     なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>    (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>    (3) 長期前払費用 同 左</p> <p>    (4) 投資用不動産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
<p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>



<p style="text-align: center;">第 39 期 〔 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで 〕</p>
<p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

第 39 期 [ 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで ]	第 40 期 [ 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで ]
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)            当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

<p>第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p>第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「投資用不動産」(当期は0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当期は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第 39 期 (平成18年6月30日現在)	第 40 期 (平成19年6月30日現在)																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、 投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であり ます。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,924,307千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,924,307千円	142,604千円	構築物	43,132	-	機械及び装置	100,917	-	工具器具及び備品	13,314	-	土地	717,957	76,166	投資有価証券	-	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600		2,073,280	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は950,169千円 であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801,027千円</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,894</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年 度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。期末日満 期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 64,466千円</p> <p>※4. 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価 額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,801,027千円	-千円	構築物	34,894	-	機械及び装置	84,568	-	工具器具及び備品	10,468	-	土地	717,957	-	役員生命保険掛金	-	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325		1,621,805	建物	41,930千円	構築物	38千円	機械及び装置	4,240千円	工具器具及び備品	916千円	土地	48,445千円	ソフトウェア	3,819千円		99,391千円
担保提供資産	工場財団	その他																																																																									
建物	1,924,307千円	142,604千円																																																																									
構築物	43,132	-																																																																									
機械及び装置	100,917	-																																																																									
工具器具及び備品	13,314	-																																																																									
土地	717,957	76,166																																																																									
投資有価証券	-	200,200																																																																									
	2,799,629	418,970																																																																									
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																										
長期借入金	1,534,600																																																																										
	2,073,280																																																																										
担保提供資産	工場財団	その他																																																																									
建物	1,801,027千円	-千円																																																																									
構築物	34,894	-																																																																									
機械及び装置	84,568	-																																																																									
工具器具及び備品	10,468	-																																																																									
土地	717,957	-																																																																									
役員生命保険掛金	-	133,081																																																																									
	2,648,916	133,081																																																																									
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																										
長期借入金	1,134,325																																																																										
	1,621,805																																																																										
建物	41,930千円																																																																										
構築物	38千円																																																																										
機械及び装置	4,240千円																																																																										
工具器具及び備品	916千円																																																																										
土地	48,445千円																																																																										
ソフトウェア	3,819千円																																																																										
	99,391千円																																																																										

## (損益計算書関係)

第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,039千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,894千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,797千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">255,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 5,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,888千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,100千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">11,705千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,312千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">12,269千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">54,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,859千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">453,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,701千円</td></tr> </table>	販売手数料	9,039千円	運賃諸掛	1,088千円	広告宣伝費	9,894千円	貸倒引当金繰入額	370千円	役員報酬	80,797千円	給与手当	255,762千円	退職給付費用	△ 5,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,888千円	法定福利費	39,100千円	交際費	11,705千円	旅費交通費	49,312千円	通信費	12,269千円	賃借料	54,760千円	減価償却費	6,859千円	研究開発費	453,711千円	その他	153,701千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">84,224千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,195千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,305千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">221,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,220千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,749千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">8,984千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,137千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">53,070千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">238,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,260千円</td></tr> </table>	販売手数料	84,224千円	運賃諸掛	1,218千円	広告宣伝費	5,195千円	役員報酬	69,305千円	給与手当	221,636千円	退職給付費用	5,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円	法定福利費	34,749千円	交際費	8,984千円	旅費交通費	38,137千円	通信費	16,222千円	賃借料	53,070千円	減価償却費	8,408千円	研究開発費	238,893千円	その他	154,260千円
販売手数料	9,039千円																																																														
運賃諸掛	1,088千円																																																														
広告宣伝費	9,894千円																																																														
貸倒引当金繰入額	370千円																																																														
役員報酬	80,797千円																																																														
給与手当	255,762千円																																																														
退職給付費用	△ 5,150千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,888千円																																																														
法定福利費	39,100千円																																																														
交際費	11,705千円																																																														
旅費交通費	49,312千円																																																														
通信費	12,269千円																																																														
賃借料	54,760千円																																																														
減価償却費	6,859千円																																																														
研究開発費	453,711千円																																																														
その他	153,701千円																																																														
販売手数料	84,224千円																																																														
運賃諸掛	1,218千円																																																														
広告宣伝費	5,195千円																																																														
役員報酬	69,305千円																																																														
給与手当	221,636千円																																																														
退職給付費用	5,079千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円																																																														
法定福利費	34,749千円																																																														
交際費	8,984千円																																																														
旅費交通費	38,137千円																																																														
通信費	16,222千円																																																														
賃借料	53,070千円																																																														
減価償却費	8,408千円																																																														
研究開発費	238,893千円																																																														
その他	154,260千円																																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、453,711千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、238,893千円であります。</p>																																																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p>																																																														
<p>※4 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																																																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長岡工場売却損</td><td style="text-align: right;">8,228千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294千円</td></tr> </table>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円																																																								
長岡工場売却損	8,228千円																																																														
電話加入権売却損	65千円																																																														
計	8,294千円																																																														
<p>※6. _____</p>	<p>※6. たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品について、評価損を計上したものであります。</p>																																																														
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p>																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第38期末	増加	減少	第39期末
普通株式(株)	241,618	80	—	241,698

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

第40期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第39期末	増加	減少	第40期末
普通株式(株)	241,698	—	—	241,698

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第39期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び第40期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 39 期 (平成18年6月30日現在)	第 40 期 (平成19年6月30日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動項目)	繰延税金資産 (流動項目)		
たな卸資産評価減否認	1,270千円	たな卸資産評価減否認	887,086千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	973	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008
未払事業税否認	3,062	未払事業税否認	2,251
繰越欠損金	295,495	受注損失引当金	147,117
その他	38,045	繰越欠損金	1,246,299
繰延税金資産(流動項目)小計	338,847	その他	61,037
評価性引当額	△237,036	繰延税金資産(流動項目)小計	2,344,802
繰延税金資産(流動項目)合計	101,810	評価性引当額	△2,344,802
繰延税金資産(流動項目)純額	101,810	繰延税金資産(流動項目)合計	—
		繰延税金資産(流動項目)純額	—
繰延税金資産 (固定項目)		繰延税金資産 (固定項目)	
退職給付引当金	12,196	繰延税金資産 (固定項目)	
役員退職慰労引当金	67,880	役員退職慰労引当金	67,584
固定資産評価損	87,530	固定資産評価損	4,657
固定資産除却損	7,544	その他	331
その他	673	繰延税金資産(固定項目)小計	72,573
繰延税金資産(固定項目)小計	175,825	評価性引当額	△72,573
評価性引当額	△175,825	繰延税金資産(固定項目)合計	—
繰延税金資産(固定項目)合計	—	繰延税金負債 (固定項目)	
繰延税金負債 (固定項目)		その他有価証券評価差額金	16,012
その他有価証券評価差額金	47,955	前払年金費用	2,383
繰延税金負債(固定項目)合計	47,955	繰延税金負債(固定項目)合計	18,395
繰延税金資産(固定項目)純額	47,955	繰延税金負債(固定項目)純額	18,395
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	△3.2%	住民税均等割額	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%
評価性引当額の増減	△44.6%	評価性引当額の増減	△42.6%
その他	0.2%	その他	△0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△10.5%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△2.3%

## (1株当たり情報)

第 39 期		第 40 期	
1株当たり純資産額	250円87銭	1株当たり純資産額	53円77銭
1株当たり当期純損失金額	11円64銭	1株当たり当期純損失金額	315円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期	第40期
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数又は普通株式減少数(△)(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.	③ 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)3.

(注) 1. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

3. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。



(重要な後発事象)

第 39 期 [ 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで ]	第 40 期 [ 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで ]
<hr/>	<hr/>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
真空技術応用製品事業	10,226,295	96.5	4,052,756	91.9	△ 6,173,539	△ 60.3
NC工作機械等販売事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	367,590	3.4	354,279	8.0	△ 13,311	△ 3.6
合計	10,593,886	100.0	4,407,036	100.0	△ 6,186,850	△ 58.4

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空技術応用製品事業	2,989,511	5,122,067	427,321	1,496,632	△ 2,562,190	△ 3,625,434
NC工作機械等販売事業	3,120,916	564,715	2,703,774	517,601	△ 417,141	△ 47,113
その他事業	537,942	204,171	215,513	28,349	△ 322,429	△ 175,822
合計	6,648,370	5,890,953	3,346,609	2,042,583	△ 3,301,761	△ 3,848,370

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円
製品	(国内)				
	F A製品	185,014	50,910	127,485	21,549
	真空製品	2,350,183	1,466,118	2,595,202	714,432
	(海外)				
	F A製品	310,611	148,470	48,963	—
	真空製品	639,327	3,655,948	△ 2,167,880	782,200
	小計	3,485,138	5,321,447	603,770	1,518,181
商品	(国内)				
	NC工作機械	1,627,548	310,169	1,091,568	218,358
	その他	501,009	66,382	453,468	47,787
	(海外)				
	NC工作機械	926,433	172,160	1,050,688	233,284
	その他	65,924	16,003	108,049	18,171
	小計	3,120,916	564,715	2,703,774	517,601
その他	(国内)				
	運輸等	6,995	—	8,134	—
	(海外)				
	運輸等	35,320	4,791	30,930	6,800
	小計	42,315	4,791	39,064	6,800
	計	6,648,370	5,890,953	3,346,609	2,042,583

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比	金額	増減率
真空技術応用製品事業	10,226,295	74.1	4,052,756	56.3	△ 6,173,539	△ 60.3
NC工作機械等販売事業	3,162,877	22.9	2,750,887	38.2	△ 411,989	△ 13.0
その他事業	411,104	2.9	391,335	5.4	△ 19,768	△ 4.8
合計	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0	△ 6,605,297	△ 47.8

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
製 品	(国内)				
	F A製品	205,448	1.4	156,846	2.1
	真空製品	5,367,932	38.8	3,346,888	46.5
	(海外)				
	F A製品	162,141	1.1	197,433	2.7
	真空製品	4,858,363	35.2	705,868	9.8
	小計	10,593,886	76.7	4,407,036	61.2
商 品	(国内)				
	N C工作機械	1,667,321	12.0	1,183,378	16.4
	その他	448,037	3.2	472,063	6.5
	(海外)				
	N C工作機械	990,835	7.1	989,564	13.7
	その他	56,682	0.4	105,880	1.4
	小計	3,162,877	22.9	2,750,887	38.2
そ の 他	(国内)				
	運輸等	6,995	0.0	8,134	0.1
	(海外)				
	運輸等	36,518	0.2	28,921	0.4
	小計	43,513	0.3	37,056	0.5
	計	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

(注) 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
セイコーエプソン株式会社	—	—	1,185,352	16.4
株式会社日立ハイテクノロジーズ	7,987,042	57.8	1,105,859	15.3

(注) 前連結会計年度のセイコーエプソン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 株式情報

## 大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	津上 健一	1,621,800	8.28
2	津上 喜久恵	1,525,000	7.78
3	ドイチェバンクアーゲーロンドン 610	1,191,300	6.08
4	津上 晃寿	444,200	2.26
5	日本証券金融株式会社	374,000	1.90
6	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000	1.83
7	自己株式	241,698	1.23
8	パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエルピービーアカウント	183,200	0.93
9	伊藤 寛	178,000	0.90
10	関 裕子	125,912	0.64

所有者別区分	名	株	%
個人・その他	10,328	16,349,899	83.49
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関・証券会社	22	587,103	3.00
国内法人	77	869,604	4.44
外国人	16	1,535,420	7.84
保振・自己名義	2	242,198	1.23
合計	10,445	19,584,224	100.00

各種資料	株	%
外国人持株数	1,537,220	7.85
少数特定者持株数	6,309,610	32.22
浮動株数	7,606,030	38.84
投資信託株数	0	0.00
役員持株数	2,130,500	10.88
年金信託持株数	0	0.00
従業員持株会株数	57,390	0.29
1～10位持株合計	6,245,110	31.89
自己株式	241,698	1.23

株主総数 10,445 名 (含自己名義・保振名義)  
 単元株主数 10,416 名 (除自己名義・保振名義)



平成19年8月17日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 健一  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 執行役員 経営管理統括部長 山口 登志雄  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成19年6月期におきまして、下記の通り特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、最近の業績の動向をふまえ、平成19年5月16日付「平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の発生及びその内容

##### (1) たな卸資産評価損の計上

中間期に発表いたしましたように、当社は約5年前から多くの台湾企業へ有機EL製造装置の受注活動と納入をしてまいりました。しかし、昨年後半から今年に入り、数社の台湾企業による有機EL事業からの撤退・縮小並びに事業の一時停止などが相次ぎ、その内、台湾企業2社向けの有機EL量産装置のたな卸資産評価損として、1,055百万円を計上いたしました。これに加え、中国市場向け有機EL量産装置の仕様変更によるもの、今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品につきましても、評価損1,150百万円を計上いたします。その結果として通期に関しましては、2,205百万円の評価損を計上することとなりました。

これら評価損を計上した資産については、その有効活用をすべく複数の国内企業に対する営業活動を継続しております。

##### (2) 経営改善対策費

経営の合理化に伴う費用27百万円を引き当てております。詳細につきましては、下記「4. 経営構造改革の為の更なる施策」をご覧ください。

##### (3) その他

本社の一部機能の見附工場への統合と本社移転に伴って発生した53百万円を計上しております。

## 2. 平成19年6月期 通期業績予想の修正

### (1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	8,410	△2,050	△3,260
今回修正 (B)	7,194	△2,347	△4,776
増減額 (B-A)	△1,216	△297	△1,516
増減率	△14.5%	—	—

### (2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4,140	△2,100	△3,300
今回修正 (B)	4,052	△2,421	△4,814
増減額 (B-A)	△88	△321	△1,514
増減率	△2.1%	—	—

### (3) 修正理由

#### ① 連結

売上高につきましては、真空技術応用関連事業は概ね前回予想値通りに推移したものの、NC工作機械等販売事業、その他事業が前回予想値を下回り、7,194百万円（前回予想比△14.5%）となる見通しとなりました。経常利益につきましては、前回予測値より297百万円減少、また当期純利益につきましても、前回予測値より1,516百万円減少しましたが、これらは下記個別予想値の減少によるものです。

#### ② 個別

売上高につきましては、前回予想値通りに推移しました。経常利益につきましては、受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上し、前回予想値よりも321百万円減少しました。当期純利益につきましては、上記特別損失の拡大（2,293百万円）等によって4,814百万円の損失となる見通しとなりました。

### 3. ご参考：前期の実績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

#### （1）連結

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期（7/1～12/31）	6,296	△34	△116
通期（7/1～6/30）	13,800	135	△154

#### （2）個別

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期（7/1～12/31）	4,687	△51	△127
通期（7/1～6/30）	10,226	114	△170

### 4. 経営構造改革の為の更なる施策

当社の主力事業である有機EL市場では、携帯電話のメインディスプレイや携帯音楽プレイヤーへの搭載が始まり、更に年末には11インチ有機ELテレビ発売予定のアナウンスもあり、引き合い状況が好転する兆しが漸く見えてまいりました。しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあります。このような中で早期黒字化を実現するために、平成19年1月26日にプレスリリースいたしました経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。

#### （1）内容

##### ①事業多角化の推進

当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。

##### ②当社取引先への出向

当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月初旬を目処に従業員30名強を当社取引先へ出向させます。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。

尚、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。

##### ③多面的な事業提携の推進

当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。

##### ④経営体制の見直し

平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を検討しております。



⑤中期経営計画の策定

高収益体質企業へ転換すべく、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定しております。

※ 尚、平成19年6月期決算短信（連結）につきましては、8月22日を予定しています。

以 上

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。



**JASDAQ**

平成19年7月17日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 新潟県中越沖地震の影響について

昨日発生しました新潟県中越沖地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、当社に対しても多くの方々からお見舞い等をいただき誠にありがとうございました。ここからお礼申し上げます。震災の被害は軽微であり、操業に支障はございません。

当社は、平成19年7月16日11:00に災害対策本部を社内に設置し、従業員の安否や被害状況等の確認を行ってまいりましたが、現在までに判明している状況につきましてご報告申し上げます。

当社は、新潟県見附市に主力工場の見附工場（見附市新幸町10番1号）があり、新潟県新潟市に新潟工場（新潟市新崎293番26号）がございます。天井照明等の一部はずれやキャビネット類・OA機器の散乱、一部内装壁のひび割れは見られたものの、操業に大きな支障はございません。

また、設備機械につきましても、安全のため一時、水道・ガス・ボイラーを停止しておりますが、本日午前中には確認作業も終了し、平常操業に回復する予定です。なお、見附工場に隣接しているR&Dセンターも影響は軽微であり、研究開発活動に支障はございません。

従業員への影響といたしましては、当社全従業員の安否を確認し、人的被害はありませんでした。しかしながら、従業員の数名が柏崎市や長岡市等被災地に居住しておりましたため、現在も家族ぐるみで避難もしくは救助待ちの状況ではございますが、ほとんどの従業員は平常勤務となっております。

協力会社等への影響といたしましては、被災地区近辺における当社協力会社のうち、連絡がとれていない会社がございますが、影響は軽微であることが確認されております。

物流への影響につきましては、道路網および周辺JR線が一部不通となっておりますが、既に代替ルート等を確保しており、物流に支障はございません。

余震が続くなかですが、今後とも作業者の安全を第一に考え、操業を続けてまいります。地域の皆様への心配りも進めつつ、全体の復旧に努めてまいりたいと考えております。

以 上



平成19年6月29日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-3551-3151

第三者割当による新株式発行の払込完了のお知らせ

平成19年6月14日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行に関し、割当先 (Deutsche Bank AG, London Branch) からの払込が完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式発行要領

(1)発行新株式数	当社普通株式	1,600,000株
(2)発行価額	1株につき	593円
(3)発行価額の総額		948,800,000円
(4)資本組入額	1株につき	296.5円
(5)資本組入額の総額		474,400,000円
(6)申込期日		平成19年6月29日(金)
(7)払込期日		平成19年6月29日(金)
(8)新株券交付日		平成19年6月29日(金)
(9)割当先及び株式数	Deutsche Bank AG, London Branch	1,600,000株

2. 発行済株式総数の推移

①従来の発行済株式総数	17,984,224株(平成19年6月14日現在)
(従来の資本金の額)	3,137,546,400円)
②増資による増加株式数	1,600,000株
(増加する資本金の額)	474,400,000円)
③増資後の発行済株式総数	19,584,224株
(増加する資本金の額)	3,611,946,400円)

以 上



平成19年6月14日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-3551-3151

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

平成19年6月14日開催の当社取締役会において、平成19年6月12日発表の『第三者割当てによる株式買取基本契約（包括的新株発行プログラム”STEP”）締結に関するお知らせ』に基づく第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新株式発行要領

- |             |  |
|-------------|--|
| (1)発行新株式数   | 当社普通株式 1,600,000株  |
| (2)発行価額     | 1株につき593円  |
| (3)発行価額の総額  | 948,800,000円   |
| (4)資本組入額    | 1株につき296.5円  |
| (5)資本組入額の総額 | 474,400,000円   |
| (6)申込期日     | 平成19年6月29日(金)  |
| (7)払込期日     | 平成19年6月29日(金)  |
| (8)新株券交付日   | 平成19年6月29日(金)  |
| (9)割当先及び株式数 | Deutsche Bank AG, London Branch (以下 ドイツ銀行ロンドン支店)<br>1,600,000株 |
- (10)前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

ご注意：この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## 2. 発行済株式総数の推移

①現在の発行済株式総数	17,984,224株(平成19年6月14日現在)
(現在の資本金の額)	3,137,546,400円)
②今回の増加株式数	1,600,000株
(増加する資本金の額)	474,400,000円)
③増資後発行済株式総数	19,584,224株
(増加する資本金の額)	3,611,946,400円)

## 3. 新株式発行の理由及び資金の使途

### (1) 新株式発行の理由

当社は、液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されている有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品事業やNC工作機械等販売事業、及びその他事業の3事業を中心に事業の拡大を行ってまいりました。

平成19年1月26日付『特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』にて発表の通り、昨年後半から今年に入り、数社の台湾企業が、有機EL事業からの撤退・縮小を行ったことなどから、当社は今期、大幅な特別損失を計上する予定でございます。しかし、有機ELパネル製造装置関連事業の市場環境におきましては、メインディスプレイに有機ELを採用したフルカラー・ワンセグ対応の携帯電話や携帯音楽プレーヤーに搭載された新商品が次々と発売されており、国内・海外メーカーの有機ELディスプレイの量産が今後加速し、引合・受注は回復すると予測しております。

このような状況の下、当社は、今期計上する予定である大幅な自己資本の毀損を改善し、有機EL市場の拡大により予想される増加運転資金への対応として、資金調達手段の検討を行ってまいりました。

当社は、平成19年3月23日付『第三者割当による新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行並びにコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ』にて発表いたしました新株式及び新株予約権の発行に基づいた資金調達を既に終了しており、GEグローバル・リサーチセンターと共同開発を進めている有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向けPE-CVD膜封止技術及び装置を完成させる当初の使途目的に従い、現在運用を進めております。

この度の新株式の発行は、平成19年6月12日付『第三者割当てによる株式買取基本契約（包括的新株発行プログラム“STEP”）締結に関するお知らせ』にて発表いたしましたドイツ銀行ロンドン支店との間の株式買取基本契約に基づき、大型基板用有機EL量産製造装置の製造に伴う設備投資資金及び対応技術開発等の一部に充当するためのものであり、大型受注を確実なものとし、自己資本の充実と合わせて有利子負債の圧縮に努めてまいります。

### (2) 調達資金の使途

当社の受注形態の特徴といたしまして、量産製造装置1台当たりの受注金額が仕様により10～30億円以上の大きさ、併せて6～10ヶ月と製造期間が長期的になることによる相応の生産資金ニーズが生じてまいります。今回は、基本契約に基づく第1回と第2回の割当を同時に行うものですが、手取概算額944,800,000円は、現在引き合い中の大型基板用有機EL大型量産製造装置に関わる製造設備の増強、ユーザーごとに発生する各種実験や要素技術開発費用、大型受注に関わる生産資金、並びに債務圧縮等に使用する予定であります。

ご注意：この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3) 業績及び配当の見通し

平成19年5月16日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,410	△2,050	△3,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △222円 38銭

(4) 株主への利益配分等

① 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

また、平成19年1月26日付『特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』にて発表いたしました配当予想の修正により、今期末配当を無配とすることをお知らせいたしました。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

② 配当決定に当たっての考え方

上記基本方針に基づき決定いたします。

③ 内部留保資金の用途

継続的な成長・発展のための設備投資等に充当していく計画であります。

④ 過去3決算期間の配当状況等

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
1株あたり当期純利益	6.65円	△66.07円	△11.64円
1株あたり年間配当金	8.75円	－円	－円
実績配当性向	131.5%	－%	－%
株主資本利益率	2.2%	△21.9%	△4.5%
株主資本配当率	2.5%	－%	－%

(注) 1. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値です。

2. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値です。

ご注意：この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(5) 発行価額の決定方法

当該増資に係る取締役会決議の発行決議の前営業日の株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の終値を参考として、593円（ディスカウント率90.0%）としました。

(6) 割当先の概要

別紙をご参照ください。

(7) 割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社は割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成19年6月29日）より2年間に於いて、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(8) 割当先との契約

割当予定先であるドイツ銀行ロンドン支店は、一般の新株の発行に関して、株式買取基本契約に基づく個別の割当ての結果新たに取得する株式の数量を超えて当該株式の借株を行わない予定です。

(9) 今後の増資についての考え方

今後の増資につきましては、今回の新株発行プログラム(STEP)のうち、第3回80万株については、受注に関わる資金需要に合わせて発行し、第4回、第5回各80万株については、設定された割当ターゲット価格の条件が満たされた前提の上で、その時点での資金需要に合わせて発行したいと考えております。

また、その後につきましては、安定的な財務体質の強化を通じた内部資金で極力充当させると共に、有機EL市場規模の拡大によっては、必要とされる資金需要の充足を主な観点として慎重に検討し、新たな外部資金の調達を判断してまいります。

(10) 増資日程（予定）

平成19年6月14日（木曜日） 新株式発行決議取締役会  
平成19年6月14日（木曜日） 有価証券届出書提出（関東財務局）  
平成19年6月27日（水曜日） 届出の効力発生  
平成19年6月29日（金曜日） 申込期日  
平成19年6月29日（金曜日） 払込期日  
平成19年6月29日（金曜日） 資本組入日、新株券交付日

(11) 増資後の大株主の状況

順位	株主名	所有株式数 (千株)	所有割合 (%)
1	津上 健一	1,621	8.3
2	ドイツ銀行ロンドン支店	1,600	8.2
3	津上 喜久恵	1,525	7.8
4	津上 晃寿	444	2.3
5	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360	1.8
発行済株式総数		19,584	100

(注) 所有株式数は、平成19年6月14日現在の発行済株式数（17,984,224株）に今回の増資

ご注意：この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

による増加株式数（1,600,000株）を加えた数値であります。また、所有割合は、各株主の所有株式数を増資後発行済株式総数（19,584,224株）で除した数値であります。

(12) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンス

年 月 日	増資額 (百万円)	増資後資本金 (百万円)	増資後資本準備金 (百万円)
平成19年4月9日	100	2,550	675
平成19年4月11日	116	2,608	733
平成19年4月12日	209	2,714	839
平成19年4月18日	76	2,752	877
平成19年4月26日	13	2,759	884
平成19年5月1日	750	3,137	1,262

②過去3決算期間および直近の株価の推移等

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
始 値	2,400 円	1,160 円	899 円	765 円
高 値	2,850 円 □ 1,450 円	981 円 ※ 1,250 円	1,386 円	789 円
安 値	1,880 円 □ 1,060 円	718 円 ※ 765 円	650 円	351 円
終 値	1,160 円	890 円	775 円	658 円
株価収益率	174.4 倍	一倍	一倍	一倍
自己資本 当期純利益率	2.2%	△21.9%	△4.5%	-%

- (注) 1. 平成19年6月期の株価については、平成19年6月13日現在で記載しております。  
2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会のものであります。なお、平成17年6月期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。  
3. 各決算期の株価収益率は、当該決算期末の株価（終値）を1株当たり当期純利益で除した割合です。  
4. 各決算期の株主自己資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を純資産（期首の値+期末の値）÷2で除した割合です。  
5. 株価収益率については、連結ベースの数値にて算出しており、平成19年6月期については、未確定のため記載しておりません。

ご注意：この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



(別紙)

割当先の概要

割当先の氏名又は名称		ドイツ銀行ロンドン支店
割当株式数		1,600,000株
割当先の内容	住所	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London BC2N 2DB, England, UK
	代表者の氏名	ヨゼフ アッカーマン (Josef Ackermann)
	資本金の額	1,343百万ユーロ
	発行済株式総数	525百万株
	事業の内容	銀行業
	大株主及び持株比率	該当事項なし
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当先の株式の数：なし
		割当先が保有している当社の株式の数：なし
	取引関係等	該当事項なし
	人的関係等	該当事項なし

(注) 資本金の額、大株主及び持株比率、および出資関係は、平成18年12月31日現在のもの  
であります。

以上

ご注意：この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



平成19年6月14日

各位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電話 03-3551-3151

## 主要株主の異動に関するお知らせ

平成19年5月1日付けで当社の主要株主に下記のとおり異動がありましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 異動が生じた経緯

新株予約権の株式への転換に伴う保有比率が減少したため。

なお、津上健一については、主要株主ではなくなったものの、引き続き筆頭株主の変更はございません。

### 2. 当該主要株主の名称等

- (1) 名称 津上 健一  
住所 東京都世田谷区
- (2) 名称 津上 喜久恵  
住所 東京都世田谷区

### 3. 異動前後における当該主要株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

#### (1) 津上 健一

##### ① 当該株主の所有議決権数（所有株式数）

異動前 16,218個（1,621,800株）（株主順位第1位）  
異動後 16,218個（1,621,800株）（株主順位第1位）

##### ② 議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

異動前 10.1%（10.0%）  
異動後 9.1%（9.0%）

#### (2) 津上 喜久恵

##### ① 当該株主の所有議決権数（所有株式数）

異動前 16,000個（1,600,000株）（株主順位第2位）  
異動後 16,000個（1,600,000株）（株主順位第2位）

##### ② 議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

異動前 10.0%（9.9%）  
異動後 9.0%（8.9%）

4. 異 動 年 月 日            平成19年5月1日

5. 今後の見通し

新株予約権の株式への転換に伴う保有比率が減少したためであり、今後の見通しに変更はございません。

【ご参考】 異動日(平成19年5月1日)現在の議決権総数、発行済株式総数及び資本金の額

議決権総数	177,423個
発行済株式総数	17,984,224株
資本金の額	3,137,546,400円

以 上

**JASDAQ**

平成19年6月12日

各位

会社名 トッキ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 津上健一  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
 電話 03-3551-3151

### 第三者割当てによる株式買取基本契約

#### (包括的新株発行プログラム”STEP”) 締結に関するお知らせ

当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、Deutsche Bank AG, London Branch (以下 ドイツ銀行ロンドン支店) との間で、第三者割当てによる包括的新株発行プログラムの設定を目的として以下の内容を含む株式買取基本契約を締結することを決議いたしましたので、その概要につき下記のとおりお知らせします。

#### 記

#### 1. 包括的新株発行プログラム(STraight-Equity issue Program“STEP”)の概要

この包括的新株発行プログラムは、ドイツ銀行ロンドン支店との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間の期間、総計4,000,000株を上限として、ドイツ銀行ロンドン支店に対する第三者割当てによる新株発行を随時実行可能とするものです。

本プログラムは、一定の条件下(3ページ「3. 新株式発行プログラムの概要(1)~(5)」を参照)におけるドイツ銀行ロンドン支店の当社普通株式の買取義務を定めたものであり、第三者割当てを実行するか否かは当社の完全な裁量に委ねられています。

本プログラムを設定することにより、当社は一定の条件(3ページ「3. 新株式発行プログラムの概要(1)~(5)」を参照)のもと、任意のタイミングで第三者割当てによって新株を発行し、資金調達を行うことができます。

本プログラムに基づいてドイツ銀行ロンドン支店に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。一回の割当数量は原則として800,000株とされていますが、一定の条件(3ページ「3. 新株式発行プログラムの概要(1)~(5)」を参照)の下で増減することがあります。また、当事者間の合意により、同時に複数回を割り当てる場合があります。

本プログラムにおける割当対象株式4,000,000株は第1回から第5回まで、計5回の割当に区分されます。第1回から第3回割当については、原則として、当社の完全な裁量により割当時期及び割当数を決定することができます。第4回及び第5回割当については、直近の当社株式の時価がそれぞれ800円以上、1,000円以上であることが割当決定の条件とされています。

対象割当回数	第1回から第3回	第4回	第5回
1回当たりの割当株数	800,000株	800,000株	800,000株
割当ターゲット価格	該当無	800円以上	1,000円以上
割当可能期間	本件決議日から2年間	本件決議日から2年間	本件決議日から2年間

本報道発表文は、当社による株式買取基本契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

(注) 1 回当たりの割当株数は、下記 3.(5)記載の割当制限条項の適用により 400,000 株に減少する場合があります。

## 2. 本プログラム導入の理由等

当社は、これまで液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されている有機 EL (エレクトロ・ルミネッセンス) パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品事業や NC 工作機械等販売事業、及びその他事業の 3 事業を中心に事業の拡大を行ってまいりました。

平成 19 年 1 月 26 日付『特別損失の発生及び平成 19 年 6 月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』にて発表の通り、昨年後半から今年に入り、数社の台湾企業が、有機 EL 事業からの撤退・縮小を行ったことなどから、当社は今期、大幅な特別損失を計上する予定ではございますが、有機 EL パネル製造装置関連事業の市場環境におきましては、メインディスプレイに有機 EL を採用したフルカラー・ワンセグ対応の携帯電話をはじめ、複数社から有機 EL が搭載された製品の発売計画が発表されており、国内・海外メーカーの有機 EL ディスプレイの量産が加速し、引合・受注は回復すると予測されます。

このような状況の下、当社は、今期計上する予定である大幅な自己資本の毀損を改善し、有機 EL 市場の拡大が予想される増加運転資金への対応として、資金調達手段の検討を行ってまいりました。

当社は、今年 3 月 21 日付『第三者割当による新株式及び第 1 回新株予約権 (第三者割当て) の発行並びにコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ』にて発表いたしました新株式及び新株予約権の発行に基づいた資金調達を既に終了しており、当初設定した使途目的に従い運用しておりますが、この度の新株式の発行は、大型基板用有機 EL 量産製造装置の製造に伴う設備投資資金及びユーザーごとに発生する各種実験や要素技術開発の一部に充当するために行うものであり、同時に自己資本を充実させ財務体質の強化を図るために行うものです。

また、本プログラムは、機動的な資本調達枠の確保、株主価値の希薄化抑制や将来株価上昇局面における資金調達実行という観点から、主に下記の 5 つの効果により、当社の資本調達ニーズに最適であると判断いたしました。

### (1) 新株発行枠の確保及び機動的な資本調達

包括的新株発行プログラムにより、当社は最大で 4,000,000 株の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり 800,000 株単位にて、当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。5 回に分割することによって、2 年間の時間軸の中で、希薄化の分散を図り、かつ当社の資本計画、資金ニーズ及びタイミングに応じた調達を可能にすることができます。

### (2) 資本調達目標株価によるターゲット・イシュー

割当可能株数 4,000,000 株のうち、第 4 回割当 (800,000 株) については 800 円以上、第 5 回割当 (800,000 株) については 1,000 円以上の資本調達目標株価を明確に定め、この株価以上になった時点でしか割当できない仕組みになっております。また、株価の上昇に比例して、当社の調達額も増額します。

### (3) シンプルな設計「わかりやすさ」

転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は一切無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もなく、単純に 800,000 株単位の割当を 5 回可能にするといったシンプルな包括的新株発行プログラムであり、既存株主やマーケットに対する「わかりやすさ」を強調した手法です。

### (4) より強固なエクイティ・コミットメント・ライン

包括的新株発行プログラムにより、割当可能期間内において、上限を 5 回として当社の裁量により 800,000 株単位での割当をいつでも決定でき (ただし、原則として各決定の間は少なくとも 15 日以上の間隔を空けなければなりません)、その時点の時価に基づく発行価格にて払込みが速

本報道発表文は、当社による株式買取基本契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

やかに行われることを、割当先はコミットしているため、当社の自由な裁量で資金調達の時点を決定でき、当社の希望する資金調達額を確保することができます。

行使価額修正条項付新株予約権を用いた「エクイティ・コミットメント・ライン」のように資本調達に一定期間を要する方式とは全く異なる資本調達方式です。

(5) 当社による解約権

将来的に当該包括的新株発行プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。解約が発生した際にはすみやかに開示いたします。

3. 新株式発行プログラムの概要

- |            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| (1) 対象株式   | 当社普通株式                          |
| (2) 対象株式数  | 最大4,000,000株                    |
| (3) 対象期間   | 平成19年6月11日から平成21年6月10日まで        |
| (4) 発行価額   | 個別の発行決議時における時価（※1）の90%（円位未満切上げ） |
| (5) 割当制限条項 | 全割当につき、原則として、次の制限が適用される。        |

対象期間中、当社普通株式の1ヶ月平均売買代金(※2)が480,377,000円を下回った場合、1回当りの割当数は400,000株とする。その後1ヶ月平均売買代金が768,603,200円を回復した場合には、1回当りの割当数は800,000株とする。

対象期間中、当社普通株式の1ヶ月平均売買代金が240,188,500円を下回った場合、割当は一時停止される。当該一時停止期間は、対象期間を延長するものではない。その後1ヶ月平均売買代金が480,377,000円を回復した場合には、1回当りの割当数は400,000株とする。さらにその後1ヶ月平均売買代金が768,603,200円を回復した場合には、1回当りの割当数は800,000株とする。

- |   |             |
|---|-------------|
| (6) 割当予定先                                   | ドイツ銀行ロンドン支店 |
| (7) 個別の新株の割当及び発行は、その都度の取締役会決議に基づき決定するものとする。 |             |

※1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議の前営業日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値をいう。

※2 1ヶ月平均売買代金とは、対象期間中の任意の営業日において計算される、当該営業日の1ヶ月前の応当日（当日を含む）から当該営業日の2営業日前（当日を含む）までの間の各営業日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値（小数点第1位を四捨五入する）をいう。

売買立会による売買高（株数）×終値

#### 4. 割当予定先の概要

割当予定先の氏名又は名称		ドイツ銀行ロンドン支店
割当予定先の内容	住所	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London BC2N 2DB, England, UK
	代表者の氏名	ヨゼフ アッカーマン(Josef Ackermann)
	資本金の額	1,343 百万ユーロ
	発行済株式総数	525 百万株
	事業の内容	銀行業
	大株主及び持株比率	該当事項なし
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数：なし 割当予定先が保有している当社の株式の数：なし
	取引関係等	該当事項なし
	人的関係等	該当事項なし

(注) 資本金の額、大株主及び持ち株比率、出資関係は、平成 18 年 12 月 31 日現在のものです。

以 上



平成19年5月28日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-3551-3151

## 大型基板用有機EL量産製造装置完成のお知らせ

当社は、当社独自開発によるパラレルショット<sup>®</sup>蒸発源を搭載した、大型基板用有機EL量産製造装置を開発しましたのでお知らせいたします。この装置により、有機ELテレビなどの有機ELディスプレイの大画面化や低製造コスト化を実現することができます。

詳細は以下の通りです。

### 記

#### 1. 大型基板用有機EL量産製造装置の特徴（有機ELディスプレイ用）

- (ア) 装置形態：①パラレルショット<sup>®</sup>蒸発源を搭載したクラスター型量産製造装置  
蒸着から封止工程の一貫生産が可能です。  
②常に蒸着レート制御を安定化することができ、蒸着レートと高精度の膜厚分布を得ることが出来ます。  
③パラレルショット<sup>®</sup>蒸発源は熱設計の最適化で、熱変化や熱管理が難しい有機材料でも長時間安定した蒸着が可能です。
- (イ) 基板サイズ：第3世代（550×650mm）～第3.5世代（600×720mm）  
※蒸着源ラインを増設することで拡張性を持つ構造となっております。
- (ウ) 材料使用効率：約15～20%（量産装置では最高レベルを達成）  
※従来当社装置の2～4倍程度。有機材料、成膜条件などにより前後します。
- (エ) タクトタイム：約3.5～4分（大型基板では最高速）  
※タクトタイムとは、量産機にガラス基板を投入して、完成した基板が装置から排出される時間のことを指します。

#### 2. 今後の見通し

今後はこの量産製造装置を販売してまいります。なお、現時点では業績予想の修正はございません。

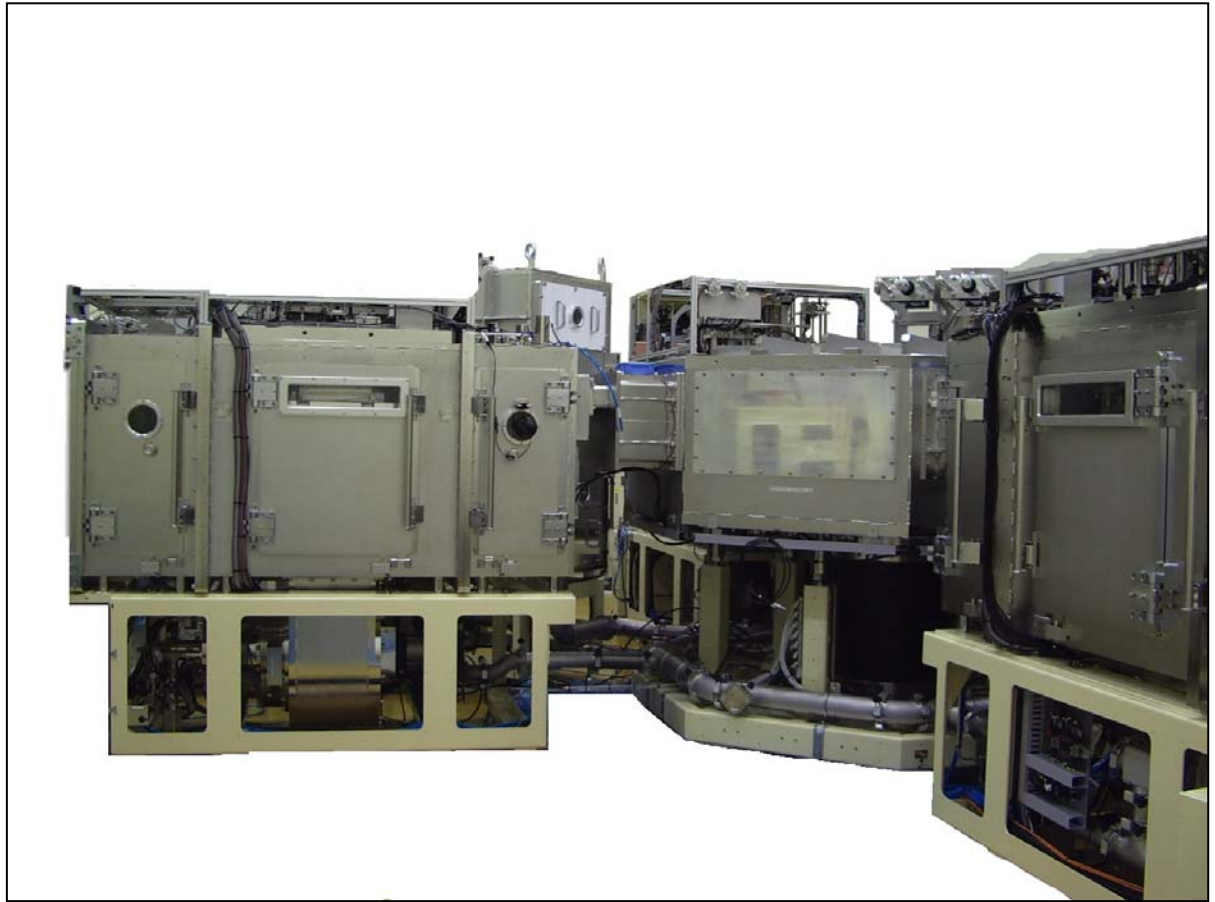
#### 3. 今回開発装置の適用範囲

- (ア) 携帯ツール用フルカラー有機ELディスプレイ  
携帯電話のメインディスプレイなど、アクティブ基板を用いた2インチクラスの有機ELディスプレイの量産製造装置に適用。大型基板を用い製造コストを下げることが出来ます。
- (イ) 10インチ以上の大画面有機ELテレビ  
RGB塗り分け方式、あるいは白色+カラーフィルタ方式などのアクティブ基板を用いた有機ELテレビの量産製造に適用できます。
- (ウ) 有機EL照明  
大面積成膜により有機EL照明への適用も可能です。タクトタイムや材料使用効率はディスプレイ製造用の仕様ですが、仕様の変更により照明用として生産性を向上することが可能です。
- (エ) フレキシブルディスプレイ  
先に発表したGE社との共同開発によるPE-CVD膜封止装置と合体させることで、将来的にフレキシブル基板への成膜から封止までの一貫製造装置が可能になります。

以 上



**【ご参考】大型基板用有機EL量産製造装置(一部)**





**トッキ株式会社**  
**2007年6月期 第3四半期決算説明会**



**2007年5月17日 トッキ株式会社**

## 目次

決算ハイライト	3
真空技術応用製品事業	14
通期及び短・中期的な見通し	20
補足資料	26

# 決算ハイライト

## 2007年6月期 第3四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	2007年6月期 第3四半期	対前年増減 増減額
売上高	8,540	4,606	-3,934
売上総利益	978	-299	-1,277
(売上総利益率)	(11.4%)	(-6.5%)	—
(販管费率)	(13.8%)	(20.3%)	—
営業利益	-200	-1,237	-1,037
(営業利益率)	(-2.3%)	(-26.8%)	—
経常利益	-191	-1,284	-1,093
四半期純利益	-273	-2,446	-2,173

## 損益計算書 ポイント

- ① 中間期での影響により売上高が大きく減少
- ② 経費削減を実施。

**貸借対照表**

(単位：百万円)

	2007年6月期 中間期	2007年6月期 第3四半期	増減額	主な増減要因
--	-----------------	-------------------	-----	--------

<b>資産合計</b>	9,336	9,584	248	
流動資産	4,892	5,660	768	たな卸資産増加
固定資産	4,443	3,923	-520	長岡工場売却・役員生命保険一部解約
<b>負債合計</b>	7,842	8,329	487	
流動負債	5,011	5,736	725	前受金増加
固定負債	2,831	2,592	-239	長期借入金減少
<b>純資産合計</b>	1,494	1,254	-240	利益剰余金減少

(単位：百万円)

	2007年6月期 中間期	2007年6月期 第3四半期	増減額	主な増減要因
--	-----------------	-------------------	-----	--------

<b>設備投資額</b>	33	117	84	
<b>研究開発費</b>	123	184	61	
<b>減価償却費</b>	122	187	64	

**連結キャッシュ・フロー**

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	2007年6月期 第3四半期	増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	-4,032	1,351	売上債権の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	-143	363	役員生命保険の解約 遊休不動産（長岡工場）の売却
財務活動による キャッシュ・フロー	3,952	-1,825	短期借入金の減少 長期借入金の返済
<b>現金及び現金同等物 期末残高</b>	1,118	892	
<b>現金及び現金同等物 増減額</b>	-223	-109	

## 事業別受注高・受注残

### 受注高

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	2,670	50.0%	569	19.6%	-78.6%
NC工作機械等販売	2,277	42.6%	2,130	73.5%	-6.4%
その他の	388	7.2%	198	6.8%	-48.9%

### 受注残

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	9,082	92.3%	3,444	82.3%	-62.0%
NC工作機械等販売	565	5.7%	650	15.5%	15.0%
その他の	190	1.9%	88	2.1%	-53.6%

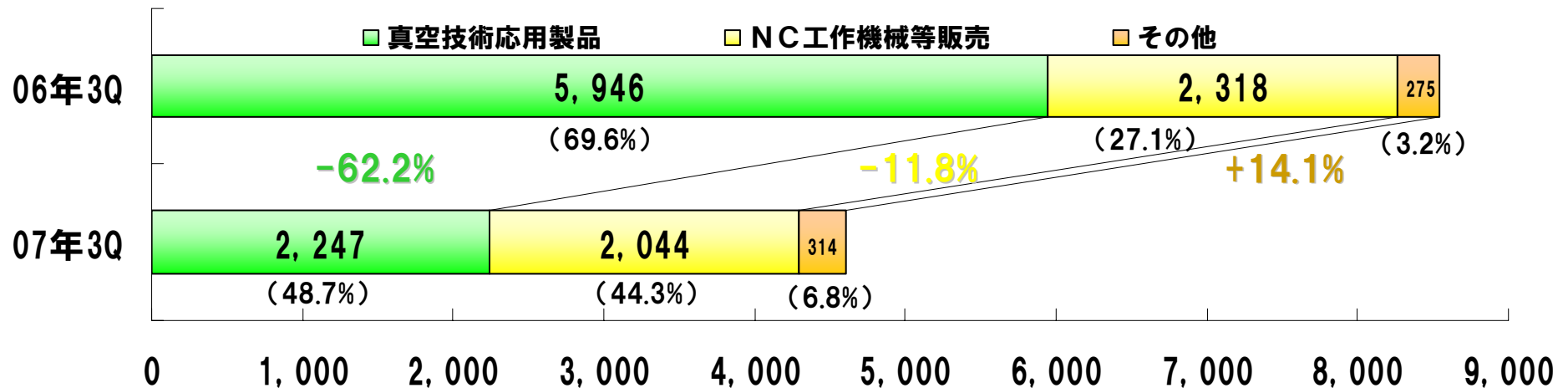
### 受注高・受注残 ポイント

- ① 受注高は依然低調に推移
- ② アジア地域が停滞



## 事業別売上高

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	5,946	69.6%	2,247	48.7%	-62.2%
NC工作機械等販売	2,318	27.1%	2,044	44.3%	-11.8%
その他	275	3.2%	314	6.8%	14.1%

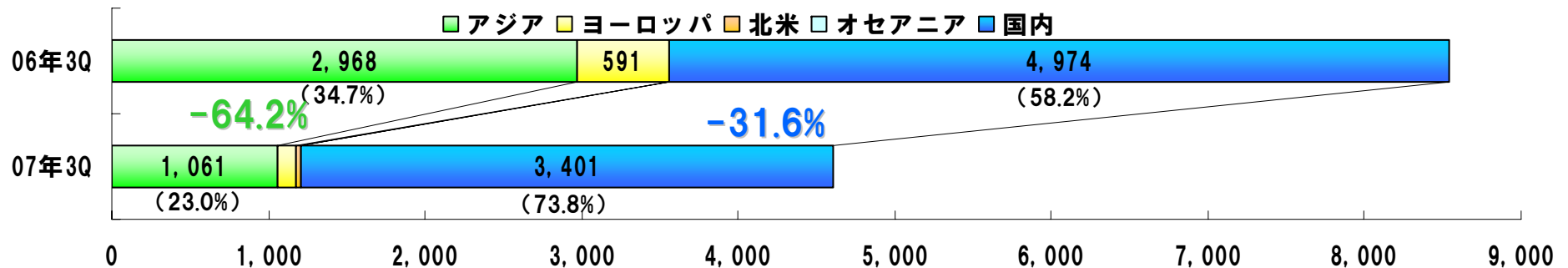


### 事業別売上高 ポイント

- ① 真空技術応用製品事業の大幅な減少。NC工作機械販売事業も低迷

## 地域別売上高

(単位：百万円)			2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
ア	ジ	ア	2,968	34.7%	1,061	23.0%	-64.2%
ヨ	ー	ロ ッ パ	591	6.9%	114	2.4%	-80.7%
北		米	4	0.0%	28	0.6%	600.0%
オ	セ	ア ニ ア	1	0.0%	—	—	—
国		内	4,974	58.2%	3,401	73.8%	-31.6%



### 地域別売上高 ポイント

- ① アジア地域での減少が大きい。国内も減少だが、減少割合は少ない

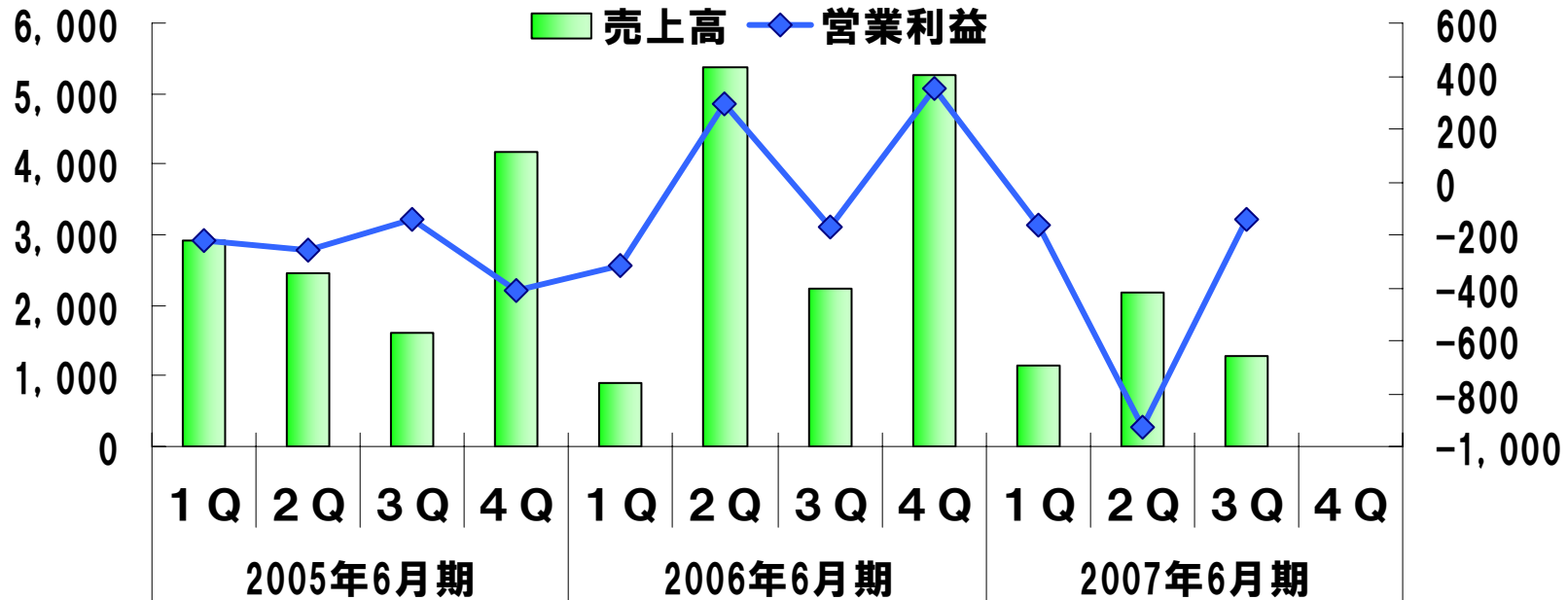
## 事業別損益

		(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	2007年6月期 第3四半期	対前年増減率
真空技術 応用製品	売上高		5,946	2,247	-62.2%
	(構成比)		(69.6%)	(48.7%)	
	営業利益		-212	-1,240	—
	(営業利益率)		(-3.5%)	(-55.1%)	-51.6Point
NC工作機械 等販売	売上高		2,318	2,044	-11.8%
	(構成比)		(27.1%)	(44.3%)	
	営業利益		2	3	50.0%
	(営業利益率)		(0.0%)	(0.1%)	0.1Point

## 事業別損益 ホイット

- ① 真空技術応用製品は売上減少が大きい。NC工作機械等販売は黒字を確保

## 四半期別売上・営業利益

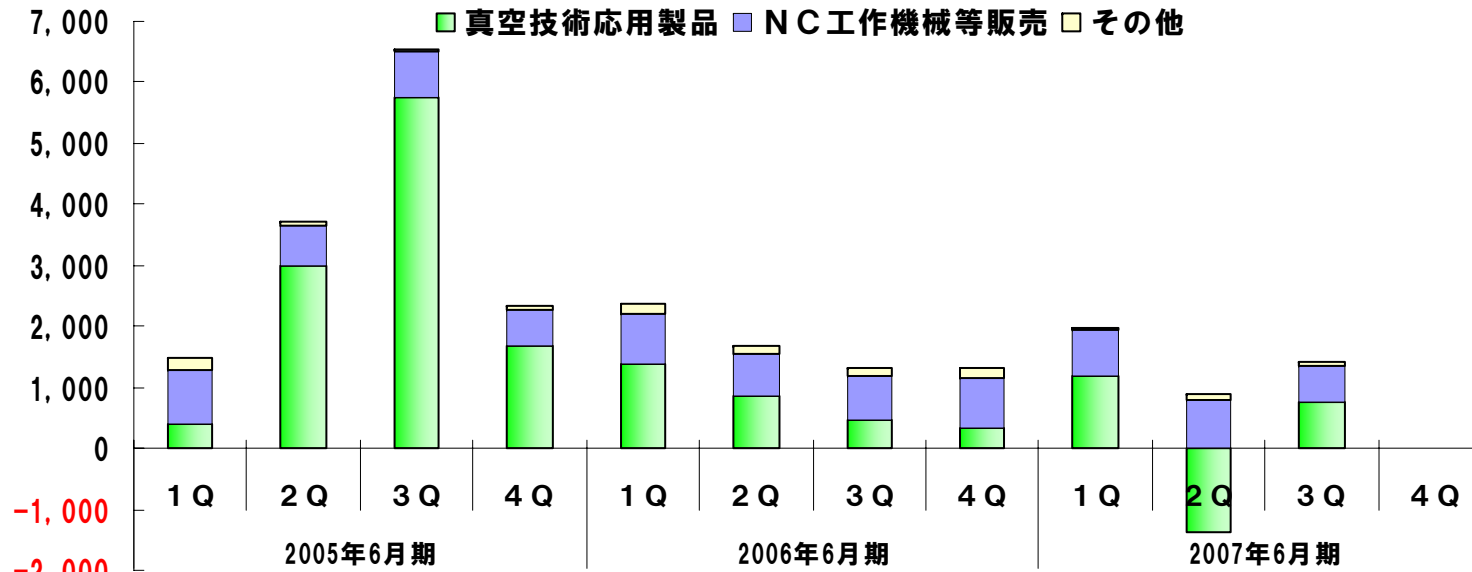


(単位: 百万円)	2005年6月期				2006年6月期				2007年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,917	2,451	1,603	4,186	911	5,385	2,244	5,260	1,144	2,177	1,285	
営業利益	-219	-257	-139	-409	-314	295	-172	356	-166	-926	-145	

### 四半期別損益 ポイント

- ① 営業利益は改善傾向だが、赤字

## 四半期別・事業別受注高



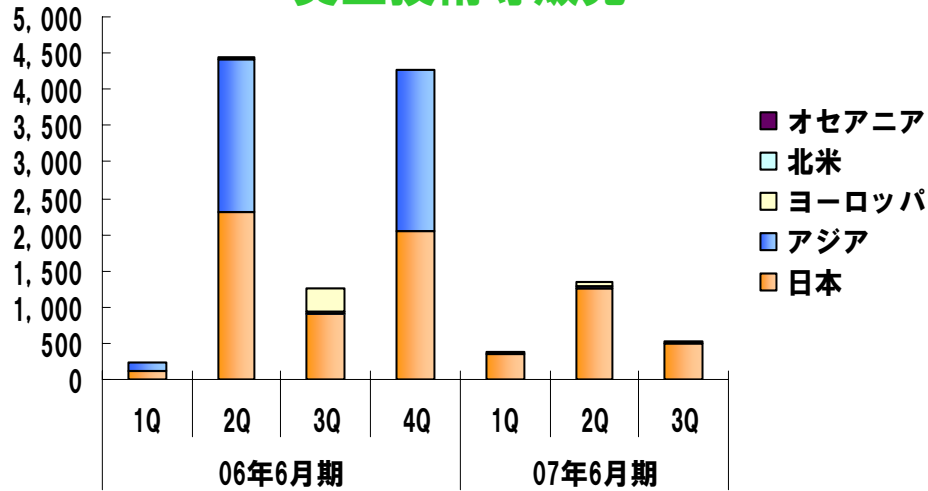
(単位：百万円)	2005年6月期				2006年6月期				2007年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
真空技術	390	2,997	5,743	1,674	1,371	849	450	319	1,200	-1,380	749	
NC工作機械	911	662	767	585	846	687	744	843	736	785	609	
その他	168	71	44	93	141	127	120	149	24	115	59	

### 四半期別・事業別受注高 ポイント

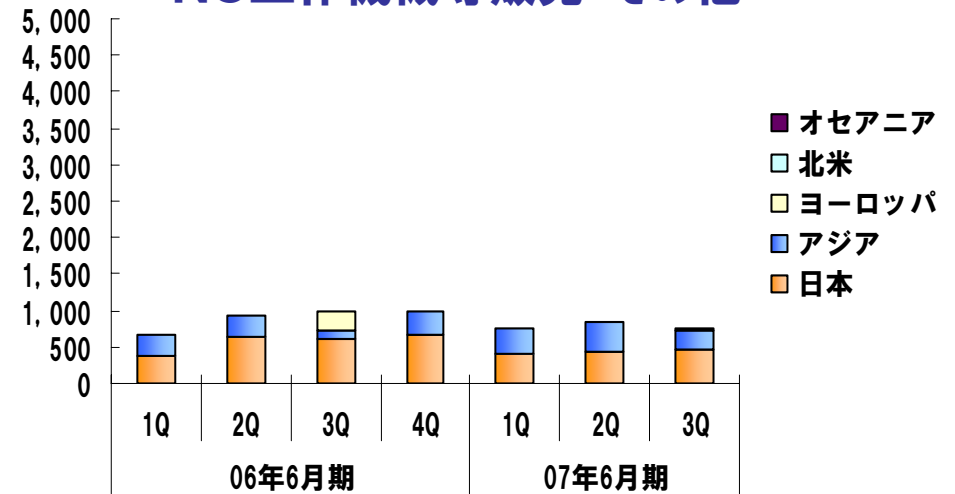
- ① 真空技術は中間期の影響から回復傾向。NC工作機械は停滞気味

## 四半期別・地域別売上

### 真空技術等販売



### NC工作機械等販売・その他



真空技術	06年6月期				07年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	110	2,302	917	2,039	356	1,268	484	
アジア	132	2,110	32	2,233	17	8	17	
ヨーロッパ	0	28	310	7	1	63	4	
北米	1	4	0	1	0	1	28	
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	

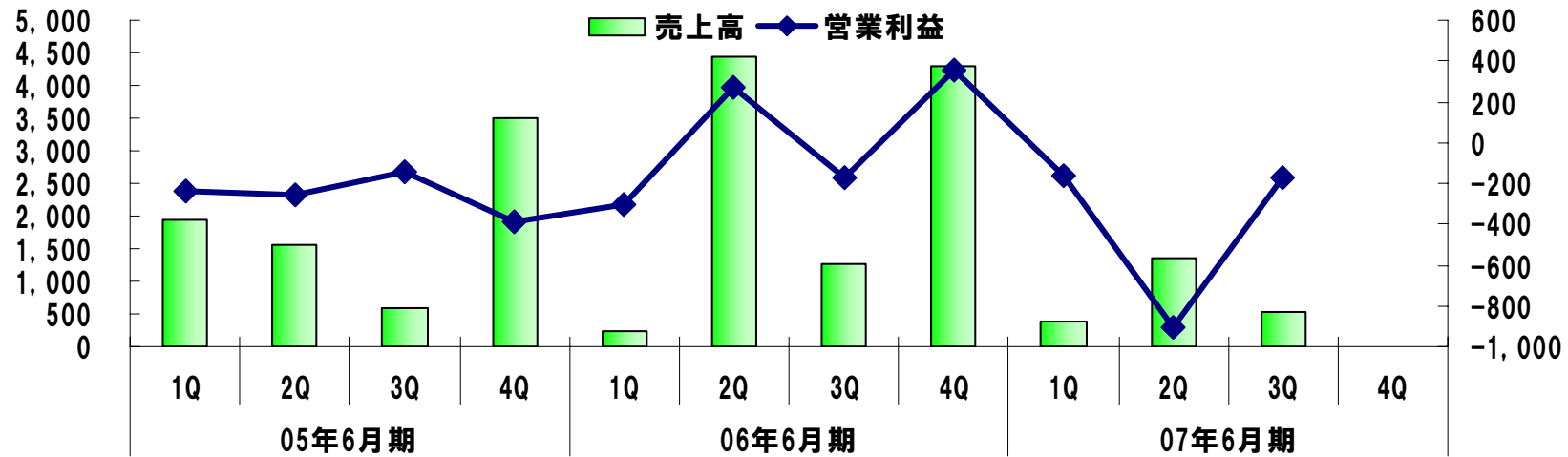
NC工作・他	06年6月期				07年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	391	631	623	683	398	437	458	
アジア	277	301	116	297	361	400	259	
ヨーロッパ	1	8	245	0	11	0	35	
北米	0	0	0	0	0	0	0	
オセアニア	0	0	1	0	0	0	0	

### 四半期別・地域別売上 ポイント

- ① 真空技術はアジア地域が減少。NC工作機械・その他は国内外とも平行推移

# 真空技術応用製品事業

## 真空技術応用製品事業 決算ハイライト



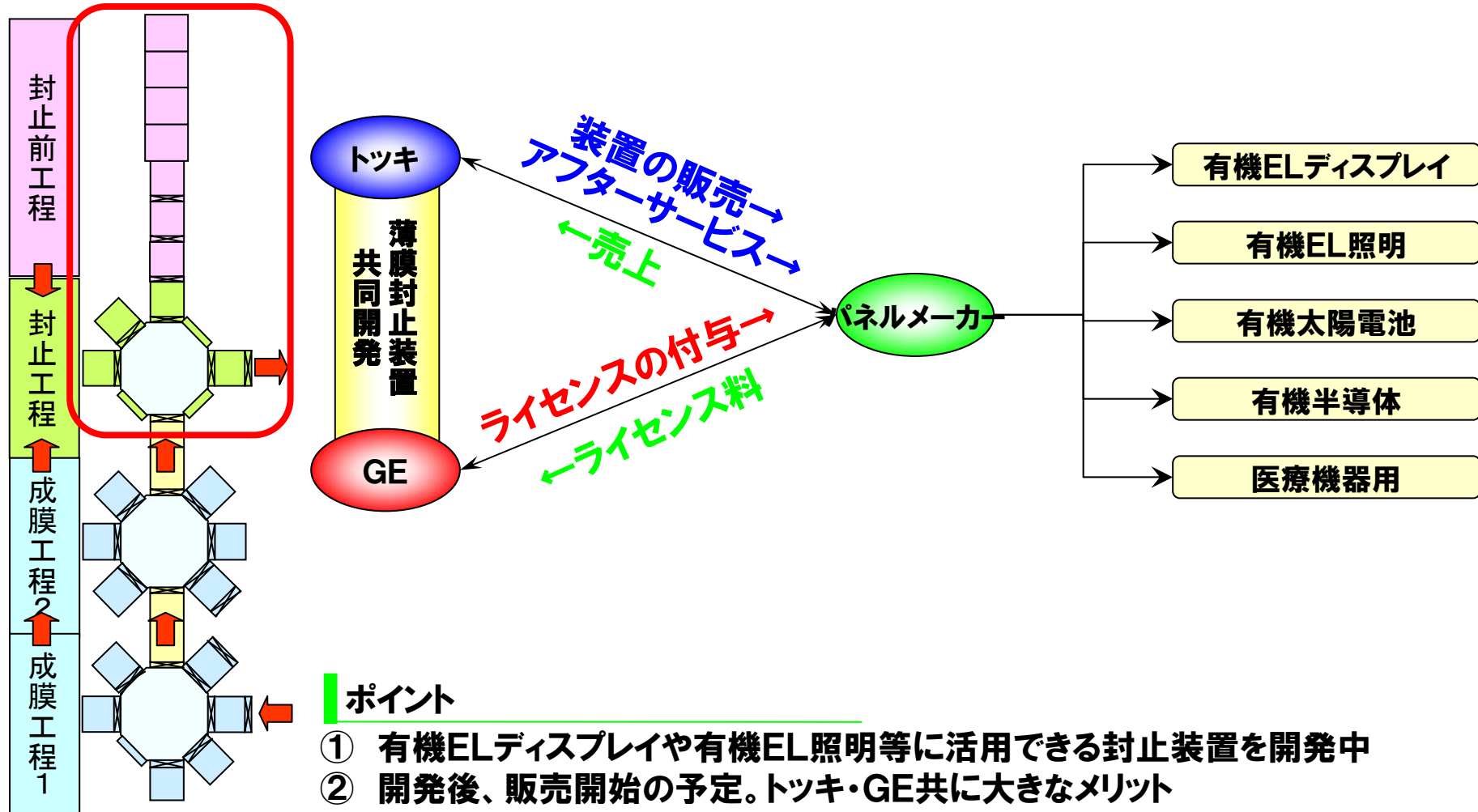
(単位: 百万円)	2005年6月期				2006年6月期				2007年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注高	390	2,997	5,743	1,674	1,371	849	450	319	1,200	-1,380	749	
受注残	7,625	9,053	14,200	12,358	13,486	9,891	9,082	5,122	5,948	3,227	3,444	
売上高	1,950	1,569	597	3,514	242	4,445	1,259	4,280	374	1,339	534	
営業利益	-237	-259	-146	-392	-305	267	-174	360	-163	-903	-174	

### 四半期別損益 ポイント

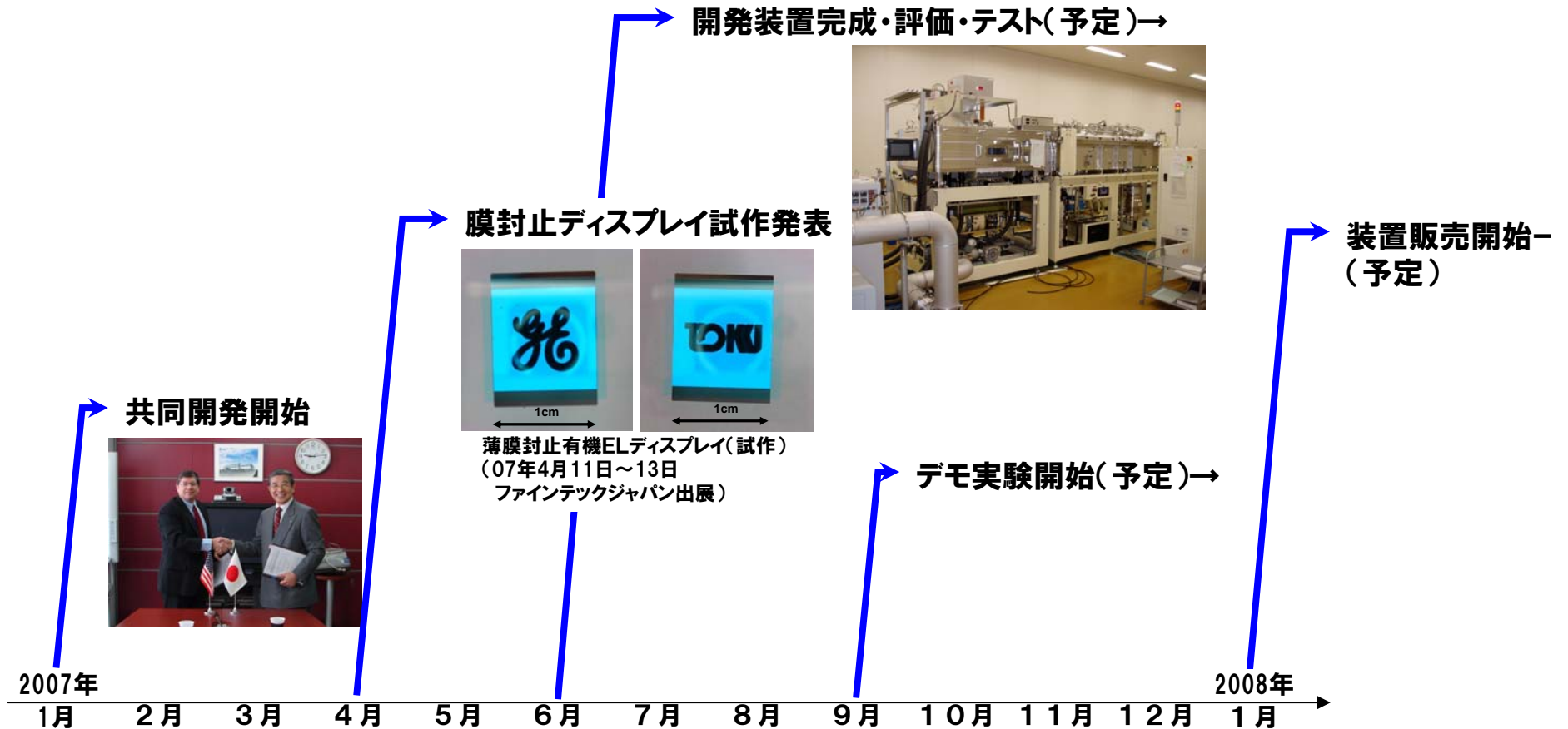
- ① 第3四半期受注高749百万円。売上高534百万円。



### 第3四半期トピックス ～GEとの共同開発 ビジネスモデル



第3四半期トピックス ～GEとの共同開発 タイムスケジュール



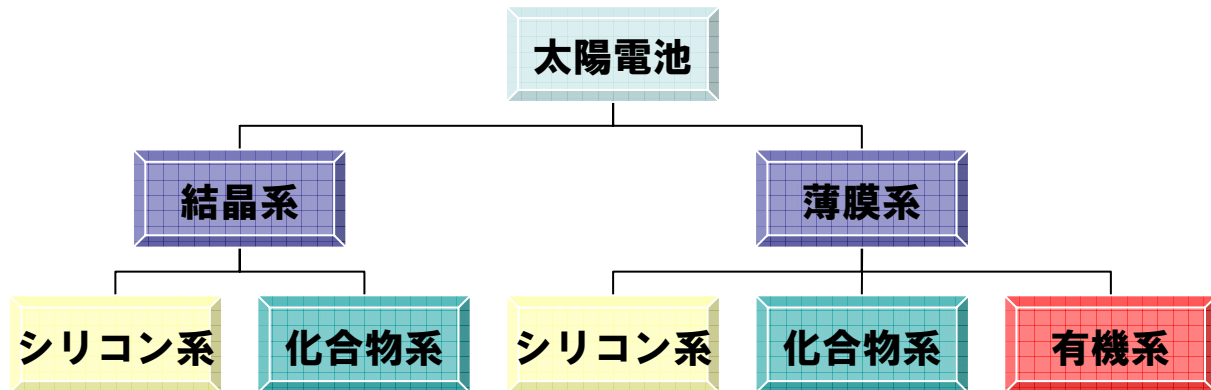
ポイント

- ① 6月に装置完成し、評価・テスト予定。9月からは社内及び顧客に対するデモ実験を開始。

## 薄膜太陽電池製造装置の販売



薄膜太陽電池製造装置



### ポイント

- ① 薄膜系太陽電池製造装置の営業活動を継続し、受注・売上の多極化を図る
- ② 有機薄膜太陽電池製造装置は2007年1月より販売開始。研究開発機関への営業活動展開

### 薄膜系太陽電池製造装置のメリット

- シリコン不使用・ガラス基板
- 新技術研究が活発
- 環境に優しい
- 製造コストが低い(ガラス基板)
- 安価 大型パネル化が可能
- 今後新技術開発による  
エネルギー変換効率の向上

## 電子デバイス向け製造装置の拡充

### ●薄膜太陽電池製造装置



用途：太陽電池パネル  
特徴

- ・シリコン不使用
- ・低製造コスト 他

### ●スパッタリング装置



用途：電子部品用  
特徴

- ・省スペース・低コスト
- ・2種類の積層膜成膜 他

### ●高真空アニール炉



用途：水晶デバイス・電子部品用  
特徴

- ・クリーンな排気系
- ・温度の安定性 他

### ●ナノ・スムーザー



用途：ガラス基板等の平坦化  
特徴

- ・有機ELパネルの寿命・輝度向上

## ポイント

- ① 有機EL製造装置以外の拡販で、市場環境に影響されない安定売上の確保を目指す
- ② 新装置の開発を積極的に行い、取扱い製品の拡充を図る

# 通期及び短・中期的な見通し

## 通期業績予想

(単位：百万円)	2006年6月期 第1四半期	2006年6月期 第2四半期	2007年6月期 第3四半期	2007年6月期 第4四半期(予想)
受注高	1,961	1,479	2,898	8,475⇒3,830
売上高	1,144	3,321	4,606	8,410
売上総利益	147	-415	-299	—
(売上総利益率)	(12.8%)	(-12.4%)	(-6.5%)	—
(販管费率)	(27.4%)	(19.2%)	(20.3%)	—
営業利益	-166	-1,056	-1,237	-1,985
(営業利益率)	(-14.5%)	(-31.7%)	(-26.8%)	(-23.6%)
経常利益	-188	-1,080	-1,284	-2,050
四半期純利益	-189	-2,245	-2,446	-3,260

### ポイント

- ① 期末受注高を8,475百万円⇒3,830百万円へ修正(大型引合案件数社と商談継続中)

## 第3四半期までの課題と今後の戦略

第3四半期までの課題	第4四半期以降の取り組み
<b>■技術面</b>	
<b>大型基板への対応</b> →第3世代～3.5世代への対応 <b>製造コスト低減（材料効率・タクトタイム）</b> →技術開発による全体コスト低減 <b>軽量化・フレキシブル化</b> →膜封止技術向上	→大型基板向け装置・インライン型装置の開発及び営業活動  →新方式の開発・改良、他  →GEとの開発継続
<b>■売上高</b>	
<b>受注高の回復</b> →有機ELの受注拡大 →事業集中による変動リスク	→市場環境変化による受注活動強化 →薄膜太陽電池、電子デバイス等受注多極によるリスク回避
<b>■営業利益率</b>	
<b>利益率の改善・費用の圧縮</b> →追加原価の発生 →売上総利益率・営業利益率の改善	→設計改革と生産体制の見直し →販管費（役員報酬・従業員給与）の削減、本社機能移転、業務効率化
<b>■資本の充実</b>	
<b>自己資本の充実・財務改善</b> →赤字による資本の毀損 →キャッシュ・フローの改善	→新株・新株予約権の発行 →長岡工場の売却・有価証券の売却等

### ポイント

- ① 特に受注高の確保・利益率の改善・資本・財務改善が急務

## 経営構造改革進捗状況

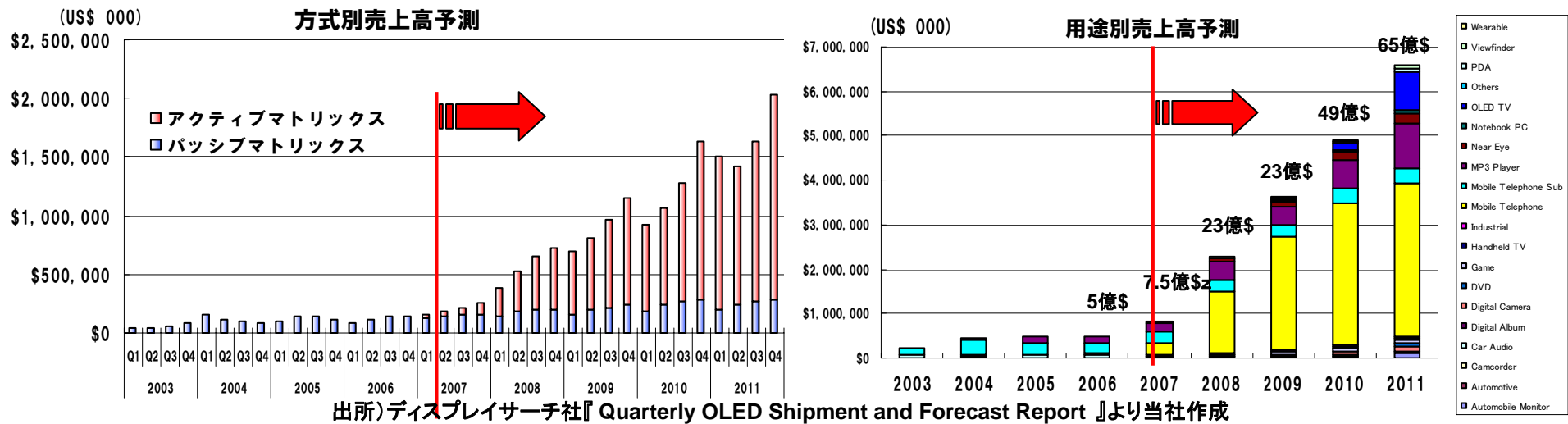
経営構造改革	現在の進捗
<b>■人件費の削減</b>	
<b>人員・役員報酬・従業員給与の削減</b> →役員・社員を対象	→3月より実施。継続中。年200百万円圧縮（予測。次期以降）
<b>■本社機能移転・業務統合</b>	
<b>賃料の圧縮</b> →本社機能移転 <b>業務効率化</b> →経理・総務業務を見附工場へ	→5月1日に移転。八重洲→八丁堀。年30百万円圧縮（次期以降） →5月1日までに移転完了
<b>■一部工場の売却</b>	
<b>キャッシュ・フローの改善</b> →投資有価証券及び長岡工場の売却	→第3四半期までに長岡工場売却完了。損益への影響は軽微
<b>■新規事業への取り組み</b>	
<b>新たな事業の開発</b> →GEとの共同開発	→1月より開始。現在装置開発中
<b>■取扱製品の拡充</b>	
<b>業績変動リスク回避</b> →既存商品の商品力・営業力強化	→薄膜太陽電池、電子デバイス等受注多極しリスク回避
<b>■資本の充実</b>	
<b>財務健全化</b> →資金調達	→新株発行28万3千株・新株予約権280万株発行（5月1日までに転換完了）。合計12億65百万円の資金調達

### ポイント

- ① 第3・第4四半期にて改革断行。その他業務フローの見直し



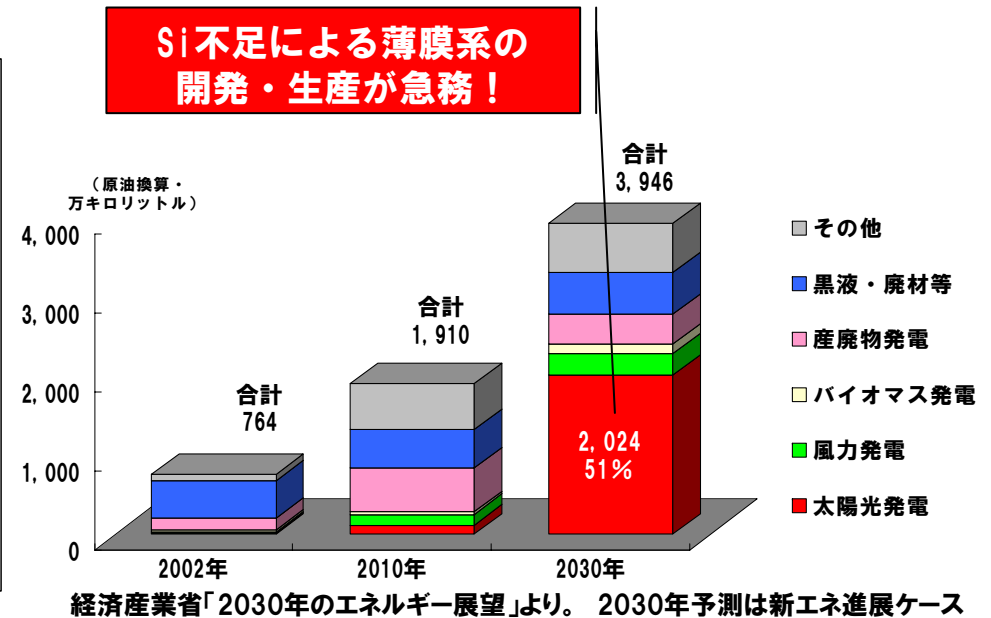
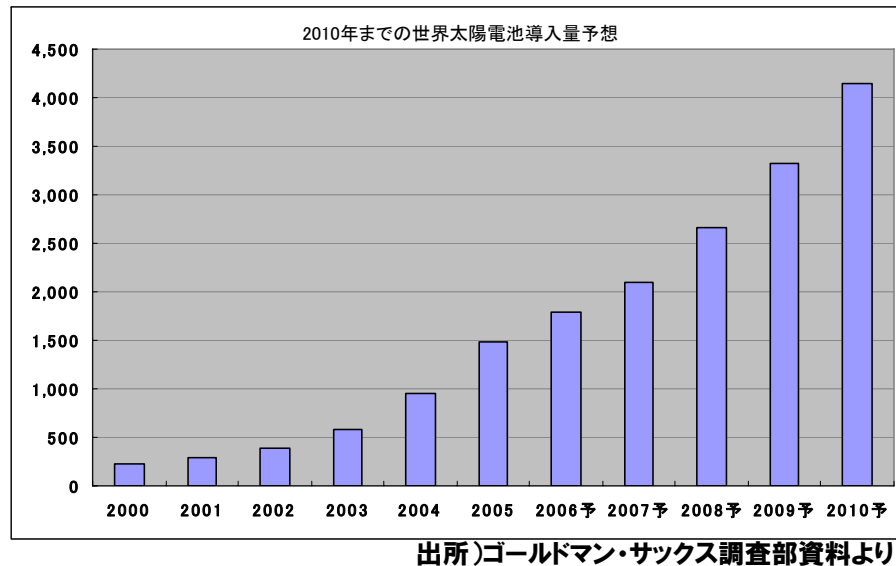
## 中長期展望



### 中長期的の市場規模 ポイント

- ① アクティブ・マトリクス方式の市場が2007~2008年にかけて拡大し、大きく成長見込み
- ② 用途は携帯電話のメインディスプレイ向けがメイン。続いてMP3プレイヤー。TVは2010年拡大が
- ③ 現在アクティブ・マトリクス方式の量産工場を持つパネルメーカーは数社であり、当社のビジネスチャンスは大きい。2008年頃から本格量産開始の予測。

## 太陽電池の市場予測



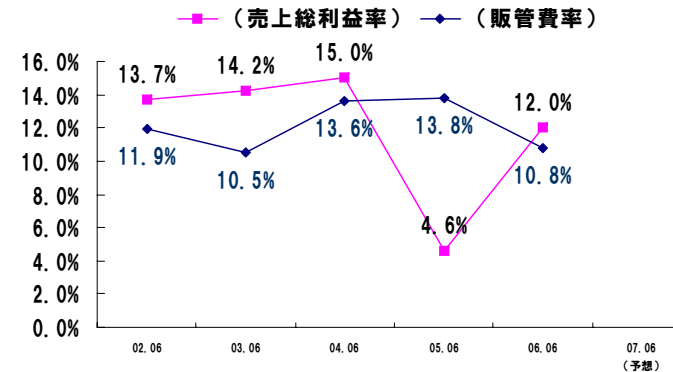
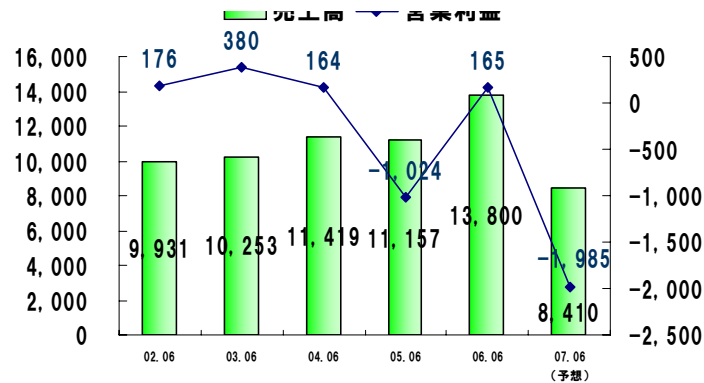
### 中長期的の市場規模 ポイント

- ① 原油高・CO<sub>2</sub>削減目標設定により太陽光発電への需要が増加
- ② 市場規模の拡大⇒新規メーカーの参入⇒新技術の導入⇒出力向上⇒単価減少⇒市場拡大

# 補足資料

## 業績推移

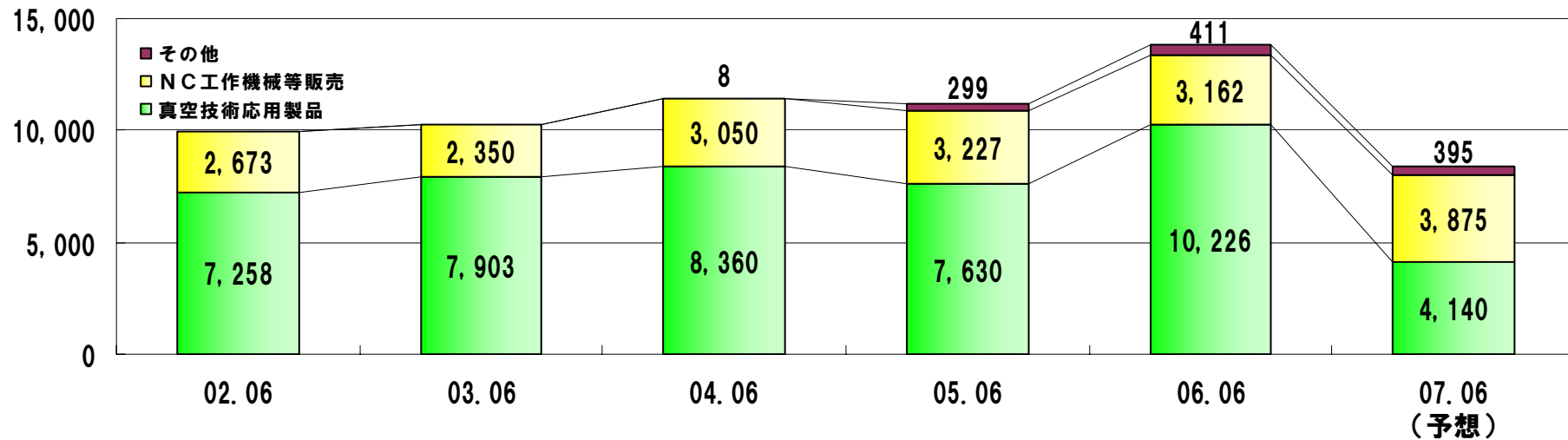
(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期 (予想)
売上高	9,931	10,253	11,419	11,157	13,800	8,410
売上総利益	1,361	1,458	1,718	522	1,659	—
(売上総利益率)	(13.7%)	(14.2%)	(15.0%)	(4.6%)	(12.0%)	—
(販管費率)	(11.9%)	(10.5%)	(13.6%)	(13.8%)	(10.8%)	—
営業利益	176	380	164	-1,024	165	-1,985
(営業利益率)	(1.7%)	(3.7%)	(1.4%)	(-9.1%)	(1.1%)	(-23.6%)
経常利益	167	304	131	-1,033	135	-2,050
当期期純利益	75	167	105	-964	-154	-3,260



## 事業別業績推移

(単位：百万円)

		02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期 (予想)
真空技術応用製品	売上高	7,258	7,903	8,360	7,630	10,226	4,140
	構成比	73.1%	77.1%	73.2%	68.4%	74.1%	49.2%
NC工作機械等販売	売上高	2,673	2,350	3,050	3,227	3,162	3,875
	構成比	26.9%	22.9%	26.7%	28.9%	22.9%	46.1%
その他	売上高	—	—	8	299	411	395
	構成比	—	—	0.1%	2.7%	3.0%	4.7%



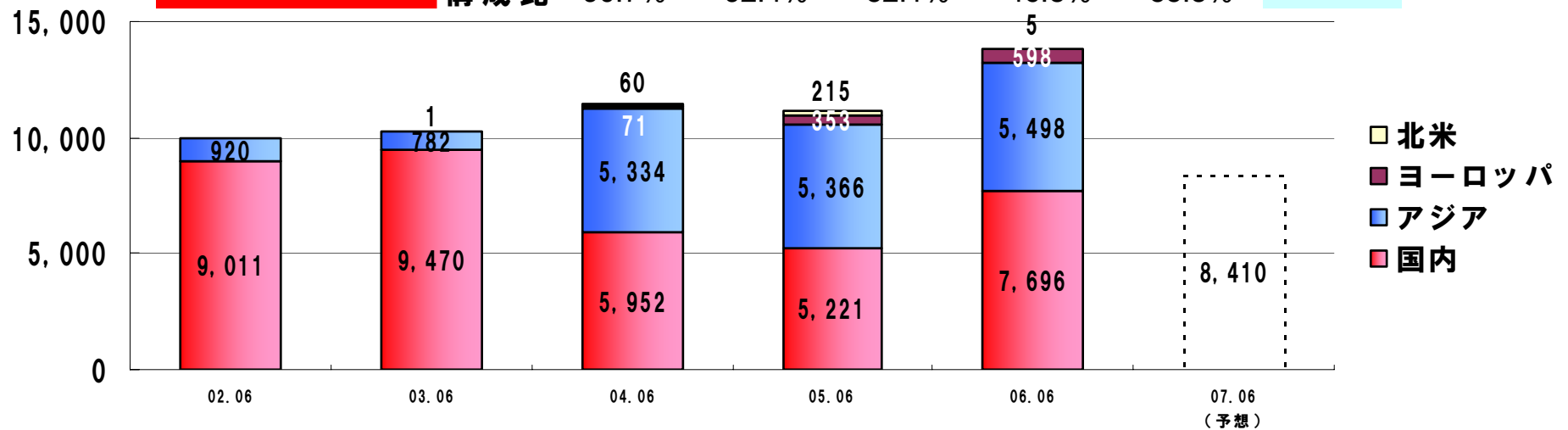
## 地域別業績推移

(単位：百万円)

02年6月期 03年6月期 04年6月期 05年6月期 06年6月期

 07年6月期  
(予想)

地域	売上高 構成比	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期 (予想)
アジア		920 9.3%	782 7.6%	5,334 46.7%	5,366 48.1%	5,498 39.8%	
ヨーロッパ		0 0.0%	1 0.0%	71 0.6%	353 3.2%	598 4.3%	
北米		0 0.0%	— —	60 0.5%	215 1.9%	5 0.0%	
オセアニア		— —	— —	— —	— —	1 0.0%	
国内		9,011 90.7%	9,470 92.4%	5,952 52.1%	5,221 46.8%	7,696 55.8%	



**連結キャッシュ・フロー推移**

(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	-1,336	91	2,065	-1,488	-3,477
投資活動による キャッシュ・フロー	-790	-2,517	-784	9	-166
財務活動による キャッシュ・フロー	1,539	2,219	628	567	3,303
<b>現金及び現金同等物 期末残高</b>	<b>551</b>	<b>344</b>	<b>2,254</b>	<b>1,342</b>	<b>1,002</b>
<b>現金及び現金同等物 増減額</b>	<b>-587</b>	<b>-206</b>	<b>1,909</b>	<b>-912</b>	<b>-339</b>

## お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ

TEL : 03-3551-3151

ir-section@tokki.co.jp

## 本資料について

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

### 数字の処理について

記載された金額は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。



## 平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19 年 5 月 16 日

会社名 トッキ株式会社

(JASDAQ・コード番号: 9813)

(URL <http://www.tokki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

津上 健一

TEL: (03) 3551 - 3151

責任者役職・氏名 執行役員経営統括部長 鈴木 孝文

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)

法人税等の計上は、簡便な方法により計算しております。

その他影響の些少ななものについては、一部簡便な方法により計上しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	4,606	△46.0	△1,237	—	△1,284	—	△2,446	—
18年6月期第3四半期	8,540	22.5	△200	—	△191	—	△273	—
(参考)18年6月期	13,800		165		135		△154	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	△166	86	—	—
18年6月期第3四半期	△18	68	—	—
(参考)18年6月期	△10	55	—	—

(注) 1. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報】

当社グループは、当第3四半期より、経営構造改革の実行による経営効率化を進めております。当第3四半期におきましては、10%の人員削減及び第2四半期より実施しております役員報酬及び従業員給与の削減を継続実施しております。また、長岡工場の売却や役員生命保険の一部解約を実施し、キャッシュ・フローの改善に取り組みました。更に、財務状況改善のためのエクイティファイナンスの実施に取り組んでおります。その他に本社機能の一部を見附工場へ統合し、事務所費用の削減を行いました。これらの他にも様々な施策を実施することで、今期における赤字幅の圧縮や来期における黒字化を目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高28億98百万円(前年同四半期比45.6%減)となり、その結果受注残高は41億83百万円(前年同四半期比57.4%減)となりました。売上高は46億6百万円(前年同四半期比46.0%減)となり、営業損失は12億37百万円、経常損失は12億84百万円となりました。四半期純損失は24億46百万円となりました。

事業分野別の状況につきましては、以下のとおりです。

## 【真空技術応用製品事業】

当事業におきましては、当第3四半期に携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、各ディスプレイパネルメーカーの工場建設計画や量産計画が進むものと予測しております。

国内企業及び海外企業への営業活動は引き続き積極的に行っておりますが、各パネルメーカーの投資計画がずれ込む傾向が続いており、また、台湾企業向け装置出荷停止措置の影響もありました。

以上の結果、受注高は5億69百万円(前年同四半期比78.6%減)となり、また売上高は22億47百万円(前年同四半期比62.2%減)となりました。その結果受注残高は34億44百万円(前年同四半期

比 62.0%減) となりました。

【NC 工作機械等販売事業】

当事業におきましては、国内向けの受注が減速する一方、海外の受注が順調に推移し、海外比率が高まっております。また、平成 19 年 5 月より子会社であるトッキ・インダストリーズにて中国現地法人を設立・営業を開始いたしました。来期以降のアジア及び海外地域への売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、受注高は 21 億 30 百万円（前年同四半期比 6.4%減）となり、また売上高は 20 億 44 百万円（前年同四半期比 11.8%減）となりました。その結果受注残高は 6 億 50 百万円（前年同四半期比 15.0%増）となりました。

【その他事業】

当事業におきましては、FA システム・インテグレーター事業を中核としております。売上高は、概ね計画とおりに推移しております。

以上の結果、受注高は 1 億 98 百万円（前年同四半期比 48.9%減）となり、また売上高は 3 億 14 百万円（前年同四半期比 14.1%増）となりました。その結果受注残高は 88 百万円（前年同四半期比 53.7%減）となりました。

〈注記〉

真空技術応用製品事業は「生産、受注及び販売の状況」においては、製品区分のなかで真空製品、NC 工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。

その他事業は製品区分のなかで FA 製品並びにその他の区分に記載されております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	9,584	1,254	13.0	85 58
18年6月期第3四半期	14,989	3,662	24.4	249 85
(参考)18年6月期	14,985	3,747	25.0	255 64

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	1,351	363	△1,825	892
18年6月期第3四半期	△4,032	△143	3,952	1,118
(参考)18年6月期	△3,477	△166	3,303	1,002

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて 1 億 9 百万円減少し、8 億 92 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果得られた資金は 13 億 51 百万円となりました。これは、主として仕入債務の減少並びに税金等調整前四半期純損失があったものの売上債権の大幅な減少があったことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果得られた資金は 3 億 63 百万円となりました。これは、主として役員生命保険の解約及び投資用不動産の売却による収入によるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果使用した資金は 18 億 25 百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものです。

3. 平成 19 年 6 月期の連結業績予想（平成 18 年 7 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,410	△2,050	△3,260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） △222 円 38 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 2 月 22 日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、(要約) 四半期連結株主資本等変動計算書、(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、生産、受注及び販売の状況

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産	5,660,496	10,063,339	△ 4,402,842	△43.7	10,450,605
現金及び預金	892,678	1,118,521	△ 225,842		1,002,521
受取手形及び売掛金	1,091,455	3,583,676	△ 2,492,221		5,328,197
たな卸資産	3,512,420	5,211,868	△ 1,699,447		3,897,157
その他	164,590	152,349	12,241		224,496
貸倒引当金	△ 648	△ 3,076	2,427		△ 1,767
固定資産	3,923,597	4,925,996	△ 1,002,399	△20.3	4,534,666
有形固定資産	3,253,196	3,341,339	△ 88,142	△2.6	3,287,755
建物及び構築物	2,093,820	2,247,615	△ 153,795		2,206,058
土地	892,320	892,320	—		892,320
その他	267,055	201,402	65,652		189,376
無形固定資産	165,939	200,213	△ 34,273	△17.1	207,781
投資その他の資産	504,461	1,384,443	△ 879,982	△63.5	1,039,129
資 産 合 計	9,584,093	14,989,335	△ 5,405,241	△36.0	14,985,271
(負債の部)				%	
流動負債	5,736,684	7,771,425	△ 2,034,740	△26.1	7,974,077
支払手形及び買掛金	1,368,222	2,525,739	△ 1,157,517		2,632,450
短期借入金	3,333,909	4,981,780	△ 1,647,870		4,552,580
受注損失引当金	57,771	—	57,771		—
その他	976,781	263,906	712,875		789,046
固定負債	2,592,838	3,555,162	△ 962,323	△27.0	3,263,542
長期借入金	2,378,490	3,204,770	△ 826,280		2,985,275
繰延税金負債	41,362	92,585	△51,222		69,227
退職給付引当金	—	85,823	△ 85,823		34,389
役員退職慰労引当金	172,986	171,983	1,002		174,649
負 債 合 計	8,329,523	11,326,588	△ 2,997,064	△26.4	11,237,620
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
資本金	—	2,500,000	△ 2,500,000	—	—
資本剰余金	—	1,475,220	△ 1,475,220	—	—
利益剰余金	—	△ 251,222	251,222	—	—
其他有価証券評価差額金	—	136,020	△ 136,020	—	—
自己株式	—	△ 197,271	197,271	—	—
資 本 合 計	—	3,662,747	△ 3,662,747	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	14,989,335	△14,989,335	—	—

期 別 科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)					
株主資本	1,199,849	—	1,199,849	—	3,645,946
資本金	2,500,000	—	2,500,000	—	2,500,000
資本剰余金	1,304,565	—	1,304,565	—	1,475,220
利益剰余金	△ 2,407,443	—	△ 2,407,443	—	△ 132,002
自己株式	△ 197,271	—	△ 197,271	—	△ 197,271
評価・換算差額等	54,720	—	54,720	—	101,705
その他有価証券評価差額金	54,720	—	54,720	—	101,705
純 資 産 合 計	1,254,570	—	1,254,570	—	3,747,651
負 債 純 資 産 合 計	9,584,093	—	9,584,093	—	14,985,271

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	4,606,168	8,540,472	△ 3,934,303	△46.0	13,800,277
売上原価	4,906,128	7,561,842	△ 2,655,713	△35.1	12,140,647
売上総利益又は売上 総損失 (△)	△ 299,959	978,629	△ 1,278,589	—	1,659,629
販売費及び一般管理費	937,171	1,178,731	△ 241,560	△20.4	1,494,435
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,237,131	△ 200,101	△ 1,037,029	—	165,194
営業外収益	41,048	102,991	△ 61,942	△60.1	110,996
営業外費用	88,439	94,041	△ 5,601	△5.9	140,572
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,284,522	△ 191,151	△ 1,093,370	—	135,618
特別利益	13,893	160	13,733	8,583.1	530
特別損失	1,061,334	1,127	1,060,206	93,992.4	269,297
税金等調整前四半期(当 期)純損失	2,331,963	192,119	2,139,844	—	133,149
税金費用	114,132	81,862	32,270	39.4	21,613
四半期(当期)純損失	2,446,096	273,982	2,172,114	—	154,762

## (3). (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成 18 年 6 月 30 日 残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
当四半期の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
四半期純損失			△2,446,096		△2,446,096	—	△2,446,096
株主資本以外 の項目の当四 半期の変動額 (純額)					—	△46,984	△46,984
当四半期の変動額 合計	—	△170,655	△2,275,441	—	△2,446,096	△46,984	△2,493,081
平成 19 年 3 月 31 日 残高	2,500,000	1,304,565	△2,407,443	△197,271	1,199,849	54,720	1,254,570

(参考) 平成 18 年 6 月期 (平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成 17 年 6 月 30 日 残高	2,861,200	1,645,338	△508,557	△197,204	3,800,776	44,112	3,844,889
連結会計年度中 の変動額							
欠損填補		△531,318	531,318		—	—	—
資本金から資 本剰余金への 振替	△361,200	361,200			—	—	—
当期純損失			△154,762		△154,762	—	△154,762
自己株式の取 得				△67	△67	—	△67
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額 (純額)					—	57,592	57,592
連結会計年度中 の変動額合計	△361,200	△170,118	376,555	△67	△154,830	57,592	△97,237
平成 18 年 6 月 30 日 残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651

## (4). (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	(参考) 平成18年6月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純損失	△ 2,331,963	△ 192,119	△ 133,149
減価償却費	187,280	191,074	256,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,120	780	△ 530
受注損失引当金の増減額(△は減少)	57,771	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34,389	△ 63,988	△ 115,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1,663	6,846	9,512
受取利息及び配当金	△ 1,322	△ 1,019	△ 3,283
支払利息	76,875	62,270	86,543
投資有価証券売却損(△は売却益)	△ 12,773	—	—
たな卸資産評価損	1,055,793	2,591	3,136
固定資産売却損	5,522	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,236,742	△ 1,902,109	△ 3,646,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 671,056	△ 912,959	401,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,264,228	△ 1,278,587	△ 1,171,876
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 129,896	—	129,896
その他	238,465	138,824	813,517
小計	1,410,036	△ 3,948,397	△ 3,370,390
利息及び配当金の受取額	3,275	1,019	1,330
利息の支払額	△ 59,370	△ 62,389	△ 86,658
法人税等の支払額	△ 7,238	△ 22,715	△ 21,694
法人税等の還付額	5,147	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,849	△ 4,032,482	△ 3,477,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,043	△ 66,672	△ 69,668
無形固定資産の取得による支出	△ 6,767	△ 40,769	△ 61,885
投資有価証券の取得による支出	△ 5,440	△ 17,719	△ 19,157
投資有価証券の売却による収入	30,300	—	—
役員生命保険の積立による支出	△ 141,156	—	—
役員生命保険の解約による収入	350,275	—	—
投資用不動産の売却による収入	245,582	—	—
その他	2,014	△ 18,555	△ 15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,763	△ 143,716	△ 166,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,184,870	2,530,000	2,100,000
長期借入金の借入による収入	—	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 640,585	△ 577,610	△ 796,305
自己株式の取得による支出	—	△ 67	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,825,455	3,952,322	3,303,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 109,842	△ 223,876	△ 339,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,002,521	1,342,397	1,342,397
VII 現金及び現金同等物の期末残高	892,678	1,118,521	1,002,521

## (4). セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（平成18年7月1日から平成19年3月31日まで）

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,247,635	2,044,356	314,177	4,606,168	—	4,606,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	46,544	54,834	101,379	△ 101,379	—
計	2,247,635	2,090,900	369,012	4,707,548	△ 101,379	4,606,168
営業費用	3,488,394	2,087,614	368,671	5,944,679	△ 101,379	5,843,300
営業利益（又は営業損失 (△)）	△ 1,240,758	3,286	340	△ 1,237,131	—	△ 1,237,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

前年同四半期（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,946,422	2,318,795	275,254	8,540,472	—	8,540,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,811	45,584	54,396	△ 54,396	—
計	5,946,422	2,327,606	320,839	8,594,868	△ 54,396	8,540,472
営業費用	6,158,629	2,325,583	310,758	8,794,970	△ 54,396	8,740,574
営業利益（又は営業損失 (△)）	△ 212,207	2,023	10,081	△ 200,101	—	△ 200,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品



[所在地別セグメント情報]

当四半期及び前年同四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当四半期（平成18年7月1日から平成19年3月31日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,061,699	114,077	28,820	1,204,598
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,606,168
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	2.4	0.6	26.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	2,968,236	591,721	4,771	1,477	3,566,207
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,540,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.7	6.9	0.0	0.0	41.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

(4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	2,247,635	37.8
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	283,823	118.7
合計	2,531,458	40.9

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	569,823	21.3	3,444,255	37.9
NC工作機械等販売事業	2,130,569	93.5	650,928	115.0
その他事業	198,101	51.0	88,095	46.2
合計	2,898,494	54.3	4,183,279	42.5

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円
製品	(国内)				
	FA製品	120,053	83,410	108,516	46,758
	真空製品	2,290,738	1,648,761	1,883,002	3,037,827
	(海外)				
	FA製品	48,960	1,160	246,021	140,080
	真空製品	△1,720,914	1,795,493	787,544	6,045,148
	小計	738,837	3,528,826	3,025,084	9,269,813
商品	(国内)				
	NC工作機械	892,022	343,480	1,244,019	417,620
	その他	385,935	111,847	353,206	37,182
	(海外)				
	NC工作機械	774,879	187,477	640,068	105,682
	その他	77,730	8,122	40,642	5,332
	小計	2,130,569	650,928	2,277,936	565,817
その他	(国内)				
	運輸等	8,134	1,395	6,345	—
	(海外)				
	運輸等	20,953	2,130	27,506	3,630
	小計	29,087	3,525	33,851	3,630
計		2,898,494	4,183,279	5,336,873	9,839,261

(注) ①製商品の内容が多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②当四半期における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,720,914千円になっております。

(3) 販売実績

当四半期における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	2,247,635	37.8
NC工作機械等販売事業	2,044,356	88.1
その他事業	314,177	114.1
合計	4,606,168	53.9

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
製品	(国内)				
	F A製品	87,553	1.9	133,102	1.5
	真空製品	2,108,095	45.7	3,329,041	38.9
	(海外)				
	F A製品	196,270	4.2	105,941	1.2
	真空製品	139,540	3.0	2,617,380	30.6
	小計	2,531,458	54.9	6,185,466	72.4
商品	(国内)				
	NC工作機械	858,711	18.6	1,176,341	13.7
	その他	340,471	7.3	329,434	3.8
	(海外)				
	NC工作機械	759,562	16.4	770,948	9.0
	その他	85,611	1.8	42,071	0.4
	小計	2,044,356	44.3	2,318,795	27.1
その他	(国内)				
	運輸等	6,739	0.1	6,345	0.0
	(海外)				
	運輸等	23,614	0.5	29,865	0.3
	小計	30,354	0.6	36,210	0.4
	計	4,606,168	100.0	8,540,472	100.0

(注) 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

## 平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (個別)

平成 19 年 5 月 16 日

会社名 トッキ株式会社

(JASDAQ・コード番号:9813)

(URL <http://www.tokki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

津上 健一

TEL : (03) 3551 - 3151

責任者役職・氏名 執行役員経営統括部長

鈴木 孝文

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

法人税等の計上は、簡便な方法により計算しております。

その他影響の些少ななものについては、一部簡便な方法により計上しております。

② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績 (個別) の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	2,247	△62.2	△1,240	—	△1,295	—	△2,453	—
18年6月期第3四半期	5,946	44.4	△212	—	△203	—	△281	—
(参考)18年6月期	10,226		148		114		△170	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	△167	36	—	—
18年6月期第3四半期	△19	20	—	—
(参考)18年6月期	△11	64	—	—

(注) 1. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態 (個別) の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期第3四半期	8,634		1,182		13.6	80	65
18年6月期第3四半期	13,711		3,588		26.1	244	77
(参考)18年6月期	13,787		3,677		26.6	250	87

## 3. 平成 19 年 6 月期の個別業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,140		△2,100		△3,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △225円 10銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 2 月 22 日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料

(要約) 四半期個別貸借対照表、(要約) 四半期個別損益計算書

〔添付資料〕

四半期個別財務諸表

(1). (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産	4,538,680	8,643,726	△ 4,105,045	△47.4	9,083,389
現金及び預金	613,631	762,839	△ 149,208		437,458
受取手形	76,739	103,179	△26,439		239,823
売掛金	421,289	2,569,311	△ 2,148,021		4,392,925
たな卸資産	3,315,265	5,091,220	△ 1,775,954		3,841,717
その他	111,805	117,455	△ 5,649		171,935
貸倒引当金	△ 50	△ 280	230		△ 470
固定資産	4,096,224	5,067,921	△ 971,697	△19.1	4,704,254
有形固定資産	3,173,789	3,259,579	△ 85,790	△2.6	3,206,430
建物	2,030,154	2,166,447	△ 136,293		2,127,159
土地	842,569	842,569	—		842,569
その他	301,065	250,562	50,503		236,701
無形固定資産	165,939	200,213	△ 34,273	△17.1	207,781
投資その他の資産	756,495	1,608,128	△ 851,632	△52.9	1,290,041
投資有価証券	149,403	528,330	△ 378,926		237,406
その他	609,492	1,082,198	△ 472,706		1,055,035
貸倒引当金	△ 2,400	△ 2,400	—		△ 2,400
資 産 合 計	8,634,905	13,711,647	△ 5,076,742	△37.0	13,787,644

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
流動負債	4,885,592	6,615,485	△ 1,729,893	△26.1	6,878,946
支払手形	215,872	1,043,165	△ 827,293		356,936
買掛金	502,294	406,723	95,570		1,227,310
短期借入金	3,193,909	4,951,780	△ 1,757,870		4,552,580
未払法人税等	4,103	7,663	△ 3,560		12,691
前受金	613,501	5,495	608,005		346,010
その他	355,912	200,658	155,254		383,417
固定負債	2,566,993	3,507,849	△ 940,856	△26.8	3,230,951
長期借入金	2,378,490	3,204,770	△ 826,280		2,985,275
繰延税金負債	23,016	62,569	△ 39,553		47,955
退職給付引当金	—	74,583	△ 74,583		30,115
役員退職慰労引当金	165,486	165,925	△ 439		167,606
負債合計	7,452,585	10,123,334	△ 2,670,749	△26.3	10,109,897
(資本の部)					
資本金	—	2,500,000	△ 2,500,000	—	—
資本剰余金	—	1,475,220	△ 1,475,220	—	—
資本準備金	—	625,000	△ 625,000	—	—
その他資本剰余金	—	850,220	△ 850,220	—	—
利益剰余金	—	△ 281,559	281,559	—	—
四半期(当期)未処理損失	—	△ 281,559	281,559	—	—
其他有価証券評価差額金	—	91,923	△ 91,923	—	—
自己株式	—	△ 197,271	197,271	—	—
資本合計	—	3,588,312	△ 3,588,312	—	—
負債及び資本合計	—	13,711,647	△13,711,647	—	—
(純資産の部)					
株主資本	1,153,800	—	1,153,800	—	3,607,293
資本金	2,500,000	—	2,500,000	—	2,500,000
資本剰余金	1,304,565	—	1,304,565	—	1,475,220
利益剰余金	△ 2,453,492	—	△ 2,453,492	—	△ 170,655
自己株式	△ 197,271	—	△ 197,271	—	△ 197,271
評価・換算差額等	28,519	—	28,519	—	70,452
其他有価証券評価差額金	28,519	—	28,519	—	70,452
純資産合計	1,182,319	—	1,182,319	—	3,677,746
負債純資産合計	8,634,905	—	8,634,905	—	13,787,644

## (2). (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	
売上高		2,247,635	5,946,422	△ 3,698,786	% △62.2	10,226,295
売上原価		2,803,549	5,236,754	△ 2,433,204	△46.4	8,938,171
売上総利益又は売上総 損失(△)		△ 555,914	709,667	△ 1,265,582	—	1,288,124
販売費及び一般管理費		684,844	921,875	△ 237,030	△25.7	1,140,112
営業利益又は営業損失 (△)		△ 1,240,758	△ 212,207	△ 1,028,551	—	148,011
営業外収益		32,809	97,769	△ 64,960	△66.4	101,757
営業外費用		87,805	89,339	△ 1,533	△1.7	135,738
経常利益又は経常損失 (△)		△ 1,295,755	△ 203,777	△ 1,091,978	—	114,030
特別利益		13,193	160	13,033	8,145.6	—
特別損失		1,060,915	1,127	1,059,787	93,955.3	268,419
税引前四半期(当期)純 損失		2,343,477	204,745	2,138,732	—	154,388
税金費用		110,015	76,813	33,201	43.2	16,266
四半期(当期)純損失		2,453,492	281,559	2,171,933	—	170,655



平成19年5月2日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-3551-3151

第1回新株予約権の権利行使完了に関するお知らせ

平成19年4月9日に発行いたしました当社第1回新株予約権につきまして、平成19年5月1日をもって全権利の行使が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| 1. 新株予約権の名称                   | トッキ株式会社第1回新株予約権(第三者割当て)                                 |
| 2. 割当先                        | メルルリンチ日本証券株式会社  |
| 3. 新株予約権の行使により<br>発行する株式の発行総額 | 1,165,530,800 円   |
| 4. 権利行使率                      | 100%  |
| 5. 新株予約権の行使による<br>発行株式数       | 2,800,000 株<br>(うち、株式発行分 2,800,000 株<br>うち、移転自己株式数 0 株) |
| 6. 発行株式の種類                    | 当社普通株式  |

以 上

ご注意：この文書は、当社が第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。





**JASDAQ**

平成19年4月20日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-5205-2901

トッキ・インダストリーズ、中国での営業・サービス拠点として、  
上海市に『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立

当社の子会社であり、工作機械販売およびFAシステム・インテグレータ事業を手掛けるトッキ・インダストリーズ株式会社（東京都中央区）は、この度、中国における営業・サービス拠点として、中国に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立いたしました。この度、上海市工商行政管理局より営業許可証を取得し、2007年5月より営業を開始する予定です。

『津上特機（上海）機械貿易有限公司』は、中国に進出している電子・自動車部品関連の日系企業や、技術革新の目覚ましい地元企業を中心に、工作機械及びトッキ製品である真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。

中国に進出する企業の増加に伴い、取引先も日系企業だけでなく、香港系、中国系、台湾系と多国籍化しております。さらに、メーカー各社が中国国外への再輸出を中心とする取組みから、中国国内市場をターゲットとする取組みへと戦略転換している中で、取引先のニーズに対応し、中国のマーケットに密着した販売活動を行ってまいります。

新会社の概要は以下の通りです。

#### 記

1. 社 名 津上特機（上海）機械貿易有限公司  
(TSUGAMI TOKKI (SHANGHAI) MACHINE TRADING CO., LTD.)
2. 所 在 地 上海市外高橋保税区実納路160号 1楼第1層F3部位
3. 分公司所在地 上海市浦东新区商城路618号 良友大厦第14層1411室
4. 電 話 (+86) 021-5877-1608
5. F A X (+86) 021-5877-8508
6. 資 本 金 US\$ 200,000.- (約24百万円 1\$=118円換算)
7. 事 業 目 的 生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送、据付・保守等
8. 資 本 構 成 トッキ・インダストリーズ株式会社 100%
9. 設 立 日 2007年4月4日 (営業開始日: 2007年5月7日)
10. 董 事 長 津上 健一 (トッキ株式会社 代表取締役社長)
11. 総 経 理 中井 智治 (トッキ・インダストリーズ株式会社 海外営業グループ 所属)
12. 従 業 員 数 総経理以下3名
13. 決 算 期 12月

※なお、この新会社設立による当社連結業績への影響は軽微であり、予想の変更はございません。

以 上



**JASDAQ**

平成19年4月20日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-5205-2901

### 本社事務所の移転に関するお知らせ

当社は、平成19年5月1日より本社事務所所在地を下記の通り移転いたしますので、お知らせいたします。

#### 記

1. 新 住 所 東京都中央区八丁堀2丁目21番2号 京橋第9長岡ビル 7階
2. 新 電 話 番 号 03-3551-3151 (代)
3. 業 務 開 始 日 平成19年5月1日 (月)
4. 本 社 移 転 の 理 由 経営構造改革の一環として、本社事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率並びに生産性の向上を図るためであります。
5. 今 後 の 見 通 し 当該計画の移転に関する費用や賃貸借の費用削減等につきましては、業績予想に織り込み済みであり、業績予想の修正はございません。
6. 交 通 機 関 日 比 谷 線 八 丁 堀 駅 徒 歩 1 分  
J R 京 葉 線 八 丁 堀 駅 徒 歩 3 分  
東 西 線 茅 場 町 駅 徒 歩 7 分
7. そ の 他 なお、今回の本社事務所移転に伴い、総務部、財務経理部の一部は見附工場へ移転いたします。

以 上

## ●株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 毎年9月  
剰余金配当基準日 中間配当 12月31日  
期末配当 6月30日  
※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

### 株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9813



携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成19年6月10日まで)です。**ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます**



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

## トック株式会社

〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目7番12号  
TEL. (03)5205-2901

## ●ホームページのご紹介

当社ホームページは、4月頃にリニューアルを予定しております。今までよりも分かりやすい情報をお伝えしてまいります。ぜひアクセスしてください。

### ■TOPページ



### ■IRページ



<http://www.tokki.co.jp/>

R100  
古紙100%配合インク再生技術を採用しています

PRINTED WITH  
SOY INK  
地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています

## 有機薄膜太陽電池製造装置を (独)産業技術総合研究所と共同開発及び製造装置販売開始

当社は、独立行政法人産業技術総合研究所の太陽光発電開発センター有機薄膜チームと有機薄膜太陽電池製造装置を共同開発しました。また、この開発に伴い、この装置の社内デモンストレーション実験を開始し、成膜から封止まで一貫した製造装置の販売を平成19年1月より開始いたしました。

### ■背景

この装置は、当社の得意とする有機EL製造装置技術を応用して開発されました。有機材料はさまざまな研究機関で開発中であり、材料の改良により効率を飛躍的に高めることができます。当社は装置メーカーとして、現在結晶シリコン系を採用しているパネルメーカー等へも積極的に販売してまいります。



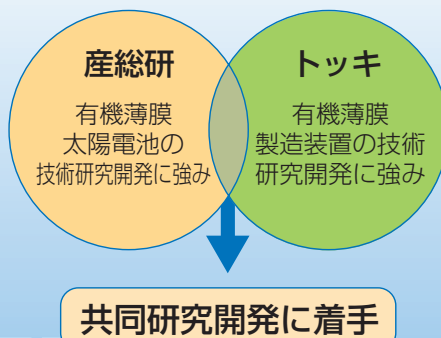
### ■有機薄膜太陽電池の特徴

	特徴
結晶シリコン系	・発光効率が低い ・量産効果を得やすい
有機薄膜系	・安価なガラス基板を使用するため 低製造コスト、低製造エネルギー

### ■今後の取り組み

- ・ 実験装置の販売・改良
- ・ 研究開発機関・パネルメーカー等へ販売
- ・ 製造期間の短縮・装置の標準化・安定化
- ・ 他の有機材料への対応
- ・ 量産機の開発・製造
- ・ 大型ガラス基板への対応

### ■共同開発の内容



## GEグローバル・リサーチセンター 有機エレクトロニクス製品等製 装置」の共同開発及び販売に関

当社は、平成19年1月26日付で、GE（ゼネラル・エレクトリック）である、GEグローバル・リサーチセンターと、共同で開発し、販売する業務提携の契約に調印いたしました。有機EL業界を含めたさまざまな業界の発展と、当社

### ■共同開発の内容

有機ELは大気中の酸素や水分に非常に弱く、高いレベルの封止技術が必要になります。この技術を保有しているGEと、有機ELで実績のある当社が組むことにより、有機ELの薄型、フレキシブル化が可能になる他、有機エレクトロニクス製品や産業界のさまざまな分野で使用できる装置を共同で開発・販売してまいります。



### ■基本合意の概要

- 1 試作実験機を製造し、両社相互の技術者派遣を含めた研究開発・実験・評価を行なうことで、装置として商業化できるレベルへ引き上げます。
- 2 共同開発中にGEが保有する膜封止技術及び膜封止に関する特許等は、双方の合意なく当社以外の第三者への提供は行ないません。
- 3 商業化できるレベルが確認でき次第、共同で商業活動を開始いたします。



代表取締役社長

津上 健一

**Q** 当中間期の業績について、総合的に分析、評価をいただけますか。

**A** 遺憾ながら、特別損失を計上することとなり、期初の目標を達成することができませんでした。

当社グループは、有機ELディスプレイ製造装置を中心とした主力事業の基盤を固めるべく、生産・営業の両部門の更なる強化に継続的に取り組んでまいりました。しかしながら、特別損失の計上をすることとなり、遺憾ながら期初に掲げた計画を下方修正いたしました。

特別損失の主な要因は、昨年台湾において有機EL事業からの撤退・縮小・業務の一時停止を行なった企業が相次いだことです。そのうち当社の取引先である2社向けの装置が出荷停止措置をとる可能性が高くなり、当期に検収及び売上計上が見込めなくなったため、監査法人からの指摘に従い特別損失として計上することといたしました。

また、有機ELディスプレイ製造装置の受注は、量産装置の大型化等の影響から仕様確定までの期間が長期化しております。その結果、前期に比べ大幅な受注減となり、売上の減少による影響が大きく、連結・単体ともに中間純損失を計上することとなりました。株主のみなさまのご期待に

お応えできなかったことを深くお詫びいたします。

**Q** 業績回復に向けた具体的な取り組み方針をお聞かせください。

**A** 経営効率を高めつつ主力事業への注力を継続してまいります。

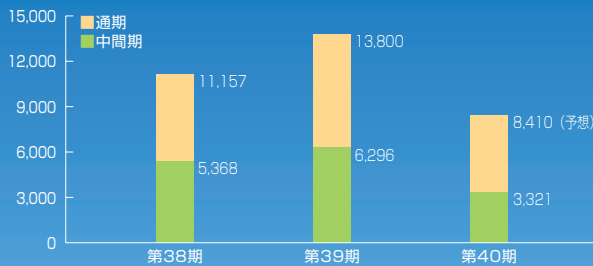
役員・執行役員の報酬削減、管理職・一般社員の給与・賞与の見直しとともに、早期退職優遇制度の適用や人員配置の適正な見直しを遂行いたします。また、本社機能を見附工場に統合するとともに、長岡工場の売却、連結子会社との一部業務統合も行ない、経営の効率化を図ります。

事業運営の観点からは、引き続き当社の主力事業である有機EL事業に経営資源を集中してまいります。有機EL事業の市場性としては、あるシンクタンクの試算によれば、その成長率は年率で30~60%と、依然成長分野であることには変わりありません。

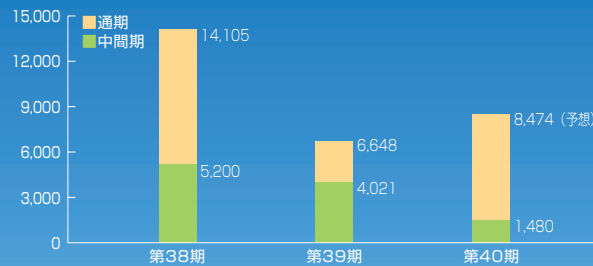
既に有機ELパネルをメインディスプレイに採用する携帯電話の発売計画がメーカーより発表されています。また、米ラスベガスにて去る1月8日より開催された家電見本市「CES」では、大画面有機ELテレビが参考商品として登場

## 中間決算ハイライト(連結)

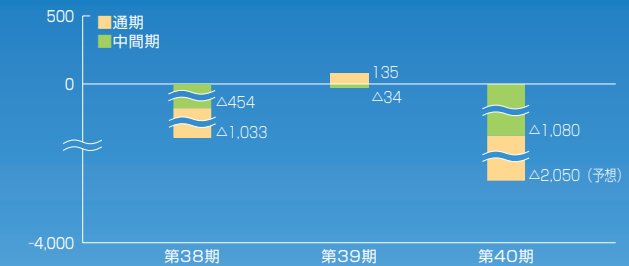
売上高 (単位: 百万円)



受注高 (単位: 百万円)



経常利益又は経常損失 (単位: 百万円)





き続き積極的な事業展開を図ってまいります。

**Q** 新規技術・事業への取り組みについてはいかがですか。

**A** 有機太陽電池、有機照明など幅広い分野で世界市場を見据えます。

独立行政法人産業技術総合研究所と共同開発を行なっている有機薄膜太陽電池は、構造が有機ELとよく似ているため、当社の有機EL関連技術を最大限に活かせる分野です。この有機薄膜太陽電池は、現在主流の結晶シリコンによる太陽電池と比較して製造時の消費電力及び製造コストが安価なことから、次世代の主力太陽電池と期待されています。

また、当社はこのほどGE（ゼネラル・エレクトリック社）の中央研究所であるGEグローバル・リサーチセンターと「PE-CVD膜封止技術及び装置」を共同開発し、販売する業務提携を行ないました。この共同開発の主要な目的は同センターが開発した高いレベルでの膜封止技術を、当社の有機EL製造システムと統合することです。これによって、有機EL、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など有機エレクトロニクス分野での膜封止技術を用途とする装置の開

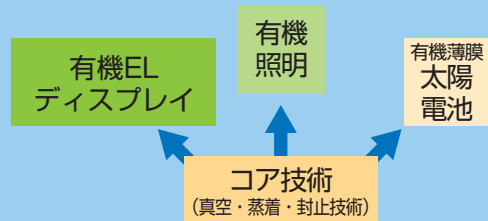
発を行ないます。製品商業化の目処が付き次第、共同で営業活動を開始することになっておりますので、早期の事業化に向けて鋭意開発を進めてまいります。当社は、常に新しい技術の開発に努め、世界市場において存在感のある企業であることを目指してまいります。

**Q** 最後に、株主のみなさまに向けてのメッセージをお願いいたします。

**A** 世界に誇る製造技術で、有機EL市場におけるリーディングカンパニーを目指します。

当期は、通期においても純損失が見込まれ、期末配当を見送らせていただくこととなりました。しかし、当期は来るべき発展への準備期間、事業が成果として結実するまでの、いわば育成期間であるとお考えいただけましたら幸いです。当社が長年培ってきた技術と、その技術を用いた新分野への早期参入によって成長を目指してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、長期的なご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

コア技術を核として広がる市場に対応

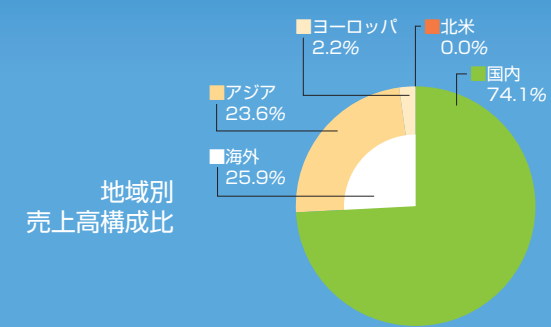
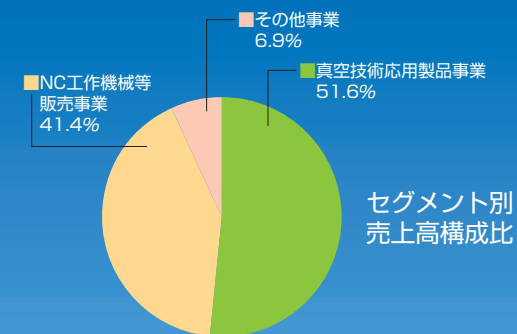


通期の見通し(連結)

売上高	84 億円
経常損失	20 億円
当期純損失	32 億円

当中間期の受注高は14億79百万円(前年同期比63.2%減)、売上高は33億21百万円(前年同期比47.2%減)となり、その結果受注残高は40億49百万円(前年同期比62.3%減)となりました。営業損失は10億56百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常損失は10億80百万円(前年同期は34百万円の経常損失)、中間純損失は22億45百万円(前年同期は1億16百万円の中間純損失)となりました。

売上高構成比

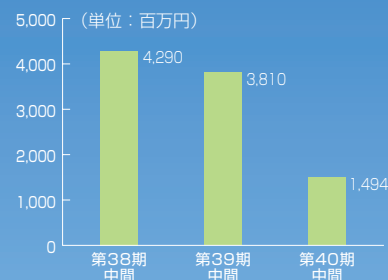


自己資本

1,494百万円

当中間期末の自己資本は、中間純損失による減少により、1,494百万円となりました。

早急に資本の充実を図り、財務の健全化を図ってまいります。



自己資本比率

16.0%

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第39期中間 平成17年12月31日現在	第40期中間 平成18年12月31日現在	第39期 平成18年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	11,156	4,892	10,450
固定資産	4,923	4,443	4,534
資産合計	16,079	9,336	14,985
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	8,495	5,011	7,974
固定負債	3,773	2,831	3,263
負債合計	12,269	7,842	11,237
<b>(資本の部)</b>			
資本金	2,500	—	—
資本剰余金	1,475	—	—
利益剰余金	△94	—	—
その他有価証券評価差額金	126	—	—
自己株式	△197	—	—
資本合計	3,810	—	—
負債・資本合計	16,079	—	—
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	—	1,400	3,645
資本金	—	2,500	2,500
資本剰余金	—	1,304	1,475
利益剰余金	—	△2,206	△132
自己株式	—	△197	△197
評価・換算差額等	—	93	101
純資産合計	—	1,494	3,747
負債純資産合計	—	9,336	14,985

中間連結損益計算書

	第39期中間 平成17年7月1日～ 平成17年12月31日	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日
売上高	6,296	3,321
売上総利益又は売上総損失 (△)	809	△41
販売費及び一般管理費	828	64
営業利益又は営業損失 (△)	△19	△1,05
営業外収益	44	2
営業外費用	59	5
経常利益又は経常損失 (△)	△34	△1,08
特別利益	0	—
特別損失	0	1,05
税金等調整前中間 (当期) 純損失	34	2,13
法人税、住民税及び事業税	8	—
法人税等調整額	73	10
中間 (当期) 純損失	116	2,24

中間連結株主資本等変動計算書

第40期中間 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	2,500	1,475	△132	△197	3,645	101	3,747
中間期中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△170	170	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△2,245	—	△2,245	—	△2,245
株主資本以外の項目の中間期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△7	△7
中間期中の変動額合計	—	△170	△2,074	—	△2,245	△7	△2,253
平成18年12月31日残高	2,500	1,304	△2,206	△197	1,400	93	1,494

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	第39期中間 平成17年7月1日～ 平成17年12月31日	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,785	1,44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664	△1,64
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△211	△24
現金及び現金同等物の期首残高	1,342	1,00
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,131	75

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第39期中間 平成17年12月31日現在	第40期中間 平成18年12月31日現在	第39期 平成18年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	9,862	3,725	9,083
固定資産	5,068	4,609	4,704
資産合計	14,931	8,335	13,787
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	7,469	4,119	6,878
固定負債	3,727	2,802	3,230
負債合計	11,197	6,922	10,109
<b>(資本の部)</b>			
資本金	2,500	—	—
資本剰余金	1,475	—	—
利益剰余金	△127	—	—
その他有価証券評価差額金	84	—	—
自己株式	△197	—	—
資本合計	3,734	—	—
負債・資本合計	14,931	—	—
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	—	1,350	3,607
資本金	—	2,500	2,500
資本剰余金	—	1,304	1,475
利益剰余金	—	△2,256	△170
自己株式	—	△197	△197
評価・換算差額等	—	62	70
純資産合計	—	1,413	3,677
負債純資産合計	—	8,335	13,787

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第39期中間 平成17年7月1日～ 平成17年12月31日	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	第39期 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日
売上高	4,687	1,713	10,226
売上総利益又は売上総損失(△)	623	△587	1,288
販売費及び一般管理費	661	479	1,140
営業利益又は営業損失(△)	△38	△1,066	148
営業外収益	41	22	101
営業外費用	54	51	135
経常利益又は経常損失(△)	△51	△1,096	114
特別利益	—	0	—
特別損失	0	1,055	268
税引前中間(当期)純損失	52	2,151	154
法人税、住民税及び事業税	2	3	5
法人税等調整額	73	101	11
中間(当期)純損失	127	2,256	170
前期繰越利益	—	—	—
中間(当期)未処理損失	127	—	—

中間株主資本等変動計算書

第40期中間(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

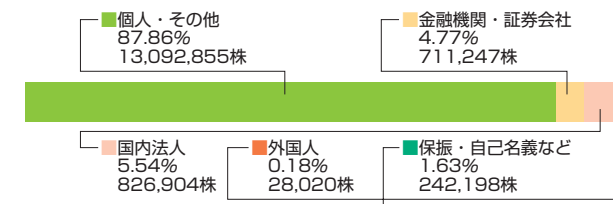
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年6月30日残高	2,500	1,475	△170	△197	3,607	70	3,677
中間期中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△170	170	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△2,256	—	△2,256	—	△2,256
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△8	△8
中間期中の変動額合計	—	△170	△2,085	—	△2,256	△8	△2,264
平成18年12月31日残高	2,500	1,304	△2,256	△197	1,350	62	1,413

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	14,901,224株
株主数	8,084名

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	<b>トッチ株式会社</b>
本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
設立年月日	昭和42年7月29日
資本金	2,500,000,000円
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売 NC工作機械等の販売 FA製品の製造・販売
従業員	単独：185名(男性：172名、女性：13名) 連結：208名(男性：191名、女性：17名)

役員

代表取締役社長	津上 健一	常勤監査役	彦坂 誠
取締役	浅田 幹夫	監査役	武田 茂
取締役	小澤 文裕	監査役	松本 康
取締役	津上 晃寿		
取締役	草野 廣		
取締役	佐武 伸		





**JASDAQ**

平成19年4月6日

各位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電話 03-5205-2901

### 薄膜封止有機ELサンプル展示のお知らせ

当社は、GE（ゼネラル・エレクトリック社（NY証券取引所；GE））の中央研究所であるGEグローバル・リサーチセンター（以下GE）との「PE-CVD薄膜封止技術及び装置」共同開発について内容をお知らせし、共同で作成した薄膜封止有機ELのサンプル展示をフラットパネルディスプレイ業界世界最大の展示会であるFINETECH JAPANにて行いますので、お知らせいたします。

記

#### 1. 開発の経緯と今後の展開

当社が2007年1月26日よりGEと共同開発を行っております『PE-CVD薄膜封止装置』は、有機エレクトロニクスを大気から封止するために必要な装置であり、今後主力となる装置として期待されています。

現在、当社は第4世代（730mm×920mm）と呼ばれる大型ガラス基板対応の『PE-CVD薄膜封止装置』の製作を進めており、この装置を基本としてプロセス開発、デモンストレーションの実施を約1年間行い、量産機の製造・販売へと進んでまいります。

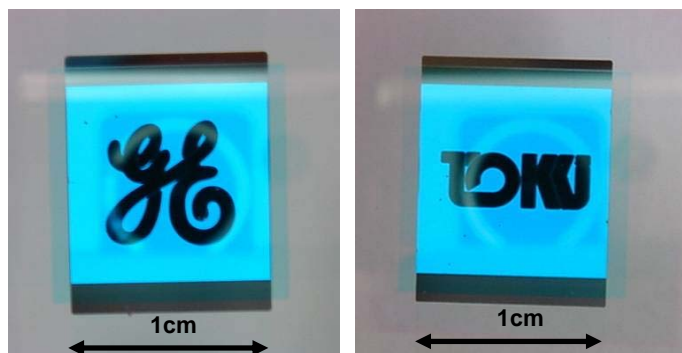
#### 2. FINETECH JAPANへの出展について

当社は、フラットパネルディスプレイ業界世界最大の展示会であるFINETECH JAPANへ出展いたします。既存の装置パネル展示とともに、GEと共同で製作した有機EL薄膜封止サンプルの展示を行います。

2007年4月11日（水）～13日（金） 10：00～17：00 東京ビックサイト ブースNo. 21-27  
展示会の詳細については、FINETECH JAPANホームページをご覧ください。



<http://www.ftj.jp/ftj/jp/exhibit/outline.phtml>



膜封止有機ELサンプル

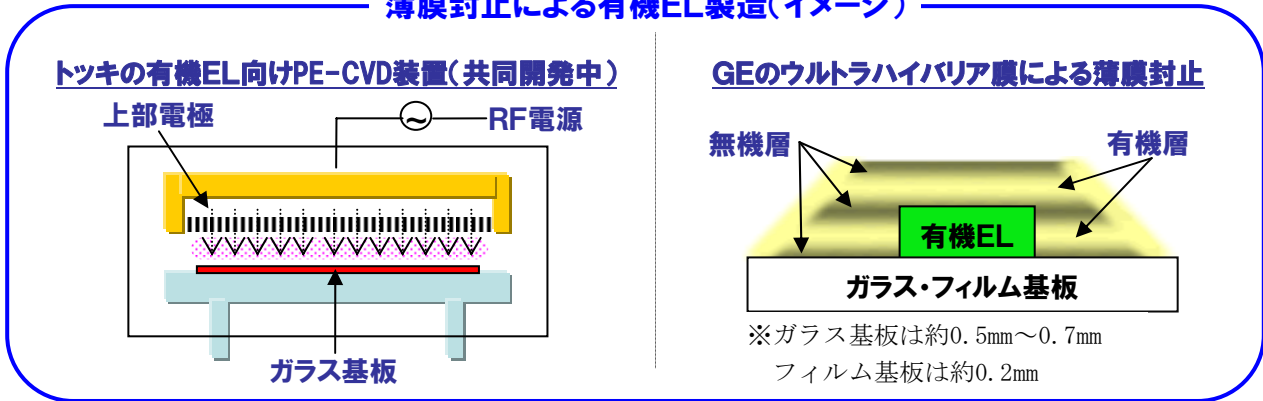
※これらのサンプルは変更になる場合があります。

### 3. GEの薄膜封止技術について

GE社の薄膜封止技術の特徴として、ウルトラハイバリア膜と呼ばれる独自の技術があります。

この独自技術は、有機層と無機層を境目なく組み合わせることにより、優れたバリア性が得られ、またフレキシブル基板への対応も可能となります。

#### 薄膜封止による有機EL製造(イメージ)



### 4. トッキの『PE-CVD薄膜封止装置』と今後の用途について

当社の『PE-CVD薄膜封止装置』は、第4世代型と呼ばれる大型基板(730mm×920mm)に対応した装置です。

当社及びGEは、この装置を下記その他幅広い分野で使用できる装置として、共同開発を行っています。

#### (ア) 有機ELディスプレイ

有機ELディスプレイの薄膜封止として活用ができます。薄膜封止での有機ELディスプレイは、更なる軽量化・薄型化・フレキシブル化が実現できます。現在、研究開発が活発に行われています。

#### (イ) 有機EL照明

有機EL照明は有機ELディスプレイ用を発展させ、照明用途として今後大きく拡大していく予定であり、2010年頃から市場に投入されると予測されています。

#### (ウ) 有機TFT

ディスプレイ駆動用TFT(Thin Film Transistor)は、半導体プロセスによる無機TFTが一般的ですが、製造コストを大幅に削減できる有機TFTの開発が始まっています。他の有機デバイス同様、有機材料の劣化防止とフレキシブル化の目的で封止膜が求められています。

#### (エ) 有機太陽電池

当社は、有機EL製造技術を応用した有機薄膜太陽電池製造装置を開発し、販売しておりますが、薄膜封止プロセスを有機系太陽電池に活用することで、フレキシブルな太陽電池の製造が可能になります。

以上

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 平成18年7月1日から  
平成18年12月31日まで

**トッキ株式会社**

東京都中央区八重洲二丁目7番12号

(431-185)

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	44
2. 中間財務諸表等 .....	45
(1) 中間財務諸表 .....	45
(2) その他 .....	64
第6 提出会社の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【中間会計期間】	第40期中（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
【電話番号】	03（5205）2901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 鈴木 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
【電話番号】	03（5205）2901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 鈴木 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高(千円)	5,368,755	6,296,401	3,321,272	11,157,454	13,800,277
経常損益(千円)	△454,390	△34,066	△1,080,246	△1,033,833	135,618
中間(当期)純損失(千円)	557,446	116,857	2,245,583	964,478	154,762
純資産額(千円)	4,290,756	3,810,614	1,494,104	3,844,889	3,747,651
総資産額(千円)	11,922,595	16,079,698	9,336,307	12,492,872	14,985,271
1株当たり純資産額(円)	291.10	259.94	101.92	262.27	255.64
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	37.47	7.97	153.18	65.29	10.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.9	23.6	16.0	30.7	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△555,934	△3,785,083	1,441,957	△1,488,887	△3,477,413
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△54,096	△90,101	△41,415	9,658	△166,091
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△267,147	3,664,017	△1,644,390	567,068	3,303,627
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,377,380	1,131,230	758,672	1,342,397	1,002,521
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	204 [29]	210 [31]	208 [41]	220 [26]	211 [32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	3,519,426	4,687,045	1,713,820	7,630,756	10,226,295
経常損益 (千円)	△476,175	△51,526	△1,096,283	△1,052,554	114,030
中間 (当期) 純損失 (千円)	568,784	127,897	2,256,397	975,984	170,655
資本金 (千円)	2,861,200	2,500,000	2,500,000	2,861,200	2,500,000
発行済株式総数 (千株)	14,901	14,901	14,901	14,901	14,901
純資産額 (千円)	4,259,947	3,734,120	1,413,180	3,803,522	3,677,746
総資産額 (千円)	11,056,488	14,931,146	8,335,925	11,688,574	13,787,644
1株当たり純資産額 (円)	289.01	254.72	96.40	259.45	250.87
1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (円)	38.24	8.72	153.92	66.07	11.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	25.0	16.9	32.5	26.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	186 [27]	192 [27]	185 [36]	203 [24]	188 [28]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
真空技術応用製品事業	185 (36)
NC工作機械等販売事業	18 (4)
その他事業	5 (1)
合計	208 (41)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	185 (36)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の好業績を背景に設備投資が増加傾向にあり、緩やかな景気拡大が続いております。

当社主力事業である有機ELディスプレイパネル業界におきましても、中小型の用途では実用化・量産化が進んでおります。また大型化・量産化拡大に向けての課題である大幅な寿命性能向上や高効率化に向けて一応の目処が立ち、量産体制を整えるメーカーと、一方で技術・資本の関係で撤退するメーカーの2極化が進んでおります。

当中間連結会計期間の受注高は14億79百万円(前年同期比63.2%減)、売上高は33億21百万円(前年同期比47.2%減)となり、その結果受注残高は40億49百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

営業損失は10億56百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常損失は10億80百万円(前年同期は34百万円の経常損失)となりました。中間純損失は22億45百万円(前年同期は1億16百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業は、当社の主要顧客であるパネルメーカー各社におきましては、量産体制に向けた有機ELパネル製造装置の投資が始まりつつあり、研究開発用の実験機から中量産機へとシフト化が進んでおります。

しかし、台湾企業の有機EL事業からの撤退・縮小ならびに事業の一時停止などが相次ぎ、出荷の停止措置をとることといたしました。また韓国・国内パネルメーカー各社も量産装置としての要求される仕様並びに装置に求める性能・機能が高度化・多機能化し、受注成約までに長期間かかる傾向が見受けられます。

以上の結果、受注高は台湾企業向け装置の出荷停止措置の影響により△1億80百万円(前年同期は22億20百万円)となり、また売上高は17億13百万円(前年同期比63.4%減)となり、その結果受注残高は32億27百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

#### ②NC工作機械等販売事業

NC工作機械等販売事業は、国内と海外向けに積極的に営業活動を展開しましたが受注高はほぼ横ばいとなりました。また工作機械業界の活況による納期長期化の傾向から、売上は下期にずれ込む案件が増えてまいりました。

以上の結果、受注高は15億21百万円(前年同期比0.7%減)また売上高は13億77百万円(前年同期比3.4%減)となり、その結果受注残高は7億8百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

#### ③その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、真空技術応用製品事業やNC工作機械等販売事業との相乗効果も生み出され、単なる工作機械商社にはない付加価値を備えることにより業界内での競争力を維持しております。

以上の結果、受注高は1億39百万円(前年同期比48.0%減)また売上高は2億30百万円(前年同期比25.7%増)となり、その結果受注残高は1億13百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

#### (注記)

真空技術応用製品事業は2【生産、受注及び販売の状況】においては、製品区分のなかで真空製品、NC工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。

その他事業は製品区分のなかでFA製品並びにその他の区分に記載されております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が21億34百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、当中間連結会計期間末には7億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億41百万円（前年同期は使用した資金37億85百万円）となりました。これは、主として仕入債務の減少並びに税金等調整前中間純損失があったものの売上債権の大幅な減少があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比54.0%減）となりました。これは、主として有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億44百万円（前年同期は得られた資金36億64百万円）となりました。これは、主として短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	1,713,820	36.5
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	208,556	131.9
合計	1,922,376	39.6

（注）金額は販売価格によっております。

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	△180,922	—	3,227,324	32.6
NC工作機械等販売事業	1,521,218	99.2	708,593	99.3
その他事業	139,465	51.9	113,525	69.7
合計	1,479,762	36.7	4,049,443	37.6

（注）当中間連結会計期間における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△180,922千円になっております。

(注) 受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
F A製品	82,103	25,250	68,566	59,390
真空製品	1,449,057	3,521,095	1,562,751	1,404,974
(海外)				
F A製品	162,141	132,305	47,800	47,800
真空製品	770,987	6,370,754	△1,743,673	1,822,350
小計	2,464,290	10,049,405	△64,555	3,334,514
商品				
(国内)				
N C工作機械	788,635	429,779	596,667	384,332
その他	245,941	79,054	271,237	88,090
(海外)				
N C工作機械	468,447	202,415	594,412	202,184
その他	30,109	2,236	58,901	33,987
小計	1,533,134	713,485	1,521,218	708,593
その他				
(国内)				
運輸等	4,680	135	4,547	1,485
(海外)				
運輸等	19,516	5,055	18,552	4,850
小計	24,196	5,190	23,099	6,335
計	4,021,621	10,768,081	1,479,762	4,049,443

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ 当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,713,820	36.5
N C工作機械等販売事業	1,377,340	96.5
その他事業	230,112	125.7
合計	3,321,272	52.7

(注) 1. 販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品				
(国内)				
F A製品	128,197	2.0	60,086	1.8
真空製品	2,411,828	38.3	1,623,895	48.8
(海外)				
F A製品	29,836	0.4	148,470	4.4
真空製品	2,275,217	36.1	89,924	2.7
小計	4,845,080	76.9	1,922,376	57.8
商品				
(国内)				
N C工作機械	708,799	11.2	522,504	15.7
その他	180,297	2.8	249,530	7.5
(海外)				
N C工作機械	502,593	7.9	564,388	16.9
その他	34,634	0.5	40,917	1.2
小計	1,426,325	22.6	1,377,340	41.4
その他				
(国内)				
運輸等	4,545	0.0	3,062	0.0
(海外)				
運輸等	20,449	0.3	18,493	0.5
小計	24,994	0.3	21,556	0.6
計	6,296,401	100.0	3,321,272	100.0

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	4,193,202	66.5	—	—
昭和シェル石油株式会社	—	—	558,049	16.8
T D K株式会社	—	—	404,153	12.1

(注) 前中間連結会計期間の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社及び当中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、経営構造改革のための施策を強力に遂行していくことにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を続けており、平成15年12月には研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は123,049千円であります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なテーマは、以下のとおりであります。

#### (1) 真空技術応用製品事業

- ①米国バイテックス・システムズ社との量産薄膜封止技術の共同開発
  - ②英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社）との高分子有機ELの量産技術の共同開発
  - ③有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発
  - ④新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発
  - ⑤TFT基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発
  - ⑥（独）産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の共同開発
- 当事業に係る研究開発費は122,329千円であります。

#### (2) NC工作機械等販売事業

- ①インターネットリモートモニタリングシステムの開発
- 当事業に係る研究開発費は720千円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,901,224	14,901,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,901,224	14,901,224	—	—

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	229	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900 ※1	21,400 ※1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	—	14,901,224	—	2,500,000	—	625,000

## (5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
津上 健一	東京都世田谷区	1,621	10.88
津上 喜久恵	東京都世田谷区	1,525	10.23
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	2.98
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	360	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	292	1.96
関 裕子	東京都武蔵野市	125	0.84
トッキ取引先持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	112	0.75
日本ジャンボー株式会社	静岡県熱海市泉山下27番1号	102	0.68
寺崎 有幸	東京都三鷹市	70	0.46
トッキ従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	62	0.41
計	—	4,716	31.65

(注) 上記のほか自己株式が241千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,659,300	146,593	同上
単元未満株式	普通株式 324	—	同上
発行済株式総数	14,901,224	—	—
総株主の議決権	—	146,593	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。



## ②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	241,600	—	241,600	1.62
計	—	241,600	—	241,600	1.62

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	807	900	915	780	720	820
最低(円)	650	697	697	670	595	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,131,230		758,672		1,002,521
2. 受取手形及び売掛 金	※2		4,938,413		1,513,283		5,328,197
3. たな卸資産			4,984,538		2,513,395		3,897,157
4. その他			104,713		107,948		224,496
貸倒引当金			△2,236		△698		△1,767
流動資産合計			11,156,660	69.3	4,892,601	52.4	10,450,605
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.4	2,291,083		2,133,630		2,206,058	
(2) 土地	※4	892,320		892,320		892,320	
(3) その他	※1.4	162,233	3,345,638	208,127	3,234,078	189,376	3,287,755
2. 無形固定資産			213,231		177,342		207,781
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	623,123		319,553		329,433	
(2) 役員生命保険掛 金		353,116		345,949		339,780	
(3) その他	※1	390,332		369,182		372,318	
貸倒引当金		△2,403	1,364,168	△2,401	1,032,285	△2,402	1,039,129
固定資産合計			4,923,038	30.6	4,443,706	47.5	4,534,666
資産合計			16,079,698	100.0	9,336,307	100.0	14,985,271

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,753,686		1,030,728		2,632,450	
2. 短期借入金	※4	4,474,780		3,297,380		4,552,580	
3. 受注損失引当金		—		57,771		—	
4. その他		266,767		625,175		789,046	
流動負債合計		8,495,233	52.8	5,011,055	53.6	7,974,077	53.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	3,423,465		2,596,085		2,985,275	
2. 繰延税金負債		86,283		64,012		69,227	
3. 退職給付引当金		94,784		—		34,389	
4. 役員退職慰労引当金		169,317		171,050		174,649	
固定負債合計		3,773,850	23.4	2,831,147	30.3	3,263,542	21.7
負債合計		12,269,083	76.3	7,842,203	83.9	11,237,620	74.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,500,000	15.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,475,220	9.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		△94,097	△0.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		126,762	0.7	—	—	—	—
V 自己株式		△197,271	△1.2	—	—	—	—
資本合計		3,810,614	23.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		16,079,698	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,500,000	26.7	2,500,000	16.6
2. 資本剰余金		—	—	1,304,565	13.9	1,475,220	9.8
3. 利益剰余金		—	—	△2,206,930	△23.6	△132,002	△0.8
4. 自己株式		—	—	△197,271	△2.1	△197,271	△1.3
株主資本合計		—	—	1,400,363	14.9	3,645,946	24.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	93,741	1.0	101,705	0.6
評価・換算差額等合 計		—	—	93,741	1.0	101,705	0.6
純資産合計		—	—	1,494,104	16.0	3,747,651	25.0
負債純資産合計		—	—	9,336,307	100.0	14,985,271	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,296,401	100.0		3,321,272	100.0		13,800,277	100.0
II 売上原価			5,486,566	87.1		3,736,737	112.5		12,140,647	87.9
売上総利益又は 売上総損失(△)			809,834	12.8		△415,464	△12.5		1,659,629	12.0
III 販売費及び一般管理費	※1		828,986	13.1		640,564	19.2		1,494,435	10.8
営業利益又は営業損失(△)			△19,151	△0.3		△1,056,029	△31.7		165,194	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			1			39		
2. 投資事業組合運用益		4,223			—			4,223		
3. 研究開発助成金収入		13,337			—			54,586		
4. 工場立地助成金収入		6,300			7,875			14,175		
5. 仕入割引		—			3,643			9,931		
6. 不動産賃貸収入		—			7,249			9,403		
7. その他		20,351	44,213	0.7	9,197	27,966	0.8	18,637	110,996	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		36,405			42,115			86,543		
2. 手形売却損		—			5,566			2,250		
3. たな卸資産評価損		2,591			—			3,136		
4. 減価償却費		13,034			2,062			25,733		
5. その他		7,096	59,128	0.9	2,439	52,183	1.5	22,908	140,572	1.0
経常利益又は経常損失(△)			△34,066	△0.5		△1,080,246	△32.5		135,618	0.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		60	60	0.0	1,070	1,070	0.0	530	530	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	756			19			2,199		
2. 固定資産売却損		—			—			55		
3. 投資有価証券評価損		—			—			254,838		
4. 事業所移設費用		—			—			12,204		
5. たな卸資産評価損	※3	—	756	0.0	1,055,793	1,055,812	31.7	—	269,297	1.9
税金等調整前中間(当期)純損失			34,763	△0.5		2,134,988	△64.2		133,149	△0.9
法人税、住民税及び事業税		8,626			9,050			9,070		
法人税等調整額		73,467	82,094	1.3	101,544	110,594	3.3	12,543	21,613	0.1
中間(当期)純損失			116,857	△1.8		2,245,583	△67.6		154,762	△1.1

## ③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,645,338
II	資本剰余金増加高		
1.	減資差益	361,200	361,200
III	資本剰余金減少高		
1.	欠損填補による資本準備金 減少額	531,318	531,318
IV	資本剰余金中間期末残高		1,475,220
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△508,557
II	利益剰余金増加高		
1.	繰越損失填補額	531,318	531,318
III	利益剰余金減少高		
1.	中間純損失	116,857	116,857
IV	利益剰余金中間期末残高		△94,097

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
中間連結会計期間 中の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
中間純損失			△2,245,583		△2,245,583	—	△2,245,583
株主資本以外の 項目の中間 連結会計期間 中の変動額 (純額)					—	△7,963	△7,963
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	△170,655	△2,074,928	—	△2,245,583	△7,963	△2,253,547
平成18年12月31日 残高（千円）	2,500,000	1,304,565	△2,206,930	△197,271	1,400,363	93,741	1,494,104

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高（千円）	2,861,200	1,645,338	△508,557	△197,204	3,800,776	44,112	3,844,889
連結会計年度中 の変動額							
欠損填補		△531,318	531,318		—	—	—
資本金から資本 剰余金への 振替	△361,200	361,200			—	—	—
当期純損失			△154,762		△154,762	—	△154,762
自己株式の取得				△67	△67	—	△67
株主資本以外の 項目の連結 会計年度中 の変動額（純 額）					—	57,592	57,592
連結会計年度中 の変動額合計 (千円)	△361,200	△170,118	376,555	△67	△154,830	57,592	△97,237
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△34,763	△2,134,988	△133,149
減価償却費		125,905	122,490	256,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△60	△1,070	△530
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—	57,771	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△55,027	△34,389	△115,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,179	△3,599	9,512
受取利息及び受取配当金		△707	△539	△3,283
支払利息		36,405	42,115	86,543
投資事業組合運用益		△4,223	—	△4,223
たな卸資産評価損		2,591	1,055,793	3,136
売上債権の増減額(△は増加)		△3,256,846	3,814,914	△3,646,630
たな卸資産の増減額(△は増加)		△685,629	327,968	401,205
仕入債務の増減額(△は減少)		△50,640	△1,601,722	△1,171,876
未払消費税等の増減額(△は増加)		—	△129,896	129,896
その他		174,206	△35,136	817,740
小計		△3,744,610	1,479,710	△3,370,390
利息及び配当金の受取額		707	2,492	1,330
利息の支払額		△34,189	△40,204	△86,658
法人税等の支払額		△6,991	△5,223	△21,694
法人税等の還付額		—	5,181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,785,083	1,441,957	△3,477,413

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,541	△31,592	△69,668
無形固定資産の取得による支出		△40,542	△1,990	△61,885
投資有価証券の取得による支出		△15,866	△3,505	△19,157
役員生命保険の積立による支出		—	△139,789	—
役員生命保険の解約による収入		—	133,970	—
その他		△15,151	1,492	△15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,101	△41,415	△166,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,000,000	△1,230,000	2,100,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△335,915	△414,390	△796,305
自己株式の取得による支出		△67	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,664,017	△1,644,390	3,303,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△211,167	△243,848	△339,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,397	1,002,521	1,342,397
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,131,230	758,672	1,002,521

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC (連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>② たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資用不動産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、507千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資用不動産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「工場立地助成金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「工場立地助成金収入」の金額は6,300千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当中間連結会計期間より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりましたが、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が42,138千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>	—	<p>当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりましたが、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は825,074千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,208千円 支払手形 804,596千円</p> <p>3 輸出割引手形 31,800千円</p> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,041,585千円</td> <td>145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,882</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>196,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,885,426</td> <td>418,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,376,720</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	125,882	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	196,000		2,885,426	418,125	短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円あります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 23,382千円 支払手形 119,883千円</p> <p>3 輸出割引手形 30,109千円</p> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,901,679千円</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,620</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	104,620	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	174,300		2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は913,897千円あります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円あります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,967,439千円</td> <td>142,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,232</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,799,629</td> <td>418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,073,280</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	土地	717,957	76,166	その他	114,232	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	200,200		2,799,629	418,970	短期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	125,882	-																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	-	196,000																																																																																										
	2,885,426	418,125																																																																																										
短期借入金	560,880千円																																																																																											
長期借入金	1,815,840																																																																																											
計	2,376,720																																																																																											
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	104,620	-																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	-	174,300																																																																																										
	2,724,258	389,714																																																																																										
短期借入金	513,480千円																																																																																											
長期借入金	1,302,360																																																																																											
計	1,815,840																																																																																											
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	114,232	-																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	-	200,200																																																																																										
	2,799,629	418,970																																																																																										
短期借入金	538,680千円																																																																																											
長期借入金	1,534,600																																																																																											
計	2,073,280																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 376 579 584"> <tr><td>販売手数料</td><td>474千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>193,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△5,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,494千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>305,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	販売手数料	474千円	給与手当	193,045千円	退職給付引当金繰入額	△5,582千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,494千円	研究開発費	305,161千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 376 1013 551"> <tr><td>給与手当</td><td>202,107千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△286千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,997千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>123,049千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※3. たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響等により、仕掛品について評価損を計上したものであります。</p>	給与手当	202,107千円	退職給付引当金繰入額	△286千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円	研究開発費	123,049千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 376 1449 584"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,554千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>393,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△12,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,827千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>458,720千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建物、機械装置、工具器具及び備品の除却によるものであります</p> <p>※3. _____</p>	販売手数料	2,554千円	給与手当	393,708千円	退職給付引当金繰入額	△12,337千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,827千円	研究開発費	458,720千円
販売手数料	474千円																													
給与手当	193,045千円																													
退職給付引当金繰入額	△5,582千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	5,494千円																													
研究開発費	305,161千円																													
給与手当	202,107千円																													
退職給付引当金繰入額	△286千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円																													
研究開発費	123,049千円																													
販売手数料	2,554千円																													
給与手当	393,708千円																													
退職給付引当金繰入額	△12,337千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,827千円																													
研究開発費	458,720千円																													

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,618	80	—	241,698
合計	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成17年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成18年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,131,230千円	現金及び預金勘定 758,672千円	現金及び預金勘定 1,002,521千円
現金及び現金同等物 1,131,230千円	現金及び現金同等物 758,672千円	現金及び現金同等物 1,002,521千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	294,352	41,784	252,567	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	97,090	208,116	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	69,379	235,827
(工具器具及び備品)	477,312	237,961	239,350	(工具器具及び備品)	430,220	281,683	148,536	(工具器具及び備品)	435,037	245,102	189,934
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433
合計	797,968	292,807	505,161	合計	761,311	397,006	364,305	合計	766,128	329,932	436,195
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154,056千円 1年超 360,393千円 合計 514,449千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133,030千円 1年超 240,816千円 合計 373,847千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 146,172千円 1年超 299,694千円 合計 445,866千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,999千円 減価償却費相当額 68,244千円 支払利息相当額 5,726千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,621千円 減価償却費相当額 77,308千円 支払利息相当額 5,184千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 157,958千円 減価償却費相当額 147,495千円 支払利息相当額 11,807千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の計算方法 同左				(5) 利息相当額の計算方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,243千円 1年超 985千円 合計 6,228千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,907千円 1年超 3,781千円 合計 5,689千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,611千円 1年超 4,383千円 合計 6,995千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,002	293,963	185,961
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,002	293,963	185,961

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	309,160

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,298	284,674	157,375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,298	284,674	157,375

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,235

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	111,293	282,226	170,933
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,293	282,226	170,933

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,563

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会によって決定する。	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 240,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成16年8月15日～平成17年9月24日	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240,000	30,000
付与	—	—
失効	240,000	5,900
権利確定	—	—
未確定残	—	24,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,028	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,687,045	1,426,325	183,029	6,296,401	—	6,296,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	530	17,697	18,228	△18,228	—
計	4,687,045	1,426,856	200,726	6,314,629	△18,228	6,296,401
営業費用	4,725,284	1,422,554	185,941	6,333,781	△18,228	6,315,552
営業利益 (又は営業損失 (△))	△38,238	4,301	14,785	△19,151	—	△19,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益 (又は営業損失 (△))	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,991	75,835	87,827	△87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益（又は営業損失 (△)）	148,381	△1,498	18,310	165,194	—	165,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,820,532	37,486	4,714	2,862,732
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,296,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.7	0.5	0.0	45.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、タイ

(2) ヨーロッパ…チェコ、オランダ、イギリス

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	2.2	0.0	25.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

(4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 259円94銭 1株当たり中間純損失 金額 7円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 101円92銭 1株当たり中間純損失 金額 153円18銭  同左	1株当たり純資産額 255円64銭 1株当たり当期純損失 金額 10円55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	154,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	116,857	2,245,583	154,762
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 1,200 個。(注)1. ②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。 (注)4.	①平成15年9月25日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオブ ション) 新株予約権 の数 1,200個。 (注)2. ②平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオブ ション)新株予約権の 数 300個。(注) 3.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権（第三者割当）を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額（以下「行使価額」 当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充當の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>2. 第三者割当による新株式の発行          当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数          普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額          1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額          100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額          1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額          50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間          平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日          平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日          平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日          平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数          メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の使途          有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		501,946		326,104		437,458		
2. 受取手形	※3	128,277		177,920		239,823		
3. 売掛金		4,178,537		712,319		4,392,925		
4. たな卸資産		4,973,080		2,442,084		3,841,717		
5. その他	※4	81,031		67,659		171,935		
貸倒引当金		△440		△100		△470		
流動資産合計			9,862,433	66.0	3,725,986	44.6	9,083,389	65.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	2,206,584		2,060,097		2,127,159		
(2) 土地	※2	842,569		842,569		842,569		
(3) その他	※1.2	214,231		251,305		236,701		
有形固定資産合計		3,263,385		3,153,972		3,206,430		
2. 無形固定資産		213,231		177,342		207,781		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	515,160		223,679		237,406		
(2) その他	※1	1,079,336		1,057,343		1,055,035		
貸倒引当金		△2,400		△2,400		△2,400		
投資その他の資産 合計		1,592,096		1,278,623		1,290,041		
固定資産合計			5,068,713	33.9	4,609,938	55.3	4,704,254	34.1
資産合計			14,931,146	100.0	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	1,915,872		108,720		356,936	
2. 買掛金		878,189		256,437		1,227,310	
3. 短期借入金	※2	4,474,780		3,127,380		4,552,580	
4. 未払法人税等		9,199		7,273		12,691	
5. 前受金		1,932		350,161		346,010	
6. 受注損失引当金		—		57,771		—	
7. その他	※4	189,746		212,223		383,417	
流動負債合計		7,469,721	50.0	4,119,966	49.4	6,878,946	49.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,423,465		2,596,085		2,985,275	
2. 繰延税金負債		57,223		42,575		47,955	
3. 退職給付引当金		82,370		—		30,115	
4. 役員退職慰労引当金		164,245		164,117		167,606	
固定負債合計		3,727,305	24.9	2,802,777	33.6	3,230,951	23.4
負債合計		11,197,026	74.9	6,922,744	83.0	10,109,897	73.3
(資本の部)							
I 資本金		2,500,000	16.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		625,000		—		—	
2. その他資本剰余金		850,220		—		—	
資本剰余金合計		1,475,220	9.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間未処理損失		127,897		—		—	
利益剰余金合計		△127,897	△0.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		84,069	0.5	—	—	—	—
V 自己株式		△197,271	△1.3	—	—	—	—
資本合計		3,734,120	25.0	—	—	—	—
負債・資本合計		14,931,146	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,500,000	29.9	2,500,000	18.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	625,000	—	625,000	—
(2) その他資本剰余金		—	—	679,565	—	850,220	—
資本剰余金合計		—	—	1,304,565	15.6	1,475,220	10.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金		—	—	△2,256,397	—	△170,655	—
繰越利益剰余金		—	—	△2,256,397	—	△170,655	—
利益剰余金合計		—	—	△2,256,397	△27.0	△170,655	△1.2
4. 自己株式		—	—	△197,271	△2.3	△197,271	△1.4
株主資本合計		—	—	1,350,896	16.2	3,607,293	26.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	62,284	0.7	70,452	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	62,284	0.7	70,452	0.5
純資産合計		—	—	1,413,180	16.9	3,677,746	26.6
負債純資産合計		—	—	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

## ②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,687,045	100.0	1,713,820	100.0	10,226,295	100.0
II 売上原価		4,063,777	86.7	2,300,966	134.2	8,938,171	87.4
売上総利益又は売上総損失 (△)		623,267	13.2	△587,146	△34.2	1,288,124	12.5
III 販売費及び一般管理費		661,846	14.1	479,481	27.9	1,140,112	11.1
営業利益又は営業損失 (△)		△38,578	△0.8	△1,066,627	△62.2	148,011	1.4
IV 営業外収益	※1	41,578	0.8	22,264	1.2	101,757	0.9
V 営業外費用	※2	54,527	1.1	51,920	3.0	135,738	1.3
経常利益又は経常損失 (△)		△51,526	△1.0	△1,096,283	△63.9	114,030	1.1
VI 特別利益	※3	—	—	370	0.0	—	—
VII 特別損失	※4	756	0.0	1,055,393	61.5	268,419	2.6
税引前中間 (当期) 純損失		52,283	△1.1	2,151,306	△125.5	154,388	△1.5
法人税、住民税及び事業税		2,500		3,100		5,100	
法人税等調整額		73,113	1.6	101,991	6.1	11,166	0.1
中間 (当期) 純損失		127,897	△2.7	2,256,397	△131.6	170,655	△1.6
前期繰越利益		—		—		—	
中間 (当期) 未処理損失		127,897		—		—	

## ③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655	△197,271	3,607,293
中間会計期間中の変動 額								
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655		—
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397		△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）				—		—		—
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742	—	△2,256,397
平成18年12月31日残高 (千円)	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397	△197,271	1,350,896

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高 (千円)	70,452	3,677,746
中間会計期間中の変動 額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高 (千円)	62,284	1,413,180

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮 積立金	償却資産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金 への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—				
当期純損失				—				△170,655
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成17年6月30日 残高 (千円)	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金 への振替	—		—	—	—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	—		—	—	—
当期純損失	△170,655		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	—	△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計 (千円)	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日 残高 (千円)	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	



前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によってあります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によってあります。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によってあります。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によってあります。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によってあります。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によってあります。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によってあります。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は733,015千円、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,993,305</td> <td>145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174,162</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>196,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,885,426</td> <td>418,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,376,720</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,993,305	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	174,162	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	196,000	計	2,885,426	418,125	短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,862,666</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,633</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,862,666	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	143,633	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300	計	2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,924,307</td> <td>142,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,364</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>200,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,799,629</td> <td>418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,073,280</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,924,307	142,604千円	土地	717,957	76,166	その他	157,364	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	200,200	計	2,799,629	418,970	短期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280
	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物	1,993,305	145,959千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	174,162	—																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	—	196,000																																																																																										
計	2,885,426	418,125																																																																																										
短期借入金	560,880千円																																																																																											
長期借入金	1,815,840																																																																																											
計	2,376,720																																																																																											
	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物	1,862,666	139,248千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	143,633	—																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	—	174,300																																																																																										
計	2,724,258	389,714																																																																																										
短期借入金	513,480千円																																																																																											
長期借入金	1,302,360																																																																																											
計	1,815,840																																																																																											
	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物	1,924,307	142,604千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	157,364	—																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	—	200,200																																																																																										
計	2,799,629	418,970																																																																																										
短期借入金	538,680千円																																																																																											
長期借入金	1,534,600																																																																																											
計	2,073,280																																																																																											
<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>754,228</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	5,146千円	支払手形	754,228	<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89,893</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	13,412千円	支払手形	89,893	<p>※3</p>																																																																																		
受取手形	5,146千円																																																																																											
支払手形	754,228																																																																																											
受取手形	13,412千円																																																																																											
支払手形	89,893																																																																																											
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4</p>																																																																																										

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 13,337千円 工場立地助成金収入 6,300千円	※1 営業外収益の主なもの 工場立地助成金収入 7,875千円 不動産賃貸収入 7,249千円	※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 54,586千円 工場立地助成金収入 14,175千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 36,292千円 減価償却費 13,034千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 41,742千円 手形売却損 5,566千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 86,374千円 減価償却費 25,733千円
※3	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 370千円	※3
※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 756千円	※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 1,055,373千円 固定資産除却損 19千円	※4 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 254,838千円 事業所移設費用 12,204千円 固定資産除去損 1,376千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 95,849千円 無形固定資産 26,101千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 88,391千円 無形固定資産 30,647千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 196,250千円 無形固定資産 52,894千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (機械及び装置)	294,352	41,784	252,567	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	97,090	208,116	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	69,379	235,827
(工具器具及び備品)	436,383	212,111	224,271	(工具器具及び備品)	395,212	249,368	145,843	(工具器具及び備品)	394,108	212,790	181,317
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433
合計	757,039	266,957	490,082	合計	726,303	364,691	361,612	合計	725,199	297,621	427,578
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 141,482千円				1年内 130,268千円				1年内 137,371千円			
1年超 357,630千円				1年超 240,816千円				1年超 299,694千円			
合計 499,113千円				合計 371,085千円				合計 437,065千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 66,357千円				支払リース料 76,530千円				支払リース料 144,673千円			
減価償却費相当額 61,782千円				減価償却費相当額 71,384千円				減価償却費相当額 134,570千円			
支払利息相当額 5,564千円				支払利息相当額 5,132千円				支払利息相当額 11,537千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 5,243千円				1年内 1,907千円				1年内 2,611千円			
1年超 985千円				1年超 3,781千円				1年超 4,383千円			
合計 6,228千円				合計 5,689千円				合計 6,995千円			



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 254円72銭 1株当たり中間純損失 金額 8円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 96円40銭 1株当たり中間純損失 金額 153円92銭 同左	1株当たり純資産額 250円87銭 1株当たり当期純損失 金額 11円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	170,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	127,897	2,256,397	170,655
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 1,200 個。(注) 1. ②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株予 約権の数 300個。	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 300 個。(注) 4.	①平成15年9月25日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション) 新株予約権の 数 1,200個。(注) 2. ②平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション) 新株予約権 の数 300個。(注) 3.

(注) 1. 当中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権（第三者割当）を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額（以下「行使価額」 当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>2. 第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額 100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間 平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数 メルルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

第1回新株予約権（第三者割当） 平成19年3月23日関東財務局長に提出

第三者割当による新株発行 平成19年3月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川 博昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土肥 真	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川 博昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土肥 真	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川 博昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土肥 真	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成 19 年 3 月 23 日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電話 03-5205-2901

第三者割当による新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行並びに  
コミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 23 日開催の取締役会において、メリルリンチ日本証券株式会社（本社：東京都中央区。以下「割当先」といいます。）を割当先とする新株式及び第 1 回新株予約権（第三者割当て）の発行、並びに証券取引法による届出の効力発生後に、割当先との間で、下記の内容を含むコミットメント条項付第三者割当て契約を締結することを決議いたしましたので、その概要につき下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 新株式発行並びに新株予約権発行の理由

当社は、これまで液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されている有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品事業やNC工作機械等販売事業、及びその他事業の3事業を中心に事業の拡大を行ってまいりました。

平成 19 年 1 月 26 日付『特別損失の発生及び平成 19 年 6 月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』にて発表の通り、昨年後半から今年に入り、数社の台湾企業が、有機EL事業からの撤退・縮小を行ったことなどから、当社は今期、大幅な特別損失を計上する予定ではございますが、有機ELパネル製造装置関連事業の市場環境におきましては、メインディスプレイに有機ELを採用したフルカラー・ワンセグ対応の携帯電話をはじめ、複数社から有機ELが搭載された製品の発売計画が発表されており、国内・海外メーカーの有機ELディスプレイの量産が加速し、引合・受注は回復すると予測されます。

また、平成 19 年 1 月 26 日付『GE グローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD 膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携のお知らせ』にて発表した米国ゼネラル・エレクトリック社（GE、以下「GE」という）との共同開発及び商業活動における業務提携により、有機ELパネルのみならず、有機照明、有機太陽電池、有機半導体などの次世代技術を含めた有機エレクトロニクス技術の発展と近い将来における当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。

このような状況の下、当社は、今期計上する予定である大幅な自己資本の毀損と近い未来に予想される増加運転資金への対応として、資金調達手段の検討を行ってまいりました。

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

この度の新株式の発行は、G Eとの提携に伴う設備投資資金の一部に充当するために行うものであり、同時に自己資本を充実させ財務体質の強化を図るために行うものです。

また、第1回新株予約権の発行は、次に示す特徴を有しており、将来における適時適切な機動的な資本増強を図る体制を整備するという当社の目的に鑑み、現時点で当社が採りうる最良の選択であると考えております。

本新株予約権の発行スキームの特徴は、当社に資金需要が発生し本新株予約権の行使を希望する場合には、一定期間内に当社の指定した数の本新株予約権を行使することを強制でき（エクイティ・コミットメントラインと呼ばれる手法です。）、他方、株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、当社の指定する期間、本新株予約権の行使を禁止することができる（以下「行使停止条項」といいます。）という点です。

この手法により資金需要に応じた柔軟な資金調達を実現することで、当社は、既存株主の利益を十分に配慮することができると考えております。以下に、本新株予約権の発行スキームの概要を記載いたします。

#### 【エクイティ・コミットメントラインについて】

この手法は、あらかじめ一定数の新株予約権を割当先に付与した上で、資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定できる仕組みとなっており、割当先は、かかる指定を受けた場合、一定の条件及び制限のもとで、一定期間中に指定された数の本新株予約権を行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。但し、当社が1度に指定できる本新株予約権数には一定の限度があり、複数回の指定を行う場合には20取引日以上の間隔を開けなければなりません。また、当社の株価が、一定の水準を下回る場合、未公表の当社インサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合など一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

また、当社は、上述した行使停止条項に基づき、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができ、また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取消することができます。但し、約2年間の行使請求期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできません。また、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が割当日の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、割当先は、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権を取得します。

【その他の特徴について】

- ①本新株予約権の目的である当社普通株式数は 280 万株で一定であるため、株価動向によらず、最大希薄化株式数は限定されております。
- ②本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、当社株価が大幅に上昇した場合には、それに連動して行使価額も制限無く上昇するため、当社が株価上昇のメリットを享受できる設計になっております。
- ③本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権に係る払込金額と同額の金銭を割当先に払い戻すことにより、当社は本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することが出来るようになっております。
- ④割当先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、実務上対応可能な限り市場に配慮した行使を行い、機関投資家を中心とした販売に努める予定です。また、割当先は、本新株予約権の権利行使を前提としたつなぎ売り等（注）以外の空売りを目的として、第三者と貸株契約を締結しません。

（注）つなぎ売り等・・・新株予約権の権利行使の結果取得することとなる株券の数量の範囲内で当該株券と同一銘柄の株券の売り付けを行うこと等

なお、割当先証券会社については、商品性や過去の実績等を総合的に勘案の上、決定いたしました。

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## Ⅱ. 第三者割当による新株式発行

1. 発行新株式数	当社普通株式	283,000株
2. 発行価額	1株につき	353.70円
3. 発行価額の総額		100,097,100円
4. 発行価額中資本 に組入れない額	1株につき	176.70円
5. 資本組入額の総額		50,091,000円
6. 申込日		平成19年4月9日(月曜日)
7. 払込期日		平成19年4月9日(月曜日)
8. 割当先及び割当株式数	メリルリンチ日本証券株式会社	283,000株
9. 払込取扱場所	株式会社りそな銀行 銀座支店	
10. 新株券交付日		平成19年4月9日(月曜日)
11. その他		

(1) 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

(2) その他上記新株の発行に関し必要な事項は、取締役会において決定する。

(注) 発行価額の決定方法 平成19年3月22日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 393円を参考に上記金額とした。(ディスカウント率10%)

以 上

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### Ⅲ. 第三者割当による新株予約権発行

#### 1. 本新株予約権の名称

トッキ株式会社第1回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」という。）

#### 2. 申 込 期 日

平成19年4月9日（月曜日）

#### 3. 割 当 日

平成19年4月9日（月曜日）

#### 4. 払 込 期 日

平成19年4月9日（月曜日）

#### 5. 募 集 の 方 法

第三者割当ての方法により、すべての本新株予約権をメリルリンチ日本証券株式会社に割当てて。

#### 6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式2,800,000株とする（本新株予約権1個当りの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は2,800株とする。）。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第11項の規定に従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第11項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第11項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第11項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

#### 7. 本新株予約権の総数

1,000個

#### 8. 各本新株予約権の払込金額

金9,380円（本新株予約権の目的である株式1株当たり3.35円）

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## 9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当りの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初432.30円とする。

## 10. 行使価額の修正

第17項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日まで（当日を含む。）の3連続取引日（但し、終値のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。上記3連続取引日の間に第11項に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。「下限行使価額」は当初、第3項記載の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。

本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

## 11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{array}{rcccl} & & & \text{新発行} \cdot & \times & \text{1株当りの} \\ & & & \text{処分株式数} & & \text{払込金額} \\ & & & & & \text{時価} \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{既発行} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{既発行} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & & \end{array}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

② 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

⑤ 本号①乃至③の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。但し、株券の交付については第18項の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{\left( \begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4)① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号⑤の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。

- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記第(6)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

#### 12. 本新株予約権を行使することができる期間

平成19年4月10日から平成21年4月10日までとする。

#### 13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

#### 14. 本新株予約権の取得

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、(i)本新株予約権証券が発行されていない場合には、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をし、(ii)本新株予約権証券が発行されている場合には、会社法第273条、第274条及び第293条の規定に従って公告及び通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり9,380円の価額で、本

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

- (2) 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合は、(i)本新株予約権証券が発行されていない場合には、会社法第 273 条の規定に従って通知をし、(ii)本新株予約権証券が発行されている場合には、会社法第 273 条、第 274 条及び第 293 条の規定に従って公告及び通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1 個当たり 9,380 円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

#### 15. 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

#### 16. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 17. 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、第 12 項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第 21 項記載の行使請求受付場所を宛先として、行使請求に必要な事項を FAX、電子メール又は当社及び当該行使請求を行う本新株予約権者が合意する方法により通知するものとする。当該行使に係る本新株予約権につき本新株予約権証券が発行されている場合は、上記通知に加えて、当該本新株予約権証券を行使請求受付場所に対して提出しなければならない。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知（及び新株予約権証券が発行されている場合は新株予約権証券の提出）に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第 22 項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第 21 項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知（及び新株予約権証券が発行されている場合は新株予約権証券の提出）が行われ、且つ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

#### 18. 株券の交付方法

当社は、行使請求の効力発生後速やかに株券を交付する。

#### 19. 本新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権者の請求あるときに限り記名式新株予約権証券を発行する。

#### 20. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として算

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第 1 回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

定した結果に、公募増資の場合の発行条件等との比較による検討結果を加味して、本新株予約権 1 個の払込金額を金 9,380 円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 9 項記載のとおりとし、行使価額は当初、平成 19 年 3 月 22 日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を 10%上回る額とした。

21. 行使請求受付場所

当社経営統括部

22. 払込取扱場所

株式会社りそな銀行 銀座支店

23. その他

- (1) 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (2) 本新株予約権の条件は、市場の状況、当社の財務状況、本新株予約権の払込金額その他を踏まえ、当社が現在獲得できる最善のものであると判断する。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第 1 回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## IV. ご参考

### 1. 調達資金の使途

#### (1) 調達資金の使途

新株式及び新株予約権の発行による調達資金並びに新株予約権が権利行使された場合の調達資金の合計1,319百万円から発行諸費用の概算額14百万円を差し引いた残額1,305百万円については、有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。なお、強制行使の際に行うプレスリリースにおいては、使途を記載いたします。

#### (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

#### (3) 業績に与える見通し

今期の業績予想に変更ありません。

### 2. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

また、平成19年1月26日付『特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』にて発表いたしました配当予想の修正により、今期期末配当を無配とすることをお知らせいたしました。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

#### (2) 配当決定に当たっての考え方

上記基本方針に基づき決定いたします。

#### (3) 過去3決算期間の配当状況等

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
1株当たり当期純利益	6.65円	△66.07円	△11.64円
1株当たり年間配当金	8.75円	－円	－円
実績配当性向	131.5%	－%	－%
自己資本当期純利益率	2.2%	△21.9%	△4.5%
純資産配当率	2.5%	－%	－%

#### (4) 内部留保資金の使途

運転資金運用いたします。

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### 3. その他

#### (1) 今回の増資による発行済株式の推移

現在の発行済株式総数	14,901,224株
増資による増加株式数	283,000株
増資後発行済株式総数	15,184,224株

(注) 現在の発行済株式総数は、平成19年3月22日現在の数値であります。

#### (2) 増資後の大株主構成等

順位	株主名	所有株式数	所有割合
1	津上 健一	1,621,800株	10.68%
2	津上 喜久恵	1,525,000株	10.04%
3	津上 晃寿	444,200株	2.93%
4	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000株	2.37%
5	日本証券金融株式会社	292,600株	1.93%

(注) 所有株式数は、平成18年12月31日現在の各株主の所有株式数に、今回の増資による増加株式数を加えた数値であります。また、所有割合は、各株主の所有株式数を増資後発行済株式総数で除した数値であります。

#### (3) 潜在株式による希薄化情報等

今回の新株式発行後の発行済株式総数に対して、今回のファイナンスを実施することにより増加する潜在株式数の比率は18.5%になる見込みであります。また、過去に発行しているストックオプションを含めた潜在株式数の比率は18.7%になる見込みであります。

(注1) 潜在株式数の比率は、既に発行されている新株予約権が全て権利行使された場合に発行される株式数並びに、今回発行する第1回新株予約権が全て権利行使された場合に発行される株式数を今回の新株式発行後の発行済株式総数で除した数値であります。

(注2) 今回の新株式発行後の発行済株式総数は、平成18年12月31日現在の発行済株式総数に今回の増資による増加株式数を加えた数値であります。

#### (4) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

該当なし

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

②過去3決算期間及び直前の株価の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
始 値	2,400 円	1,160 円	899 円	765 円
高 値	2,850 円 □ 1,450 円	981 円 ※ 1,250 円	1,386 円	915 円
安 値	1,880 円 □ 1,060 円	718 円 ※ 765 円	650 円	356 円
終 値	1,160 円	890 円	775 円	393 円

- (注) 1. 平成19年6月期の株価については、平成19年3月22日現在で表示しております。  
 2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会のものであります。なお、平成17年6月期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。  
 3. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

③過去3決算期間の株価収益率及び自己資本利益率の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
株価収益率	174.4 倍	一倍	一倍
自己資本利益率	2.2%	△21.9%	△4.5%

- (注) 1. 各決算期の株価収益率は、当該決算期末の株価（終値）を1株当たり当期純利益で除した割合です。  
 2. 各決算期の株主自己資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を純資産（期首の値+期末の値）÷2で除した割合です。

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

#### 4. 新株式及び新株予約権の割当先及び割当額

割当予定先の氏名又は名称		メリルリンチ日本証券株式会社	
新株式	割当株式数	283,000株	
	払込金額	100,097,100円	
新株予約権	割当新株予約権数	1,000個	
	払込金額	9,380,000円	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	
	代表者の氏名	小林 いずみ	
	資本金の額	92,768,250,000円	
	発行済株式数	1,755,365株	
	主な事業内容	証券業	
	大株主及び持株比率	メリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッド、100%	
	主な経営成績・財政状態	(平成18年3月31日現在)	
		営業収益	104,718百万円
		営業利益	22,065百万円
		経常利益	20,975百万円
	当期純利益	7,891百万円	
	総資産	2,750,275百万円	
	純資産	121,353百万円	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	なし
	取引関係等	該当事項なし	
	設備の賃貸借関係	該当事項なし	
	役員の兼務関係	該当事項なし	

(注) 割当予定先の内容及び当社との関係の欄は、平成19年3月19日現在のものです。

#### 5. 割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社は割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成19年4月9日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



## 6. 今後の増資についての考え方

今後の事業展開並びに資金需要、業績見通しを踏まえたうえで、慎重に検討いたします。

## 7. 発行の日程

### (1) 新株式

平成 19 年 3 月 23 日	新株式取締役会発行決議
平成 19 年 3 月 23 日	有価証券届出書提出日
平成 19 年 4 月 5 日	有価証券届出書効力発生予定日
平成 19 年 4 月 9 日	申込期日
平成 19 年 4 月 9 日	払込期日
平成 19 年 4 月 9 日	資本組入日、新株券交付日

### (2) 新株予約権

平成 19 年 3 月 23 日	新株予約権発行取締役会決議
平成 19 年 3 月 23 日	有価証券届出書提出日
平成 19 年 4 月 5 日	有価証券届出書効力発生予定日
平成 19 年 4 月 9 日	割当日
平成 19 年 4 月 9 日	申込期日
平成 19 年 4 月 9 日	払込期日
平成 19 年 4 月 10 日	新株予約権行使請求開始日
平成 21 年 4 月 10 日	新株予約権行使請求終了日

ご注意：この文書は、当社が新株式及び第1回新株予約権（第三者割当て）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



平成19年3月16日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電 話 03-5205-2901

### トッキグループ内社長交代に関するお知らせ

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会におきまして、当社の子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の役員異動について、下記のとおり代表取締役の交代を決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 内容

氏名	新役職名	旧役職名
角田 勉	代表取締役社長	常務取締役
津上 健一	—	代表取締役社長

#### 2. 新代表取締役社長の略歴

氏名 (よみがな) 角田 勉 (つのだ つとむ)

生 年 月 日 昭和28年12月2日

略 歴 昭和49年10月 トッキ株式会社入社  
平成9年9月 // 取締役就任  
平成15年7月 // 取締役執行役員営業本部長  
平成15年12月 // 退社  
平成16年1月 トッキ・インダストリーズ株式会社入社  
取締役営業統括部長  
平成17年3月 // 常務取締役  
平成18年4月 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 社長就任

#### 3. 就任日

平成19年3月16日

※なお、現代表取締役社長 津上健一は、トッキ株式会社の経営に専念するため、3月16日付でトッキ・インダストリーズ株式会社の役員を退任いたします。

以 上

## 平成19年6月期 中間決算短信 (連結)

平成19年2月22日

上場会社名 トッキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9813

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokki.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 津上 健一

問合せ先責任者役職名 執行役員経営統括部長 氏名 鈴木 孝文 TEL (03) 5205-2901

決算取締役会開催日 平成19年2月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	3,321	(△47.2)	△1,056	(-)	△1,080	(-)
17年12月中間期	6,296	(17.2)	△19	(-)	△34	(-)
18年6月期	13,800		165		135	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△2,245	(-)	△153	18	-	-
17年12月中間期	△116	(-)	△7	97	-	-
18年6月期	△154		△10	55	-	-

(注)①持分法投資損益 18年12月中間期 - 百万円 17年12月中間期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,604株 18年6月期 14,659,566株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	9,336	1,494	16.0	101 92
17年12月中間期	16,079	3,810	23.6	259 94
18年6月期	14,985	3,747	25.0	255 64

(注)期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,526株 18年6月期 14,659,526株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	1,441	△41	△1,644	758
17年12月中間期	△3,785	△90	3,664	1,131
18年6月期	△3,477	△166	3,303	1,002

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,410	△2,050	△3,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △222円 38銭

※実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

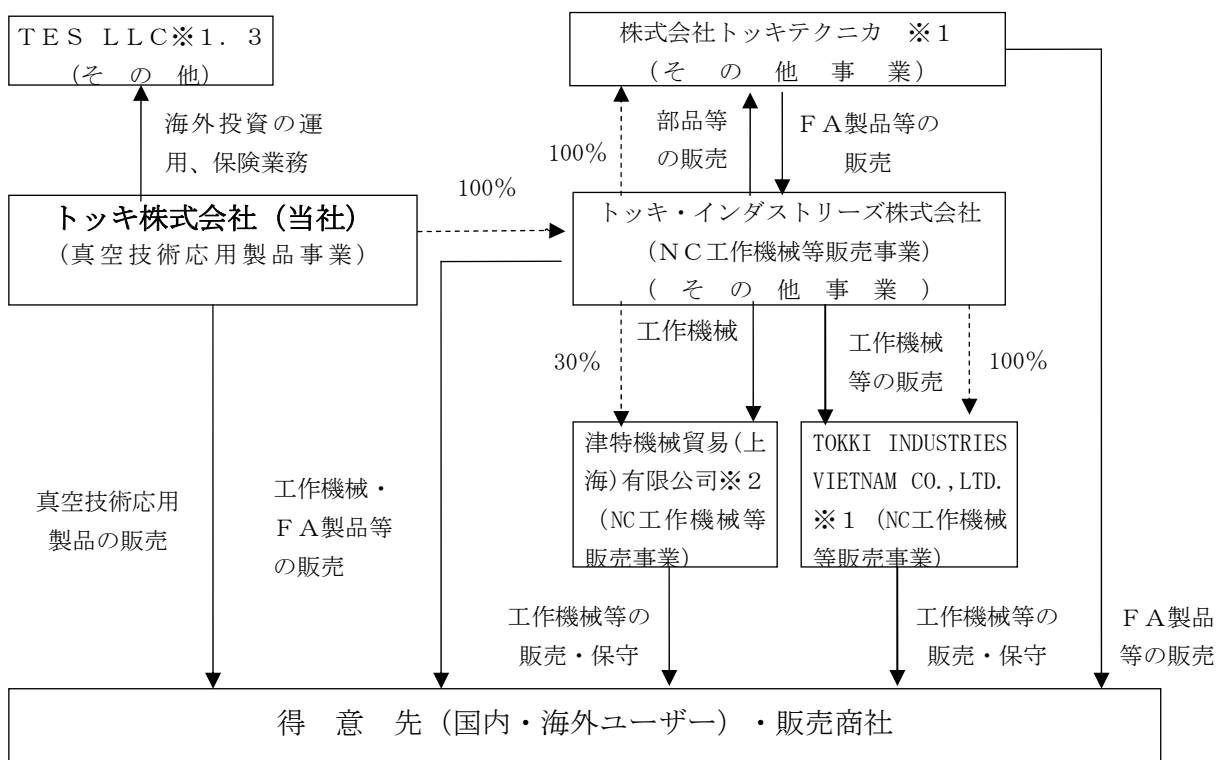
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において新たに1社を関係会社としました。当社は、平成18年10月に海外投資の運用及び保険業務を行なうために、「TES LLC」を設立致しました。

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社3社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

<当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化とエレクトロニクス技術の大きな変革の時代にあって成長するあらゆる分野・領域において顧客満足を実現するため、グループ全体として「環境と安全を前提として、産業界の技術革新・生産性の向上に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

#### 1. 真空技術応用製品事業

電子部品、光学部品その他あらゆる分野において応用されている真空技術に、長年、F Aシステム・インテグレーターとして培った精密メカトロ技術とF Aシステム技術を融合させた独自の技術を活かし、有機E L(エレクトロ・ルミネッセンス)パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品でエレクトロニクス業界へ新製品を提供し、貢献いたしてまいります。

#### 2. N C工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なN C工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、産業界に貢献いたしてまいります。

#### 3. その他事業

産業用ロボットとN C工作機械を活用したF Aシステムの構築で産業界の自動化・効率化による生産性向上に貢献いたしてまいります。

当社グループは、常に経営体質の改善による速やかな対応で社内の活性化を図り、高収益性と企業価値を高めることで株主の皆様・顧客の皆様並びに当社従業員、ひいては社会への還元に積極的に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

また、平成19年1月26日に発表いたしました配当予想の修正により、今期期末配当を無配とすることをお知らせいたしました。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上を資本政策上の重要な課題と認識し、平成14年1月に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

また、平成16年2月に1株につき2株の割合による株式分割を行い流動性を高めております。今後において1単位30万円を上回る場合には多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境整備のため投資単位の引き下げの施策を検討してまいります。

## (4) 目標とする経営指標

当社グループは、変革する電子業界、F Aシステムと工作機械業界の中で、安定的な企業体質を構築し、独自性のある高度技術の保持と高収益性の確保によりそれぞれの事業においてシナジー効果を維持しながら、個々に成長していくことが目標であります。

当社グループがこの成長と高収益を併せ実現していくために目標とする経営指標は売上総利益率並びに1株当たり利益の向上であります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、真空技術応用製品の中核である有機E Lパネル量産製造装置における技術的優位性を確保することにより、真空技術と精密メカトロ技術、F Aシステム技術の融合による独創的な真空技術応用製品のメーカーへの変革を目指してまいりました。

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業は、業務の再構築によって強化を図る体制といたしました。

今後は、「真空技術応用製品事業」・「NC工作機械等販売事業」並びにF Aシステム・インテグレーター事業を中核とした「その他事業」の個別3事業における独立採算性重視と、〈顧客第一主義〉という企業の原点に立脚し、顧客ニーズの的確な把握と技術研鑽による顧客満足度向上から顧客感動へと当社グループ全体の体制を整え、業績並びに収益率の向上を図ってまいります。

### 1. 真空技術応用製品事業

一層熾烈となる技術革新競争並びに世界経済の低成長下における価格競争に打ち勝ち、当社独自技術の高度化と生産力向上により、有機E Lパネル量産製造装置分野での世界トップ企業の地位を揺るぎないものといたしてまいります。

現在、有機E Lパネル量産製造装置導入の重要拠点であります日本・韓国に加え、中国への戦略的事業展開を実施して事業拡大を図ってまいります。

また、メンテナンス拠点の充実並びに技術者の採用・人材育成により、拡大する有機E L関連業界に対応いたしてまいります。

基板大型化等のパネルメーカーにおける有機E Lパネル生産コスト削減への不断の努力を支えるため、各企業並びに研究機関等との連携を深め、膜封止技術や基板平坦化技術の新技術開発に一層努めてまいります。

また、有機E Lパネル関連製品のみならず、スパッタリング装置・CVD装置等の真空技術応用製品、並びに環境や省エネルギーに適応した薄膜太陽電池製造装置などの開発を進めてまいります。

### 2. NC工作機械等販売事業

中国市場並びに自動車産業に対する最適な工作機械等の提供並びにベトナム等東南アジアへの販路拡大に引き続き努力してまいります。

### 3. その他事業

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業の拡大と、トータル的なサービス強化からNC工作機械等販売事業をサポートする運輸事業を促進してまいります。

また、運輸事業につきましては真空技術応用製品の梱包・運輸業務への拡大を図ります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機EL市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

また、当社グループは3期連続当期損失発生という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営改革のための施策を更に加速させることにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

### 1. 真空技術応用製品事業

- ①有機ELパネル量産製造装置において、低分子有機EL並びに高分子有機ELの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
- ②有機ELパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。
- ③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得とユニット発注を促進いたします。
- ④三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の向上を図ります。
- ⑤新生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
- ⑥水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
- ⑦国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機EL関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。
- ⑧環境や省エネルギーに適応する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

### 2. NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

### 3. その他事業

- ①FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。
- ②NC工作機械等販売事業に関連した事業として、運輸事業の拡大を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

## (7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

## (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の好業績を背景に設備投資が増加傾向にあり、緩やかな景気拡大が続いております。

当社主力事業である有機ELディスプレイパネル業界におきましても、中小型の用途では実用化・量産化が進んでおります。また大型化・量産化拡大に向けての課題である大幅な寿命性能向上や高効率化に向けて一応の目処が立ち、量産体制を整えるメーカーと、一方で技術・資本の関係で撤退するメーカーの2極化が進んでおります。

#### (2) 当中間連結会計期間の経営成績

1. 当中間連結会計期間の受注高は14億79百万円(前年同期比63.2%減)、売上高は33億21百万円(前年同期比47.2%減)となり、その結果受注残高は40億49百万円(前年同期比62.3%減)となりました。営業損失は10億56百万円、経常損失は10億80百万円となりました。中間純損失は22億45百万円となりました。

#### 2. セグメント別概要

##### ①真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業は、当社の主要顧客であるパネルメーカー各社におきましては、量産体制に向けた有機ELパネル製造装置の投資が始まりつつあり、研究開発用の実験機から中量産機へとシフト化が進んでおります。

しかし、台湾企業の有機EL事業からの撤退・縮小ならびに事業の一時停止などが相次ぎ、出荷の停止措置をとることといたしました。また韓国・国内パネルメーカー各社も量産装置としての要求される仕様並びに装置に求める性能・機能が高度化・多機能化し、受注成約までに長期間かかる傾向が見受けられます。

以上の結果、受注高は台湾企業向け装置の出荷停止措置の影響により△1億80百万円(前年同期は22億20百万円)となり、また売上高は17億13百万円(前年同期比63.4%減)となり、その結果受注残高は32億27百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

##### ②NC工作機械等販売事業

NC工作機械等販売事業は、国内と海外向けに積極的に営業活動を展開しましたが受注高はほぼ横ばいとなりました。また工作機械業界の活況による納期長期化の傾向から、売上は下期にずれ込む案件が増えてまいりました。

以上の結果、受注高は15億21百万円(前年同期比0.7%減)また売上高は13億77百万円(前年同期比3.4%減)となり、その結果受注残高は7億8百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

##### ③その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、真空技術応用製品事業やNC工作機械等販売事業との相乗効果も生み出され、単なる工作機械商社にはない付加価値を備えることにより業界内での競争力を維持しております。

以上の結果、受注高は1億39百万円(前年同期比48.0%減)また売上高は2億30百万円(前年同期比25.7%増)となり、その結果受注残高は1億13百万円(前年同期比30.2%減)となりました。



<注記>

真空技術応用製品事業は「生産・受注及び販売の状況」においては、製品区分のなかで真空製品、NC工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。  
その他事業は製品区分のなかでF A製品並びにその他の区分に記載されております。

### (3) 連結財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が2,134百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、当中間連結会計期間末には758百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,441百万円（前年同期は使用した資金3,785百万円）となりました。これは、主として仕入債務の減少並びに税金等調整前中間純損失があったものの売上債権の大幅な減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比54.0%減）となりました。これは、主として有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,644百万円（前年同期は得られた資金3,664百万円）となりました。これは、主として短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	35.9	30.7	23.6	25.0	16.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	99.5	104.4	78.4	75.8	114.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	35.8

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

\*有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

\*債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月中間期から平成18年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## (4) 通期連結業績の見通し

### 1. 真空技術応用製品事業

当事業の中核である有機ELパネル製造装置関連事業の市場環境におきましては、メインディスプレイに有機ELを採用したフルカラー・ワンセグ対応の携帯電話をはじめ、複数社から有機ELが搭載された製品の発売計画が発表されております。そのような背景から今後、国内・海外メーカーの有機ELディスプレイの量産が加速し、引合・受注は回復すると予測致します。

しかしながら、有機ELパネル量産製造装置の高機能化、高性能化が更に要求され、仕様確定まで長期化される傾向が一層強くなり、受注成約までの時間が掛かるようになっております。

また、下期へ向け、大幅な経営構造改革に取り組み、抜本的なコスト削減とリードタイム短縮に最大限の努力をして高収益会社への体質改善を行っております。

当事業の通期見通しといたしましては、受注高は43億31百万円、売上高は41億40百万円を予定しております。

### 2. NC工作機械等販売事業

工作機械業界は、中国経済並びに急成長を見せている東南アジア諸国の影響を強く受けていくものと思われま

す。当事業を担当するトッキ・インダストリーズ株式会社におきましても、海外案件を中心として当事業での売上高は増加傾向を持続するものと予測しております。

当事業の通期見通しといたしましては、受注高は38億58百万円、売上高は38億75百万円を予定しております。

### 3. その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、堅調な国内設備投資を背景に、当社のFA技術に対する評価と実績から、売上高は大幅な増加が見込まれます。

当事業の通期見通しといたしましては、受注高は2億85百万円、売上高は3億95百万円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 技術革新におけるリスク

当社グループの事業の中核は、有機ELパネル関連事業であります。

現在は有機ELディスプレイは液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されておりますが、将来における技術革新の結果、有機ELディスプレイに代わる、より良いディスプレイパネル技術が開発されました場合、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

### 2. 販売代理店契約におけるリスク

当社グループは、その中核事業である有機ELパネル製造装置の海外総代理店として株式会社日立ハイテクノロジーズと代理店契約を結んでおります。

また、そのネームバリュー並びに営業力によりまして国内大手企業での仲介も一部委託しております。

何らかの事情により、当社グループと株式会社日立ハイテクノロジーズとの契約内容の変更が生じた場合には、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

### 3. 当社グループの業態にともなうリスク

当社グループは、基本的に製造・加工部門を外部に大きく依存する企業であります。

これまでは経済環境の急激な変化に対応する、この業態が有利に働きリスク回避をしまいましたが、以前発生した新潟県中越地震のような災害による企業活動の停滞に起因するリスク並びに今後急速に市場が拡大した場合においては、製造・加工工場自体が減少してきている日本においては、リスクとなる可能性があります。

### 4. 人材確保にともなうリスク

当社グループは、有機ELパネル量産製造装置分野における技術的トップ企業として、真空技術応用製品事業の売上高は、順調な伸びを実現してまいりましたが、

しかしながら、有機EL技術は、現在いまだ確立されておらず、技術革新は非常に激しいものがあると同時に、非常に特殊な技術であることから、これらに携わる技術者には限りがあり、技術の継承にも時間がかかります。

また、設備投資業界であることから、製造過程が時期的に集中しやすい傾向がみられます。

当社グループの真空技術応用製品事業の規模拡大スピードに技術者の増加が対応出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 市場拡大速度にともなうリスク

有機EL技術は、現在いまだ確立されておられません。

そのため、現状でも製品の標準化率は低く、標準品はもとより、完全な同一製品の製作も現在まではなされておられません。

すなわち、1製品単位の手作り製品であることから、有機ELディスプレイ市場が爆発的に拡大した場合、それに対応する生産能力については現時点ではリスクが存在する環境にあります。

これに伴う、市場シェアに対するリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 競合の激化によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル量産製造装置の競合は、現状では1社しかありませんが、日本国内では造船業界と真空装置メーカーのジョイント等があり、また、海外では韓国企業が名乗りをあげております。

当社グループは、技術面での先行投資と不断の研究開発によって他の企業に劣勢を強いられない最大限の努力はいたしておりますが、予想外の業界もしくは企業からの参入・競合により、受注利益の低下が現状以上に進む可能性は否定できません。

その場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 7. 株主構成によるリスク

当社グループの株主構成は個人株主が80%を超え、また浮動株比率は約40%になっております。

この株主構成は敵対的買収等においてリスクとなる可能性があります。

### 8. 世界経済状況によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル製造装置の需要は、当社グループが製品を販売している国の経済状況に大きな影響を受けます。

顧客にとって、次世代のディスプレイと呼ばれる有機ELディスプレイは、現在のところ必要不可欠なものではありません。

そのため、当社グループの主要販売市場における景気後退に伴う需要の縮小や先送りは当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

### 9. 国際情勢等によるリスク

当社グループが製品を販売している地域におきまして鳥インフルエンザ等の新しいカントリーリスク並びに国際テロ組織、国際紛争等による急激な国際情勢の変化が発生した場合、当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	1,131,230		758,672		1,002,521			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※2	4,938,413		1,513,283		5,328,197			
3. た な 卸 資 産	4,984,538		2,513,395		3,897,157			
4. そ の 他	104,713		107,948		224,496			
貸 倒 引 当 金	△ 2,236		△ 698		△ 1,767			
流 動 資 産 合 計	11,156,660	69.3	4,892,601	52.4	10,450,605	69.7		
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※1.4	2,291,083		2,133,630		2,206,058			
(2) 土 地 ※4	892,320		892,320		892,320			
(3) そ の 他 ※1.4	162,233		208,127		189,376			
有 形 固 定 資 産 合 計	3,345,638		3,234,078		3,287,755			
2. 無 形 固 定 資 産	213,231		177,342		207,781			
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券 ※4	623,123		319,553		329,433			
(2) 役 員 生 命 保 険 掛 金	353,116		345,949		339,780			
(3) そ の 他 ※1	390,332		369,182		372,318			
貸 倒 引 当 金	△ 2,403		△ 2,401		△ 2,402			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,364,168		1,032,285		1,039,129			
固 定 資 産 合 計	4,923,038	30.6	4,443,706	47.5	4,534,666	30.2		
資 産 合 計	16,079,698	100.0	9,336,307	100.0	14,985,271	100.0		

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金 ※2	3,753,686		1,030,728		2,632,450			
2. 短期借入金 ※4	4,474,780		3,297,380		4,552,580			
3. 受注損失引当金	—		57,771		—			
4. その他	266,767		625,175		789,046			
流動負債合計	8,495,233	52.8	5,011,055	53.6	7,974,077	53.2		
II 固定負債								
1. 長期借入金 ※4	3,423,465		2,596,085		2,985,275			
2. 繰延税金負債	86,283		64,012		69,227			
3. 退職給付引当金	94,784		—		34,389			
4. 役員退職慰労引当金	169,317		171,050		174,649			
固定負債合計	3,773,850	23.4	2,831,147	30.3	3,263,542	21.7		
負債合計	12,269,083	76.3	7,842,203	83.9	11,237,620	74.9		

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	2,500,000	15.5	—	—	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	1,475,220	9.1	—	—	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	△ 94,097	△0.5	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	126,762	0.7	—	—	—	—	—	—
V 自 己 株 式	△ 197,271	△1.2	—	—	—	—	—	—
資 本 合 計	3,810,614	23.6	—	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	16,079,698	100.0	—	—	—	—	—	—
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	—	—	2,500,000	26.7	2,500,000	16.6	2,500,000	16.6
2. 資 本 剰 余 金	—	—	1,304,565	13.9	1,475,220	9.8	1,475,220	9.8
3. 利 益 剰 余 金	—	—	△2,206,930	△23.6	△ 132,002	△0.8	△ 132,002	△0.8
4. 自 己 株 式	—	—	△ 197,271	△2.1	△ 197,271	△1.3	△ 197,271	△1.3
株 主 資 本 合 計	—	—	1,400,363	14.9	3,645,946	24.3	3,645,946	24.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金	—	—	93,741	1.0	101,705	0.6	101,705	0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	93,741	1.0	101,705	0.6	101,705	0.6
純 資 産 合 計	—	—	1,494,104	16.0	3,747,651	25.0	3,747,651	25.0
負 債 純 資 産 合 計	—	—	9,336,307	100.0	14,985,271	100.0	14,985,271	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	6,296,401	100.0	3,321,272	100.0	13,800,277	100.0
II 売 上 原 価	5,486,566	87.1	3,736,737	112.5	12,140,647	87.9
売上総利益又は売上総損失 (△)	809,834	12.8	△415,464	△12.5	1,659,629	12.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	828,986	13.1	640,564	19.2	1,494,435	10.8
営業利益又は営業損失 (△)	△19,151	△0.3	△1,056,029	△31.7	165,194	1.1
IV 営 業 外 収 益	44,213	0.7	27,966	0.8	110,996	0.8
1.受 取 利 息	0		1		39	
2.投 資 事 業 組 合 運 用 益	4,223		—		4,223	
3.研 究 開 発 助 成 金 収 入	13,337		—		54,586	
4.工 場 立 地 助 成 金 収 入	6,300		7,875		14,175	
5.仕 入 割 引	—		3,643		9,931	
6.不 動 産 賃 貸 収 入	—		7,249		9,403	
7.そ の 他	20,351		9,197		18,637	
V 営 業 外 費 用	59,128	0.9	52,183	1.5	140,572	1.0
1.支 払 利 息	36,405		42,115		86,543	
2.手 形 売 却 損	—		5,566		2,250	
3.た な 卸 資 産 評 価 損	2,591		—		3,136	
4.減 価 償 却 費	13,034		2,062		25,733	
5.そ の 他	7,096		2,439		22,908	
経常利益又は経常損失 (△)	△34,066	△0.5	△1,080,246	△32.5	135,618	0.9
VI 特 別 利 益	60	0.0	1,070	0.0	530	0.0
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 額	60		1,070		530	
VII 特 別 損 失	756	0.0	1,055,812	31.7	269,297	1.9
1.固 定 資 産 除 却 損 ※2	756		19		2,199	
2.固 定 資 産 売 却 損	—		—		55	
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		254,838	
4.事 業 所 移 設 費 用	—		—		12,204	
5.た な 卸 資 産 評 価 損 ※3	—		1,055,793		—	
税金等調整前中間(当期)純損失	34,763	△0.5	2,134,988	△64.2	133,149	△0.9
法人税、住民税及び事業税	8,626	0.1	9,050	0.2	9,070	0.0
法人税等調整額	73,467	1.1	101,544	3.0	12,543	0.0
中間(当期)純損失	116,857	△1.8	2,245,583	△67.6	154,762	△1.1

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,645,338
II 資本剰余金増加高 減資差益	361,200	361,200
III 資本剰余金減少高 欠損填補による資本準備金減少額	531,318	531,318
IV 資本剰余金中間期末残高		1,475,220
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 508,557
II 利益剰余金増加高 繰越損失填補額	531,318	531,318
III 利益剰余金減少高 中間純損失	116,857	116,857
IV 利益剰余金中間期末残高		△ 94,097



#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△ 170,655	170,655		—
中間純損失			△ 2,245,583		△ 2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 170,655	△ 2,074,928	—	△ 2,245,583
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,500,000	1,304,565	△ 2,206,930	△ 197,271	1,400,363

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 6 月 30 日残高	101,705	3,747,651
中間連結会計期間中の変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 7,963	△7,963
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 7,963	△2,253,547
平成 18 年 12 月 31 日残高	93,741	1,494,104

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 6 月 30 日残高	2,861,200	1,645,338	△ 508,557	△ 197,204	3,800,776
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△ 531,318	531,318		—
資本金から資本剰余金への振替	△ 361,200	361,200			—
当期純損失			△ 154,762		△ 154,762
自己株式の取得				△ 67	△ 67
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	△ 361,200	△ 170,118	376,555	△ 67	△ 154,830
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 6 月 30 日残高	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額		
欠損填補	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△ 154,762
自己株式の取得	—	△ 67
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計	57,592	△ 97,237
平成 18 年 6 月 30 日残高	101,705	3,747,651

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純損失	△	34,763	△ 2,134,988	△ 133,149
減 価 償 却 費		125,905	122,490	256,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	60	△ 1,070	△ 530
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—	57,771	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	55,027	△ 34,389	△ 115,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,179	△ 3,599	9,512
受取利息及び受取配当金	△	707	△ 539	△ 3,283
支 払 利 息		36,405	42,115	86,543
投資事業組合運用益	△	4,223	—	△ 4,223
たな卸資産評価損		2,591	1,055,793	3,136
売上債権の増減額(△は増加)	△	3,256,846	3,814,914	△ 3,646,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	685,629	327,968	401,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△	50,640	△ 1,601,722	△ 1,171,876
未払消費税等の増減額(△は減少)		—	△ 129,896	129,896
そ の 他		174,206	△ 35,136	817,740
小 計	△	3,744,610	1,479,710	△ 3,370,390
利息及び配当金の受取額		707	2,492	1,330
利息の支払額	△	34,189	△ 40,204	△ 86,658
法人税等の支払額	△	6,991	△ 5,223	△ 21,694
法人税等の還付額		—	5,181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,785,083	1,441,957	△ 3,477,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	18,541	△ 31,592	△ 69,668
無形固定資産の取得による支出	△	40,542	△ 1,990	△ 61,885
投資有価証券の取得による支出	△	15,866	△ 3,505	△ 19,157
役員生命保険の積立による支出		—	△ 139,789	—
役員生命保険の解約による収入		—	133,970	—
そ の 他	△	15,151	1,492	△ 15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	90,101	△ 41,415	△ 166,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,000,000	△ 1,230,000	2,100,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△	335,915	△ 414,390	△ 796,305
自己株式の取得による支出	△	67	—	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,664,017	△ 1,644,390	3,303,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	211,167	△ 243,848	△ 339,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,397	1,002,521	1,342,397
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※1		1,131,230	758,672	1,002,521

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び TES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産        商品(ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法)及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっております。        但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産        定額法によっております。        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産        同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同 左</p> <p>② 無形固定資産        同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産        同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同 左</p> <p>② 無形固定資産        同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によって おります。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しておりま す。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づ く中間期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ 投資用不動産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しておりま す。 なお、当中間連結会計期 間末においては、507千円を 前払年金費用として投資そ 他の資産の「その他」に 含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ 投資用不動産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して おります。</p>



項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「工場立地助成金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「工場立地助成金収入」の金額は6,300千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
<p>当中間連結会計期間より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が42,138千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)																																																																								
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は825,074千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は913,897千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p>																																																																								
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※2 _____</p>																																																																								
<p>受取手形 7,208千円 支払手形 804,596千円</p>	<p>受取手形 23,382千円 支払手形 119,883千円</p>	<p>_____</p>																																																																								
<p>3 輸出割引手形 31,800千円</p>	<p>3 輸出割引手形 30,109千円</p>	<p>3 _____</p>																																																																								
<p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,041,585千円</td> <td>145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,882</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>196,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,885,426</u></td> <td><u>418,125</u></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	125,882	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	196,000		<u>2,885,426</u>	<u>418,125</u>	<p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,901,679千円</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,620</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,724,258</u></td> <td><u>389,714</u></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	104,620	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300		<u>2,724,258</u>	<u>389,714</u>	<p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,967,439千円</td> <td>142,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,232</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,799,629</u></td> <td><u>418,970</u></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	土地	717,957	76,166	その他	114,232	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	200,200		<u>2,799,629</u>	<u>418,970</u>
担保提供資産	工場財団	その他																																																																								
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円																																																																								
土地	717,957	76,166																																																																								
その他	125,882	—																																																																								
(投資その他の資産)																																																																										
投資有価証券	—	196,000																																																																								
	<u>2,885,426</u>	<u>418,125</u>																																																																								
担保提供資産	工場財団	その他																																																																								
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																								
土地	717,957	76,166																																																																								
その他	104,620	—																																																																								
(投資その他の資産)																																																																										
投資有価証券	—	174,300																																																																								
	<u>2,724,258</u>	<u>389,714</u>																																																																								
担保提供資産	工場財団	その他																																																																								
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																								
土地	717,957	76,166																																																																								
その他	114,232	—																																																																								
(投資その他の資産)																																																																										
投資有価証券	—	200,200																																																																								
	<u>2,799,629</u>	<u>418,970</u>																																																																								
<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 560,880千円 長期借入金 1,815,840 <u>2,376,720</u></p>	<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 513,480千円 長期借入金 1,302,360 <u>1,815,840</u></p>	<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 538,680千円 長期借入金 1,534,600 <u>2,073,280</u></p>																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <p>販売手数料 474千円 給与手当 193,045千円 退職給付引当金 △5,582千円 繰入額 役員退職慰労引 5,494千円 当金繰入額 研究開発費 305,161千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建 物、工具器具及び備品の除却に よるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <p>販売手数料 1,847千円 給与手当 202,107千円 退職給付引当金 △286千円 繰入額 役員退職慰労引 3,997千円 当金繰入額 研究開発費 123,049千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、主に工 具器具及び備品の除却による ものであります。</p> <p>※3. たな卸資産評価損は、台湾 企業向装置の出荷停止措置の 影響等により、仕掛品につい て評価損を計上したものであ ります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <p>販売手数料 2,554千円 給与手当 393,708千円 退職給付引当 △12,337千円 金繰入額 役員退職慰労 10,827千円 引当金繰入額 研究開発費 458,720千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建 物、機械装置、工具器具及び 備品の除却によるものであり ます。</p> <p>※3. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式 (注)	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 1,131,230千円 現金及び現金同等物 1,131,230千円	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 758,672千円 現金及び現金同等物 758,672千円	※1 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 1,002,521千円 現金及び現金同等物 1,002,521千円

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	108,002	293,963	185,961
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,002	293,963	185,961

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	309,160

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。



当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	127,298	284,674	157,375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,298	284,674	157,375

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 21,235

（注）当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	111,293	282,226	170,933
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,293	282,226	170,933

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 33,563

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	真空技術応用 製品事業	N C工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,687,045	1,426,325	183,029	6,296,401	—	6,296,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	530	17,697	18,228	△18,228	—
計	4,687,045	1,426,856	200,726	6,314,629	△18,228	6,296,401
営業費用	4,725,284	1,422,554	185,941	6,333,781	△18,228	6,315,552
営業利益（又は営業損失 （△））	△ 38,238	4,301	14,785	△ 19,151	—	△ 19,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	真空技術応用 製品事業	N C工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益（又は営業損失 （△））	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	真空技術応用製品事業	NC工作機械等販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,991	75,835	87,827	△87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益（又は営業損失（△））	148,381	△1,498	18,310	165,194	—	165,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,820,532	37,486	4,714	2,862,732
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,296,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.7	0.5	0.0	45.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) ヨーロッパ…チェコ、オランダ、イギリス
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.6	2.2	0.0	25.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン
  - (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ
  - (3) 北米…アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン
  - (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
  - (3) 北米…アメリカ
  - (4) オセアニア…オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

〔前中間連結会計期間〕 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	〔当中間連結会計期間〕 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	〔前連結会計年度〕 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
1株当たり純資産額 259円94銭 1株当たり中間純損失金額 7円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 101円92銭 1株当たり中間純損失金額 153円18銭 同左	1株当たり純資産額 255円64銭 1株当たり当期純損失金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	154,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	154,762
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注)4.	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注)2. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注)3.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
真空技術応用製品事業	4,687,045	96.7	1,713,820	89.1	10,226,295	96.5
NC工作機械等販売事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	158,034	3.2	208,556	10.8	367,590	3.4
合計	4,845,080	100.0	1,922,376	100.0	10,593,886	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空技術応用製品事業	2,220,044	9,891,850	△180,922	3,227,324	2,989,511	5,122,067
NC工作機械等販売事業	1,533,134	713,485	1,521,218	708,593	3,120,916	564,715
その他事業	268,441	162,745	139,465	113,525	537,942	204,171
合計	4,021,621	10,768,081	1,479,762	4,049,443	6,648,370	5,890,953

(注) 当中間連結会計期間における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△180,922千円になっております。

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
製品	(国内) F A製品	82,103	25,250	68,566	59,390	185,014	50,910
	真空製品	1,449,057	3,521,095	1,562,751	1,404,974	2,350,183	1,466,118
	(海外) F A製品	162,141	132,305	47,800	47,800	310,611	148,470
	真空製品	770,987	6,370,754	△1,743,673	1,822,350	639,327	3,655,948
	小計	2,464,290	10,049,405	△64,555	3,334,514	3,485,138	5,321,447
商品	(国内) N C工作機械	788,635	429,779	596,667	384,332	1,627,548	310,169
	その他	245,941	79,054	271,237	88,090	501,009	66,382
	(海外) N C工作機械	468,447	202,415	594,412	202,184	926,433	172,160
	その他	30,109	2,236	58,901	33,987	65,924	16,003
	小計	1,533,134	713,485	1,521,218	708,593	3,120,916	564,715
その他	(国内) 運輸等	4,680	135	4,547	1,485	6,995	—
	(海外) 運輸等	19,516	5,055	18,552	4,850	35,320	4,791
	小計	24,196	5,190	23,099	6,335	42,315	4,791
計		4,021,621	10,768,081	1,479,762	4,049,443	6,648,370	5,890,953

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円になっております。

### (3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(%)
真空技術応用製品事業	4,687,045	74.4	1,713,820	51.6	10,226,295	74.1
N C工作機械等販売事業	1,426,325	22.6	1,377,340	41.4	3,162,877	22.9
その他事業	183,029	2.9	230,112	6.9	411,104	2.9
合計	6,296,401	100.0	3,321,272	100.0	13,800,277	100.0

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製品	(国内) F A製品	千円 128,197	% 2.0	千円 60,086	% 1.8	千円 205,448	% 1.4
	真空製品 (海外)	2,411,828	38.3	1,623,895	48.8	5,367,932	38.8
	F A製品	29,836	0.4	148,470	4.4	162,141	1.1
	真空製品	2,275,217	36.1	89,924	2.7	4,858,363	35.2
	小計	4,845,080	76.9	1,922,376	57.8	10,593,886	76.7
商品	(国内) N C工作機械	708,799	11.2	522,504	15.7	1,667,321	12.0
	その他 (海外)	180,297	2.8	249,530	7.5	448,037	3.2
	N C工作機械	502,593	7.9	564,388	16.9	990,835	7.1
	その他	34,634	0.5	40,917	1.2	56,682	0.4
小計	1,426,325	22.6	1,377,340	41.4	3,162,877	22.9	
その他	(国内) 運輸等	4,545	0.0	3,062	0.0	6,995	0.0
	(海外) 運輸等	20,449	0.3	18,493	0.5	36,518	0.2
小計	24,994	0.3	21,556	0.6	43,513	0.3	
計		6,296,401	100.0	3,321,272	100.0	13,800,277	100.0

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

(注) 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立ハイテクノロ ジーズ	4,193,202	66.5	—	—	7,987,042	57.8
昭和シェル石油株式会社	—	—	558,049	16.8	—	—
T D K株式会社	—	—	404,153	12.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社及び当中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



## 平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月22日

上場会社名 トッキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9813

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokki.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 津上 健一  
 問合せ先責任者役職名 執行役員経営統括部長 氏名 鈴木 孝文 TEL (03) 5205-2901  
 決算取締役会開催日 平成19年2月22日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

#### (1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,713	(△63.4)	△1,066	(-)	△1,096	(-)
17年12月中間期	4,687	(33.1)	△38	(-)	△51	(-)
18年6月期	10,226		148		114	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△2,256	(-)	△153	92
17年12月中間期	△127	(-)	△8	72
18年6月期	△170		△11	64

(注)①期中平均株式数 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,604株 18年6月期 14,659,566株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年12月中間期	0	00	—	—
17年12月中間期	0	00	—	—
18年6月期	—	—	0	00

#### (3) 財政状態

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	8,335	1,413	16.9	96	40
17年12月中間期	14,931	3,734	25.0	254	72
18年6月期	13,787	3,677	26.6	250	87

(注)①期末発行済株式数 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,526株 18年6月期 14,659,526株

②期末自己株式数 18年12月中間期 241,698株 17年12月中間期 241,698株 18年6月期 241,698株

### 2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,140	△2,100	△3,300	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △225円 10銭

※実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	前 中 間 会 計 期 間 末		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	501,946		326,104		437,458	
2. 受 取 手 形 ※3	128,277		177,920		239,823	
3. 売 掛 金	4,178,537		712,319		4,392,925	
4. た な 卸 資 産	4,973,080		2,442,084		3,841,717	
5. そ の 他 ※4	81,031		67,659		171,935	
貸 倒 引 当 金	△440		△100		△470	
流 動 資 産 合 計	9,862,433	66.0	3,725,986	44.6	9,083,389	65.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ※1.2	2,206,584		2,060,097		2,127,159	
(2) 土 地 ※2	842,569		842,569		842,569	
(3) そ の 他 ※1.2	214,231		251,305		236,701	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,263,385		3,153,972		3,206,430	
2. 無 形 固 定 資 産	213,231		177,342		207,781	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2	515,160		223,679		237,406	
(2) そ の 他 ※1	1,079,336		1,057,343		1,055,035	
貸 倒 引 当 金	△2,400		△2,400		△2,400	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,592,096		1,278,623		1,290,041	
固 定 資 産 合 計	5,068,713	33.9	4,609,938	55.3	4,704,254	34.1
資 産 合 計	14,931,146	100.0	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	前 中 間 会 計 期 間 末		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形 ※3	1,915,872		108,720		356,936	
2. 買掛金	878,189		256,437		1,227,310	
3. 短期借入金 ※2	4,474,780		3,127,380		4,552,580	
4. 未払法人税等	9,199		7,273		12,691	
5. 前受金	1,932		350,161		346,010	
6. 受注損失引当金	—		57,771		—	
7. その他	189,746		212,223		383,417	
流動負債合計	7,469,721	50.0	4,119,966	49.4	6,878,946	49.8
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	3,423,465		2,596,085		2,985,275	
2. 繰延税金負債	57,223		42,575		47,955	
3. 退職給付引当金	82,370		—		30,115	
4. 役員退職慰労引当金	164,245		164,117		167,606	
固定負債合計	3,727,305	24.9	2,802,777	33.6	3,230,951	23.4
負債合計	11,197,026	74.9	6,922,744	83.0	10,109,897	73.3
(資本の部)						
I 資本金	2,500,000	16.7	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	625,000		—	—	—	—
2. その他資本剰余金	850,220		—	—	—	—
資本剰余金合計	1,475,220	9.8	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 中間未処理損失	127,897		—	—	—	—
利益剰余金合計	△127,897	△0.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	84,069	0.5	—	—	—	—
V 自己株式	△197,271	△1.3	—	—	—	—
資本合計	3,734,120	25.0	—	—	—	—
負債・資本合計	14,931,146	100.0	—	—	—	—

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	2,500,000	29.9	2,500,000	18.1
2. 資本剰余金	—	—	1,304,565	15.6	1,475,220	10.6
(1) 資本準備金	—	—	625,000		625,000	
(2) その他資本剰余金	—	—	679,565		850,220	
3. 利益剰余金	—	—	△2,256,397	△27.0	△170,655	△1.2
(1) その他利益剰余金	—	—	△2,256,397		△170,655	
繰越利益剰余金	—	—	△2,256,397		△170,655	
4. 自己株式	—	—	△197,271	△2.3	△197,271	△1.4
株主資本合計	—	—	1,350,896	16.2	3,607,293	26.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	62,284		70,452	
評価・換算差額等合計	—	—	62,284	0.7	70,452	0.5
純資産合計	—	—	1,413,180	16.9	3,677,746	26.6
負債純資産合計	—	—	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	4,687,045	100.0	1,713,820	100.0	10,226,295	100.0
II 売 上 原 価	4,063,777	86.7	2,300,966	134.2	8,938,171	87.4
売上総利益又は売上総損失 (△)	623,267	13.2	△587,146	△34.2	1,288,124	12.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	661,846	14.1	479,481	27.9	1,140,112	11.1
営業利益又は営業損失 (△)	△38,578	△0.8	△1,066,627	△62.2	148,011	1.4
IV 営 業 外 収 益 ※1	41,578	0.8	22,264	1.2	101,757	0.9
V 営 業 外 費 用 ※2	54,527	1.1	51,920	3.0	135,738	1.3
経常利益又は経常損失 (△)	△51,526	△1.0	△1,096,283	△63.9	114,030	1.1
VI 特 別 利 益 ※3	—	—	370	0.0	—	—
VII 特 別 損 失 ※4	756	0.0	1,055,393	61.5	268,419	2.6
税引前中間(当期)純損失	52,283	△1.1	2,151,306	△125.5	154,388	△1.5
法人税、住民税及び事業税	2,500	0.0	3,100	0.1	5,100	0.0
法人税等調整額	73,113	1.5	101,991	5.9	11,166	0.1
中間(当期)純損失	127,897	△2.7	2,256,397	△131.6	170,655	△1.6
前期繰越利益	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処理損失	127,897	—	—	—	—	—

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
中間会計期間中の変動額						
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）				—		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742
平成18年12月31日残高	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,446
中間会計期間中の変動額				
欠損填補		—	—	—
中間純損失		△2,256,397	—	△2,256,397
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）		—	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動額 合計	—	△2,256,397	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高	△197,271	1,350,896	62,284	1,413,180

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—				
当期純損失				—				△170,655
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				
事業年度中の変動額合計	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—		—	—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—	—	—
当期純損失	△170,655		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	—	△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—		—	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日残高	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 ) (至 平成17年12月31日 )	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 ) (至 平成18年12月31日 )	前事業年度 (自 平成17年7月1日 ) (至 平成18年6月30日 )
	<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	



前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 〕 〔至 平成17年12月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年7月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成18年6月30日 〕
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資用不動産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
4. リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象:長期借入金 ヘッジ手段:金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象:長期借入金 ヘッジ手段:金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)																																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は733,015千円、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,993,305</td> <td>145,959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>174,162</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>196,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,885,426</td> <td>418,125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,376,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>754,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>		工場財団	その他	千円	(有形固定資産)				建 物	1,993,305	145,959		土 地	717,957	76,166		そ の 他	174,162	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	196,000		計	2,885,426	418,125		短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	受取手形	5,146千円	支払手形	754,228	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,862,666</td> <td>139,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>143,633</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>		工場財団	その他	千円	(有形固定資産)				建 物	1,862,666	139,248		土 地	717,957	76,166		そ の 他	143,633	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	174,300		計	2,724,258	389,714		短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	受取手形	13,412千円	支払手形	89,893	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,924,307</td> <td>142,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>157,364</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>200,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,799,629</td> <td>418,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>		工場財団	その他	千円	(有形固定資産)				建 物	1,924,307	142,604		土 地	717,957	76,166		そ の 他	157,364	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	200,200		計	2,799,629	418,970		短期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280
	工場財団	その他	千円																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																												
建 物	1,993,305	145,959																																																																																																																										
土 地	717,957	76,166																																																																																																																										
そ の 他	174,162	—																																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																																												
投資有価証券	—	196,000																																																																																																																										
計	2,885,426	418,125																																																																																																																										
短期借入金	560,880千円																																																																																																																											
長期借入金	1,815,840																																																																																																																											
計	2,376,720																																																																																																																											
受取手形	5,146千円																																																																																																																											
支払手形	754,228																																																																																																																											
	工場財団	その他	千円																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																												
建 物	1,862,666	139,248																																																																																																																										
土 地	717,957	76,166																																																																																																																										
そ の 他	143,633	—																																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																																												
投資有価証券	—	174,300																																																																																																																										
計	2,724,258	389,714																																																																																																																										
短期借入金	513,480千円																																																																																																																											
長期借入金	1,302,360																																																																																																																											
計	1,815,840																																																																																																																											
受取手形	13,412千円																																																																																																																											
支払手形	89,893																																																																																																																											
	工場財団	その他	千円																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																												
建 物	1,924,307	142,604																																																																																																																										
土 地	717,957	76,166																																																																																																																										
そ の 他	157,364	—																																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																																												
投資有価証券	—	200,200																																																																																																																										
計	2,799,629	418,970																																																																																																																										
短期借入金	538,680千円																																																																																																																											
長期借入金	1,534,600																																																																																																																											
計	2,073,280																																																																																																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 13,337千円 工場立地助成金収入 6,300千円	※1 営業外収益の主なもの 工場立地助成金収入 7,875千円 不動産賃貸収入 7,249千円	※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 54,586千円 工場立地助成金収入 14,175千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 36,292千円 減価償却費 13,034千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 41,742千円 手形売却損 5,566千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 86,374千円 減価償却費 25,733千円
※3 _____	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 370千円	※3 _____
※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 756千円	※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 1,055,373千円 固定資産除却損 19千円	※4 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 254,838千円 事業所移設費用 12,204千円 固定資産除却損 1,376千円
○減価償却実施額 有形固定資産 95,849千円 無形固定資産 26,101千円	○減価償却実施額 有形固定資産 88,391千円 無形固定資産 30,647千円	○減価償却実施額 有形固定資産 196,250千円 無形固定資産 52,894千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## ① リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## ② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
1株当たり純資産額 254円72銭 1株当たり中間純損失金額 8円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 96円40銭 1株当たり中間純損失金額 153円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 250円87銭 1株当たり当期純損失金額 11円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	170,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	170,655
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注) 1. ②平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。	①平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 4.	①平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注) 2. ②平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 3.

(注) 1. 当中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。



株式情報

大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	津上 健一	1,621,800	10.88
2	津上 喜久恵	1,525,000	10.23
3	津上 晃寿	444,200	2.98
4	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000	2.41
5	日本証券金融株式会社	292,600	1.96
6	自社株式	241,698	1.62
7	関 裕子	125,912	0.84
8	トッキ取引先持株会	112,600	0.75
9	日本ジャンボ株式会社	102,000	0.68
10	寺崎 有幸	70,000	0.46

所有者別区分	名	株	%
個人・その他	7,965	13,092,855	87.86
政府・地方公共団体	0	0	0
金融機関	8	500,400	3.35
その他国内法人	76	826,904	5.54
外国人	12	28,020	0.18
証券会社	21	210,847	1.41
保管振替機構	1	500	0
自己名義	1	241,698	1.62
合計	8,084	14,901,224	100

各種資料	株	%
外国人持株数	31,520	0.21
少数特定者持株数	4,968,210	33.34
浮動株数	5,799,330	38.92
投資信託株数	35,100	0.24
役員持株数	2,138,400	14.35
年金信託持株数	0	0.00
従業員持株会株数	62,890	0.42
1～10位持株合計	4,895,810	32.86
自己株式	241,698	1.62



**JASDAQ**

平成19年1月26日

各位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上健一  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
電話 03-5205-2901

**GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携のお知らせ**

当社は本日、GE（ゼネラル・エレクトリック社（NY証券取引所;GE））の中央研究所であるGEグローバル・リサーチセンターと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向けの「PE-CVD（※1）膜封止技術及び装置」の開発及び販売に向け、共同研究を進めることで合意いたしました。この提携により有機ELディスプレイの将来の製造プロセス革新や市場拡大を促進することが可能となります。

当社は有機ELのリーディングカンパニーとして、ファクトリー・オートメーションシステムを駆使した成膜から封止までを一貫して行う独自の技術等が国内外から高い評価を頂いております。

この共同開発契約において、GEグローバル・リサーチセンターは当社に独自のPE-CVDによる膜封止技術（※2）のライセンス供与を行い、当社はその技術を有機EL製造システムと統合することになっています。有機ELデバイスは大気中の水分や酸素によってデバイス自身が容易に劣化してしまうため、高レベルの封止技術が必要となります。GEグローバル・リサーチセンターが開発した膜封止技術は今後の有機ELデバイス及びその製造技術において極めて重要な要素と考えられています。この共同開発の主要な目的はGEグローバル・リサーチセンターの膜封止技術を組み合わせたパイロットラインを開発し、製造装置を確立するものです。最終的な目標は有機ELディスプレイや有機エレクトロニクス製品を含めた、産業界の様々な分野で使用できるPE-CVD膜封止装置を製造し、それを国内外の市場に販売展開していくことです。

記

1. 基本合意の概要

- (ア) 当社及びGEグローバル・リサーチセンターは、これまでに双方が培ってきた経験、ノウハウを踏まえた装置開発を共同で行います。
- (イ) この装置を開発する過程では、試作実験機を製造し、両社相互の技術者派遣を含めた研究開発・実験・評価を行うことで、装置として商業化できるレベルへ引き上げます。
- (ウ) 共同開発中にGEが保有する膜封止技術及び膜封止に関する特許等は、双方の合意なく当社以外の第三者への提供は行ないません。
- (エ) 商業化できるレベルが確認でき次第、共同で商業活動を開始いたします。

2. 今後の見通し

今後はこの共同研究を積極的に推進し、有機EL技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。

なお、装置の開発が完成し販売を行う際には、再度情報開示を行います。

また、今回の提携により今後発生する売上高等に関しましては、当期以降の売上となるため、本日発表いたしました「特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」での業績予想から修正はございません。来期以降の売上予想に関しま

しては、装置の開発状況等により変動するため、期末の決算短信発表時に情報開示いたします。

### 3. 日程

平成19年1月26日	取締役会
平成19年1月26日	業務提携契約締結
平成19年1月26日	事業開始日

### 4. GEグローバル・リサーチセンターの概要

- (1) 商号 ゼネラル・エレクトリック社 (GE)
- (2) 主な事業等 インフラストラクチャー、インダストリアル、ヘルスケア等様々な研究活動
- (3) 設立年月日 1900年
- (4) 本店所在地 米国ニューヨーク州ニスカユナ
- (5) 代表者 マーク リトル
- (6) 従業員数 2,500人
- (7) その他概要

GEグローバル・リサーチセンターは、米国で最初の工業研究所であり、世界有数の多様性に富んだ研究開発センターの一つで、GEのすべてのビジネスと連携し、革新的なテクノロジーを供給しています。GEグローバル・リサーチセンターは、100年以上にわたりGEのテクノロジーの中核として、医療画像、発電、航空機エンジン、先進材料や照明などを含む様々な分野における革新技術を開発しています。GEグローバル・リサーチセンターはニューヨーク州ニスカユナに本部をおき、インドのバンガロール、中国の上海、ドイツのミュンヘンにも研究開発拠点を設立しています。

GEグローバル・リサーチセンターの詳細については、[www.research.ge.com](http://www.research.ge.com) をご覧ください。

以上

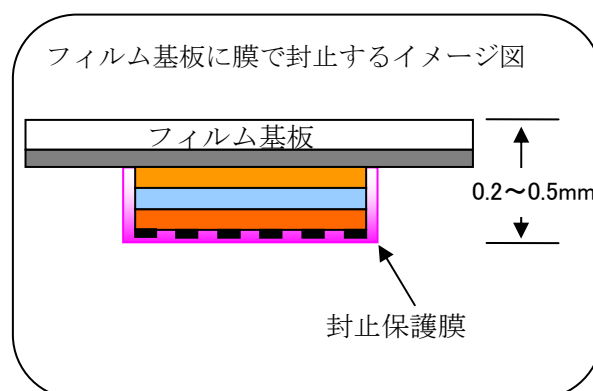
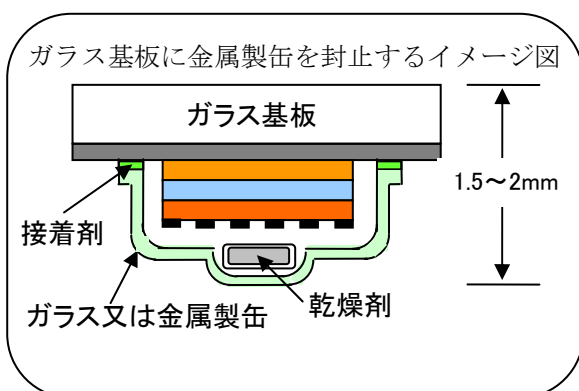
(ご参考)

#### (※1) PE-CVDとは

PE-CVD (Plasma Enhanced - Chemical Vapor Deposition) とは、原料物質を含むガスを高周波でプラズマ状態にして化学反応を促進させ、基板上に膜として堆積させる方法です。この膜の厚さは約0.1マイクロメートル～2マイクロメートルと非常に薄い膜を作ることができます。

#### (※2) 有機ELの膜封止技術とは

有機ELは、水分や酸素に弱い有機材料を大気雰囲気から遮断するための「封止」が必要です。現在の主な有機ELでは、ガラス板や金属製缶を用いて封止を行いますが、この封止を薄い膜で行うのが「膜封止」です。有機ELの軽量化、薄型化、大型基板化、そして将来的にはフレキシブル化のために必要不可欠な技術であり、有機EL関連での最先端技術です。



平成19年1月26日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 津上健一  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 執行役員 経営統括部長 鈴木孝文  
 電 話 03-5205-2901

特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成19年6月中間期におきまして、下記の通り特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、最近の業績の動向をふまえ、平成18年8月23日付「平成18年6月期決算短信（連結）」及び同日付当社「平成18年6月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正し、配当予想を修正いたしますので、お知らせ致します。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

当社は約5年前から多くの台湾企業へ有機EL製造装置の受注活動と納入をしてまいりました。しかし昨年後半から今年に入り、数社の台湾企業が有機EL事業からの撤退・縮小ならびに事業の一時停止などが相次ぎ、そのうち2社向けの装置につきまして、当期に検収及び売上計上を見込んでおりましたが、出荷停止措置をとる可能性が強くなりました。そのため当社は仕掛品である製造装置の転売先と活用を模索しておりますが、販売にはなお時間がかかり、監査法人からの指摘もあり、特別損失として計上することと致しました。なお、この特別損失は1,080百万円を計上する見通しとなりました。

2. 平成19年6月期 中間業績予想の修正

(1) 連結

(単位：百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回予想 (A)	5,710	△48	△53
今回修正 (B)	3,321	△1,117	△2,307
増減額 (B-A)	△2,389	△1,069	△2,254
増 減 率	△41.8%	—	—

## (2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回予想 (A)	3,880	△52	△55
今回修正 (B)	1,713	△1,129	△2,314
増減額 (B-A)	△2,167	△1,077	△2,259
増減率	△55.9%	—	—

## (3) 修正理由

連結売上高につきましては、主力の有機ELディスプレイ製造装置の受注が、国内・海外（韓国）パネルメーカーを中心に量産装置の大型化に伴う新規仕様や細部機能の確定に時間がかかっており、そのため受注までの期間が長期化することで、前期に比べ大幅な受注減となり、その結果として、3,321百万円の見通しとなりました。

連結経常利益につきましては、前期より取り組んでまいりました経営改革により、原価の低減と効率化を推進いたしましたが、売上の減少による影響が大きく、1,117百万円の損失となる見通しとなりました。

連結当期純利益につきましては、上記の理由及び特別損失の発生により2,307百万円の損失となる見通しとなりました。

## 2. 平成19年6月期 通期業績予想の修正

## (1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	14,270	306	270
今回修正 (B)	8,410	△2,050	△3,260
増減額 (B-A)	△5,860	△2,356	△3,530
増減率	△41.1%	—	—

## (2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	9,600	246	240
今回修正 (B)	4,140	△2,100	△3,300
増減額 (B-A)	△5,460	△2,346	△3,540
増減率	△56.9%	—	—

### (3) 修正理由

有機ELの市場動向におきましては、下期にはa uからメインディスプレイに有機ELを採用したフルカラー・ワンセグ対応の携帯電話（京セラ）をはじめ、複数社から発売計画が発表されております。今後、国内・海外メーカーの有機ELディスプレイの量産が加速し、引合・受注は回復すると予測致します。また、当社が開発を進めている有機薄膜太陽電池製造装置や薄膜C I S太陽電池製造装置等も積極的な販売活動を促進しておりますが、当社事業の特性上、受注から製造・売上計上までは装置仕様により約6ヶ月から10ヶ月と長期間を要するため、通期での連結売上高は8,410百万円となる見通しとなりました。

連結経常利益につきましては、前期より取り組んでまいりました経営改革を下期もより強力に推進し、更なる売上原価・販管費の低減と効率化を図ります。しかしながら、売上の減少による影響等により、2,050百万円の損失となる見通しとなりました。

連結当期純利益につきましては、上記の理由及び特別損失の発生等により3,260百万円の損失となる見通しとなりました。

## 3. 配当予想の修正

### (1) 配当予想の修正

	中間期	期末	年間
前回予想	0円	3円	3円
今回修正予想	0円	0円	0円
(ご参考) 前期実績	0円	0円	0円

### (2) 修正の理由

当期は復配を目指し、売上目標の達成と業務改革に積極的に取り組んでまいりましたが、収益環境は非常に厳しく、無配とさせていただきます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

## 4. 下期以降に向けた経営構造改革のための施策

### (1) 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用について

役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。なお、その効果につきましては、下期以降の業績に反映致します。

### (2) 本社機能の見附工場への統合について

事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。

(3) 連結子会社との一部業務統合について

連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。

(4) 一部の工場売却について

全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によるキャッシュフローの改善を図ります。なお、売却に関わる時期等につきましては、確定次第お知らせ致します。

(5) GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組みについて

当社は本日付で「GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PECVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携のお知らせ」を発表いたしました。今後はこの共同研究を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。なお、この膜封止技術の商業化実現により、有機ELディスプレイは軽量化、薄型化、大型基板化、フレキシブル化への応用が加速するものと思われれます。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。

(6) 製品レンジ拡大への取り組みについて

前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出してはおりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。

5. ご参考：前期の実績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期（7/1～12/31）	6,296	△34	△116
通期（7/1～6/30）	13,800	135	△154

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期（7/1～12/31）	4,687	△51	△127
通期（7/1～6/30）	10,226	114	△170

※なお、平成19年6月中間期決算短信（連結・個別）につきましては、2月22日を予定し

ております。

以 上

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。